

水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年12月
（令和6年4月 一部改定）

水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
目次	目次	
<p>第1編 土木工事 1-1</p> <p>第1章 事務手続 1-3</p> <p>第1 提出書類作成上の注意事項 1-5 ~ 1-7</p> <p>第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態 1-8 ~ 1-10</p> <p>第2章 工事事務の流れ 1-11 ~ 1-18</p> <p>第3章 水道局が作成する書類 1-19 ~ 1-52</p> <p>第4章 受注者が作成する書類 1-53 ~ 1-116</p> <p>第5章 計画書等作成要領 1-117</p> <p>第1 工事完成図 1-119 ~ 1-133</p> <p>第2 試験掘調査報告書 1-134 ~ 1-135</p> <p>第3 注入工事施工計画書 1-136 ~ 1-139</p> <p>第4 継手チェックシート 1-140 ~ 1-165</p> <p>第5 溶接記録 1-166 ~ 1-168</p> <p>第6 配水管工の腕章 1-169</p> <p>第7 受注者持配管材料検査（照合・確認）チェック表の作成要領 1-170 ~ 1-171</p> <p>第8 施工数量集計表 1-172</p> <p>第9 発生品重量集計表 1-173</p> <p>第10 検査書類チェックリスト（参考） 1-174 ~ 1-177</p> <p>第11 配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領 1-178 ~ 1-182</p> <p>第12 給水管工事設計図及び完成図作成要領 1-183 ~ 1-212</p> <p>第13 水道管管理図修正用資料の作成要領 1-213 ~ 1-216</p> <p>第6章 完成図面 巻末に袋とじ</p>	<p>第1編 土木工事 1-1</p> <p>第1章 事務手続 1-3</p> <p>第1 提出書類作成上の注意事項 1-5 ~ 1-6</p> <p>第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態 1-7 ~ 1-9</p> <p>第2章 工事事務の流れ 1-11 ~ 1-18</p> <p>第3章 水道局が作成する書類 1-19 ~ 1-52</p> <p>第4章 受注者が作成する書類 1-53 ~ 1-137</p> <p>第5章 計画書等作成要領 1-129</p> <p>第1 警戒宣言に伴う緊急時対策計画書 1-131 ~ 1-136</p> <p>第2 工事完成図 1-137 ~ 1-160</p> <p>第3 試験掘調査報告書 1-151 ~ 1-152</p> <p>第4 注入工事施工計画書 1-153 ~ 1-156</p> <p>第5 継手チェックシート 1-157 ~ 1-182</p> <p>第6 溶接記録 1-183 ~ 1-185</p> <p>第7 配水管工の腕章 1-186</p> <p>第8 受注者持配管材料検査（照合・確認）チェック表の作成要領 1-187 ~ 1-189</p> <p>第9 施工数量集計表 1-190</p> <p>第10 発生品重量集計表 1-191</p> <p>第11 検査書類チェックリスト（参考） 1-192 ~ 1-195</p> <p>第12 配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領 1-197 ~ 1-203</p> <p>第13 給水管工事設計図及び完成図作成要領 1-205 ~ 1-236</p> <p>第14 水道管管理図修正用資料の作成要領 1-237 ~ 1-242</p> <p>第6章 完成図面 巻末に袋とじ</p>	<p>○その他：様式の削減等に伴い、ページ番号を修正しました。</p> <p>○簡素化：警戒宣言に伴う緊急時対策計画書の作成要領を削除しました。</p>
<p>第2編 建築・設備工事 2-1</p> <p>第1章 事務手続 2-3</p> <p>第1 提出書類作成上の注意事項 2-5 ~ 2-6</p> <p>第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態 2-7 ~ 2-9</p> <p>第2章 工事事務の流れ 2-11 ~ 2-18</p> <p>第3章 水道局が作成する書類 2-19 ~ 2-50</p> <p>第4章 受注者が作成する書類 2-51 ~ 2-112</p> <p>第5章 計画書等作成要領 2-113</p> <p>第1 施工計画書記載要領（建築工事） 2-115 ~ 2-119</p> <p>第2 工事完成図作成要領 2-120 ~ 2-121</p>	<p>第2編 建築・設備工事 2-1</p> <p>第1章 事務手続 2-3</p> <p>第1 提出書類作成上の注意事項 2-5 ~ 2-6</p> <p>第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態 2-7 ~ 2-9</p> <p>第2章 工事事務の流れ 2-11 ~ 2-18</p> <p>第3章 水道局が作成する書類 2-19 ~ 2-50</p> <p>第4章 受注者が作成する書類 2-51 ~ 2-135</p> <p>第5章 計画書等作成要領 2-129</p> <p>第1 施工計画書記載要領（建築工事） 2-131 ~ 2-135</p> <p>第2 工事完成図作成要領 2-136 ~ 2-137</p>	

水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）													
成予定日)を記入すること。													
1 2 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。													
1 3 次の書類については、提示書類（提出の必要なし）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提示書類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディーゼル車の自動車検査証・粒子状物質減少装置装着証明書等</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.1.14</td> </tr> <tr> <td>安全訓練、安全教育等の実施状況（計画は施工計画書に記載して提出）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.4.1</td> </tr> <tr> <td>マニフェスト（紙面又は電子）（集計表は提出）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.10</td> </tr> </tbody> </table>	提示書類	備考	ディーゼル車の自動車検査証・ 粒子状物質減少装置装着証明書 等	配水管工事標準仕様書 1.1.14	安全訓練、安全教育等の実施状況（計画は施工計画書に記載して提出）	配水管工事標準仕様書 1.4.1	マニフェスト（ 紙面又は電子 ）（集計表は提出）	配水管工事標準仕様書 1.3.10					
提示書類	備考												
ディーゼル車の自動車検査証・ 粒子状物質減少装置装着証明書 等	配水管工事標準仕様書 1.1.14												
安全訓練、安全教育等の実施状況（計画は施工計画書に記載して提出）	配水管工事標準仕様書 1.4.1												
マニフェスト（ 紙面又は電子 ）（集計表は提出）	配水管工事標準仕様書 1.3.10												
1 4 次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施工体制台帳の写し（下請負契約を締結した場合は必須）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.7（国土交通省HP等参照）</td> </tr> <tr> <td>施工体系図の写し（上記、同様）</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票 建設発生土搬出のお知らせ （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.10（東京都建設リサイクルガイドライン参照）</td> </tr> <tr> <td>公共事業遵守証明書又は収受印が押印された公共事業施行通知書の写し（公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.1.13（公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）</td> </tr> <tr> <td>「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し（請負金額が500万円以上の場合）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.8（工事实績情報サービス(コリンズ)）</td> </tr> </tbody> </table>	提出書類	備考	施工体制台帳の写し（下請負契約を締結した場合は必須）	配水管工事標準仕様書 1.3.7（国土交通省HP等参照）	施工体系図の 写し （上記、同様）	”	再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票 建設発生土搬出のお知らせ （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	配水管工事標準仕様書 1.3.10（東京都建設リサイクルガイドライン参照）	公共事業遵守証明書 又は 収受印が押印された 公共事業施行通知書の写し （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	配水管工事標準仕様書 1.1.13（公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）	「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し（請負金額が500万円以上の場合）	配水管工事標準仕様書 1.3.8（工事实績情報サービス(コリンズ)）	
提出書類	備考												
施工体制台帳の写し（下請負契約を締結した場合は必須）	配水管工事標準仕様書 1.3.7（国土交通省HP等参照）												
施工体系図の 写し （上記、同様）	”												
再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票 建設発生土搬出のお知らせ （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	配水管工事標準仕様書 1.3.10（東京都建設リサイクルガイドライン参照）												
公共事業遵守証明書 又は 収受印が押印された 公共事業施行通知書の写し （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	配水管工事標準仕様書 1.1.13（公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）												
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し（請負金額が500万円以上の場合）	配水管工事標準仕様書 1.3.8（工事实績情報サービス(コリンズ)）												
1 5 押印不要の書類に押印がある場合 や記載不要箇所に記載がある場合 でも差し支えないものとする。													
1 6 電子提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。 また、 電子提出の対象書類は、契約確定後速やかに監督員と協議により定めることとし、受注者及び監督員は、電子提出した書類の受け渡しの記録を残すこと。（協議の様式は、P1-55 受注者が作成する書類を参考とする。）													
1 7 電子提出する書類のファイル形式は、原則としてPDF、Word、Excelのいずれかとし、次の表の条件を満たすものを提出すること。また、windows標準フォント以外は原則使用しないこと。													

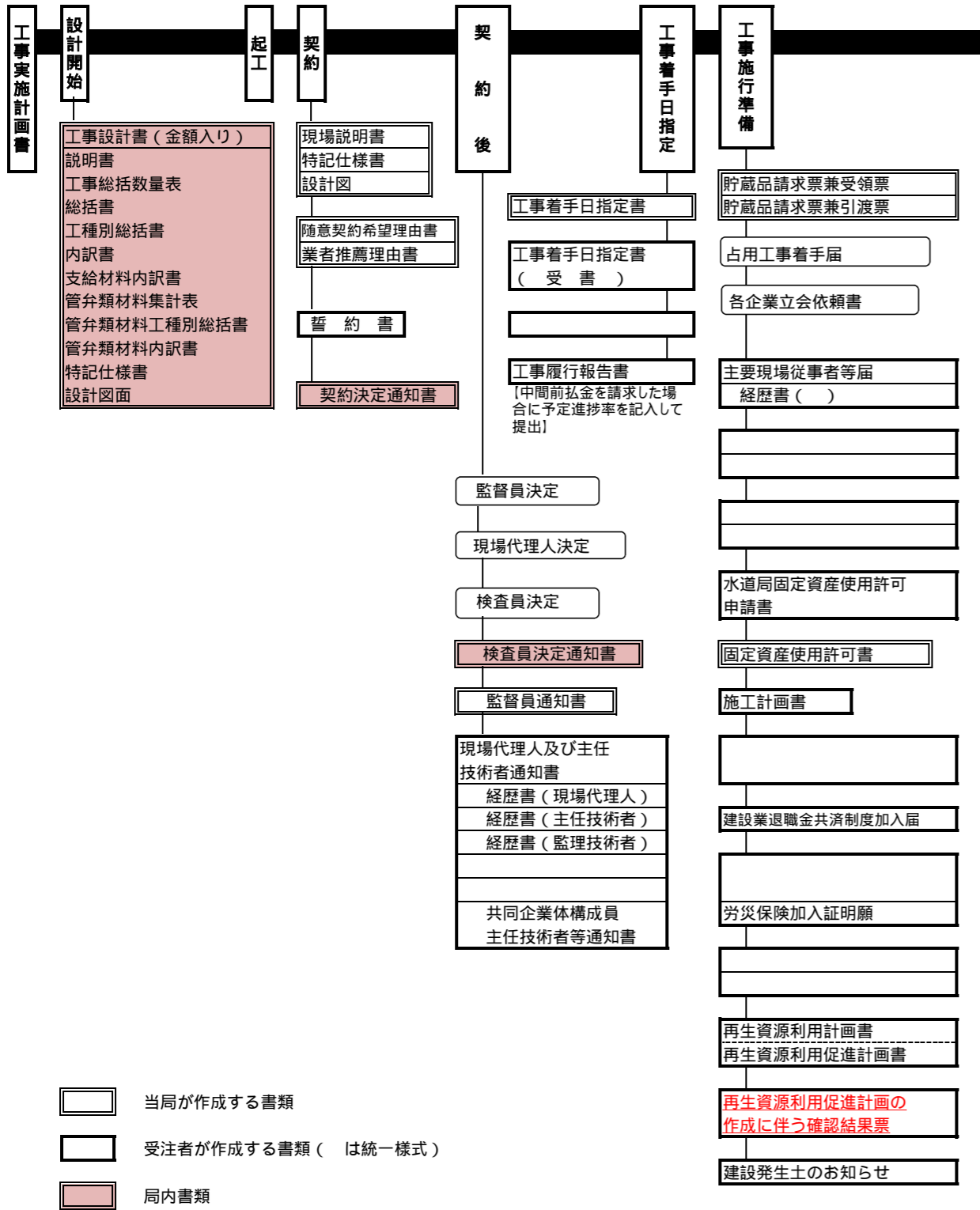
水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）		改定の要旨											
成予定日)を記入すること。													
1 2 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。													
1 3 次の書類については、提示書類（提出の必要なし）のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提示書類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディーゼル車に関する自動車検査証・証明書等の写し</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.1.14</td> </tr> <tr> <td>安全訓練、安全教育等の実施状況（計画は施工計画書に記載して提出）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.4.1</td> </tr> <tr> <td>マニフェスト（原本）（集計表は提出）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.9</td> </tr> </tbody> </table>	提示書類	備考	ディーゼル車 に関する 自動車検査証・証明書等の 写し	配水管工事標準仕様書 1.1.14	安全訓練、安全教育等の実施状況（計画は施工計画書に記載して提出）	配水管工事標準仕様書 1.4.1	マニフェスト（原本）（集計表は提出）	配水管工事標準仕様書 1.3.9	<p>○その他：名称等を修正しました。</p> <p>○その他：リサイクルガイドラインの改定より、電子マニフェストの提示も可能となりました。</p>				
提示書類	備考												
ディーゼル車 に関する 自動車検査証・証明書等の 写し	配水管工事標準仕様書 1.1.14												
安全訓練、安全教育等の実施状況（計画は施工計画書に記載して提出）	配水管工事標準仕様書 1.4.1												
マニフェスト（原本）（集計表は提出）	配水管工事標準仕様書 1.3.9												
1 4 次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施工体制台帳の写し（下請負契約を締結した場合は必須）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.6（国土交通省HP等参照）</td> </tr> <tr> <td>施工体系図（上記、同様）</td> <td>”</td> </tr> <tr> <td>再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.9（東京都建設リサイクルガイドライン参照）</td> </tr> <tr> <td>公共事業施工通知書の写し（着手時） 公共事業遵守証明書（完成時） （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.1.13（公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）</td> </tr> <tr> <td>「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し（請負金額が500万円以上の場合）</td> <td>配水管工事標準仕様書 1.3.7（工事实績情報サービス(コリンズ)）</td> </tr> </tbody> </table>	提出書類	備考	施工体制台帳の写し（下請負契約を締結した場合は必須）	配水管工事標準仕様書 1.3.6（国土交通省HP等参照）	施工体系図（上記、同様）	”	再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	配水管工事標準仕様書 1.3.9（東京都建設リサイクルガイドライン参照）	公共事業施工通知書の写し（着手時） 公共事業遵守証明書（完成時） （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	配水管工事標準仕様書 1.1.13（公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）	「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し（請負金額が500万円以上の場合）	配水管工事標準仕様書 1.3.7（工事实績情報サービス(コリンズ)）	<p>○その他：標準仕様書の記載に合せ、修正しました。</p> <p>○その他：リサイクルガイドラインの改定に伴い、修正しました。</p> <p>○簡素化：公共事業事業施行通知書は、完成時の提出のみで手続内容を確認できるため、工事着手時に監督員への提出を省略します。</p> <p>○簡素化：様式内の『記載不要』の部分に記載がある書類においても、提出可能とします。</p> <p>○電子納品：電子提出する対象書類を契約確定後速やかに協議により定めることとしました。</p> <p>○その他：標準仕様書に同様の記載があるため、削除しました。</p>
提出書類	備考												
施工体制台帳の写し（下請負契約を締結した場合は必須）	配水管工事標準仕様書 1.3.6（国土交通省HP等参照）												
施工体系図（上記、同様）	”												
再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 （東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。）	配水管工事標準仕様書 1.3.9（東京都建設リサイクルガイドライン参照）												
公共事業施工通知書の写し（着手時） 公共事業遵守証明書（完成時） （公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事）	配水管工事標準仕様書 1.1.13（公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照）												
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し（請負金額が500万円以上の場合）	配水管工事標準仕様書 1.3.7（工事实績情報サービス(コリンズ)）												
1 5 押印不要の書類に押印がある場合でも差し支えないものとする。													
1 6 電子提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。 また、 電子で書類の受け渡しを行う場合、事前に監督員の承諾を得るとともに、受領確認記録を残しておくこと。なお、監督員も電子で提出した際は、記録を残しておくこと。													
1 7 配水管工事標準仕様書及び機械・電気設備工事標準仕様書等（以下「仕様書等」という。）において、「書面」は署名又は押印されたものとされているが、署名又は押印を不要とした書類についても、仕様書等による「書面」として取扱うものとする。													

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨										
<p><u>ただし、工事完成図については、「第5章 計画書等作成要領 第2 工事完成図」、工事記録写真帳については、「標準仕様書 附則 1 工事記録写真撮影要綱」によること。これにより難しい場合は監督員と協議すること。</u></p> <table border="1" data-bbox="184 283 1267 577"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="184 283 721 359">東京都水道局で使用するソフトウェア （令和6年4月現在）</th> <th data-bbox="730 283 1267 359">提出を求めるファイル形式・バージョン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="184 365 368 428">文書作成</td> <td data-bbox="376 365 721 428">Word2016(Microsoft 社)</td> <td data-bbox="730 365 1267 577" rowspan="3">東京都水道局で使用するソフトウェアで問題なく閲覧できる</td> </tr> <tr> <td data-bbox="184 434 368 497">表計算</td> <td data-bbox="376 434 721 497">Excel2016(Microsoft 社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="184 504 368 567">閲覧・印刷</td> <td data-bbox="376 504 721 567">Adobe PDF</td> </tr> </tbody> </table> <p>18 民間事業者で開発された施工管理システムや書類作成支援システム等を利用する場合、作成、提出する書類等の様式については、都統一様式を除き、記載事項に不足等がなければ、記載例集に定める様式でなくても差し支えない。</p>	東京都水道局で使用するソフトウェア （令和6年4月現在）		提出を求めるファイル形式・バージョン	文書作成	Word2016(Microsoft 社)	東京都水道局で使用するソフトウェアで問題なく閲覧できる	表計算	Excel2016(Microsoft 社)	閲覧・印刷	Adobe PDF		<p>○電子納品：完成図と写真帳以外の提出書類に関してファイル形式を定めました。</p> <p>○簡素化：民間事業者のシステム利用について、記載を追加しました。</p>
東京都水道局で使用するソフトウェア （令和6年4月現在）		提出を求めるファイル形式・バージョン										
文書作成	Word2016(Microsoft 社)	東京都水道局で使用するソフトウェアで問題なく閲覧できる										
表計算	Excel2016(Microsoft 社)											
閲覧・印刷	Adobe PDF											

水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）		水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）		改定の要旨
監督員(局)	受注者	監督員(局)	受注者	
<p>指示事項通知書</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (通知書兼受領) 受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 監督員控え 	<p>受領し署名後監督員へ</p>	<p>指示事項通知書</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (通知書兼受領) 受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 原議つづり コピーを監督員控え 	<p>受領し署名後監督員へ</p>	<p>○電子納品：指示事項通知書、指示書等、部分使用協議書は原義綴りを不要としました。</p>
<p>指示書 改善指示書 改善命令書</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (指示書兼受領) 受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 監督員控え 	<p>受領し署名後監督員へ</p> <p>改善報告書</p>	<p>指示書 改善指示書 改善命令書</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (指示書兼受領) 受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 原議つづり コピーを監督員控え 	<p>受領し署名後監督員へ</p> <p>改善報告書</p>	
<p>部分使用協議書</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (協議書兼同意書) 公印押印後受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 監督員控え 	<p>部分使用協議書 (同意書)</p> <p>受注者押印後監督員へ</p>	<p>部分使用協議書</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (協議書兼同意書) 公印押印後受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 原議つづり コピーを監督員控え 	<p>部分使用協議書 (同意書)</p> <p>受注者押印後監督員へ</p>	
<p>承諾書 (一時中止勘費用含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公印押印後受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 原議つづり コピーを監督員控え 		<p>承諾書 (一時中止勘費用含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公印押印後受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 原議つづり コピーを監督員控え 		

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）		水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）		改定の要旨
受注者から監督員（局）		受注者から監督員（局）		
受注者	監督員(局)	受注者	監督員(局)	
		<p>工事着手届</p> <p>工期の初日に提出する。 着手日指定の場合は指定日に提出する。 契約書の工期が「契約確定の日の翌日から～」となっているなど、契約工期の始期が明確になっている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要</p> <p>□(決定用) 原議つづり コピーを監督員控え</p>		○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。（各様式のページを参照）
		<p>支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証</p> <p>□(責任者届・証) 監督員へ</p> <p>□(決定用) 原議つづり コピーを監督員控え</p>	<p>支給材料取扱責任者届 支給材料取扱責任者証</p> <p>公印押印後、監督員から受注者へ 工事完成時に監督員へ返還</p>	○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。（各様式のページを参照）
<p>水道局固定資産 使用許可申請書</p> <p>□(決定用) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]</p> <p>理由書 使用料減額・免除 申請書</p> <p>□(決定用) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]</p>	<p>固定資産使用 許可書</p> <p>公印押印後、監督員から受注者へ</p>	<p>水道局固定資産 使用許可申請書</p> <p>□(決定用) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]</p> <p>理由書 使用料減額・免除 申請書</p> <p>□(決定用) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]</p>	<p>固定資産使用 許可書</p> <p>公印押印後、監督員から受注者へ</p>	
<p>返地（又は建物等 明渡）届</p> <p>□(決定) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]</p>	<p>返地（又は建物等 明渡）届 (確認書)</p> <p>監督員から受注者へ</p>	<p>返地（又は建物等 明渡）届</p> <p>□(決定) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]</p>	<p>返地（又は建物等 明渡）届 (確認書)</p> <p>監督員から受注者へ</p>	
<p>()承諾申請書</p> <p>□(決定) [監督員控え]</p>	<p>承諾書</p> <p>監督員から受注者へ</p>	<p>()承諾申請書</p> <p>□(決定) 原議つづり コピーを[監督員控え]</p>	<p>承諾書</p> <p>監督員から受注者へ</p>	○電子納品：承諾申請書は原義綴りを不要としました。
<p>貸与品借用書</p> <p>□[監督員控え] 返還確認</p>		<p>貸与品借用書</p> <p>□[監督員控え] 返還確認</p>		
		<p>預り書</p> <p>□(決定) 原議つづり コピーを[監督員控え]返納確認</p>		○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。（各様式のページを参照）
<p>協議書</p> <p>□(決定) 原議つづり コピーを[監督員控え]</p>	<p>承諾書</p> <p>監督員から受注者へ</p>	<p>協議書</p> <p>□(決定) 原議つづり コピーを[監督員控え]</p>	<p>承諾書</p> <p>監督員から受注者へ</p>	

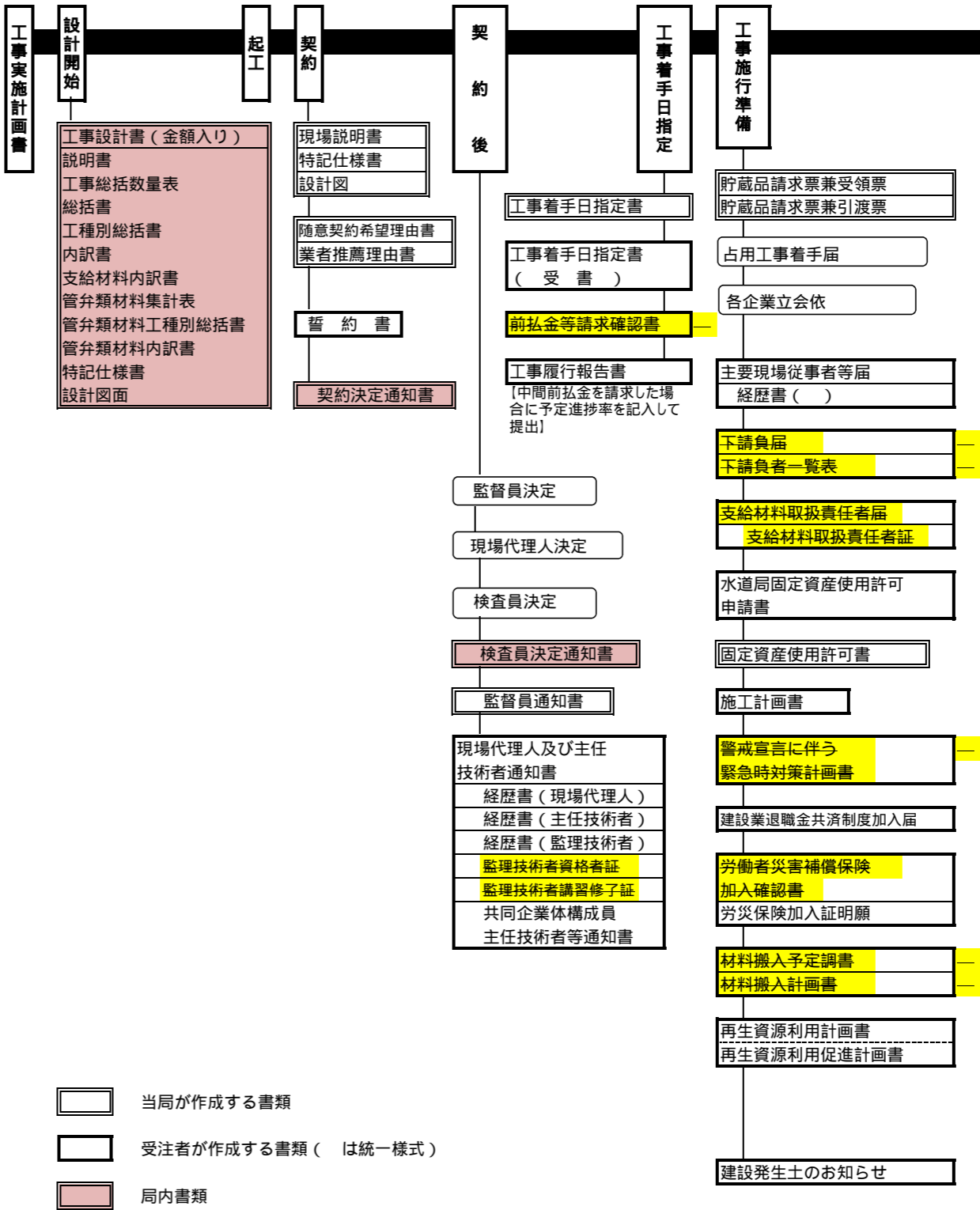
工事事務の流れ(土木工事)



当局が作成する書類
 受注者が作成する書類(は統一様式)
 局内書類

注) 建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。

工事事務の流れ(土木工事)

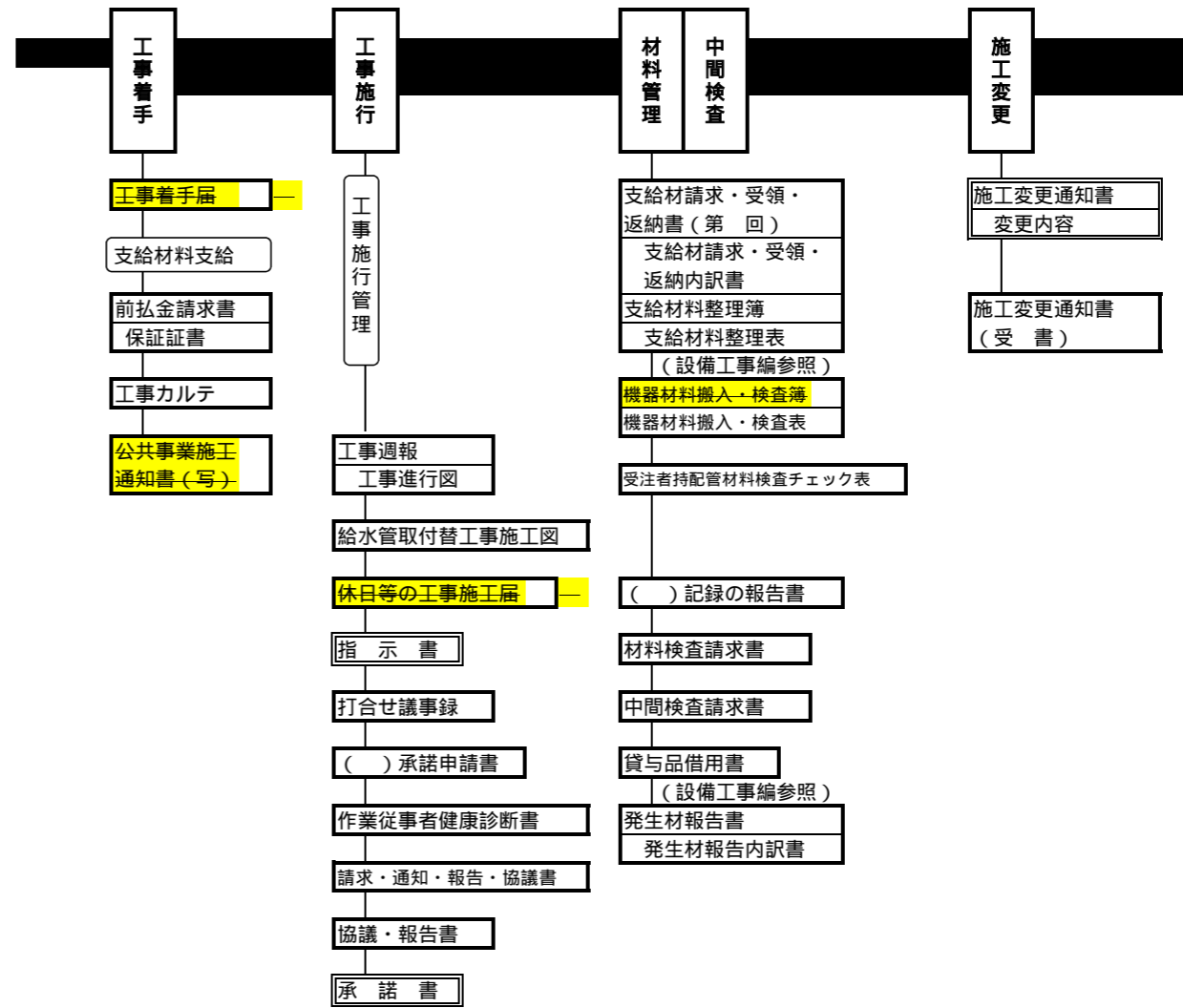
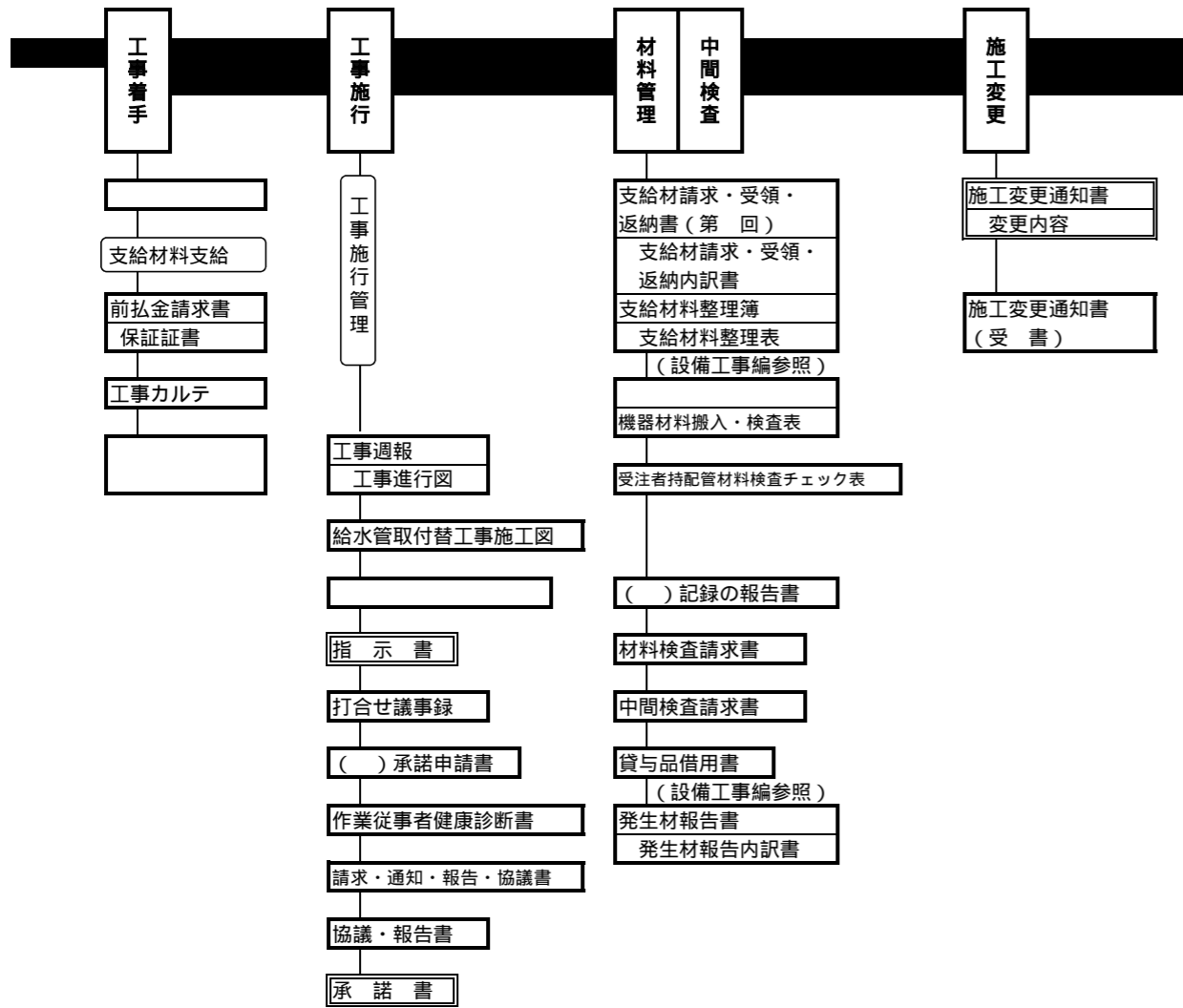


当局が作成する書類
 受注者が作成する書類(は統一様式)
 局内書類

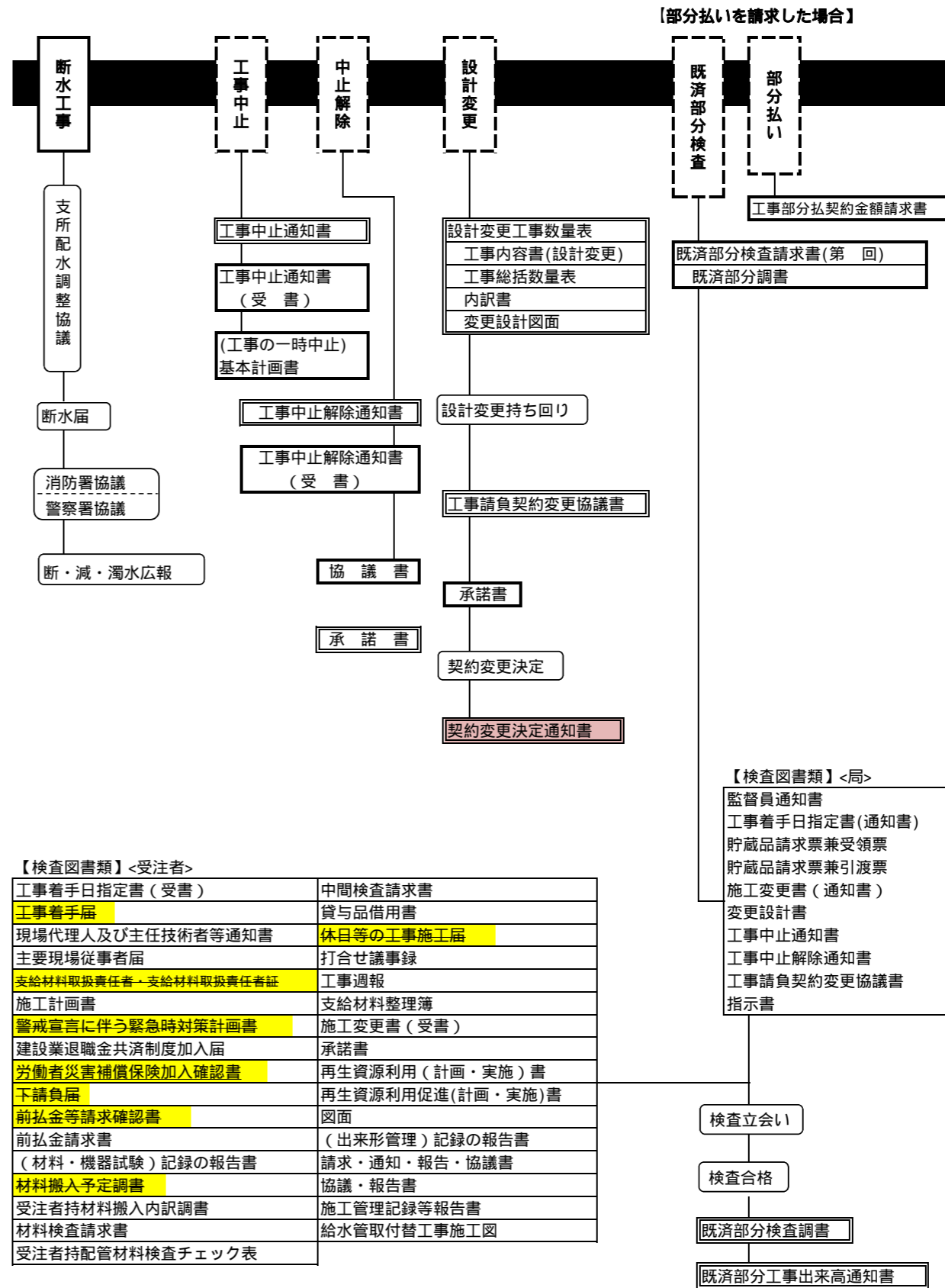
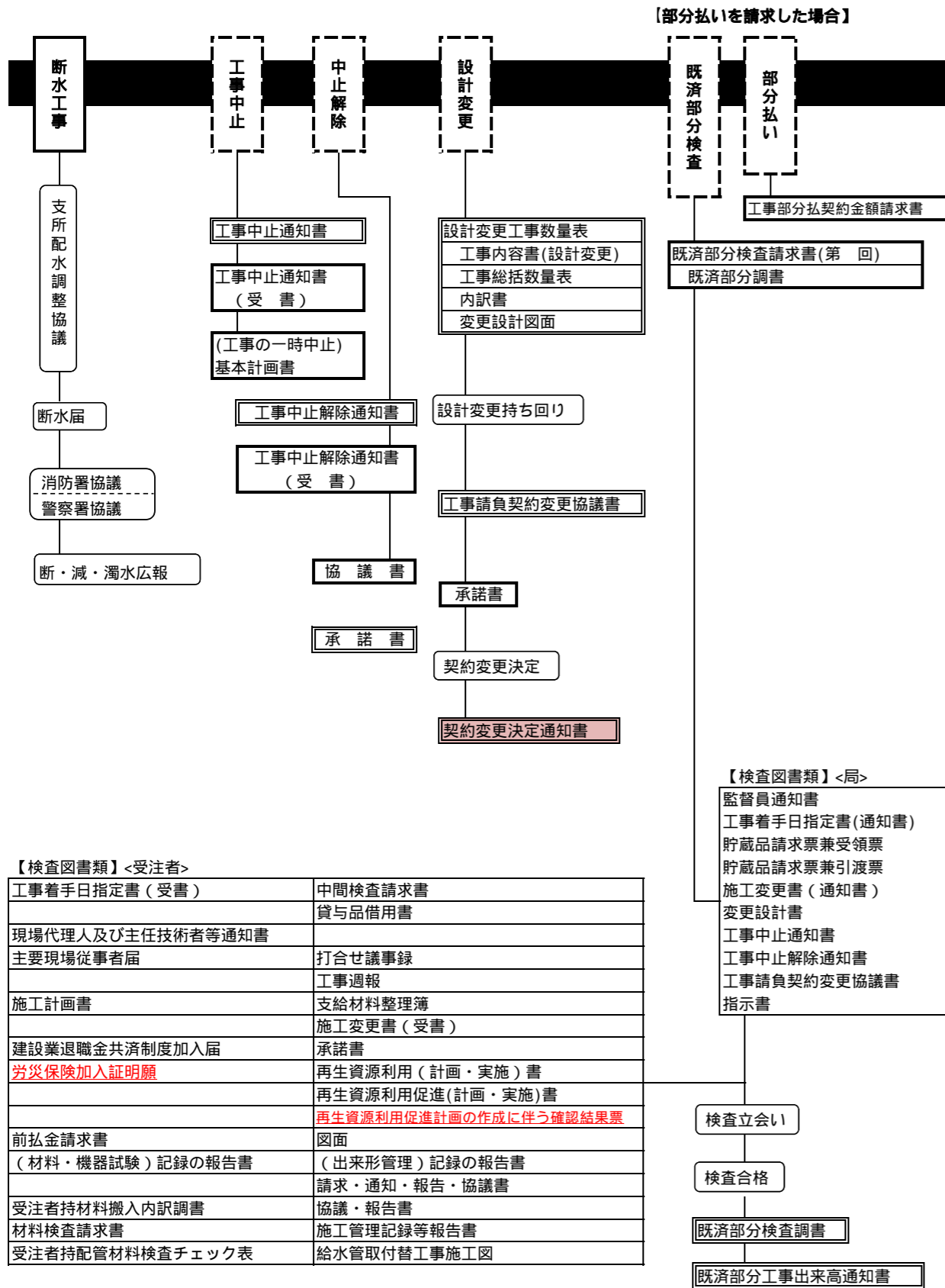
注) 建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。

○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。

○その他：リサイクルガイドラインの改定に伴う提出書類の追加しました。



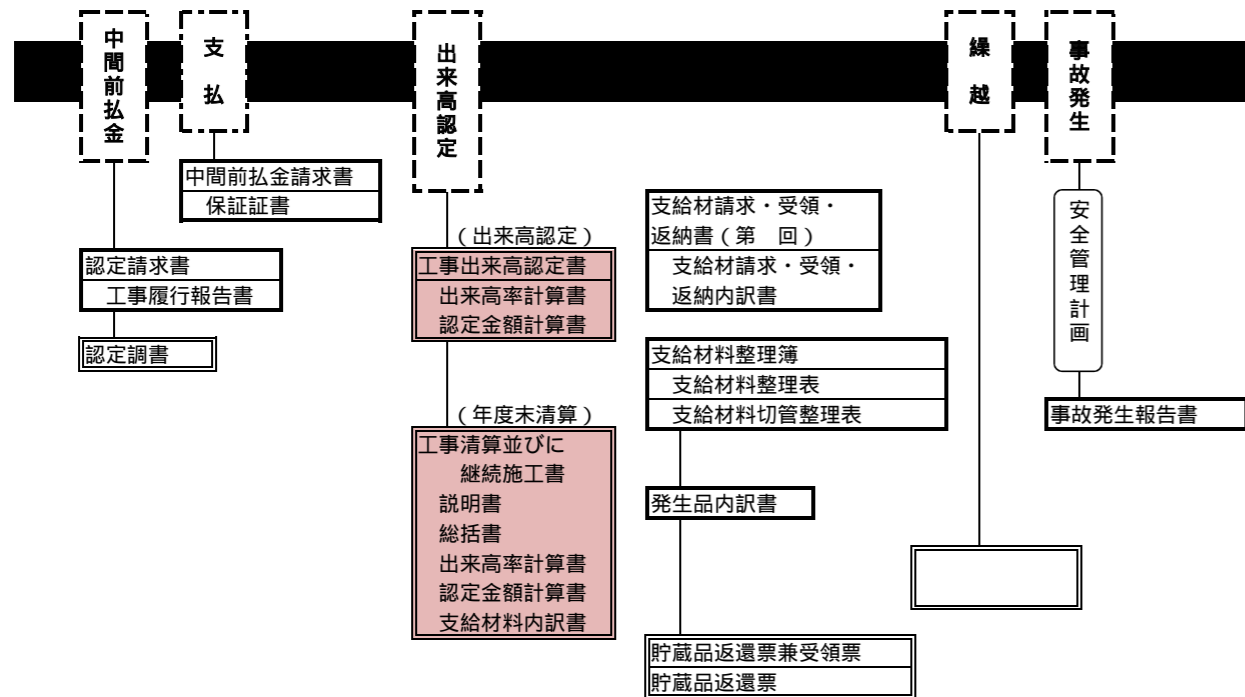
○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。



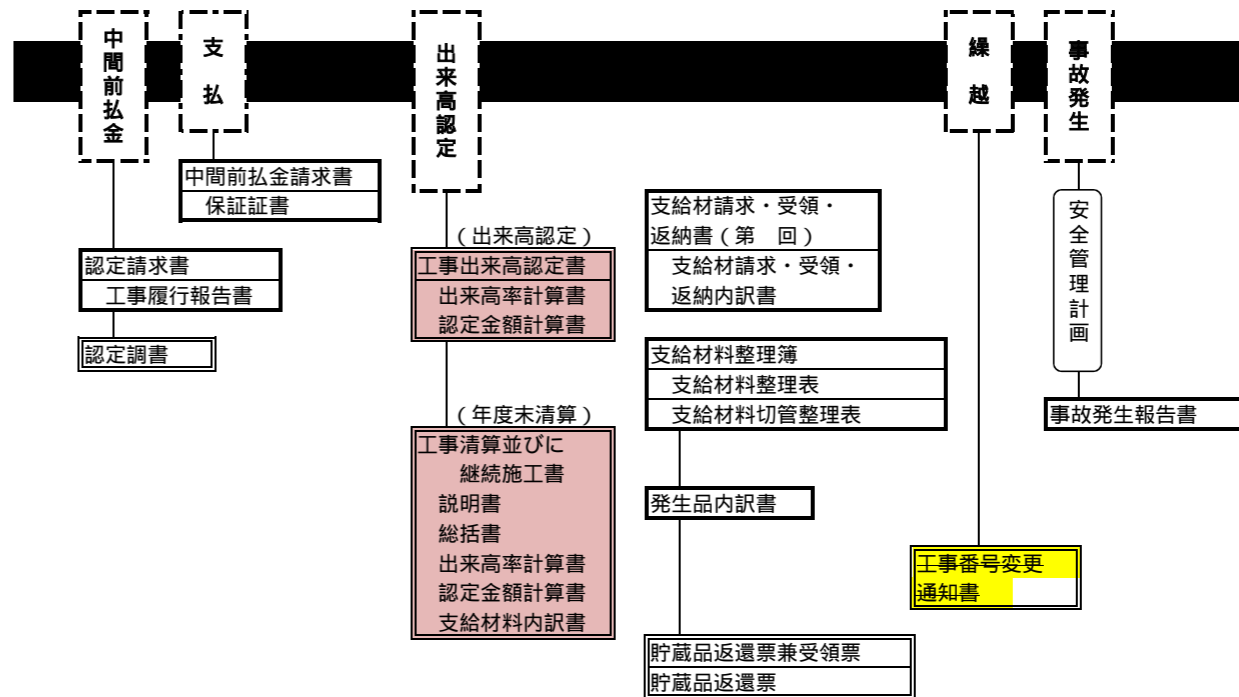
○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。

○その他：リサイクルガイドラインの改定に伴う提出書類の追加

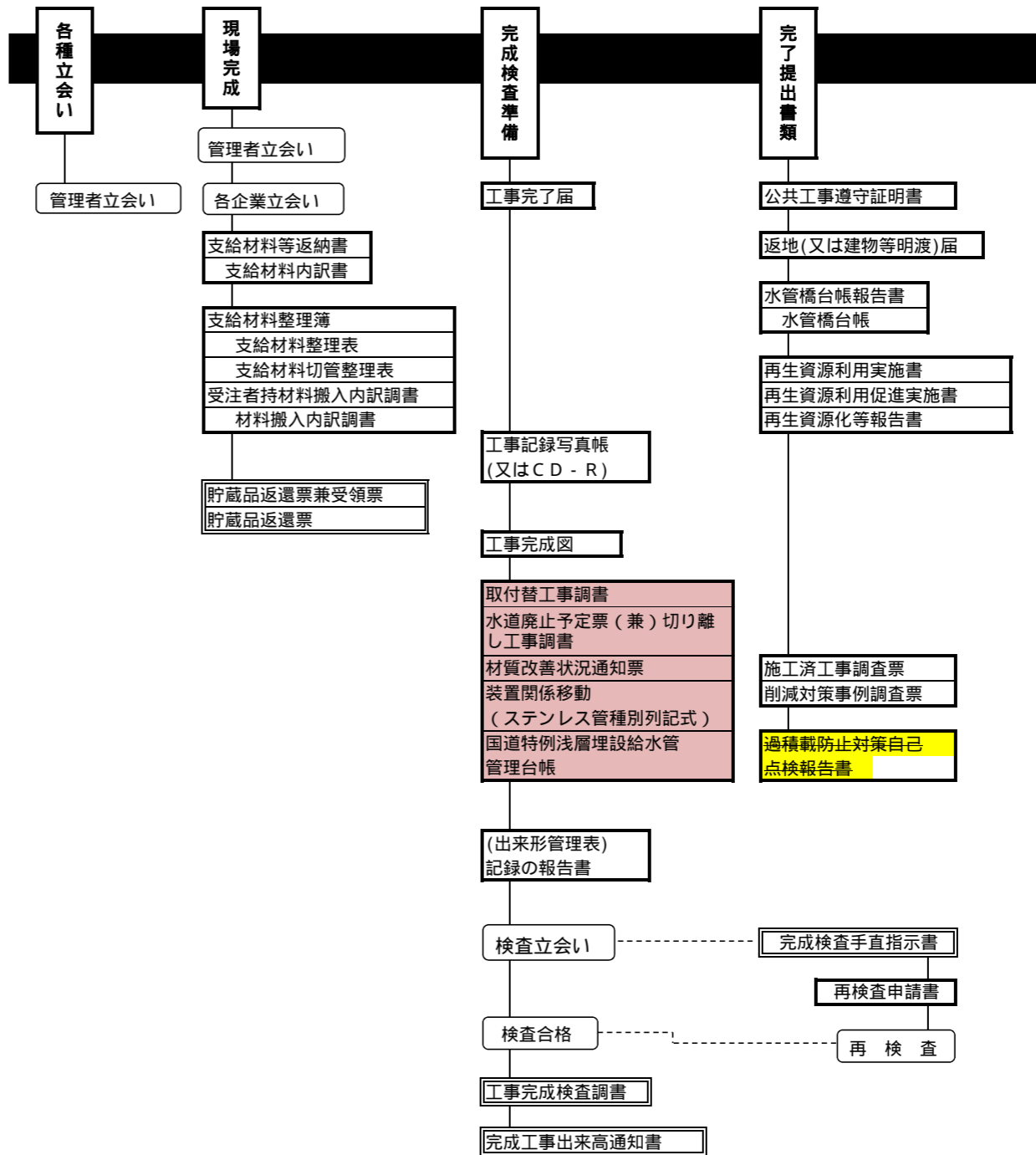
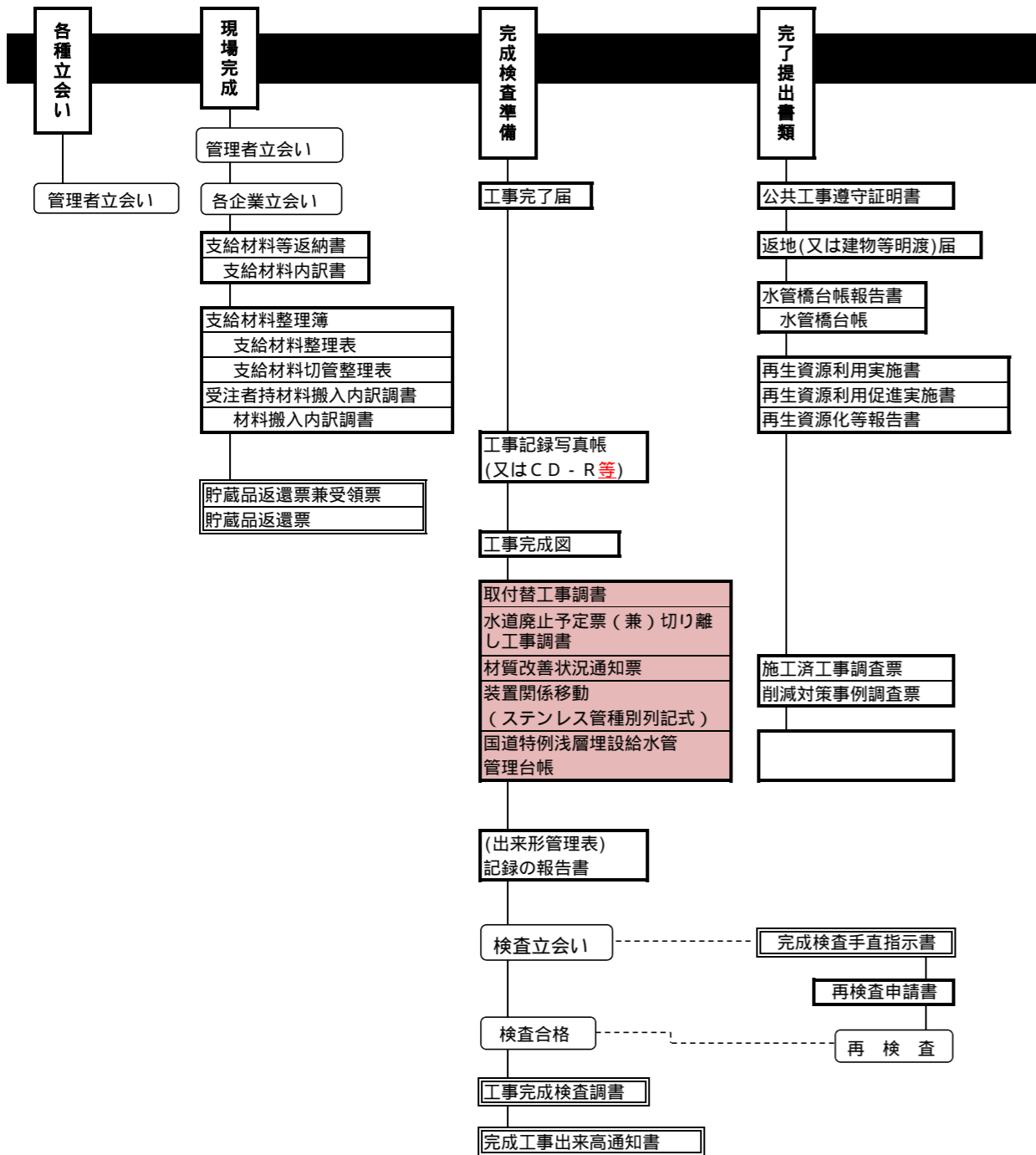
【中間払いを請求した場合】



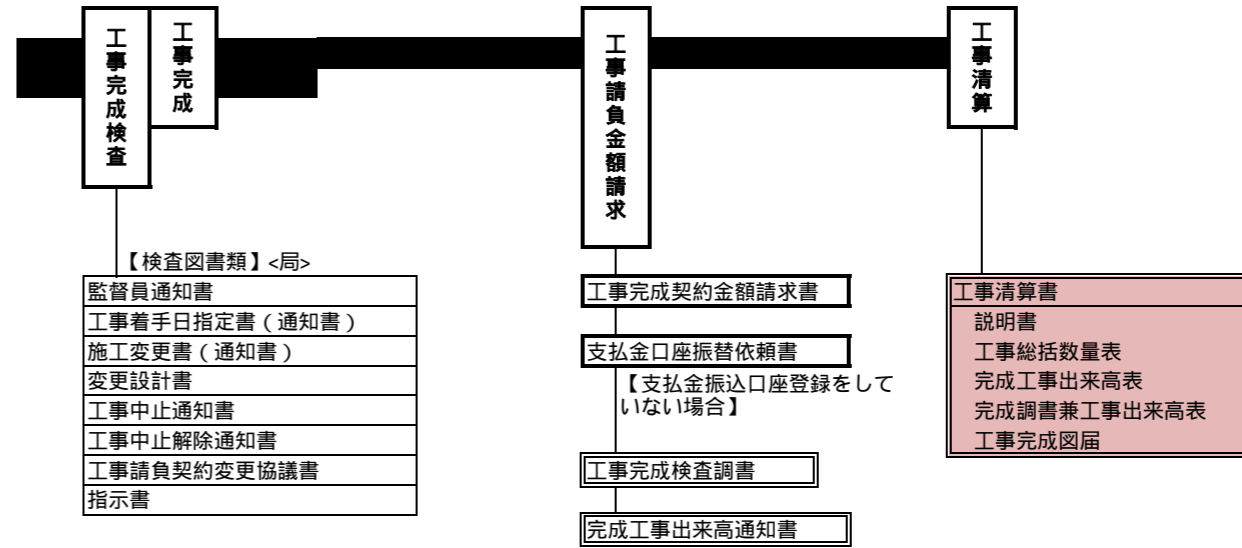
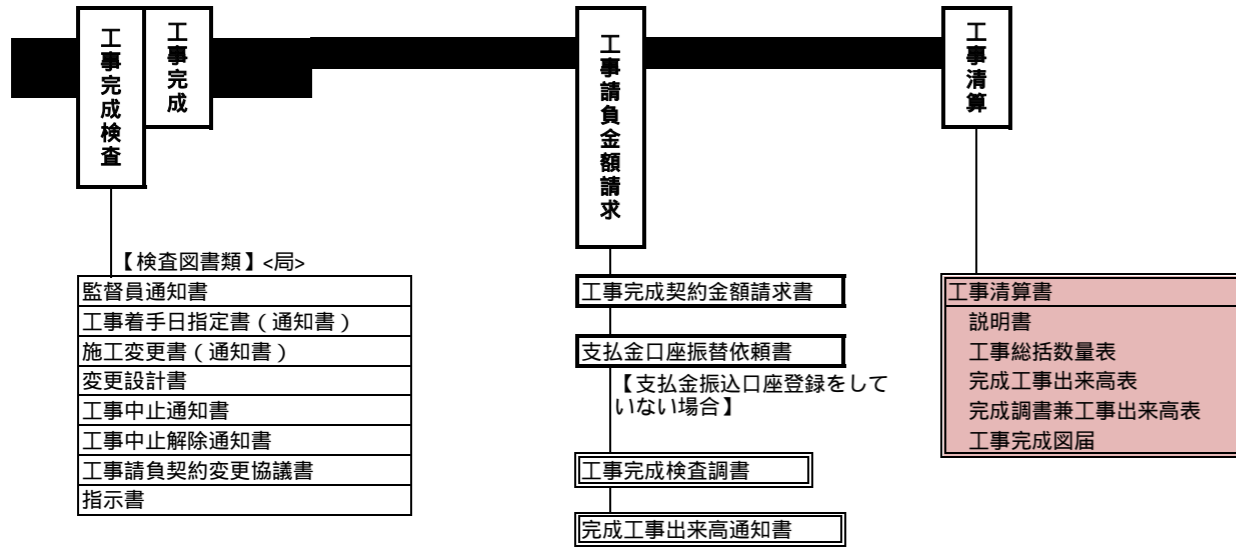
【中間払いを請求した場合】



○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。



○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。



【検査図書類】<局>

監督員通知書
工事着手日指定書(通知書)
施工変更書(通知書)
変更設計書
工事中止通知書
工事中止解除通知書
工事請負契約変更協議書
指示書

【検査図書類】<受注者>

工事着手日指定書(受書)	中間検査請求書
	貸与品借用書
現場代理人及び主任技術者等通知書	
主要現場従事者届	打合せ議事録
	工事週報
施工計画書	施工変更書(受書)
	承諾書
建設業退職金共済制度加入届	公共事業遵守証明書等
労災保険加入証明願	再生資源利用(計画・実施)書
	再生資源利用促進(計画・実施)書
	再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票
前払金請求書	工事カルテ受領書(写)
(材料・機器試験)記録の報告書	工事記録写真帳又はCD-R等
	工事完成図
受注者持材料搬入内訳調書	(出来形管理)記録の報告書
支給材料整理簿	請求・通知・報告・協議書
発生材報告書	協議・報告書
材料検査請求書	施工管理記録等報告書
受注者持配管材料検査チェック表	給水管取付替工事施工図

【検査図書類】<局>

監督員通知書
工事着手日指定書(通知書)
施工変更書(通知書)
変更設計書
工事中止通知書
工事中止解除通知書
工事請負契約変更協議書
指示書

【検査図書類】<受注者>

工事着手日指定書(受書)	中間検査請求書
工事着手届	貸与品借用書
現場代理人及び主任技術者等通知書	休日等の工事施工届
主要現場従事者届	打合せ議事録
支給材料取扱責任者・支給材料取扱責任者証	工事週報
施工計画書	施工変更書(受書)
警戒宣言に伴う緊急時対策計画書	承諾書
建設業退職金共済制度加入届	公共事業遵守証明書
労働者災害補償保険加入確認書	再生資源利用(計画・実施)書
下請届	再生資源利用促進(計画・実施)書
前払金等請求確認書	工事カルテ受領書(写)
前払金請求書	工事記録写真帳又はCD-R
(材料・機器試験)記録の報告書	工事完成図
材料搬入予定調書	(出来形管理)記録の報告書
受注者持材料搬入内訳調書	請求・通知・報告・協議書
支給材料整理簿	協議・報告書
発生材報告書	施工管理記録等報告書
材料検査請求書	給水管取付替工事施工図
受注者持配管材料検査チェック表	

○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。

○その他：リサイクルガイドラインの改定に伴う提出書類の追加

水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）				
(1) 監督員が作成する書類（土木工事編） 原義 監督員 検査員 受注者				
記載ページ	書類名	書類の保管	決定までの区分等	
1-22	監督員通知書		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長)	
1-38	完成工事出来高通知書		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総) 電子受け渡し可能	
(2) 必要に応じ監督員が作成する書類（土木工事編）				
記載ページ	書類名	書類の保管	決定までの区分等 (経歴簿)	
1-23	工事着手日指定書		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)	
1-24	施工変更決定書		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)	
1-25	施工変更通知書		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)	
1-26	[変更内容]			
1-27	設計変更工事数量表	—	控者 課(工事) 課(工務) 課	
1-28	変更工事総括数量表			
1-30	変更総括書			
1-31	変更工種別総括書			
1-32	変更内訳書			
1-33	工事(部)中止・中止解除通知書		控者 課(工事) 課(工務) 課	
1-35	工事(部)中止解除通知書		控者 課(工事) 課(工務) 課	
1-36	既着部分工事出来高通知書	—	控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総) 電子受け渡し可能	
1-39	指示事項通知書	—	控者 課(工事) 課(工務) 課	
1-40	指示書	—	原状として電子メールでのやり取りとする。	
1-41	改善指示書	—		
1-42	改善命令書 総務課員名で作成	—		
1-43	打合せ議事録	—	控者 課(工事) 課(工務) 課 電子受け渡し可能	
1-44	承諾書		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)	
1-45	回答書(備わらない場合)		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)	
1-46	認定調査		控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)	
1-47	貯蔵品請求票兼引渡票 (請求)			
	貯蔵品請求票兼受領票 (請求)			
	貯蔵品返還票兼受領票 (返還)			
	貯蔵品返還票 (返還)			
(3) 局が作成する書類（土木工事編）				
記載ページ	書類名	主旨	作成	備考
1-48	工事請負契約変更協議書	契約書の規定により、契約変更の必要が生じたための協議を求める通知	契約担当所	承諾書
1-49	工事完成 既着部分検査調査書 (第 回)	完成、既着部分検査の合格に併せて発行される。	検査担当所	
1-50	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に併し、不履の部分の手直しにより、契約内容を確定する。	検査担当所	
1-51	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請に基づき、固定資産規定により許可され	総務担当所	

水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）						
(1) 監督員が作成する書類（土木工事編） 流線(総括) 流線(総括) 押紙(受領) 押紙 紙(受領) 紙						
記載ページ	書類名	流線	流線	流線	流線	決定までの区分等
1-22	監督員通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長)
1-38	完成工事出来高通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総) 電子受け渡し可能
1-43	打合せ議事録					控者 課(工事) 課(工務) 課 電子受け渡し可能
(2) 必要に応じ監督員が作成する書類（土木工事編）						
記載ページ	書類名	流線	流線	流線	流線	決定までの区分等 (経歴簿)
1-23	工事着手日指定書					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)
1-24	施工変更決定書					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)
1-25	施工変更通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)
1-26	[変更内容]					
1-27	設計変更工事数量表					控者 課(工事) 課(工務) 課
1-28	変更工事総括数量表					
1-30	変更総括書					
1-31	変更工種別総括書					
1-32	変更内訳書					
1-33	工事(部)中止・中止解除通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課
1-35	工事(部)中止解除通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課
1-36	既着部分工事出来高通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総) 電子受け渡し可能
1-39	指示事項通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課
1-40	指示書					原状として電子メールでのやり取りとする。
1-41	改善指示書					
1-42	改善命令書 総務課員名で作成					
1-44	工事番号変更通知書					控者 課(工事) 課(工務) 課 電子受け渡し可能
1-45	承諾書					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)
1-46	回答書(備わらない場合)					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)
1-47	認定調査					控者 課(工事) 課(工務) 課(所長) (総)
1-48	貯蔵品請求票兼引渡票 (請求)					
	貯蔵品請求票兼受領票 (請求)					
	貯蔵品返還票兼受領票 (返還)					
	貯蔵品返還票 (返還)					
(3) 局が作成する書類（土木工事編）						
記載ページ	書類名	主旨	作成	備考		
1-49	工事請負契約変更協議書	契約書の規定により、契約変更の必要が生じたための協議を求める通知	契約担当所	承諾書		
1-50	工事完成 既着部分検査調査書 (第 回)	完成、既着部分検査の合格に併せて発行される。	検査担当所			
1-51	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に併し、不履の部分の手直しにより、契約内容を確定する。	検査担当所			
1-52	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請に基づき、固定資産規定により許可され	総務担当所			

改定の要旨

○その他：「受注者が作成する書類(土木工事編)」の見直しに合わせて、修正しました。

○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。(各様式のページを参照)

監督員通知書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

工事請負契約書第8条の規定により、監督員を通知します。
なお、この監督員には、水道法第12条に規定する条例で定める資格を有する者を含んでいます。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事				
契 約 番 号	4水経契第10号				
監督員氏名	摘要	監督員氏名	摘要	監督員氏名	摘要
(総括)					
(副総括)					
(事務取扱)					

(注) 1 監督員を変更する場合は、標題の横に(変更)と表示し摘要欄に変更と明記すること。
2 特に指定する工種等がある場合には、摘要欄に工種名を記入すること。

監督員通知書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

工事請負契約書第8条の規定により、監督員を通知します。
なお、この監督員には、水道法第12条に規定する条例で定める資格を有する者を含んでいます。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事				
工 事 番 号	第1400100号				
契 約 番 号	4水経契第10号				
契 約 年 月 日	令和4年5月9日				
監督員氏名	摘要	監督員氏名	摘要	監督員氏名	摘要
(総括)					
(副総括)					
(事務取扱)					

(注) 1 監督員を変更する場合は、標題の横に(変更)と表示し摘要欄に変更と明記すること。
2 特に指定する工種等がある場合には、摘要欄に工種名を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

工事着手日指定書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号
工 期	着手指定の日から100日間
着 手 年 月 日	令和 4年 5月25日
完成予定年月日	令和 4年10月18日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局 支所長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 印

工事着手日指定書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工 事 番 号	第1400100号
契 約 番 号	4水経契契第10号
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日
工 期	着手指定の日から100日間
着 手 年 月 日	令和 4年 5月25日
完成予定年月日	令和 4年10月18日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 4年 5月20日
東京都水道局 支所長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 印

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

施工変更決定書(第1回)

令和 年 月 日

下記工事の施工変更を決定する。(第1回)

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
工 期	1 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間		
変 更 項 目			
契 約 金 額	概 算 増 減 金 額		

- (注) 1 変更内容は別紙変更内容欄に記載し、図面等必要書類を添付すること。
2 概算増減金額欄は、増額の場合は「概算増金額」と、減額の場合は「概算減金額」と記載すること。

施工変更決定書(第1回)

令和 年 月 日

下記工事の施工変更を決定する。(第1回)

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 番 号	第1400100号		
契 約 番 号	4水経契第10号	契約年月日	令和4年5月9日
工 期	1 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間		
着 手 年 月 日	令和4年5月25日	完成予定年月日	令和4年10月18日
変 更 項 目			
契 約 金 額	概 算 増 減 金 額		

- (注) 1 変更内容は別紙変更内容欄に記載し、図面等必要書類を添付すること。
2 概算増減金額欄は、増額の場合は「概算増金額」と、減額の場合は「概算減金額」と記載すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「契約年月日」、「着手年月日」及び「完成予定年月日」を削除しました。

施工変更通知書(第1回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
工 期	1 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間		
変 更 項 目	<p>【記載例】</p> <p>1 0001,0002工区の舗装復旧断面の変更について</p> <p>2 0002工区の新設位置の変更について (変更内容は別紙)</p>		

受 書

工事請負契約書第17条及び第18条の規定に基づき施工変更通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局 支所長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

(注)変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

施工変更通知書(第1回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 番 号	第1400100号		
契 約 番 号	4水経契第10号	契約年月日	令和4年5月9日
工 期	1 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間		
着 手 年 月 日	令和4年5月25日	完成予定年月日	令和4年10月18日
変 更 項 目	<p>【記載例】</p> <p>1 0001,0002工区の舗装復旧断面の変更について</p> <p>2 0002工区の新設位置の変更について (変更内容は別紙)</p>		

受 書

工事請負契約書第17条及び第18条の規定に基づき施工変更通知書を受領しました。

令和 4年 6月20日
東京都水道局 支所長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

(注)変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「契約年月日」、「着手年月日」及び「完成予定年月日」を削除しました。

設計変更工事数量表

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契約番号 4水経契第10号

3 工期 着手指定の日から100日間

設計変更工事数量表

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 工事番号 第1400100号

3 契約番号 4水経契第10号

4 契約年月日 令和4年5月9日

5 工期 着手指定の日から100日間

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第1回)
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
 代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
 課長 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 10月 28日
中 止 期 間	令和 4年 7月 4日から令和 4年 7月 12日まで 7日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 12日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部中止**通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
 課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 代表取締役 水道太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
 2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
 3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第1回)
中止継続

令和 4年 6月 27日

水道建設株式会社
 代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
 課長 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 番 号	第1400100号		
契 約 番 号	4水経契第10号	契約年月日	令和 4年 5月 9日
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 10月 28日
中 止 期 間	令和 4年 7月 4日から令和 4年 7月 12日まで 7日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 12日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部中止**通知書を受領しました。

令和 4年 6月 27日

東京都水道局 支所
 課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 代表取締役 水道太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
 2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
 3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

全部中止
工事 一部中止 通知書(第2回)
中止継続

令和 〇年 〇月 〇日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の中止継続を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和4年5月25日	完成予定年月日	令和4年11月18日
中 止 期 間	令和4年7月12日から令和4年7月29日まで13日間		
中止解除年月日	令和4年8月1日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事中止継続通知書を受領しました。

令和 〇年 〇月 〇日

東京都水道局 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書(第2回)
中止継続

令和 4年 7月 4日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長 印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の中止継続を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 番 号	第1400100号		
契 約 番 号	4水経契第10号	契約年月日	令和4年5月9日
着 手 年 月 日	令和4年5月25日	完成予定年月日	令和4年11月18日
中 止 期 間	令和4年7月12日から令和4年7月29日まで13日間		
中止解除年月日	令和4年8月1日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事中止継続通知書を受領しました。

令和 4年 7月 4日

東京都水道局 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

工事 **全部** 中止解除通知書(第3回)

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長 印

さきに通知した(第2回)の工事**全部**中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 25日まで9日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 26日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部**中止解除通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部または一部と記載すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

工事 **全部** 中止解除通知書(第3回)

令和 4年 7月 18日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長 印

さきに通知した(第2回)の工事**全部**中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 番 号	第1400100号		
契 約 番 号	4水経契第10号	契約年月日	令和 4年 5月 9日
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 25日まで9日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 26日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事**全部**中止解除通知書を受領しました。

令和 4年 7月 18日

東京都水道局 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所に全部または一部と記載すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

既済部分工事出来高通知書(第1回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿
登録番号 T

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥100,600,500- (消費税及び地方消費税の額¥9,145,500-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥0-
累計出来高金額	¥100,600,500-
出 来 高 率	51.99%

検 査 年 月 日	令和 4年 7月22日
-----------	-------------

(注) 1 契約金額内説明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

既済部分工事出来高通知書(第1回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿
登録番号 T

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工 事 番 号	第1400100号
契 約 番 号	4水経契契第10号
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日
受 注 者	水道建設株式会社 代表取締役 水道 太郎

契 約 金 額	¥193,494,000.-
今回出来高金額	¥100,600,500.- (消費税及び地方消費税の額¥9,145,500.-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥0.-
累計出来高金額	¥100,600,500.-
出 来 高 率	51.99%

検 査 年 月 日	令和 4年 7月22日
-----------	-------------

(注) 1 契約金額内説明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「契約年月日」及び「受注者」を削除しました。

既済部分工事出来高通知書(第2回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿
登録番号 T

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥65,551,500- (消費税及び地方消費税の額¥5,959,227-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥100,600,500-
累計出来高金額	¥166,152,000-
出 来 高 率	85.86%

検 査 年 月 日	令和 4年 8月23日
-----------	-------------

(注) 1 契約金額内説明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

既済部分工事出来高通知書(第2回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿
登録番号 T

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工 事 番 号	第1400100号
契 約 番 号	4水経契契第10号
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日
受 注 者	水道建設株式会社 代表取締役 水道 太郎

契 約 金 額	¥193,494,000.-
今回出来高金額	¥65,551,500.- (消費税及び地方消費税の額¥5,959,227.-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥100,600,500.-
累計出来高金額	¥166,152,000.-
出 来 高 率	85.86%

検 査 年 月 日	令和 4年 8月23日
-----------	-------------

(注) 1 契約金額内説明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「契約年月日」及び「受注者」を削除しました。

完成工事出来高通知書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿
登録番号 T

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥27,342,000- (消費税及び地方消費税の額¥2,485,636-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥166,152,000-
累計出来高金額	¥193,494,000-
出 来 高 率	100%

検 査 年 月 日	令和 4年 9月26日
-----------	-------------

(注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

完成工事出来高通知書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿
登録番号 T

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工 事 番 号	第1400100号
契 約 番 号	4水経契第10号
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日
受 注 者	水道建設株式会社 代表取締役 水道 太郎

契 約 金 額	¥193,494,000.-
今回出来高金額	¥27,342,000.- (消費税及び地方消費税の額¥2,485,636.-) (税率10%)
前回までの出来高金額	¥166,152,000.-
累計出来高金額	¥193,494,000.-
出 来 高 率	100%

検 査 年 月 日	令和 4年 9月26日
-----------	-------------

(注) 1 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要。
2 受注者が適格請求書発行事業者の場合は、登録番号を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「契約年月日」及び「受注者」を削除しました。

指示事項通知書		
		令和 年 月 日
(現場代理人) 水道建設株式会社 土木 一郎 殿		
(監督員) 東京都水道局 支所 課		
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号	
工事件名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事	
受領年月日	令和 年 月 日	現場代理人氏名 土木 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。
 (注) 本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

	文書番号 (工事番号)	第1400100号
指示事項通知書		
		令和 年 月 日
(現場代理人) 水道建設株式会社 土木 一郎 殿		
(監督員) 東京都水道局 支所 課		
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号	
工事件名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事	
工事場所	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間	
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)	
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期 令和 4年 10月 18日
受領年月日	令和 年 月 日	現場代理人氏名 土木 一郎

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。
 (注) 本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」及び「工期」を削除しました。

打合せ議事録

打合せ議事録

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」を削除し、「契約番号」を追記しました。

工事件名		
千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契約番号	4水経契契第10号	
日時	令和○年○月○日(月曜日) 午後3時00分から 午後5時00分まで	
場所	支所 会議室	
出席者	水道局	管理者・企業者
支所配水課	区役所	電力 支社

工事件名		
千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事番号	第1400100号	
日時	令和○年○月○日(月曜日) 午後3時00分から 午後5時00分まで	
場所	支所 会議室	
出席者	水道局	管理者・企業者
支所配水課	区役所	電力 支社

協議内容
【記載例】
1 水道工事の概要説明()
2 道路復旧についての確認事項
(1) 影響部分のとり方(区役所 課 氏)
別添図のとおり
(2) 舗装先行部分の仮復旧断面図(区役所 課 氏)
別添図のとおり
(3) 路盤検査(区役所 氏)
本復旧に先立ち道路管理者(区役所 課)の路盤検査を受け てから舗装する。

協議内容
【記載例】
1 水道工事の概要説明()
2 道路復旧についての確認事項
(1) 影響部分のとり方(区役所 課 氏)
別添図のとおり
(2) 舗装先行部分の仮復旧断面図(区役所 課 氏)
別添図のとおり
(3) 路盤検査(区役所 氏)
本復旧に先立ち道路管理者(区役所 課)の路盤検査を受け てから舗装する。

(注) 次ページ以降は、罫線のみ様式を用いること。

(注) 次ページ以降は、罫線のみ様式を用いること。

工事番号変更通知書(第1回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎 殿

東京都水道局 支所
課長

工事番号の変更を下記により通知します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 3 契 約 年 月 日 令和 4年 5月 9日
- 4 既 工 事 番 号 第1400100号
- 5 新 工 事 番 号 第1400101号
- 6 新工事番号は、令和 5年 4月 1日より適用する。

(注) 次年度へ継続する工事の場合に使用すること。

○簡素化：初回打合せ時に工事番号の変更について説明し、議事録等に記録することで削減します。

削 除

承諾書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり承諾します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 契 約 番 号 4水経契契第10号

3 承 諾 理 由

4 承 諾 条 件

5 増加費用概算額 ￥ , , 円

(注) 受注者からの協議等に基づき作成すること。
必要に応じて承諾理由や承諾条件を付すること。
工事請負契約書第19条第3項等の費用負担の協議があった場合に記入すること。

承諾書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所長 印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり承諾します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

~~2 工 事 番 号~~ 第1400100号

3 契 約 番 号 4水経契契第10号

~~4 契 約 年 月 日~~ 令和4年5月9日

5 承 諾 理 由

6 承 諾 条 件

7 増加費用概算額 ￥ , , 円

(注) 受注者からの協議等に基づき作成すること。
必要に応じて承諾理由や承諾条件を付すること。
工事請負契約書第19条第3項等の費用負担の協議があった場合に記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

回 答 書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局 支所長 印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり回答します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 契 約 番 号 4水経契第10号

3 非 承 諾 理 由

(注) 1. 受注者との協議等の結果、承諾しない場合に作成すること。
2. 協議・報告書(統-26)の回答に用いる場合は、宛先等を変更する。

回 答 書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局 支所長 印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり回答します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

~~2 工 事 番 号~~ 第1400100号

3 契 約 番 号 4水経契第10号

~~4 契 約 年 月 日~~ 令和4年5月9日

5 非 承 諾 理 由

(注) 1. 受注者との協議等の結果、承諾しない場合に作成すること。
2. 協議・報告書(統-26)の回答に用いる場合は、宛先等を変更する。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

認 定 調 書

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事	
契 約 番 号	4水経契第10号	
受 注 者	水道建設株式会社 代表取締役 水道 太郎	
契 約 金 額	¥193,494,000 - (¥14,332,888 -)	
前 払 金 額	¥58,000,000 -	
工 期	令和 4年 5月25日 から 令和 4年10月18日	
摘 要		

上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
課長

印

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

認 定 調 書

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事	
工 事 番 号	第1400100号	
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間	
受 注 者	水道建設株式会社 代表取締役 水道 太郎	
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	
契 約 金 額	¥193,494,000 . - (¥14,332,888 . -)	
前 払 金 額	¥58,000,000 . -	
工 期	令和 4年 5月25日 から 令和 4年10月18日	
摘 要		

上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
課長

印

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「工事場所」及び「契約年月日」を削除し、「契約番号」を追記しました。

工事請負契約変更協議書

令和 年 月 日

契約の相手方

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

公営企業管理者
東京都水道局長



下記のとおり契約を変更したいので、工事請負契約書第 条及び 条の規定により協議します。御異議のないときは、承諾書を提出願います。

記

1 工 事 件 名

千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契約番号

4水経契第10号

3 契約金額

既 契 約 額	¥193,494,000-	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥14,332,888-)
変 更 契 約 額	¥196,822,500-	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥14,579,444-)
増 減 額	¥3,328,500-	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥246,556-)

4 工 期

既定工期 着手指定の日から100日間

変更工期 _____

5 契約保証金

増 減 額 ¥ _____

6 変 更 内 容 別紙のとおり

工事請負契約変更協議書

令和 年 月 日

契約の相手方

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

公営企業管理者
東京都水道局長



下記のとおり契約を変更したいので、工事請負契約書第 条及び 条の規定により協議します。御異議のないときは、承諾書を提出願います。

記

1 工 事 件 名

千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契約番号及び契約年月日

4水経契第10号 令和4年5月9日

3 契約金額

既 契 約 額	¥193,494,000.-	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥14,332,888.-)
変 更 契 約 額	¥196,822,500.-	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥14,579,444.-)
増 減 額	¥3,328,500.-	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥246,556.-)

4 工 期

既定工期 着手指定の日から100日間

変更工期 _____

5 契約保証金

増 減 額 ¥ _____

6 変 更 内 容 別紙のとおり

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「契約年月日」を削除しました。

水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）				
(1) 受注者が作成する書類（土木工事編）				
ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-58	現場代理人及び主任技術者等職書 2	○		契約後2日以内 経歴書は()部を記入して使用する。
1-59	[経歴書(現場代理人)] 3			
1-60	[経歴書(主任技術者)] 3			
1-61	[経歴書(監理技術者)] 3			
1-62	共同企業体構成員主任技術者等通知書	○		契約後2日以内
1-63	主要現場従事者等届	○		契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで 経歴書は()部を記入して使用する。
1-64	[経歴書(配水管工)] 3			
1-65	[経歴書(溶接工)] 3			
1-66	施工計画書 22	○	—	契約確定の翌日から着手する場合は現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで(状況により分割提出を認める。) 電子提出する場合においても原義添付用として、紙面(複製)計算書を除く。)を1部提出する。
1-67	建設業職金共済制度加入届 7	○		工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)
1-71	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで
1-72	受注者持株林搬入内訳調書	○		既済部分検査又は工事完成日前日まで
1-73	[株林搬入内訳調書]			
1-74	前払金請求書 6	○		契約締結後
1-75	前払金請求書(追加分)	○		(部分払・中間前払の選択に関する打合せ後2日以内に議事録を提出する)
1-76	認定請求書 11	○		中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。
1-77	[工事履行報告書]			
1-78	中間前払金請求書	○		認定調書等の関係書類が全て整った後
1-79	中間前払金請求書(追加分)	○		
1-80	材料検査請求書(第回) 20	○		検査請求書等を受理した日から原則14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-81	中間検査請求書(第回) 21	○		検査請求書等を受理した日から原則14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-82	打合せ議事録	○		翌日 必要があれば原義につづる。

水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版(現行 令和4年版以降の一部改定含む)					
(1) 受注者が作成する書類 1/2 (土木工事編)					
ページ	書類名	正	副	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-58	工事着手届 4	—	—	—	工事に着手した日(着手指定の日) — 契約書の工期が「契約確定の日の翌日から～」となっているなど、契約工期の始期が明確になっている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合は提出不要
1-59	現場代理人及び主任技術者等職書 2	—	—		契約後2日以内 経歴書は()部を記入して使用する。
1-60	[経歴書(現場代理人)] 3				
1-61	[経歴書(主任技術者)] 3				
1-62	[経歴書(監理技術者)] 3				
1-63	共同企業体構成員主任技術者等通知書	—	—		契約後2日以内
1-64	主要現場従事者等届	—	—		契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで 経歴書は()部を記入して使用する。
1-65	[経歴書(配水管工)] 3				
1-66	[経歴書(溶接工)] 3				
1-67	[経歴書(給水装置工事主任技術者)] 3	—	—	—	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで(状況により分割提出を認める。)
1-68	[経歴書(給水装置工事配管工)] 3				
1-69	[経歴書(検定合格整備員)] 3				
1-70	支給材料取扱責任者届	—	—	—	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで(状況により分割提出を認める。)
1-71	施工計画書 22				
1-72	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書 22	—	—	—	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで(必要の場合)(施工計画書の書類名を変更して適用する。)
1-73	建設業職金共済制度加入届 7				工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)
1-77	労働者災害補償保険加入確認書	—	—	—	工事着手日の翌月まで
1-78	[労災保険加入証明願]				
1-79	株林搬入予定調書 19	—	—	—	契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで — 株林搬入予定を施工計画書等に記載する場合、提出不要
1-80	株林搬入計画書				
1-81	受注者持株林搬入内訳調書	—	—	—	既済部分検査又は工事完成日前日まで
1-82	[株林搬入内訳調書]				
1-83	下請負届 8	—	—	—	現場工事着手の前日まで(下請負状況により随時更新する。) — 施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合、提出不要
1-84	[下請負者一覧表] 9				
1-85	前払金等請求確認書 5	—	—	—	部分払・中間前払の選択に関する打合せ後2日以内
1-86	前払金請求書 6				契約締結後
1-87	前払金請求書(追加分)				— 副は正の写しとする。
1-88	認定請求書 11				中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。
1-89	[工事履行報告書]				
1-90	中間前払金請求書				認定調書等の関係書類が全て整った後
1-91	中間前払金請求書(追加分)				— 副は正の写しとする。
1-92	材料検査請求書(第回) 20				検査請求書等を受理した日から原則14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-93	中間検査請求書(第回) 21				検査請求書等を受理した日から原則14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-94	休日等の工事施工届 24	—	—	—	監督員との打合せ後 — 設計図書に休日等の作業の定めがある場合、提出不要
1-95	打合せ議事録				翌日 必要があれば原義につづる。
— 統一様式(数字は統一様式番号)					

改定の要旨	
○簡素化：様式を削減したため、記載を削除しました。(各様式のページを参照)	
○簡素化：原義に添付が必要な書類について整理しました。	
○簡素化：施工計画書について、契約確定の翌日から着手する案件の提出予定時期を見直しました。	
○簡素化：前払金等請求確認は、受注者からの連絡により、請求意思を把握することとしました。	

水道工書用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）				
原議 ○監督員 検査員 電子提出可能な書類				
ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-83	工事週報	○		毎週（監督員の指示により変更ができる。 工事進行図は配管実施日ごとに作成する。
1-84	[工事進行図]			
	[週間工程表]			
1-85	給水管取付替工事施工図	○		給水管取付替工事を施工した翌日 (監督員の指示により変更ができる。)
1-86	支給材料請求・受領・返納書(第回) 12	○		材料受領後2日以内、材料返納日の5日前
1-87	[支給材料請求・受領・返納内訳書] 13			
1-88	支給材料整理簿	○		監督員の指示により随時
1-89	[支給材料整理表]			
1-90	[支給材料配管整理表]			
1-91	承諾書(契約変更承諾の場合)	○		工事請負契約協議書受領後5日以内
1-92	承諾書(その他承諾の場合) 17	○		必要の都度(協議書受領後5日以内)
1-93	既済部分検査請求書(第回) 10	○		検査請求書等を受領した日から14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-94	[既済部分調査]			
1-96	工事部分払契約金額請求書(第回)	○		既済部分検査完了後 (前金納給)(前金納場)
1-98	工事完了届 29	○		工事が完了した日
1-99	工事完了届(機籠搬入時) 30	○		工事が完了した日(機籠搬入時)
1-100	工事完成契約金額請求書	○		完成検査完了後
1-101	(出来形管理)記録の報告書 28	○		出来形測定後速やかに 及び 工事の全体については工事完成予定日まで
1-102	[出来形管理表(参考)]			
1-103	[出来形管理表(例)]			
1-101	(材料・機器点検)記録の報告書 28	○		材料・機器搬入時まで 記録の報告は()部を記入して使用する。
	工事記録写真帳	○		工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書別1)
	工事完成図	○		工事完成予定日まで(完成図作成要領を参照)

水道工書用書類・様式の記載例集 令和4年版(現行 令和4年版以降の一部改定含む)					
(1) 受注者が作成する書類 2/2 (土木工事編)					
原議 監督員 検査員 電子提出可能な書類					
ページ	書類名	正	副	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-96	工事週報				毎週（監督員の指示により変更ができる。 工事進行図は配管実施日ごとに作成する。
1-97	[工事進行図]				
	[週間工程表]				
1-98	給水管取付替工事施工図				給水管取付替工事を施工した翌日 (監督員の指示により変更ができる。)
1-99	支給材料請求・受領・返納書(第回) 12				材料受領後2日以内、材料返納日の5日前
1-100	[支給材料請求・受領・返納内訳書] 13				
1-101	支給材料整理簿				監督員の指示により随時
1-102	[支給材料整理表]				
1-103	[支給材料配管整理表]				
1-104	承諾書(契約変更承諾の場合)				工事請負契約協議書受領後5日以内
1-105	承諾書(その他承諾の場合) 17				必要の都度(協議書受領後5日以内)
1-106	既済部分検査請求書(第回) 10				検査請求書等を受領した日から14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1-107	[既済部分調査]				
1-109	工事部分払契約金額請求書(第回)				既済部分検査完了後 (前金納給)(前金納場) 副は正の写しとする。
1-111	工事完了届 29				工事が完了した日
1-112	工事完了届(機籠搬入時) 30				工事が完了した日(機籠搬入時)
1-113	工事完成契約金額請求書				完成検査完了後 副は正の写しとする。
1-114	(出来形管理)記録の報告書 28				出来形測定後速やかに 及び 工事の全体については工事完成予定日まで
1-115	[出来形管理表(参考)]				
1-116	[出来形管理表(例)]				
1-114	(材料・機器点検)記録の報告書 28				材料・機器搬入時まで 記録の報告は()部を記入して使用する。
	工事記録写真帳				工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書別1)
	工事完成図				工事完成予定日まで(完成図作成要領を参照)

統一様式(数字は統一様式番号)

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）				
(2) 必要に応じ受注者が作成する書類（土木工事編） 原議 ○監督員、 検査員、 電子提出可能な書類				
ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等（土曜、日曜及び祝日を除く。）
1-104	試験委嘱指定申請書 23	○		
2-99	水道局固定資産使用許可申請書	○	—	*書類は、第2編 建築・設備工事参照 監督員を通じて固定資産管理者へ提出 電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-100	[使用料減額・免除申請書]			
2-101	[理由書]			
2-87	発生材報告書(第回) 14	○		*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-88	[発生材報告内訳書] 15			
2-102	返地(又は建物等明度)届	○		*書類は、第2編 建築・設備工事参照 監督員を通じて固定資産管理者へ提出 電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
1-105	(第回図書)承諾申請書 25	○		承諾を必要とする10日前まで ()部を記入して使用する。
1-106	貸与品借用書	○		
1-107	作業従事者健康診断書(第回)	○		
2-106	健康診断(細菌検査)対象作業従事者一覧(第回)	○	—	
1-108	(請求・通知・報告・協議)書 16	○		監督員との打合せ後5日以内
1-109	(協議・報告)書 26	○		監督員との打合せ後5日以内
1-110	基本計画書 22	○		一時中止の通知を受理した後速やかに
1-111	改善報告書	○		指示書等で指示された期日まで 原則として電子メールでのやり取りとする。
1-112	事故発生報告書	○		翌日まで
1-113	再検査申請書			手直し完了日まで(検査員)
1-114	水管橋台帳報告書	○		工事完成日まで
1-115	[水管橋台帳]			

(3) 監督員(局)からの書類による受書(土木工事編) 原議 監督員

ページ	書類名	書類の保管	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-24	工事着手日指定書(受書)		指定書受領後2日以内
1-26	施工変更届出書(受書)		通知書受領後2日以内
1-34	工事(停止・中止・再開)通知書(受書)		通知書受領後2日以内
1-36	工事(停止・中止)解除届出書(受書)		通知書受領後2日以内
1-40	指示事項届出書(受領)	○	通知書受領後1日以内
1-41	指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
1-42	改善指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
1-43	改善命令書(受領)	○	命令書受領後1日以内

(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。)

統一様式(数字は統一様式番号)

紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ○ の場合は2部提出)

電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版(現行 令和4年版以降の一部改定含む)					
(2) 必要に応じ受注者が作成する書類(土木工事編) 原議 監督員、 検査員、 電子提出可能な書類					
ページ	書類名	正	副	電子提出可能な書類	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-117	試験委嘱指定申請書 23				
2-111	水道局固定資産使用許可申請書	固定資産管理者			*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-112	[使用料減額・免除申請書]				
2-113	[理由書]				
2-95	発生材報告書(第回) 14				*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2-96	[発生材報告内訳書] 15				
2-114	返地(又は建物等明度)届	固定資産管理者			*書類は、第2編 建築・設備工事参照
1-118	(第回図書)承諾申請書 25				承諾を必要とする10日前まで ()部を記入して使用する。
1-119	貸与品借用書				
2-117	預り書	—	—	—	*書類は、第2編 建築・設備工事参照
1-120	作業従事者健康診断書(第回)				
1-121	請求・通知・報告・協議書 16				監督員との打合せ後5日以内
1-122	協議・報告書 26	—	—	—	監督員との打合せ後5日以内
1-123	基本計画書 22	—	—	—	一時中止の通知を受理した後速やかに
1-124	改善報告書	—	—	—	指示書等で指示された期日まで 原則として電子メールでのやり取りと
1-125	事故発生報告書	—	—	—	翌日まで
1-126	再検査申請書	—	—	—	手直し完了日まで(検査員)
1-127	水管橋台帳報告書				工事完成日まで
1-128	[水管橋台帳]				

統一様式(数字は統一様式番号)

(3) 監督員(局)からの書類による受書(土木工事編) 原議 監督員、 検査員

ページ	書類名	正	副	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-23	工事着手日指定書(受書)			指定書受領後2日以内
1-25	施工変更届出書(受書)			通知書受領後2日以内
1-33	工事(停止・中止・再開)通知書(受書)			通知書受領後2日以内
1-35	工事(停止・中止)解除届出書(受書)			通知書受領後2日以内
1-39	指示事項届出書(受領)	—	—	通知書受領後1日以内
1-40	指示書(受領)	—	—	指示書受領後1日以内
1-41	改善指示書(受領)	—	—	指示書受領後1日以内
1-42	改善命令書(受領)	—	—	命令書受領後1日以内

(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。)

○電子納品：固定資産管理者に提出する書類は、押印済の書類をスキャンしたものであれば、電子提出を可能としました。

○その他：必要に応じ受注者が作成する書類の欄に「健康診断(細菌検査)対象作業従事者一覧」を追加しました。

○電子納品：紙で提出した際の書類の提出部数について、注書きを記載しました。また、電子提出された書類は、監督員が印刷して原義へ綴ることを明確にしました。

削 除

統一1	
文書番号 (工事番号)	第1400100号
<h2 style="margin: 0;">工 事 着 手 届</h2> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">令和 4年 5月25日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 殿</p> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社 受注者 代表取締役 水道 太郎 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)</p> <p>下記のとおり着手したので届け出ます。</p>	
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日 工 期 令和 4年10月18日
着 手 年 月 日	令和 4年 5月25日

監理業務受託者	担当者名
---------	------

受注者氏名欄に記載の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	[確認者氏名]
-------------------------------	-------	-------------	---------

(注) 1 着手日指定の場合は、着手指定日に届け出ること。
2 契約書の工期が「契約確定の日の翌日から～」となっているなど、契約工期の始期が明確になっている場合、若しくは工事着手日指定書の受書を提出する場合、提出不要

○簡素化：「契約確定の日の翌日から着手」の案件は、契約工期の始期が明確となっています。また、「着手指定の日から」の案件は、工事着手日指定書の受書が提出されます。いずれの場合においても、着手日は明確であるため、本様式は削除します。

統一2

統一2

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

現場代理人及び主任技術者等通知書

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
 東京都水道局長 殿
 受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 連絡用メールアドレス

(発注者宛) 令和 4年 5月 10日
 東京都水道局長 殿
 受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな どぼく いちろう 土木 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな どぼく じろう 土木 二郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな どぼく さぶろう 土木 三郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
電気保安技術者 氏 名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場 合幹事会社)の許 可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他(大臣・知事 特定) 一般 62 第 1234 号		

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	着手指定の日から100日間
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな どぼく いちろう 土木 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな どぼく じろう 土木 二郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな どぼく さぶろう 土木 三郎	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
電気保安技術者 氏 名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場 合幹事会社)の許 可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他(大臣・知事 特定) 一般 62 第 1234 号		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

(注)変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。

(注)変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」及び「工期」を記載不要としました。

統一3

統一3

経 歴 書 (主任技術者)

経 歴 書 (主任技術者)

ふりがな とほく じろう
氏 名 土木 二郎

ふりがな とほく じろう
氏 名 土木 二郎

学 歴

昭和58年 3月 東京都立江戸工業高等学校 土木科卒業

学 歴

昭和58年 3月 東京都立江戸工業高等学校 土木科卒業

職 歴

昭和58年 4月 水道建設株式会社入社
 平成24年 2月～平成25年 2月 世田谷区上北沢一丁目10番地先から同区上北沢三丁目15番地先間配水小管新設工事
 平成25年 9月～平成27年 9月 新宿区一丁目地先から同区三丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事
 現場代理人
 平成28年 4月～平成30年 4月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事
 主任技術者

職 歴

昭和58年 4月 水道建設株式会社入社
 平成24年 2月～平成25年 2月 世田谷区上北沢一丁目10番地先から同区上北沢三丁目15番地先間配水小管新設工事
 平成25年 9月～平成27年 9月 新宿区一丁目地先から同区三丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事
 現場代理人
 平成28年 4月～平成30年 4月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事
 主任技術者

資 格

昭和59年 3月 一級土木施工管理技士 番号 第0000000号

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 主任技術者は、上記の注4、5によらず以下のとおりとする。
 1 建設業法第7条第2号イに該当する資格要件の場合は、経歴書に学歴と職歴を記載すること。
 2 建設業法第7条第2号ロに該当する資格要件の場合は、経歴書に職歴を記載すること。
 3 建設業法第7条第2号ハに該当する資格要件の場合は、資格証の写しを提出することとし、資格に加え、実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を提出すること。

○簡素化：主任技術者については、資格者証のみで要件を満たす場合は、その資格者証の写しのみを提出することとし、学歴や実務経験等が必要な場合は資格者証の写しに加えて学歴や実務経験等を記した経歴書を提出することとします。

参考：監理技術者 / 主任技術者となり得る国家資格等一覧(令和5年9月12日更新)
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000055.html
 (国交省HP)

主任技術者の資格要件「建設業法第7条第2号」及び「建設業法施行規則第7条の三」

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

建設・建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
代表者 水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 契約番号 4水経契第10号

3 主任技術者等

構成員	主任技術者等名	国家資格	備考
(株) 工務店	上水 三郎	一級土木施工管理技士	

受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
2 主任技術者は、建設業法第7条2号イロの規定に該当する場合は経歴書を添付する。建設業法第7条2号ハの規定に該当する場合は国家資格を国家資格欄に記載し、資格証の写しを添付することとし、資格に加え実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を添付すること。
3 監理技術者の場合は、建設業法第15条2号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し(両面)と経歴書を添付すること。ただし、監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示した場合、資格者証の写しと経歴書の添付は不要。
4 主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和 4年 5月 10日

東京都水道局長

殿

建設・建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
代表者 水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 工事番号 第1400100号

3 契約番号 4水経契第10号

4 契約年月日 令和4年5月9日

5 主任技術者等

構成員	主任技術者等名	国家資格	備考
(株) 工務店	上水 三郎	一級土木施工管理技士	

受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
〔事務担当者〕

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
2 主任技術者の場合は、建設業法第7条2号ハの規定に該当する国家資格を国家資格欄に記載し、証明書類(合格証等)の写し及び経歴書を添付すること。
3 監理技術者の場合は、建設業法第15条2号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し(両面)と経歴書を添付すること。
4 主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

○その他：財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

○簡素化：主任技術者及び監理技術者の添付資料について、注書きを修正しました。

主要現場従事者等届

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長
殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契第10号
- 主要現場従事者

職 種	職 務 内 容	氏 名	技 能 資 格
配水管工 1	配管接合(一工区)		配水管技能者登録証
溶接工 1	鋼管接合(一工区)		溶接適格性証明書
給水装置工事主任技術者 2	給水装置工事に関する管理・指導		給水装置工事主任技術者証
分岐穿孔実務経験者 2	配水管からの分岐・穿孔		給水装置工事配管技能者証
支給材料取扱責任者 3	支給材料取扱		
配管材料管理責任者 3	支給(受注者持)材料管理等		
酸素欠乏等危険作業主任者 2	酸素欠乏に関すること		酸素欠乏危険作業技能講習修了証
現場組立解体責任者 3	シールド機組立解体作業		
圧接工 2	鉄筋圧接(一工区)		適格性証明書
注入責任技術者 1	薬液注入の施工管理		監理技術者相当の資格
石綿作業主任者 2	石綿セメント管の撤去		石綿作業主任者技能講習修了証
溶接士 2	ステンレス管接合(一工区)		溶接適格性証明書
塗装工 3	管材の塗装作業		
放射透過試験技術者 2	溶接部の非破壊試験		非破壊試験技術者資格証明書
超音波探傷試験技術者 2	溶接部の非破壊試験		非破壊試験技術者資格証明書
ガス監視責任者 2	可燃性ガス全般の管理		酸素欠乏危険作業技能講習修了証
ガス監視員 2	可燃性ガス等の濃度の測定		酸素欠乏危険作業技能講習修了証
ガス測定者 3	可燃性ガス等の濃度の測定		
検定合格警備員 2	交通誘導警備業務		交通誘導警備業務1級又は2級

- (注) 1 主要現場従事者等届の添付資料は職種毎に以下のとおりとする。
 1・・・資格証明書等の写しと経歴書を添付
 2・・・資格証明書等の写しを添付
 3・・・添付無し
 2 主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

主要現場従事者等届

令和 4年 5月13日

東京都水道局長
殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 工 事 番 号 第1400100号
- 契 約 番 号 4水経契第10号
- 契 約 年 月 日 令和4年5月9日
- 主要現場従事者

職 種	職 務 内 容	氏 名	技 能 資 格
配水管工	配管接合(一工区)		講習修了証
溶接工	鋼管接合(一工区)		溶接技能証
給水装置工事主任技術者	給水装置工事に関する管理・指導		給水装置工事主任技術者証
給水装置工事配水管工	配水管からの分岐・穿孔		給水装置工事配管技能者認定証
支給材料取扱責任者	支給材料取扱		
配管材料管理責任者	支給(受注者持)材料管理等		
酸素欠乏等危険作業主任者	酸素欠乏に関すること		
シールド機組立解体責任者	シールド機組立解体作業		
クレーン機能付車両系建設機械運転主	クレーン機能付油圧ジャッキの操作		
検定合格警備員	交通誘導警備業務		交通誘導警備業務1級又は2級

- (注) 1 主要現場従事者の「経歴書」及び資格証明書の写しを添付すること。
 2 主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号等により案件が特定できるため、「工事番号」及び「契約年月日」を削除しました。

○簡素化：主要現場従事者の表に記載が必要な内容を整理しました。

○簡素化：各主要現場従事者の要件に応じた添付資料が分かるように注書きを追記しました。

統一3

統一3

経 歴 書 (配水管工)

経 歴 書 (配水管工)

ふりがな 氏 名 甲 野 一 郎

ふりがな 氏 名 甲 野 一 郎

学 歴
年 月 記載不要

学 歴
年 月

職 歴

平成25年 4月～平成26年 1月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事

平成26年 3月～平成28年 1月 世田谷区成城二丁目地先から同区砧八丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事

平成28年 9月～平成29年 1月 板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間配水小管布設替工事

平成29年 7月～平成30年 1月 浄水場 ポンプ設置工事

資 格

平成18年 6月 東京都水道局配水管工(認定)講習会修了 平成18年度 第3-15号

平成23年 7月 日水協配水管工技能講習会(大口径管)修了 登録番号第3003-61-01319号

職 歴

平成25年 4月～平成26年 1月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事

平成26年 3月～平成28年 1月 世田谷区成城二丁目地先から同区砧八丁目地先間配水本管(1,000mm)新設工事

平成28年 9月～平成29年 1月 板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間配水小管布設替工事

平成29年 7月～平成30年 1月 浄水場 ポンプ設置工事

資 格

平成18年 6月 東京都水道局配水管工(認定)講習会修了 平成18年度 第3-15号

平成23年 7月 日水協配水管工技能講習会大口径管修了 登録番号第3003-61-01319号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 配水管技能者登録書の写しを添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)
また、職歴は、最近5年以内に從事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 資格者証の写しを裏面に添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)
また、職歴は、最近5年以内に從事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

○簡素化：配水管工の記載例において、学歴は記載不要としました。

○簡素化：配水管工は、登録書の写し及び経歴書を提出することを追記しました。
また、実物の確認による写しの提出不要については削除しました。

統一3

経 歴 書 (溶 接 工)

ふりがな おつ の し ろう
氏 名 乙 野 二 郎

学 歴
年 月 記載不要

平成26年	5月	～	平成27年	5月	給水所	ポンプ設備工事
平成28年	4月	～	平成29年	5月	給水所	ポンプ設備工事
平成29年	9月	～	平成30年	5月	給水所	ポンプ設備工事

資 格
平成 2年 9月 アーク溶接 N - 2 P

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 作業内容に応じた適格性証明書の写しを添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)
また、職歴は、最近5年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

統一3

経 歴 書 (溶 接 工)

ふりがな おつ の し ろう
氏 名 乙 野 二 郎

学 歴
年 月

平成26年	5月	～	平成27年	5月	給水所	ポンプ設備工事
平成28年	4月	～	平成29年	5月	給水所	ポンプ設備工事
平成29年	9月	～	平成30年	5月	給水所	ポンプ設備工事

資 格
平成 2年 9月 アーク溶接 N - 2 P

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 資格者証の写しを裏面に添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)
また、職歴は、最近5年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。
なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

○簡素化：溶接工の記載例において、学歴は記載不要としました。

○簡素化：溶接工は、証明書の写しと経歴書を提出することを追記しました。
また、実物の確認による写しの提出不要については削除しました。

統一3

経 歴 書 (給水装置工事主任技術者)

ふりがな へい の さぶ ろう
氏 名 丙 野 三 郎

学 歴

年 月

職 歴

- 平成26年 4月～平成27年 3月 給水管取付替工事請負単価契約
- 平成27年 4月～平成28年 3月 給水管取付替工事請負単価契約
- 平成28年 4月～平成29年 3月 給水管取付替工事請負単価契約
- 平成29年 4月～平成30年 3月 給水管取付替工事請負単価契約

資 格

平成18年 6月 給水装置工事主任技術者 免許番号 第12345号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 資格者証の写しを裏面に添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)

また、職歴は、最近5年以内に從事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

削 除

○簡素化：主要現場従事者等届において、給水装置工事主任技術者は、経歴書は不要のため記載例を削減しました。

統一3

経 歴 書 (給水装置工事配水管工)

ふりがな てい の し ろう
氏 名 丁 野 四 郎

学 歴

年 月

職 歴

- 平成25年 4月～平成26年 3月 給水管取付替工事請負単価契約
- 平成26年 4月～平成27年 3月 給水管取付替工事請負単価契約
- 平成28年 4月～平成29年 3月 給水管取付替工事請負単価契約
- 平成29年 4月～平成30年 3月 給水管取付替工事請負単価契約

資 格

平成21年 8月 給水装置工事配管技能者認定証 免許番号 第N12345号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 資格者証の写しを裏面に添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)。また、職歴は、最近5年以内に従事した主要工事のうち、給水装置工事について記載すること。なお、資格については、次の1から3までのいずれか1つを記載すればよい。

- 1 給水装置工事配管技能者認定証
- 2 給水装置工事配管技能者講習会修了証
- 3 分岐穿孔実務経験者確認証

実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

削 除

○簡素化：分岐穿孔実務経験者(旧 給水装置工事配水管工)は、経歴書は不要のため記載例を削減しました。

統一3

経 歴 書 (検 定 合 格 警 備 員)

ふりがな ぼ の ご ろう
氏 名 戊 野 五 郎

学 歴

年 月

職 歴

平成27年 4月～平成28年 2月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管
(1,000mm)新設工事

平成28年 3月～平成29年 8月 世田谷区成城二丁目地先から同区砧八丁目地先間配水本管
(1,000mm)新設工事

平成29年 9月～平成30年 1月 板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間
配水本管(1,000mm)新設工事

資 格

平成30年 8月 交通誘導警備業務 2級 合格証明書番号 東京都公安委員会第12345号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 資格を示す合格証明書の写しを裏面に添付すること。
 また、職歴は、最近2年以内に從事した主要工事について記載すること。
 国道 道路占用工事共通指示書(平成21年10月1日)による国道全路線を対象とする。
 都道 東京都公安委員会告示第169号(平成21年5月1日)による都道指定21路線を対象とする。
 なお、実物を確認できる場合、写しの提出は不要とする。ただし、必要に応じて監督員が写しの提出を求めることがある。

削 除

○簡素化：検定合格警備員は、経歴書は不要のため記載例を削減しました。

支給材料取扱責任者届

令和 4年 6月10日

東京都水道局長 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記の者を、支給材料取扱責任者に指名します。

記

(ふりがな) すい どう さぶ ろう
1 氏 名 水 道 三 郎

(ふりがな) おお た ご ろう
2 氏 名 太 田 五 郎

工事番号 第1400100号

支給材料取扱責任者証

上記の者を、支給材料取扱責任者であることを証します。
なお、本証は、上記工事番号のみ有効とします。

令和 4年 6月14日

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎 殿

東京都水道局 支所
課長

印

- (注) 1 工事完成後、速やかに監督員に返納すること。
なお、工事番号が変更になった場合は返納し、新工事番号で再発行を受けること。
- 2 同一工事案件で複数枚の責任証は発行しない。
- 3 支給材引取時には、身分又は本人であることを証明できるものを必ず携帯すること。

削 除

○簡素化：本様式は、支給材料取扱責任者以外の者も支給材料の受領、返納、運搬等の取り扱いをできることと変更したため、支給材料取扱責任者証を廃止し、削減します。

統一22

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要		
施 工 計 画 書			
令和 ○年 ○月 ○日			
(発注者宛) 東京都水道局長 殿			
住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号		
受注者	水道建設株式会社		
氏名	代表取締役 水道 太郎		
	〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕		
現場代理人氏名	土木 一郎		
下記工事について別添施工計画書を提出します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

文書番号 (工事番号)	第1400100号		
施 工 計 画 書			
令和 4年 5月 20日			
(発注者宛) 東京都水道局長 殿			
住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号		
受注者	水道建設株式会社		
氏名	代表取締役 水道 太郎		
	〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕		
現場代理人氏名	土木 一郎		
下記工事について別添施工計画書を提出します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

○簡素化：
工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注) 作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「()」で表示すること。

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注) 作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「()」で表示すること。

削 除

統一22			
文書番号 (工事番号)	第1400100号		
<h2 style="color: red;">警戒宣言に伴う緊急時対策計画書</h2> <p style="text-align: right;">令和 4年 5月17日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社 受注者 代表取締役 水道 太郎 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 土木 一郎</p> <p>下記工事について別添警戒宣言に伴う緊急時対策計画書を提出します。</p>			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
監理業務受託者		担当者名	

○簡素化：本書類は、施工計画書に記載することとしたため、削減します。

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

- (注) 1 作成に当たっては、「計画書等作成要領」の「警戒宣言に伴う緊急時対策計画書」を参考に記述すること。
2 受注者は、工事着手に先立ち提出すること。
なお、軽易な工事においては、監督員の承諾を得て提出を省略することができる。

統一7

統一7

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

建設業退職金共済制度加入届

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局長

(発注者宛) 令和 4年 5月 27日
東京都水道局長

殿

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕

建設業退職金共済制度の加入について、
〔掛金収納書
建設業退職金共済証紙
購入状況報告書〕を添えて届け出ます。

建設業退職金共済制度の加入について、
〔掛金収納書
建設業退職金共済証紙
購入状況報告書〕を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
----------------	----------

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
----------------	----------

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
---------	---

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
---------	---

工 事 場 所	記載不要
---------	------

工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
---------	----------------------------------

契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)
---------	-------------------------------------

契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)
---------	---

契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要
-----------	------	-----	------

契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年 10月 18日
-----------	-------------	-----	---------------

- 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合(3ケース)の記載例】
本工事は、
ケース1 高度な技術を要する 工事のため、
ケース2 専門的な 工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
ケース3 技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

- 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合(3ケース)の記載例】
本工事は、
ケース1 高度な技術を要する 工事のため、
ケース2 専門的な 工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
ケース3 技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
(事務担当者)

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
(本書類を発行することができる権限を有する者)

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
(事務担当者)

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

○簡素化：
工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

○その他：
財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

労働者災害補償保険加入確認書

令和 4年 5月 27日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道 太郎

○簡素化：労災保険加入証明願の提出にあたっては、協議・報告書(統一26)を用いて提出することとし、本様式を削減します。

下記のとおり(労災保険加入証明願)を提出します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 工 事 番 号 第1400100号
- 3 契 約 番 号 4水経契第10号
- 4 契 約 年 月 日 令和 4年 5月 9日
- 5 労 災 保 険 加 入 確 認 書 別紙のとおり

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____
〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年__月__日	対面 電話 テレビ会議	〔確認者氏名〕
-------------------------------	--------------	-------------	---------

(注) 労災保険加入の必要な工事(請負金額250万円を超える案件)の場合は、各労働局が定める様式を別紙として添付すること。

削 除

別紙様式1

別紙様式1

労災保険加入証明願

労災保険加入証明願

令和 年 月 日

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

所在地:
名称:
代表者:
担当者:
電話:
印

所在地:
名称:
代表者:
担当者:
電話:
印

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

労働保険番号		都道府県	所掌	管轄	基幹番号	-	枝番号
工事の 場合	発注者名						
	工事の名称						
	工事の所在地						
	予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日					
	請負金額						
目的	・工事契約書 ・その他()						
証明書提出先							

労働保険番号		都道府県	所掌	管轄	基幹番号	-	枝番号
工事の 場合	発注者名						
	工事の名称						
	工事の所在地						
	予定期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日					
	請負金額						
目的	・工事契約書 ・その他()						
証明書提出先							

(証明欄) 上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

(証明欄) 上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

令和 年 月 日
労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長 印
労働基準監督署長 印

令和 年 月 日
労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長 印
労働基準監督署長 印

(注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書 26」に添付して監督員に提出すること。

(注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を監督員に提出すること。

○簡素化：労働者災害補償保険加入確認書の削減に伴い、注書きを追加しました。

削 除

統一19			
文書番号 (工事番号)	第1400100号		
材料搬入予定調書			
		令和 4年 5月19日	
(発注者宛) 東京都水道局長 殿			
		住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
		受注者	水道建設株式会社
		氏名	代表取締役 水道 太郎
		(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)	
		現場代理人氏名	土木 一郎
下記の工事に使用する材料の搬入予定は、別紙のとおりです。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月25日	工 期	令和 4年10月18日
監 督 員 職 氏 名	主事	受 付 年 月 日	令和 4年 5月20日
監理業務受託者		担当者名	

○簡素化：本書類は、
施工計画書に記載する
こととしたため、削減
します。

- (注) 1 材料搬入計画書を添付すること。
2 受注者持材料搬入内訳調書を別途作成すること。
3 (材料・機器試験)記録の報告書等を必要の都度提出すること。

材料搬入計画書

品名	形状・寸法	単位	搬入数量	摘要
砂	しゃ断層用砂	m ³	266	
砂	埋戻し用砂	m ³	919	
レディミストコンクリート	H182B	m ³		
再生クラッシャー	RC-40	m ³		
再生粒度調整碎石	RM-40	kg		
再生アスファルト混合物	密粒度	t		事前認定会社仕様
再生アスファルト混合物	粗粒度	t		事前認定会社仕様
ダクタイル鉄管(NS形)	直管350×6.0	本		規格 検査
ダクタイル鉄管(NS形)	直管250×5.0	本		規格 検査
ダクタイル鉄管(NS形)	直管200×5.0	本		規格 検査
ダクタイル鉄管(NS形)	直管100×4.0	本		規格 検査
ダクタイル鉄管(NS形)	直管75×4.0	本		規格 検査
バルブ分水栓	SUS	個		規格
給水管配管材		m		ステンレス管 m、規格 VP管 m

○簡素化：本書類は、施工計画書に記載することとしたため、削減します。

削 除

(注) 材料検査の実施日が特定できる場合は、実施予定日を記入すること。

受注者持材料搬入内訳調書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり材料搬入内訳調書を提出します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契 約 番 号 4水経契契第10号

3 材 料 搬 入 内 訳 調 書 別紙のとおり

(注) 材料搬入内訳調書を添付すること。

受注者持材料搬入内訳調書

令和 4年10月 11日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり材料搬入内訳調書を提出します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 工 事 番 号 第1400100号

3 契 約 番 号 4水経契契第10号

4 契 約 年 月 日 令和4年5月9日

5 材 料 搬 入 内 訳 調 書 別紙のとおり

(注) 材料搬入内訳調書を添付すること。

○簡素化：
工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

材料搬入内訳調書

品名	形状・寸法	単位	搬入数量	摘要
砂	しゃ断層用砂	m ³	266	令和4年6月10日～9月30日
砂	埋戻し用砂	m ³	919	令和4年6月10日～9月30日
レディミストコンクリート	H182B	m ³		令和4年6月17日～9月22日
再生クワッパ	RC-40	m ³		令和4年6月17日～9月22日
再生粒度調整碎石	RM-40	kg		令和4年6月10日～9月30日
再生アスファルト混合物	密粒度	t		令和4年6月10日～10月7日
再生アスファルト混合物	粗粒度	t		令和4年6月10日～10月7日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管350×6.0	本		令和4年6月10日～7月29日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管250×5.0	本		令和4年6月10日～7月25日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管200×5.0	本		令和4年8月1日～9月30日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管100×4.0	本		令和4年7月29日～9月30日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管75×4.0	本		令和4年9月26日～9月30日
サドル分水栓	SUS	個		令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	SUS	m		令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	VP	m		令和4年6月17日～9月26日

(注) 材料検査の実施日を記入すること。
 施工計画書「6 調達計画(4) 材料計画」は、本様式を使用すること。

材料搬入内訳調書

品名	形状・寸法	単位	搬入数量	摘要
砂	しゃ断層用砂	m ³	266	令和4年6月10日～9月30日
砂	埋戻し用砂	m ³	919	令和4年6月10日～9月30日
レディミストコンクリート	H182B	m ³		令和4年6月17日～9月22日
再生クワッパ	RC-40	m ³		令和4年6月17日～9月22日
再生粒度調整碎石	RM-40	kg		令和4年6月10日～9月30日
再生アスファルト混合物	密粒度	t		令和4年6月10日～10月7日
再生アスファルト混合物	粗粒度	t		令和4年6月10日～10月7日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管350×6.0	本		令和4年6月10日～7月29日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管250×5.0	本		令和4年6月10日～7月25日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管200×5.0	本		令和4年8月1日～9月30日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管100×4.0	本		令和4年7月29日～9月30日
ダクタイル鉄管(NS形)	直管75×4.0	本		令和4年9月26日～9月30日
サドル分水栓	SUS	個		令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	SUS	m		令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	VP	m		令和4年6月17日～9月26日

(注) 材料検査の実施日を記入すること。

○簡素化：材料搬入予定調書の削減に伴い、注書きを追加しました。

削 除

統一8	
文書番号 (工事番号)	第1400100号
<h2 style="margin: 0;">下 請 負 届</h2> <p>(発注者宛) 令和 4年 5月16日 東京都水道局長 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社 受注者 代表取締役 水道 太郎 氏名 法人の場合は名称 及び代表者の氏名</p> <p>下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。 なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。</p>	
文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日 工 期 令和 4年10月18日
下 請 負 金 額	¥87,000,000.- (¥57,000,000.-)
下 請 負 者 名	別紙記載のとおり

監理業務受託者	担当者名
---------	------

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [本書類を発行することができる権限を有する者]

役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

[事務担当者]

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	[確認者氏名]
-------------------------------	-------	-------------	---------

(注) 1 下請負金額の()内には、建設業法別表第一に規定される29業種のみを対象として積み上げた金額を記載すること。
 2 下請負者を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

○簡素化：本様式は、施工体制台帳及び施工計画書の記載内容で確認が可能であるため、削減します。

統一9

下請負者一覧表

元請負者が自ら施工する工種	工程管理 配管、土工一式 舗装材料を除く使用材料一式							
	下請負に付する工種及び数量	材料込別	下請負者名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話番号	契約年月日	現場責任者
全工区の舗装	込	興業建設(株) 大臣特第 号	代表取締役	区 町 丁目 番地	03- -	令和 年 月 日		
2工区(0~1,097m)の掘削及び発生土処分一式	込	建設(株) 大臣特第 号	代表取締役	区 町 丁目 番地	03- -	令和 年 月 日		
1工区(0~750m)の発生土処分一式		産業(株)	代表取締役	区 町 丁目 番地	03- -	令和 年 月 日		建設業法対象外
建設廃材の運搬・処理		産業(株)	代表取締役	区 町 丁目 番地	03- -	令和 年 月 日		建設業法対象外
交通誘導員		警備(株)	代表取締役	区 町 丁目 番地	03- -	令和 年 月 日		建設業法対象外

削 除

○簡素化：本様式は、施工体制台帳及び施工計画書の記載内容で確認が可能であるため、削減します。

(注) 1 建設業法別表第一に規定される29業種以外の下請負契約についても記載すること。
 2 摘要欄には、建設業法上の29業種以外の場合に「建設業法対象外」と記載すること。
 3 一次下請負者は全て記載すること。
 4 下請負者を追加又は変更する場合は、摘要に(変更)又は(追加)と記載すること。

削 除

統一5			
文書番号 (工事番号)	第1400100号		
前払金等請求確認書			
令和 4年 5月13日			
(発注者宛) 東京都水道局長 殿			
		住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
		受注者	水道建設株式会社
		氏名	代表取締役 水道 太郎
		(法人の場合は名称及び代表者の氏名)	
下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。			
文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	着手指定の日から100日間
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

受注者氏名欄に記載の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	[確認者氏名]
-------------------------------	-------	-------------	---------

- 注
- 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を で困む。
 - 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
 - 3 中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

○簡素化：本様式は、受注者からの連絡により、監督員が請求意思を把握することとし、削減します。

統一6

文書番号
(工事番号)

記載不要

前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 受注者 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 債主登録番号(受付番号)
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥58,000,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 文書番号 (契約番号) 4水経契第10号
- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888-)
- 前払金の率 契約金額の 30 %
(限度額 ￥270,000,000-)
- 請求根拠 契約条項第 34 条

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 (事務担当者)

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
 なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
 2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

統一6

文書番号
(工事番号)

第1400100号

前払金請求書

令和 4年 5月30日

(発注者宛)

東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 受注者 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 債主登録番号(受付番号)
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥58,000,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 文書番号 (契約番号) 4水経契第10号
- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 前払金の率 契約金額の 30 %
(限度額 ￥270,000,000.-)
- 請求根拠 契約条項第 34 条

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 (本書類を発行することができる権限を有する者)

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
 (事務担当者)

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
 なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
 2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」を記載不要としました。

○その他：財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

前払金請求書(追加分)

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥1,000,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 文書番号(契約番号) 4水経契第10号
- 3 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 4 既契約金額 ￥193,494,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888-)
- 5 変更契約金額 ￥196,822,500-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444-)
- 6 既前払金額 ￥58,000,000-
- 7 変更前払金額 ￥59,000,000-

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	対面 電話 テレビ会議	〔確認者氏名〕

- (注) 1 本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書(追加分)

令和 4年 6月 24日

(発注者宛)
東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥1,000,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 文書番号(契約番号) 4水経契第10号
- 3 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 4 契約年月日 令和 4年 5月 9日
- 5 既契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 6 変更契約金額 ￥196,822,500.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444.-)
- 7 既前払金額 ￥58,000,000.-
- 8 変更前払金額 ￥59,000,000.-

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	対面 電話 テレビ会議	〔確認者氏名〕

- (注) 1 本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

○その他：財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

統一11

統一11

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

認定請求書

認定請求書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

令和 4年 8月 8日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
----------------	----------

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
----------------	----------

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
---------	---

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
---------	---

工 事 場 所	記載不要
---------	------

工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
---------	----------------------------------

契 約 金 額	¥193,494,000-	既 受 領 額	¥58,000,000-
---------	---------------	---------	--------------

契 約 金 額	¥193,494,000.-	既 受 領 額	¥58,000,000.-
---------	----------------	---------	---------------

契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要
-----------	------	-----	------

契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
-----------	-------------	-----	-------------

摘 要	
-----	--

摘 要	
-----	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

(注) 工事履行報告書を添付すること。

(注) 工事履行報告書を添付すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

工事履行報告書

工事件名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事							
契約番号	4水経契第10号							
工期	令和4年5月25日から 令和4年10月19日まで 100日間							
工種	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
布設工		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
舗装工		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
仮設工			-----	-----				
共通仮設費		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
諸経費		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
進捗率 (%)	予定進捗(-----)率	8	22	52	60	80	100	
	実施進捗(-----)率	10	25	58				
記事欄	令和4年7月29日現在出来高 58% 経過日数 45日							

工事履行報告書を提出します。

令和 〇年 〇月 〇日

現場代理人 土木 一郎

- (注) 1 工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
 2 実施進捗率を記入して認定請求書に添付すること。ただし、工程表を実施工程表で確認する場合は、実施工程表を監督員に提示することで工程表の記載を省略できる。
 3 経過日数は工期日数を記入すること。

工事履行報告書

工事件名	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事							
工事番号	第1400100号							
契約番号	4水経契第10号							
工期	令和4年5月25日から 令和4年10月19日まで 100日間							
工種	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
布設工		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
舗装工		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
仮設工			-----	-----				
共通仮設費		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
諸経費		-----	-----	-----	-----	-----	-----	
進捗率 (%)	予定進捗(-----)率	8	22	52	60	80	100	
	実施進捗(-----)率	10	25	58				
記事欄	令和4年7月29日現在出来高 58% 経過日数 45日							

工事履行報告書を提出します。

令和 4年 7月29日

現場代理人 土木 一郎

- (注) 1 工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
 2 実施進捗率を記入して認定請求書に添付すること。
 3 経過日数は工期日数を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」の項目を削除しました。

○簡素化：工事履行報告書を作成するにあたり、工程表を実施工程表で確認する場合の注書きを追記しました。

中間前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道太郎

債主登録番号(受付番号)

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000-

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)
- 4 前払金額 ￥58,000,000-
- 5 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 6 請求根拠 契約条項 第37条の2

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書

令和 4年 8月 19日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道太郎

債主登録番号(受付番号)

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額 ￥38,600,000.-

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 工事番号 第1400100号
- 3 契約番号 4水経契第10号
- 4 契約年月日 令和4年5月9日
- 5 契約金額 ￥193,494,000.- (￥14,332,888.-)
- 6 前払金額 ￥58,000,000.-
- 7 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 8 請求根拠 契約条項 第37条の2

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
3 支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

○簡素化：
工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

○その他：
財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

中間前払金請求書(追加分)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道太郎

債主登録番号(受付番号)

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000-

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契約番号 4水経契第10号

3 既契約金額 ￥193,494,000- (￥14,332,888-)

4 変更契約金額 ￥196,822,500- (￥14,579,444-)

5 既前払金額 ￥58,000,000-

6 変更前払金額 ￥59,000,000-

7 既中間前払金額 ￥38,600,000-

8 変更中間前払金額 ￥39,300,000-

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 対面 電話 テレビ会議 〔確認者氏名〕

- (注) 1 前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
- 2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
- 3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
- 4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書(追加分)

令和 4年 8月 26日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道太郎

債主登録番号(受付番号)

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額 ￥700,000.-

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 工事番号 第1400100号

3 契約番号 4水経契第10号

4 契約年月日 令和4年5月9日

5 既契約金額 ￥193,494,000.- (￥14,332,888.-)

6 変更契約金額 ￥196,822,500.- (￥14,579,444.-)

7 既前払金額 ￥58,000,000.-

8 変更前払金額 ￥59,000,000.-

9 既中間前払金額 ￥38,600,000.-

10 変更中間前払金額 ￥39,300,000.-

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 _____ 年 月 日 対面 電話 テレビ会議 〔確認者氏名〕

- (注) 1 前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
- 2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
- 3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
- 4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

○簡素化：
工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

○その他：
財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

統一20

統一20

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

材料検査請求書(第1回)

材料検査請求書(第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名 土木一郎

下記のとおり材料検査を請求します。

令和 4年 8月 16日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名 土木一郎

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
検査場所	県 市 町 番地	製作株式会社	工場
検査対象材料	別紙のとおり		

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年 10月 18日
検査場所	県 市 町 番地	製作株式会社	工場
検査対象材料	別紙のとおり		

検査員名	主事	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名	主事		

検査員名	主事	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名	主事		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

(注) 承諾図書に基づくものや検査員による検査の場合に提出すること。

(注) 承諾図書に基づくものや検査員による検査の場合に提出すること。

○簡素化：
工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

統一21

統一21

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

中間検査請求書(第1回)

中間検査請求書(第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

令和 4年 8月 16日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
検査場所	××区××町×丁目×番地		
検査対象	別紙のとおり		

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工期	令和 4年 10月 18日
検査場所	××区××町×丁目×番地		
検査対象	別紙のとおり		

検査員名	主事	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名	主事		

検査員名	主事	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名	主事		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

○簡素化：
工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

削 除

統一24				
文書番号 (工事番号)	第1400100号			
<h2 style="margin: 0;">休日等の工事施工届</h2> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">令和 4年 6月 7日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 殿</p> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号 水道建設株式会社 受注者 代表取締役 水道 太郎 氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名 土木 一郎</p> <p style="font-size: 0.8em;">下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。</p>				
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号			
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事			
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間			
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)			
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年 10月 18日	
届 出 事 項	施 工 年 月 日	令和 4年 6月 15日	箇 所	千代田区神田神保町3丁目25番地先
	理 由 及 び 工 事 内 容			
<p>【記載例】 沿道千代田ビルから、駐車場前の工事は出入りのない休日に実施するよう要望されたため。 (作業内容) 掘削及び土留工</p>				
監理業務受託者		担当者名		

○簡素化：休日等の工事施工届は、施工年月日、箇所、理由及び工事内容を週間工程表に記載すること、浄水場等の場合は電子メールによることも可とし、削減しました。

(注) 工期に含まれない日に作業を行う場合に用いること。ただし、届出事項については、必ず事前に監督員と打合せ又は協議をすること。

工事週報

自	年	月	日(月)	至	年	月	日(金)
1	4	0	0	1	0	0	0

工事番号	1000
施工年月日	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
受注者	水道建設株式会社
現場代理人	土木 一郎

工種	単位	出来形		工種	単位	出来形		累計出来形
		出来形	累計出来形			出来形	累計出来形	
配水小管新設工	2.0.0 m	26.2	374.3					
配水小管撤去工	2.0.0 m	26.2	374.3					
連絡工	1.0.0 箇所	1.0	2.0					
制水弁設置工	箇所	1.0	3.0					
給水栓取付替	栓	3.0	123.0					

水道局記事欄
下水道局立会い

指示事項・報告	NO.2路線 保安設備工の整備完了(日)(指示書NO.1)
	NO.3路線 路面の凹部の補修完了(日)(指示書NO.1)
	NO.4路線 砕石の飛散整理(日)(指示書NO.2)

受注者記事欄	1 区 丁目 番地 号から、同番地先 仮復旧箇所の路面復旧につき苦情があり、直ちに 補修し、了解を得た。(日)
	2 仮復旧 NO.3・NO.4路線
	3 NO.3路線の下水道立会い
	4 給水栓取付替光景 25~1 40~2
	5 〇月〇日 午後1時から午後3時まで 安全教育を実施
	6 〇月〇日(土) NO.〇路線(休日施工)

(注) 1 工事進行図を添付すること(実施日ごと)。
2 週間工程表(1週間分の実施結果、及び1週間分の予定)の提出方法は、監督員との協議の上決定するものとし、工事週報への添付は要しない。様式は任意とする。
3 週間工程が変更になった際は、速やかに報告すること。

工事週報

自	年	月	日(月)	至	年	月	日(金)
1	4	0	0	1	0	0	0

工事番号	1000
施工年月日	千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
受注者	水道建設株式会社
現場代理人	土木 一郎

工種	単位	出来形		工種	単位	出来形		累計出来形
		出来形	累計出来形			出来形	累計出来形	
配水小管新設工	2.0.0 m	26.2	374.3					
配水小管撤去工	2.0.0 m	26.2	374.3					
連絡工	1.0.0 箇所	1.0	2.0					
制水弁設置工	箇所	1.0	3.0					
給水栓取付替	栓	3.0	123.0					

水道局記事欄
下水道局立会い

指示事項・報告	NO.2路線 保安設備工の整備完了(日)(指示書NO.1)
	NO.3路線 路面の凹部の補修完了(日)(指示書NO.1)
	NO.4路線 砕石の飛散整理(日)(指示書NO.2)

受注者記事欄	1 区 丁目 番地 号から、同番地先 仮復旧箇所の路面復旧につき苦情があり、直ちに 補修し、了解を得た。(日)
	2 仮復旧 NO.3・NO.4路線
	3 NO.3路線の下水道立会い
	4 給水栓取付替光景 25-1 40~2
	5 〇月〇日 午後1時から午後3時まで 安全教育を実施

(注) 1 工事進行図を添付すること(実施日ごと)。
2 週間工程表(1週間分の実施結果、及び1週間分の予定)の提出方法は、監督員との協議の上決定するものとし、工事週報への添付は要しない。様式は任意とする。
3 週間工程が変更になった際は、速やかに報告すること。

○簡素化：休日等の工事施工届の削減に伴い、休日等の作業に関して、受注者記事欄に記載例を追加しました。

統一12

統一12

文書番号 (工事番号)	記載不要		
支給材料 請求 受領 返納 書(第1回)			
(発注者宛)		令和 ○年 ○月 ○日	
東京都水道局長		殿	
受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号	
氏名	水道建設株式会社	代表取締役 水道太郎	
	〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕		
下記のとおり支給材料を 請求します。 受領しました。 返納します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
支給材料	別紙記載のとおり		

文書番号 (工事番号)	第1400100号		
支給材料 請求 受領 返納 書(第1回)			
(発注者宛)		令和 4年 7月15日	
東京都水道局長		殿	
受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号	
氏名	水道建設株式会社	代表取締役 水道太郎	
	〔法人の場合は名称及び代表者の氏名〕		
下記のとおり支給材料を 請求します。 受領しました。 返納します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工期	令和 4年10月18日
支給材料	別紙記載のとおり		

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

○その他：財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	[確認者氏名]
-------------------------------	-------	-------------	---------

(注) 請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
〔事務担当者〕

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	[確認者氏名]
-------------------------------	-------	-------------	---------

(注) 請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

支給材料整理簿

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局
課長

支所

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契 約 番 号 4水経契契第10号

(注) 支給材料整理表、支給材料切管整理表を必要に応じ添付すること。

支給材料整理簿

令和 4年 8月23日

東京都水道局
課長

支所

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 工 事 番 号 第1400100号

3 契 約 番 号 4水経契契第10号

4 契 約 年 月 日 令和4年5月9日

(注) 支給材料整理表、支給材料切管整理表を必要に応じ添付すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

収入
印紙

捨印

承諾書

令和 ○年 ○月 ○日

公営企業管理者
東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎

協議のあった下記の契約変更については、異議なく承諾いたします。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契第10号
- 3 契 約 金 額

既 契 約 額	¥193,494,000 - (うち消費税額 及び地方消費税額	¥14,332,888-)
変 更 契 約 額	¥196,822,500 - (うち消費税額 及び地方消費税額	¥14,579,444-)
増 額	¥3,328,500 - (うち消費税額 及び地方消費税額	¥246,556-)
- 4 工 期

既 定 工 期	着手指定の日から100日間
変 更 工 期	_____
- 5 契 約 保 証 金

増 減 額	¥ _____
-------	---------
- 6 変 更 内 容 別紙のとおり

収入
印紙

捨印

承諾書

令和 4年 7月12日

公営企業管理者
東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎

協議のあった下記の契約変更については、異議なく承諾いたします。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 及び 契 約 年 月 日 4水経契第10号 令和4年5月9日
- 3 契 約 金 額

既 契 約 額	¥193,494,000 - (うち消費税額 及び地方消費税額	¥14,332,888-)
変 更 契 約 額	¥196,822,500 - (うち消費税額 及び地方消費税額	¥14,579,444-)
増 額	¥3,328,500 - (うち消費税額 及び地方消費税額	¥246,556-)
- 4 工 期

既 定 工 期	着手指定の日から100日間
変 更 工 期	_____
- 5 契 約 保 証 金

増 減 額	¥ _____
-------	---------
- 6 変 更 内 容 別紙のとおり

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「契約年月日」の項目を削除しました。

統一10

統一10

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

既済部分検査請求書(第1回)

既済部分検査請求書(第1回)

令和 ○年 ○月 ○日
 (発注者宛)
 東京都水道局長 殿
 受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 下記工事の既済部分検査(第1回)を請求します。

令和 4年 7月 15日
 (発注者宛)
 東京都水道局長 殿
 受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 下記工事の既済部分検査(第1回)を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000-	既受領額 (うち前払金額)	¥58,000,000- (¥58,000,000-)
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第38条		

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.-	既受領額 (うち前払金額)	¥58,000,000.- (¥58,000,000.-)
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工期	令和 4年 10月 18日
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第38条		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

(注) 既済部分調書を添付すること。

(注) 既済部分調書を添付すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

工事部分払契約金額請求書(第1回)

令和〇年〇月〇日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥60,380,000-	(¥5,489,090-)	(税率10%)
------	--------------	---------------	---------

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 契約番号 4水経契第10号

3 契約金額 ¥193,494,000- (¥17,590,363-)

4 今回出来高金額 ¥100,600,500- (自令和〇年〇月〇日至令和〇年〇月〇日)

5 累計出来高金額 ¥100,600,500-

6 前払金額 ¥58,000,000-

7 既部分払金額 ¥0-

8 請求金額累計 ¥60,380,000-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	------------	-------------	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書(第1回)

令和4年7月25日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥60,380,000.-	(¥5,489,090.-)	(税率10%)
------	---------------	----------------	---------

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 工事番号 第1400100号

3 契約番号 4水経契第10号

4 契約年月日 令和4年5月9日

5 契約金額 ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-)

6 今回出来高金額 ¥100,600,500.- (自令和〇年〇月〇日至令和〇年〇月〇日)

7 累計出来高金額 ¥100,600,500.-

8 前払金額 ¥58,000,000.-

9 既部分払金額 ¥0.-

10 請求金額累計 ¥60,380,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	------------	-------------	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

○その他：財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

工事部分払契約金額請求書(第2回)

令和〇年〇月〇日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥39,320,000-	(¥3,574,545-)	(税率10%)
------	--------------	---------------	---------

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 契約番号 4水経契第10号

3 契約金額 ¥193,494,000- (¥17,590,363-)

4 今回出来高金額 ¥100,600,500- (自令和〇年〇月〇日至令和〇年〇月〇日)

5 累計出来高金額 ¥166,152,000-

6 前払金額 ¥58,000,000-

7 既部分払金額 ¥60,380,000-

8 請求金額累計 ¥99,700,000-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	------------	-------------	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書(第2回)

令和4年8月26日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥39,320,000.-	(¥3,574,545.-)	(税率10%)
------	---------------	----------------	---------

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 工事番号 第1400100号

3 契約番号 4水経契第10号

4 契約年月日 令和4年5月9日

5 契約金額 ¥193,494,000.- (¥17,590,363.-)

6 今回出来高金額 ¥100,600,500.- (自令和〇年〇月〇日至令和〇年〇月〇日)

7 累計出来高金額 ¥166,152,000.-

8 前払金額 ¥58,000,000.-

9 既部分払金額 ¥60,380,000.-

10 請求金額累計 ¥99,700,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	------------	-------------	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること(請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額)。
2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

○その他：財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

統一29

統一29

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

工事完了届

工事完了届

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

令和 4年10月18日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
----------------	----------

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
----------------	----------

工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
------	---

工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
------	---

工事場所	記載不要
------	------

工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
------	----------------------------------

契約金額	¥193,494,000 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888 -)
------	--

契約金額	¥193,494,000 . - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888 . -)
------	--

契約年月日	令和 4年 5月 9日	工期	令和 4年10月18日
-------	-------------	----	-------------

契約年月日	令和 4年 5月 9日	工期	令和 4年10月18日
-------	-------------	----	-------------

受付年月日	令和 4年10月18日	監督員 職氏名	主事
-------	-------------	------------	----

受付年月日	令和 4年10月18日	監督員 職氏名	主事
-------	-------------	------------	----

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」の記載を不要としました。

統一30

統一30

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

工事完了届

工事完了届

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

令和 4年10月18日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000 . - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888. -)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

受付年月日	令和 4年10月18日	監督員 職氏名	主事
検査年月日	令和 4年10月25日	検査員 職氏名	主事

受付年月日	令和 4年10月18日	監督員 職氏名	主事
検査年月日	令和 4年10月25日	検査員 職氏名	主事

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
 (注) 1 省略できる場合は、東京都水道局財務規程第286条に規定するものを指す。
 2 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
 (注) 1 省略できる場合は、東京都水道局財務規程第286条に規定するものを指す。
 2 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」の記載を不要としました。

工事完成契約金額請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥35,794,000-	(¥3,254,000-)	(税率10%)
------	--------------	---------------	---------

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 契約番号 4水経契第10号

3 契約金額 ¥193,494,000- (¥14,332,888-)

4 前払金額 ¥58,000,000-
(中間前払金含む。)

5 部分払金額 ¥99,700,000-

6 請求金額累計 ¥135,494,000-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年	月	日	対面 電話 テレビ会議	〔確認者氏名〕

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事完成契約金額請求書

令和 4年10月26日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎
債主登録番号(受付番号)
登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥35,794,000.-	(¥3,254,000.-)	(税率10%)
------	---------------	----------------	---------

1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事

2 工事番号 第1400100号

3 契約番号 4水経契第10号

4 契約年月日 令和4年5月9日

5 契約金額 ¥193,494,000.- (¥14,332,888.-)

6 前払金額 ¥58,000,000.-
(中間前払金含む。)

7 部分払金額 ¥99,700,000.-

8 請求金額累計 ¥135,494,000.-

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔本書類を発行することができる権限を有する者〕

役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

〔都職員使用欄〕押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年	月	日	対面 電話 テレビ会議	〔確認者氏名〕

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

○その他：財務局の改定に伴い、押印省略時の記載欄を修正しました。

統一28

文書番号 (工事番号)	記載不要
<p>(出来形管理) 記録の報告書</p> <p style="text-align: right;">令和 ○年 ○月 ○日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号</p> <p style="text-align: right;">受注者 水道建設株式会社</p> <p style="text-align: right;">氏名 代表取締役 水道太郎</p> <p style="text-align: right;">(法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: right;">現場代理人氏名 土木一郎</p> <p>下記工事の(出来形管理)記録を報告します。</p>	
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工事場所	記載不要
備考	<p>工種 配水管工事(配水小管) 舗装工事</p> <p>出来形管理表は、別紙のとおり</p>

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 この様式は、土木工事出来形管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
 2 ()内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

(注)本様式は、材料・機器試験証明書等の報告にも使用する。

統一28

文書番号 (工事番号)	第1400100号
<p>(出来形管理) 記録の報告書</p> <p style="text-align: right;">令和 4年10月18日</p> <p>(発注者宛) 東京都水道局長 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号</p> <p style="text-align: right;">受注者 水道建設株式会社</p> <p style="text-align: right;">氏名 代表取締役 水道太郎</p> <p style="text-align: right;">(法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p> <p style="text-align: right;">現場代理人氏名 土木一郎</p> <p>下記工事の(出来形管理)記録を報告します。</p>	
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
備考	<p>工種 配水管工事(配水小管) 舗装工事</p> <p>出来形管理表は、別紙のとおり</p>

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 この様式は、土木工事出来形管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
 2 ()内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

(注)本様式は、材料・機器試験証明書等の報告にも使用する。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」の記載を不要としました。

統一23

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

試験委嘱指定申請書

令和 ○年 ○月 ○日

(検査員又は監督員) 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 土木 一郎

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
件名又は用途	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
試料名	表層固化処理工法の改良体
呼び名(種類)	セメント系固化材(高炉セメント)
産地又は製造者	セメント工業(株)
備考	シンウォールサンプリング試料(セメント・コンクリート材令28日)

試験委嘱指定書

令和 ○年 ○月 ○日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	(財) 計量センター		
試験項目	一軸圧縮試験		
成績通知先	東京都水道局 支所 課		
試料数	3検体	試料採取対象数量	100本
採取年月日	令和 ○年 ○月 ○日		
採取場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先		
封印者の氏名	電 話	03 - -	

(注) この様式は、東京都水道局材料検査実施基準に基づく理化学試験の検査委嘱に用いる。

統一23

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

試験委嘱指定申請書

令和 4年 7月 4日

(検査員又は監督員) 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 土木 一郎

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
件名又は用途	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
試料名	表層固化処理工法の改良体
呼び名(種類)	セメント系固化材(高炉セメント)
産地又は製造者	セメント工業(株)
備考	シンウォールサンプリング試料(セメント・コンクリート材令28日)

試験委嘱指定書

令和 4年 7月 4日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	(財) 計量センター		
試験項目	一軸圧縮試験		
成績通知先	東京都水道局 支所 課		
試料数	3検体	試料採取対象数量	100本
採取年月日	令和 4年 7月 29日		
採取場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先		
封印者の氏名	電 話	03 - -	

(注) この様式は、東京都水道局材料検査実施基準に基づく理化学試験の検査委嘱に用いる。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」の記載を不要としました。

統一25

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

(第1回図書) 承諾申請書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について、別添(図書)の承諾を申請します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

上記の件について承諾します。
現場代理人 殿

令和 ○年 ○月 ○日
(工事主管課長)
東京都水道局 支所 課長
氏名

監理業務受託者	担当者名
---------	------

- 注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2 ()内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。
(注) 1 承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表(様式は任意)を添付すること。
2 材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資料を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

統一25

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

(第1回図書) 承諾申請書

令和 4年 6月 6日

(発注者宛)
東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)
現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について、別添(図書)の承諾を申請します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

上記の件について承諾します。
現場代理人 殿

令和 4年 7月28日
(工事主管課長)
東京都水道局 支所 課長
氏名

監理業務受託者	担当者名
---------	------

- 注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2 ()内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。
(注) 1 承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表(様式は任意)を添付すること。
2 材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資料を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

貸与品借用書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局
課長 支所 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり借用します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契第10号
- 3 借 用 年 月 日 令和 4年 6月20日

4 借 用 品

品 名	品質・形状・寸法	単 位	数 量	返納期限	備 考
ポリタンク	20ℓ	個	10	令和元4年6月28日	

返還確認	令和 年 月 日	確認者	
------	----------	-----	--

貸与品借用書

令和 4年 6月17日

東京都水道局
課長 支所 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり借用します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 工 事 番 号 ~~第1400100号~~
- 3 借 用 年 月 日 令和 4年 6月20日

4 借 用 品

品 名	品質・形状・寸法	単 位	数 量	返納期限	備 考
ポリタンク	20ℓ	個	10	令和元4年6月28日	

返還確認	令和 年 月 日	確認者	
------	----------	-----	--

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」の項目を削除しました。

作業従事者健康診断書(第1回)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙、(試験(細菌)検査成績通知書)を添えて提出します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契 約 番 号 4水経契契第10号

(注) 1 試験(細菌)検査成績通知書の写しを添付すること。
2 ()内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

作業従事者健康診断書(第1回)

令和 4年 7月15日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙、(試験(細菌)検査成績通知書)を添えて提出します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 工 事 番 号 ~~第1400100号~~

3 契 約 番 号 4水経契契第10号

4 契 約 年 月 日 ~~令和4年5月9日~~

5 工 期 着手指定の日から100日間
自 ~~令和4年5月27日~~
至 ~~令和4年10月18日~~

(注) 1 試験(細菌)検査成績通知書の写しを添付すること。
2 ()内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」、「工期」の項目を削除しました。

統一16

統一16

文書番号 (工事番号)	記載不要		
請求・通知 報告・協議 書			
令和 ○年 ○月○日			
(発注者宛) 東京都水道局長 殿			
受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号	
氏名	水道建設株式会社	代表取締役 水道太郎	
	(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)		
下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知 報告・協議 します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要
請求・通知 報告・協議 内容			
【記載例】 により、工期内に工事を完了することが不可能なため、 日間の工期の 延長を請求します。 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。			
監理業務受託者	担当者名		

(注) 契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。

文書番号 (工事番号)	第1400100号		
請求・通知 報告・協議 書			
令和 4年 7月29日			
(発注者宛) 東京都水道局長 殿			
受注者	住所	東京都千代田区丸の内三丁目18番18号	
氏名	水道建設株式会社	代表取締役 水道太郎	
	(法人の場合は名称 及び代表者の氏名)		
下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知 報告・協議 します。			
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日
請求・通知 報告・協議 内容			
【記載例】 により、工期内に工事を完了することが不可能なため、 日間の工期の 延長を請求します。 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。			
監理業務受託者	担当者名		

(注) 契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

統一26

統一26

文書番号 (工事番号)	記載不要
<p>協議書</p> <p>令和 ○年 ○月 ○日</p> <p>(総括監督員又は工事主管課長)</p> <p>東京都水道局 支所 殿</p> <p>課長</p> <p>受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号</p> <p>水道建設株式会社</p> <p>氏名 代表取締役 水道 太郎</p> <p>(法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p> <p>現場代理人氏名 土木 一郎</p> <p>下記の工事について配水管工事標準仕様書 . . . に基づき 協議報告 します。</p>	
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工 事 場 所	記載不要
<p>協議報告</p> <p>【記載例】 工用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、 で ため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。</p>	
監理業務受託者	担当者名

(注) 仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いる。

文書番号 (工事番号)	第1400100号
<p>協議書</p> <p>令和 4年 6月10日</p> <p>(総括監督員又は工事主管課長)</p> <p>東京都水道局 支所 殿</p> <p>課長</p> <p>受注者 住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号</p> <p>水道建設株式会社</p> <p>氏名 代表取締役 水道 太郎</p> <p>(法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p> <p>現場代理人氏名 土木 一郎</p> <p>下記の工事について配水管工事標準仕様書 . . . に基づき 協議報告 します。</p>	
文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
工 事 場 所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
<p>協議報告</p> <p>【記載例】 工用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、 で ため、使用することが難しいと考えられるので、従来の建設機械の使用について協議します。</p>	
監理業務受託者	担当者名

(注) 仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いる。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」の記載を不要としました。

統一22

統一22

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

文書番号 (工事番号)	第1400100号
----------------	-----------

基本計画書

基本計画書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について別添基本計画書を提出します。

令和 4年 6月 27日

(発注者宛)
東京都水道局長 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

受注者 水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道太郎

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工期	記載不要

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間		
契約金額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契約年月日	令和 4年 5月 9日	工期	令和 4年10月18日

監理業務受託者	担当者名
---------	------

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「工事場所」、「契約金額」、「契約年月日」、「工期」の記載を不要としました。

事故発生報告書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契 約 番 号 4水経契契第10号

3 発 生 日 時 令和 4年 6月 3日 15時40分頃 (天気 曇り)

4 発 生 場 所 千代田区神田神保町三丁目25番地先(商店前)

5 事故原因及び内容
【記載例】
埋戻し作業中、土留支保工を取り外したところ、前夜来の雨により地盤がゆるんでい
たため、隣接のブロック塀の一部が沈下した。

6 措 置 状 況
【記載例】
直ちに、支保工を施し、土留めを撤去しないで埋戻しを先行し、沈下が進行しないよ
う措置した。被害者宅と話し合った結果、原形復旧することで了解を得たが、沈下部分
を補強するため薬液注入(CB)を行う。

(注) 必要に応じて略図及び写真を添付すること。

事故発生報告書

令和 元年 6月 3日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 工 事 番 号 第1400100号

3 契 約 番 号 4水経契契第10号

4 契 約 年 月 日 令和 4年 5月 9日

5 発 生 日 時 令和 4年 6月 3日 15時40分頃 (天気 曇り)

6 発 生 場 所 千代田区神田神保町三丁目25番地先(商店前)

7 事故原因及び内容
【記載例】
埋戻し作業中、土留支保工を取り外したところ、前夜来の雨により地盤がゆるんでい
たため、隣接のブロック塀の一部が沈下した。

8 措 置 状 況
【記載例】
直ちに、支保工を施し、土留めを撤去しないで埋戻しを先行し、沈下が進行しないよ
う措置した。被害者宅と話し合った結果、原形復旧することで了解を得たが、沈下部分
を補強するため薬液注入(CB)を行う。

(注) 必要に応じて略図及び写真を添付すること。

○簡素化：工事件名及
び契約番号の記載があ
れば案件の特定が可能
であるため、「工事番
号」、「契約年月日」
の項目を削除しまし
た。

水管橋台帳報告書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり報告します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契約番号 4水経契契第10号

3 水管橋台帳 別紙のとおり

水管橋台帳報告書

令和 4年 6月24日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり報告します。

記

1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

~~2 工事番号 第1400100号~~

3 契約番号 4水経契契第10号

~~4 契約年月日 令和4年5月9日~~

5 水管橋台帳 別紙のとおり

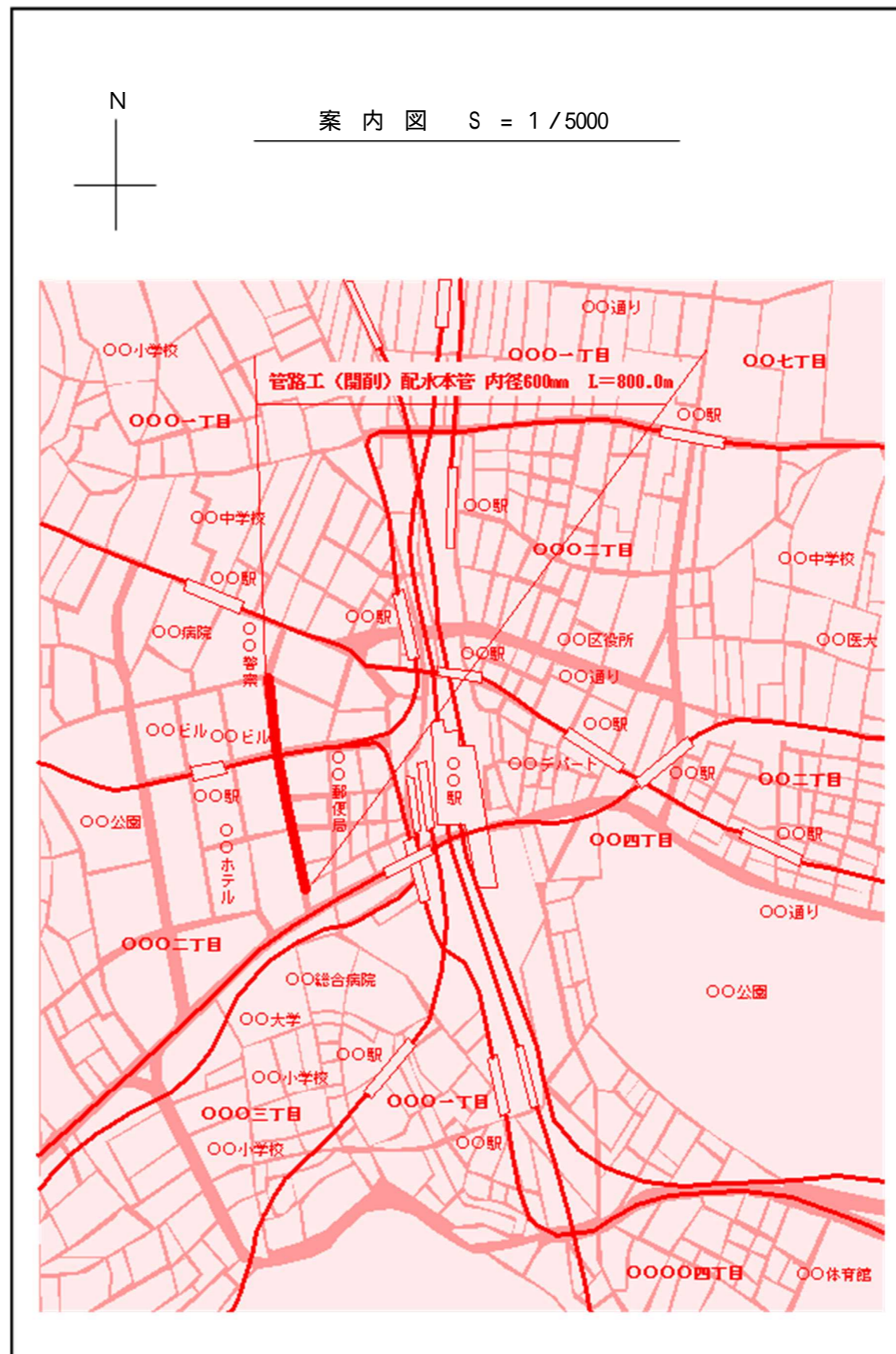
○簡素化：工事件名及び契約番号の記載があれば案件の特定が可能であるため、「工事番号」、「契約年月日」の項目を削除しました。

水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>第5章 計画書等作成要領</p>	<p>第5章 計画書等作成要領</p>	
<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="font-size: 2em; color: red; margin: 0;">削 除</p> </div>	<p>第1 警戒宣言に伴う緊急時対策計画書</p> <p>この要領は、東海地震による被害を最小限にとどめるため、警戒宣言の発令に備え、受注者が緊急時対策計画を策定するための必要な事項を定めるものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 工事概要 工事概要は、件名、場所、工期及び工事内容について記載すること。 2 情報連絡体制 情報連絡体制については、緊急時における工事所管事務所、工事受注者間の緊急時連絡体制及び工事受注者の緊急体制組織を定めること。 3 警戒宣言発令時対策 警戒宣言発令時対策は、警戒宣言が発せられたときから地震が発生するまで、又は警戒解除が発せられるまでの間にとるべき対応措置について定めるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 工事箇所及び資機材 工事箇所及び資機材、危険物の総点検の実施方法について定めること。 (2) 公衆対策 保安柵の強化、安全灯、発電機の準備、誘導員の配置等について定めること。 (3) 危険物の処置 可燃物、爆発物の格納撤去等について定めること。 (4) 開口部の応急対策及び仮設物の補強 開口部の閉鎖、段差の解消、埋戻し及び覆工、山留等仮設物の補強等について定めること。 (5) 資機材の整理及び撤去 現場内の資機材の片付け及びやぐら、杭打機等について定めること。 (6) その他 地震発生後の被害状況の調査及び記録並びに被害状況の所管事務所への報告について定めること。 	<p>○簡素化：本要領は、標準仕様書「1.4.3 地震警戒宣言の発令等に伴う措置」の改定に伴い、削除します。</p>

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨										
<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="font-size: 24px; color: red; margin: 0;">削 除</p> </div>	<div style="text-align: right; margin-bottom: 20px;"> <p>令和 年 月 日</p> </div> <p>東京都 建設事務所長 殿</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">東京都水道局 建設事務所長</p> <p style="text-align: center; margin: 20px 0;">警戒宣言に伴う緊急時対策計画書</p> <p>下記工事における標記計画書を次のとおり定めましたので、提出します。</p> <div style="text-align: right; margin: 20px 0;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">許可番号</td> <td style="padding: 2px 5px;"> </td> <td style="padding: 2px 5px;">建管水第</td> <td style="padding: 2px 5px;">号</td> </tr> </table> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">工事件名</td> <td style="padding: 5px;">千代田区神田神保町三丁目地先から同区九段南一丁目地先間 配水本管（500mm）布設替工事</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">工事場所</td> <td style="padding: 5px;">千代田区神田神保町三丁目30から同区九段南一丁目5番地先間</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">工事期間</td> <td style="padding: 5px;">自 令和 元年5月27日 至 令和 元年10年18日</td> </tr> </table>	許可番号		建管水第	号	工事件名	千代田区神田神保町三丁目地先から同区九段南一丁目地先間 配水本管（500mm）布設替工事	工事場所	千代田区神田神保町三丁目30から同区九段南一丁目5番地先間	工事期間	自 令和 元年5月27日 至 令和 元年10年18日	
許可番号		建管水第	号									
工事件名	千代田区神田神保町三丁目地先から同区九段南一丁目地先間 配水本管（500mm）布設替工事											
工事場所	千代田区神田神保町三丁目30から同区九段南一丁目5番地先間											
工事期間	自 令和 元年5月27日 至 令和 元年10年18日											

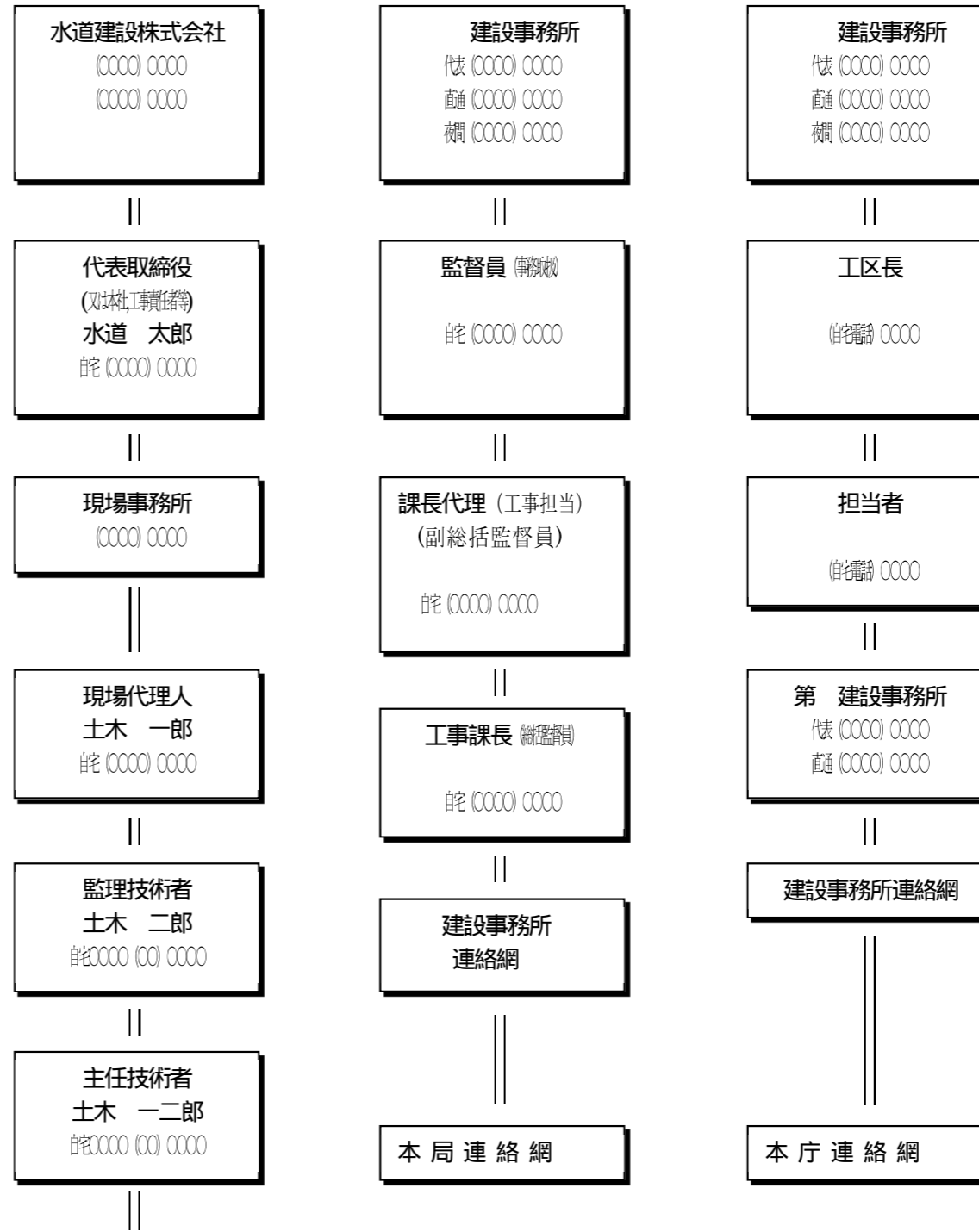
水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<div style="border: 1px solid red; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="font-size: 2em; color: red; margin: 0;">削 除</p> </div>	<p>1 工事概要</p> <p>(1) 工 事 名 千代田区神田神保町三丁目地先から同区九段南一丁目地先間 配水本管（500mm）布設替工事</p> <p>(2) 工 事 番 号 配水工事 第1400200号</p> <p>(3) 契 約 番 号 31水経契第10号</p> <p>(4) 契 約 年 月 日 令和 元年5月8日</p> <p>(5) 工 期 自 令和 元年5月27日 至 令和 元年10月18日</p> <p>(6) 工事企業者 企 業 名 東京都水道局 建設事務所 所 在 地 新宿区西新宿六丁目6番1号 電 話 代表（ ）</p> <p>(7) 施 工 業 者 業 者 名 水道建設株式会社 所 在 地 千代田区丸の内三丁目18番 電 話 代表（ ） 現場事務所 神田作業所 所 在 地 千代田区内神田二丁目1番11号 電 話 代表（ ） 現場代理人 土 木 一 郎（現場事務所長）</p> <p>(8) 工 事 内 容 この工事は配水本管を布設替し、給水能力を増強するものである。 ア 管新設工 500mm L = 1,000m イ 管撤去工 500mm L = 1,000m ウ 制水弁室築造工 500mm 2か所 エ 推進工事 推進口築造工 2か所 配管工事 24.5m オ 双口空気弁室築造工 75mm 3か所 カ 排水設備工 2か所 1600排水室 150 排水弁 キ 路面復旧工 一式</p> <p>(9) 工 事 場 所 千代田区神田神保町三丁目30番地先から同区九段南一丁目5番地先間</p>	

削除



2 緊急連絡体制及び組織体制

【工事施行者】 ↔ 【水道局】 ↔ 【道路管理者】



削 除

現場指揮者	土木 三郎
重機担当	大塚 勇
労務担当	水道 五郎
資材担当	渋谷 徹兵
救護担当	大久保 清正
住民広報担当	大森 政治

3 警戒宣言発令時対策

対応措置 工種	工事箇所及び 資機材の点検	公衆対策	危険物の処理	開口部の応急対策 及び戻り物の補強	資機材の整理 及び撤去
鋼矢板 打込工	仮設資機材は全て民 地内に撤去する。 作業途中のものは速や かに作業を完了し交通 の障害とならないよう 埋戻す。	保安要員を配置し避 難に支障を来さないよ うにする。	重機の燃料は倒れな いよう結束する。	なし	民地内に撤去する。
鋼矢板 引抜工	同上	同上	同上	同上	同上
覆工	同上	同上	同上	同上	同上
掘削工	開口部は速やかに閉 塞し、重機、車輛等は 民地内に撤収する。ま た、吊防護物件の吊材 等の点検を行う。	同上	同上	切梁、腹起しが設 置できないときは、一 部埋戻し等を行う。	同上
管布設工	仮設資機材は全て民 地内に撤収する。 作業途中のものは 速やかに作業を完了し 、交通の障害にならな いよう覆工する。	同上	同上	作業途中のものは 速やかに覆工する。	同上
埋戻工	同上	同上	同上	同上	同上

削 除

第1 工事完成図

- 1 適用
 (1) この要領は、配水管及び附属構造物を新設又は撤去する工事の受注者が、当局に提出する工事完成図についての基準を定める。
 (2) 作図一般、記号、線の一般的用法その他この要領に定めのないものは、JIS A0101(土木製図通則)、JIS Z 8310 から 18 まで(製図総則ほか)、土木学会「土木製図基準」その他関係規格、規定による。
- 2 完成図の提出
 (1) 完成図は電子データ(「配水管工事標準仕様書 附則 - 9」を参照)により当局に提出し、印刷した完成図(折りたたまないもの及び折りたたんだもの)の部数については、監督員の指示によること。(着色については、7の(9)を参照)
 (2) 完成図の電子データは、原則として下記に示すア～エ全てのファイル形式により提出すること。
 ア DWG
 印刷時のペン設定ファイル(CTB, STB)も併せて提出すること。
 また、DWG以外のCADデータ形式(オリジナルCAD)の場合は、オリジナルCADをDWG変換したデータ形式とする。
 イ オリジナルCAD
 受注した業務の図面の作成に使用したDWG以外のCADデータ形式とする。ただし、オリジナルCADがDWGの場合は不要とする。
 また、そのCADデータを他の端末で使用するために必要なファイルを添付すること。
 ウ SXF
 DWG又はオリジナルCADをSXF変換したデータとする。形式は図面の特性により、STEP/AP202に準拠したP21形式またはP2Z形式とする。
 エ PDF
 DWG又はオリジナルCADをPDF変換したデータ形式とする。
- 3 完成図の大きさ及び仕様
 (1) 完成図の大きさは、図面紙の仕上寸法でJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうち、A1、A2及びA3の3種類とする。(表-1、図-1参照)
 (2) 印刷した完成図の紙質は、良質、普通紙等とし、監督員に確認する。
 (3) 路線平面図、縦断面図等規定の大きさで作図できない場合は、A1判に分割して作成し、その接続表示を明確にすること。
 (4) 同一工事で工事場所が2か所以上を含むものは、それぞれ1箇所ごとに一葉ずつ分けて作成すること。
 (5) PDFデータについては、マッピング取込み用として活用するため、色は白黒、図面の大きさをJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうちA1、画質を600dpi以上、向きを正対とし、データ形式を変換する際に縮尺が正しく反映されていることを確認すること。
 なお、完成図のファイル名については、下記ファイル名例に示すように完成年度及び工事番号を含めること。

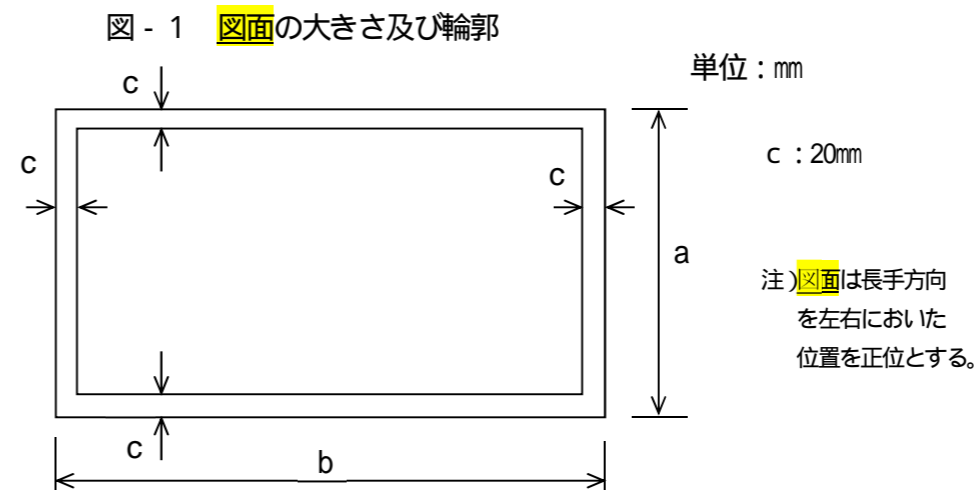
第2 工事完成図

- 1 適用
 (1) この要領は、配水管及び附属構造物を新設又は撤去する工事の受注者が、当局に提出する工事完成図についての基準を定める。
 (2) 作図一般、記号、線の一般的用法その他この要領に定めのないものは、JIS A0101(土木製図通則)、JIS Z 8310 から 18 まで(製図総則ほか)、土木学会「土木製図基準」その他関係規格、規定による。
- 2 完成図の提出
 (1) 完成図の原図と複写図面を次のとおり当局に提出すること。
 ア 折りたたまないもの 2部
 イ 1部分着色して折りたたんだ複写図面 10部
 (着色については、7の(9)を参照)
- 3 図面の大きさ及び紙質
 (1) 図面の大きさは、図面紙の仕上寸法でJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうち、A1、A2及びA3の3種類とする。(表-1、図-1参照)
 (2) 原図の紙質は、良質、つや消しトレーシングペーパー(50g/m²から75g/m²まで)、普通紙等とし、監督員に確認する。
 (3) 第2原図の作成は監督員に確認すること。作成する場合、用紙はつや消し白色トレーシングペーパーで、50g/m²から75g/m²までのものを使用すること。
 (4) 路線平面図、縦断面図等規定の大きさで作図できない場合は、A1判に分割して作成し、その接続表示を明確にすること。
 (5) 同一工事で工事場所が2か所以上を含むものは、それぞれ1か所ごとに一葉ずつ分けて作成すること。

表-1 図面の大きさ

大きさの呼び方	A1	A2	A3
a x b	594 x 841	420 x 594	297 x 420

単位：mm

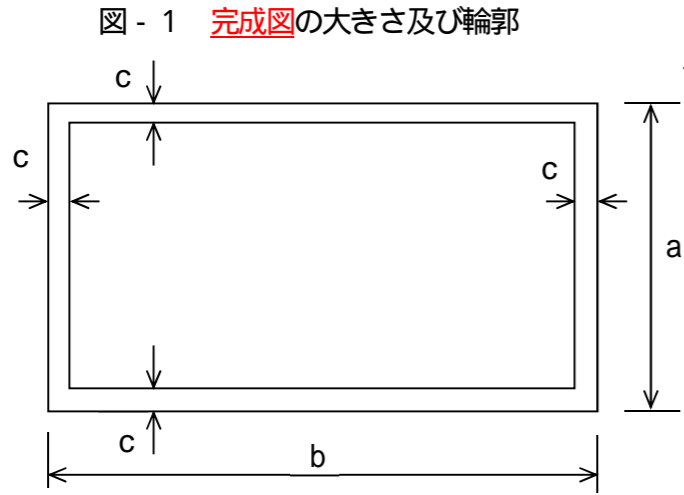


○電子納品：工事完成図は電子と紙面の両方を提出することとしました。また、道路管理者への提出等、紙の図面が必要な場合があるため、必要部数は監督員の指示によることとしました。

○電子納品：完成図の電子データのファイル形式を定めました。

○その他：用語を修正しました。

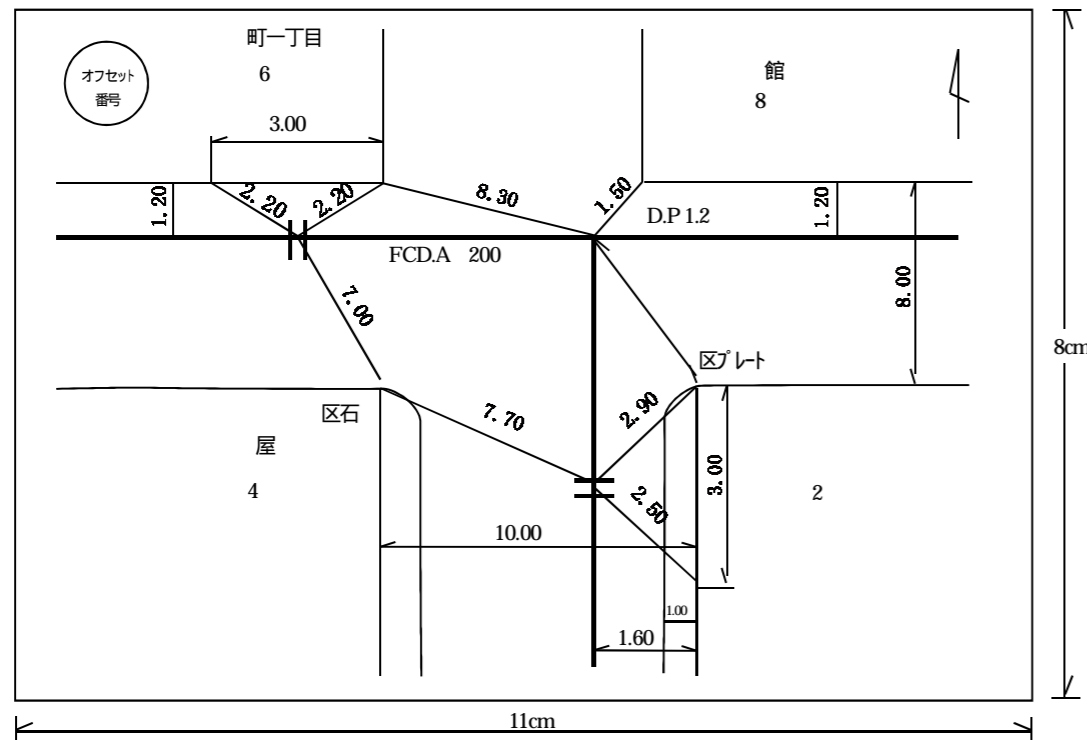
○電子納品：電子データによる図面の作成を考慮し、記載内容を修正しました。

水道工書用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工書用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨								
<p>(工事完成図ファイル名例) ・2025年度完成工事（工事番号 9999999）の場合 【25 - 9999999】完成図 【25 - 9999999】平面図 1、【25 - 9999999】平面図 2、【25 - 9999999】断面図</p> <p>表 - 1 完成図の大きさ</p> <p style="text-align: right;">単位：mm</p> <table border="1" data-bbox="195 409 1276 493"> <thead> <tr> <th>大きさの呼び方</th> <th>A 1</th> <th>A 2</th> <th>A 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a x b</td> <td>594 x 841</td> <td>420 x 594</td> <td>297 x 420</td> </tr> </tbody> </table> <p>図 - 1 完成図の大きさ及び輪郭</p>  <p style="text-align: right;">単位：mm c : 20mm</p> <p>注) 完成図は長手方向を左右においた位置を正位とする。</p> <p>4 表示方法</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p style="text-align: center;">1-120</p>	大きさの呼び方	A 1	A 2	A 3	a x b	594 x 841	420 x 594	297 x 420	<p>4 表示方法</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>5 図面の構成</p> <p>図面の構成は、工事内容に応じ、次のとおりとする。 なお、詳細図、断面図、構造図等は、表示する内容により、同一図面にまとめてもよいが、極力重複を避けるように考慮すること。</p> <p>(1) 案内図（位置図） 工事路線の所在地を示すもので、町名、番地、目標となる著名な建物等の名称を記入すること。 案内図はA 5判程度の大きさとし、平面図右端上方に収めること。欄外上部に水道管管理図番号、下部に取替路線の既存マイクロ番号を記入すること。</p> <p>(2) 平面図（図 - 2 参照）</p> <p>ア 管及び構造物は、その形質、寸法、配置、布設位置、土被り（既設管、新設管）、延長、防護等を記入すること。 なお、平面図が数枚にわたるときは、案内図の路線に図面番号を記入すること。</p> <p>イ 道路には、国道、都道、区道等の区別、境界及び幅員を明示し、通称名、番号、舗装の種別、路線内の埋設物の名称、位置、土被り、形質、寸法、B M（水準点）及び地質調査地点を記入すること。</p> <p>ウ 河川には、その名称、流路幅、流水方向その他必要な事項を記入する。</p> <p>エ 制水弁等のオフセット図は、5の(9)オフセット図の作成要領に基づき、平面図下部等の空欄に記入すること。</p> <p style="text-align: center;">1-138</p>	
大きさの呼び方	A 1	A 2	A 3							
a x b	594 x 841	420 x 594	297 x 420							

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>5 完成図の構成 完成図の構成は、工事内容に応じ、次のとおりとする。 なお、詳細図、断面図、構造図等は、表示する内容により、同一図面にまとめてもよいが、極力重複を避けるように考慮すること。</p> <p>(1) 案内図（位置図） 工事路線の所在地を示すもので、町名、番地、目標となる著名な建物等の名称を記入すること。 案内図はA5判程度の大きさとし、平面図右端上方に収めること。欄外上部に水道管管理図番号、下部に取替路線の既存マイクロ番号を記入すること。</p> <p>(2) 平面図（図-2参照） ア 管及び構造物は、その形質、寸法、配置、布設位置、土被り（既設管、新設管）、延長、防護等を記入すること。 なお、平面図が数枚にわたるときは、案内図の路線に図面番号を記入すること。 イ 道路には、国道、都道、区道等の区別、境界及び幅員を明示し、通称名、番号、舗装の種別、路線内の埋設物の名称、位置、土被り、形質、寸法、BM（水準点）及び地質調査地点を記入すること。 ウ 河川には、その名称、流路幅、流水方向その他必要な事項を記入する。 エ 制水弁等のオフセット図は、5の(9)オフセット図の作成要領に基づき、平面図下部等の空欄に記入すること。</p> <p style="text-align: center;">-----中略-----</p>	<p style="text-align: center;">-----中略-----</p>	

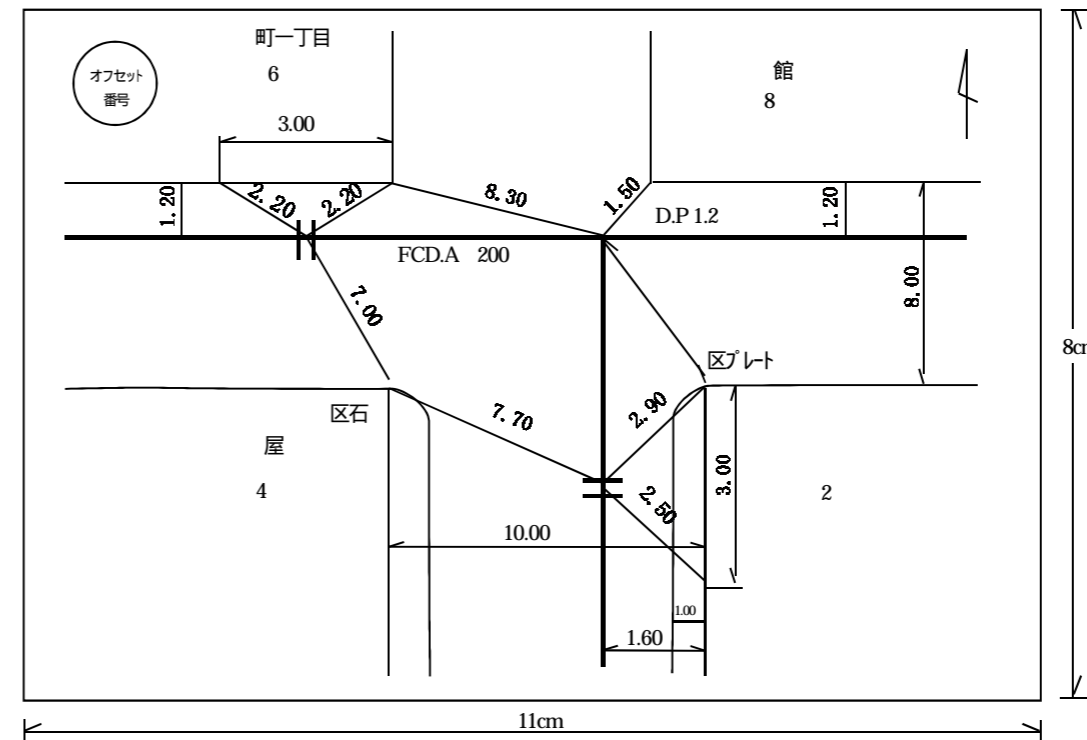
- (6) 詳細図
管、構造物（制水弁、空気弁室、排水設備等）、舗装復旧工、掘削工、基礎工、配筋、防護工、加工、取付けその他の部分の詳細を表示すること。
- (7) 設備図（特殊な工事の場合）
各種電気設備、機械設備等の構造、性能及び据え付け方法を表示すること。
- (8) 新設配管図
直管、異形管等の接合位置、材料等を平面図又は別図に表示すること。
この場合、管の寸法にかかわらず、一定に拡大又は縮小すること。
- (9) オフセット図（図-4参照）
ア 新設の制水弁、消火栓、空気弁、排水設備、連絡部、曲部（本管 11°/4 以上、小管 45° 以上）口径 75mm 以上の給水管（大口径給水管）分岐部及び第一止水栓、その他必要なものは、配管後直ちに測定し、オフセット図を作成すること。
なお、平面図とオフセット図には、オフセット番号をつけること。
イ オフセットの基点は、撤去のおそれのない基準点や境界プレートを優先して選定し、これらが無い場合は地先境界の角等を選定し合計3点以上を定めること。ただし、マンホール、電柱、民有地間の境界等は、原則として基点としないこと。
ウ オフセットには、平面距離のほか、管種、管径、土被り、道路幅員及び埋設位置（はなれを含む。）を必ず記入すること。
エ オフセット図は、制水弁等1か所ごとに作図するのを原則とするが、寸法記入が不明確にならない場合はこの限りでない。
オ オフセット図は、平面図にそれぞれ地先番地を付し、地先目標を入れること。
カ オフセット図の大きさは、原則として図-4のとおりとするが、完成図の構成に応じて適切な形と大きさにすることができる。

図-4 オフセット図



- (6) 詳細図
管、構造物（制水弁、空気弁室、排水設備等）、舗装復旧工、掘削工、基礎工、配筋、防護工、加工、取付けその他の部分の詳細を表示すること。
- (7) 設備図（特殊な工事の場合）
各種電気設備、機械設備等の構造、性能及び据え付け方法を表示すること。
- (8) 新設配管図
直管、異形管等の接合位置、材料等を平面図又は別図に表示すること。
この場合、管の寸法にかかわらず、一定に拡大又は縮小すること。
- (9) オフセット図（図-4参照）
ア 新設の制水弁、消火栓、空気弁、排水設備、連絡部、曲部（本管 11°/4 以上、小管 45° 以上）その他必要なものは、配管後直ちに測定し、オフセット図を作成すること。
なお、平面図とオフセット図には、オフセット番号をつけること。
イ オフセットの基点は、撤去のおそれのない地先境界の角等3点以上の引照点を定めること。ただし、マンホール、電柱、民有地間の境界等は、原則として引照点としないこと。
ウ オフセットには、平面距離のほか、管種、管径、土被り、道路幅員及び埋設位置（はなれを含む。）を必ず記入すること。
エ オフセット図は、制水弁等1か所ごとに作図するのを原則とするが、寸法記入が不明確にならない場合はこの限りでない。
オ オフセット図は、平面図にそれぞれ地先番地を付し、地先目標を入れること。
カ オフセット図の大きさは、原則として図-4のとおりとするが、図面の構成に応じて適切な形と大きさにすることができる。

図-4 オフセット図



○その他：オフセット図について、大口径給水管の記載を追記しました。また、基点の選定について、追記しました。

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>(10) 標題欄（図 - 5 参照） 標題欄は、完成図の右下隅に設けること。 なお、標題欄の上部又は側部に受注者欄を設け、必要項目を記載すること。</p> <p>(11) その他 ア 上記以外の図面を必要とするときは、その図面を作成し提出すること。 特に、埋残した仮設材、管体製作図（仕様書にない形状のもの）などは図示すること。 イ 完成図の順序は、平面図（案内図、配管図、オフセット図及び数量表を含む縦断面図（断面図を含む）、詳細図等の順とする。</p> <p>6 縮 尺 （略）</p> <p>7 作図上の表示 (1) 案内図、平面図、オフセット図には、必ず方位を入れること。 (2) 完成図はなるべく「北」を上方とすること。 (3) 表示記号は、表 - 3 によること。 (4) 平面図及び工事完成数量表（表 - 4）の管種の表示は次によること。 ア 鋳鉄管 (ア) 直管及び異形管類 遠心力高級鋳鉄管 (メカニカルA形) - (F C . A) 遠心力高級鋳鉄管 (ソケット) - (F C . C) 遠心力ダクタイル鋳鉄管 (メカニカルA型) - (F C D . A) " (タイトン形) - (F C D . T) " (メカニカルK形) - (F C D . K) " (S形) - (F C D . S) " (NS形) - (F C D . NS) " (GX形) - (F C D . GX) 遠心力ダクタイル鋳鉄内面継手管 - (F C D . U) " (シールド用) - (F C D . U S、U) " (拔出防止用) - (F C D . U F) 遠心力ダクタイル鋳鉄推進用内面継手管 - (F C D . U 推進) なお、ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装については、継ぎ手表示部分を四角で囲むこと。ただし、GX形は除く。（例 F C D . NS） (イ) その他 特殊押輪 (F C D . 特押) ビクトリック継手 (V I C)</p>	<p>(10) 標題欄（図 - 5 参照） 標題欄は、図面の右下隅に設けること。 なお、標題欄の上部又は側部に受注者欄を設け、必要項目を記載すること。</p> <p>(11) その他 ア 上記以外の図面を必要とするときは、その図面を作成し提出すること。 特に、埋残した仮設材、管体製作図（仕様書にない形状のもの）などは図示すること。 イ 図面の順序は、平面図（案内図、配管図、オフセット図及び数量表を含む縦断面図（断面図を含む）、詳細図等の順とする。</p> <p>6 縮 尺 （略）</p> <p>7 作図上の表示 (1) 案内図、平面図、オフセット図には、必ず方位を入れること。 (2) 図面はなるべく「北」を上方とすること。 (3) 表示記号は、表 - 3 によること。 (4) 平面図及び工事完成数量表（表 - 4）の管種の表示は次によること。 ア 鋳鉄管 (ア) 直管及び異形管類 遠心力高級鋳鉄管 (メカニカルA形) - (F C . A) 遠心力高級鋳鉄管 (ソケット) - (F C . C) 遠心力ダクタイル鋳鉄管 (メカニカルA型) - (F C D . A) " (タイトン形) - (F C D . T) " (メカニカルK形) - (F C D . K) " (S形) - (F C D . S) " (NS形) - (F C D . NS) " (GX形) - (F C D . GX) 遠心力ダクタイル鋳鉄内面継手管 - (F C D . U) " (シールド用) - (F C D . U S、U) " (拔出防止用) - (F C D . U F) 遠心力ダクタイル鋳鉄推進用内面継手管 - (F C D . U 推進) なお、ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装については、継ぎ手表示部分を四角で囲むこと。ただし、GX形は除く。（例 F C D . NS） (イ) その他 特殊押輪 (F C D . 特押) ビクトリック継手 (V I C)</p>	
1-125	1-142	

図-5 標題欄

単位：mm

受注者	住所・会社名	50以内
	氏名	
現場代理人	氏名	
配水管工	氏名（登録証番号 第 - - 号）	
	有効期限 令和 年 月 日，種別「 」（ ）	
提出日	令和 年 月 日	

100以内

- (注) 1. 種別は、登録証の「耐震継手」又は「大口径」を記載する。
 2. 鋼管接合の場合は、溶接工を記載する。
 3. 受注者の住所・会社名、氏名は契約書と同様の記載とする。

20	100					
工事件名		15				
図名		15				
工事場所		15				
種別		10				
工事番号		10				
縮尺	工期	着手日 年 月 日	完成日 年 月 日	図番	/	15
東京都水道局 所 課						12
工事監督員		配水管 /	給水管 /			7-10
余白欄（マイクロフィルム番号設定用）						20

図-5 標題欄

単位：mm

受注者	住所・会社名	50以内
	氏名	
現場代理人	氏名	
配水管工	氏名（登録証番号 第 - - 号）	
	有効期限 令和 年 月 日，種別「 」（ ）	
提出日	令和 年 月 日	

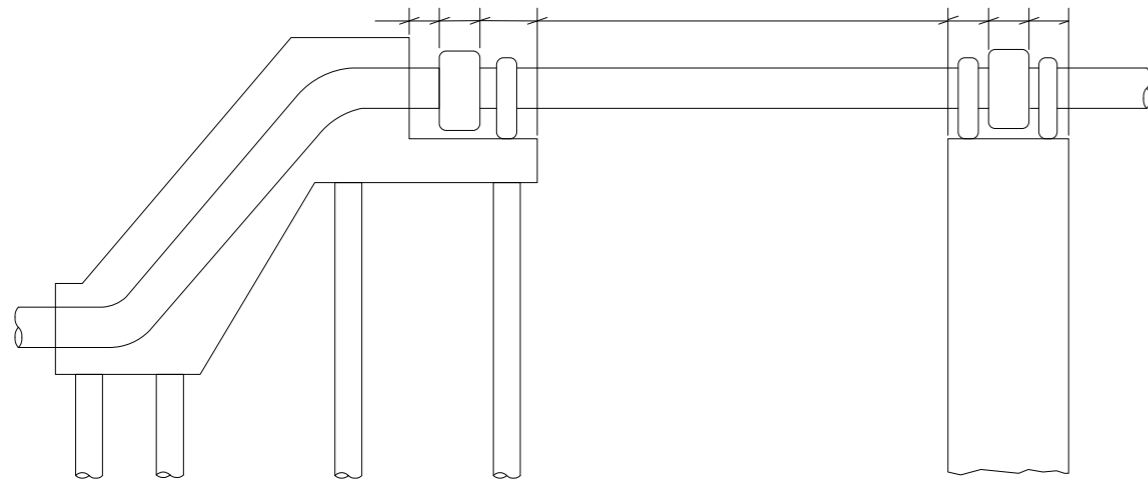
100以内

- (注) 1. 種別は、登録証の「耐震継手」又は「大口径」を記載する。
 2. 鋼管接合の場合は、溶接工を記載する。
 3. 受注者の住所・会社名、氏名は契約書と同様の記載とする。

20	100					
工事件名		15				
図名		15				
工事場所		15				
種別		10				
工事番号		10				
縮尺	工期	着手日 年 月 日	完成日 年 月 日	図番	/	15
東京都水道局 所 課						12
工事監督員		配水管 /	給水管 /			7-10

○ その他：
 完成図の標題欄について、余白欄を追加しました。

図 - 6 伸縮可とう管の寸法



- (8) 平面図上の既設配水管、新設配水管の表示は次によること。
 100 FCD.T DP 1.20m 新設 100 AP DP 1.20m 撤去
 (管径、管種、土被り)
 100 SP DP 1.20m 既設 100FC DP 1.50m 使用廃止

(9) **印刷した完成図**に着色する場合は、次のとおりとする。

- ア 新設管は赤色
- イ 撤去管は黄色
- ウ 既設管は着色しない
- エ 使用廃止管は緑色

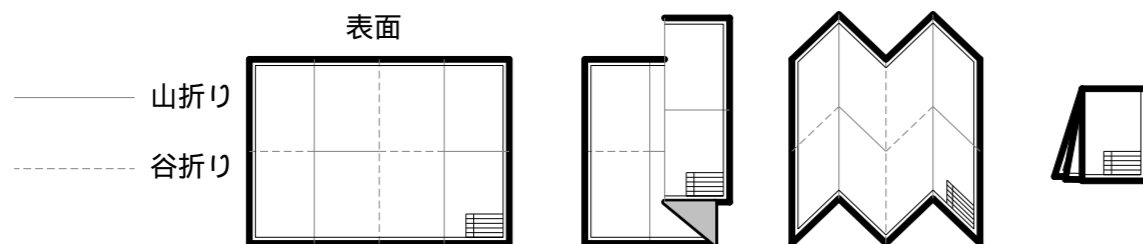
(10) 異形管類を引出線により表示する場合は次のとおりとする。

- FCD.U 曲管 2000×11° 1/4 - 1 (平面防護)
- FCD.K 排水T字管 1500×300 -1
- FC.C 二受T字管 100×100 - 1 (撤去)
- 双口消火栓 100 - 1

(11) **印刷した完成図**の折り方

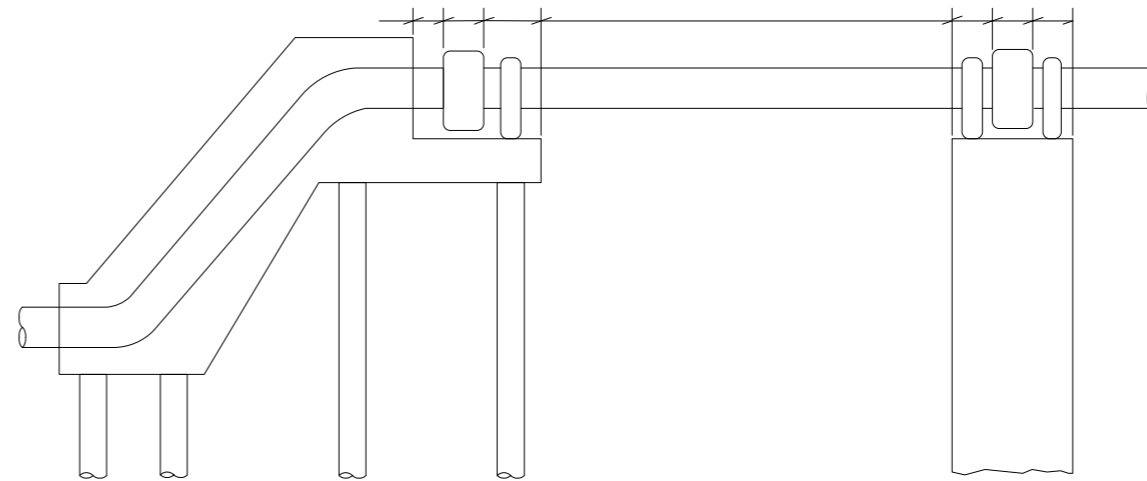
印刷した完成図の折り方は、図 - 7 により、標題欄を外（表面）に出すこと。

図 - 7 **印刷した完成図**の折り方



印刷した完成図の折たたみ寸法は、A 1 サイズ JIS A-1 判(594×841)の場合、A 4 サイズ JIS A-4 判(210×297)となる。

図 - 6 伸縮可とう管の寸法



- (8) 平面図上の既設配水管、新設配水管の表示は次によること。
 100 FCD.T DP 1.20m 新設 100 AP DP 1.20m 撤去
 (管径、管種、土被り)
 100 SP DP 1.20m 既設 100FC DP 1.50m 使用廃止

(9) **複写図面**に着色する場合は、次のとおりとする。

- ア 新設管は赤色
- イ 撤去管は黄色
- ウ 既設管は着色しない
- エ 使用廃止管は緑色

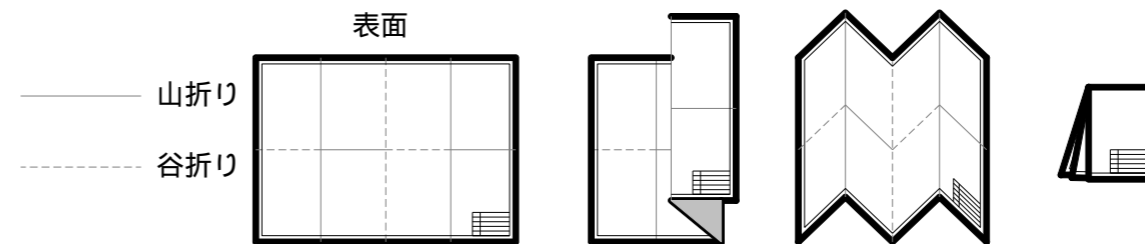
(10) 異形管類を引出線により表示する場合は次のとおりとする。

- FCD.U 曲管 2000×11° 1/4 - 1 (平面防護)
- FCD.K 排水T字管 1500×300 -1
- FC.C 二受T字管 100×100 - 1 (撤去)
- 双口消火栓 100 - 1

(11) **複写図面**の折り方

複写図面の折り方は、図 - 7 により、標題欄を外（表面）に出すこと。

図 - 7 **図面**の折り方



図面の折たたみ寸法は、A 1 サイズ JIS A-1 判(594×841)の場合、A 4 サイズ JIS A-4 判(210×297)となる。

(3) 地下構造物

名称	記号
水道 工水管は(工水)と表示する。	—
既設水道管	100FC.DP1.20 (管径、管種、深さ)
新設水道管	100FC.DP1.20
撤去水道管	---100FC.DP1.20---
使用廃止水道管	===100FC.DP1.20===
(消火栓) 地下式双口	○
(消火栓) 震災応急用	●
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き震災応急用	SP ●
(消火栓) 地下式単口	◐
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き地下式単口	SP ◐
(消火栓) 地下式砲弾型	○
(消火栓) 地下式砲弾柱型	●
(制水弁) 仕切弁(手動)	—H—
(制水弁) 仕切弁(自動)	—E—
(制水弁) 仕切弁(手動、ソフトール)	— ^{RS} H—
(制水弁) バクワイ弁(手動)	—B—
(制水弁) バクワイ弁(自動)	— ^E B—
(制水弁) ロート弁(手動)	—R—
(制水弁) ロート弁(自動)	— ^E R—
バイパス付 制水弁	—H—
空気弁、双口	—(A)—
空気弁、単口	—(A)—
(量水器) 区画量水器	—⊕—

名称	記号
(量水器) ベンチュリ	—V—
(量水器) ウォルトマン	—W—
(量水器) 電磁流量計	—M—
(量水器) 超音波流量計	—U—
(量水器) 配水小管スマートメータ流量計	SP —U—
排水設備	—H—(排)
逆止弁	—Z—
マンホール	—(人)—
マンホール 空気弁と併用の場合	—(人)—
伸縮可とう管	—〰—
排流器	—H—(ハ)
検水栓	—H—(ケ)
減圧弁	—◇—
集中分岐管	—H—●
空気弁、急排	—(A) _C —
簡易排水栓	—◇—S
地下排水栓	—△—
配水小管スマートメータ水圧計付き 地下排水栓	SP —△—
テレメータ 1量	—(T)—
テレメータ 2量	—(T)—
自動水質計器	—[T]—
玉押器対応型急速空気弁	—(A) _T —
空気弁付消火栓	—(A) _H —

(3) 地下構造物

名称	記号
水道 工水管は(工水)と表示する。	—
既設水道管	100FC.DP1.20 (管径、管種、深さ)
新設水道管	100FC.DP1.20
撤去水道管	---100FC.DP1.20---
使用廃止水道管	===100FC.DP1.20===
(消火栓) 地下式双口	○
(消火栓) 地下式双口(バルドラ)	●
(消火栓) 地下式単口	◐
(消火栓) 地下式砲弾型	○
(消火栓) 地下式砲弾柱型	●
(制水弁) 仕切弁(手動)	—H—
(制水弁) 仕切弁(自動)	—E—
(制水弁) 仕切弁(手動、ソフトール)	— ^{RS} H—
(制水弁) バクワイ弁(手動)	—B—
(制水弁) バクワイ弁(自動)	— ^E B—
(制水弁) ロート弁(手動)	—R—
(制水弁) ロート弁(自動)	— ^E R—
バイパス付 制水弁	—H—
空気弁、双口	—(A)—
空気弁、単口	—(A)—
(量水器) 区画量水器	—⊕—

名称	記号
(量水器) ベンチュリ	—V—
(量水器) ウォルトマン	—W—
(量水器) 電磁流量計	—M—
(量水器) 超音波流量計	—U—
排水設備	—H—(排)
逆止弁	—Z—
マンホール	—(人)—
マンホール 空気弁と併用の場合	—(人)—
伸縮可とう管	—〰—
排流器	—H—(ハ)
検水栓	—H—(ケ)
減圧弁	—◇—
集中分岐管	—H—●
空気弁、急排	—(A) _C —
簡易排水栓	—◇—S
地下排水栓	—△—
テレメータ 1量	—(T)—
テレメータ 2量	—(T)—
自動水質計器	—[T]—
玉押器対応型急速空気弁	—(A) _T —
空気弁付消火栓	—(A) _H —

○その他：完成図に使用する表示記号を追加・修正しました。

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>第2 試験掘調査報告書</p> <p>試験掘調査報告書の作成に当たっては、原則として次によること。</p> <p>1 報告書記載事項 (1) 工事件名 (2) 契約番号 (3) 受注者 (4) 調査期間 (5) 調査責任者</p> <p>2 試験掘位置図（図 - 1） (1) 図面の大きさは、A 1 判又はA 3 判とする。 (2) 縮尺は、1 / 500 とする。 (3) 試験掘箇所には、工事始点側から通し番号を付けること。 (4) 紙面による提出の場合、規定寸法（A 4 判）に折りたたんで巻末に袋とじとする。</p> <p>3 試験掘調査図（図 - 2） (1) 図面の大きさは、A 4 判とする。 (2) 平面図と断面図を描くこと。 (3) 縮尺は、1 / 50 ~ 1 / 500 とする。 (4) 試験掘調査図は、試験掘位置図と対照する番号を記入すること。 (5) 平面図は、その位置が判別できる範囲まで描き、埋没又は撤去のおそれのない地先境界等の3点以上から、試験掘箇所の基点までのオフセットを明示すること。 (6) 断面図は、始点から終点方向を見た断面とし、全ての埋設物の試験掘箇所の基点からのオフセット及び土被りを明示すること。 (7) 断面図は、舗装種別、舗装厚及び土質柱状図並びに地下水位を記入すること。 (8) 平面図、断面図には、当該埋設物管理者から調査した管種、管径、布設年等を明示する。 (9) 平面図には、調査又は施工日、天候及び調査者を記入すること。</p> <p>4 記録写真 (1) 試験掘箇所が判明できる遠景の写真を、本工事の始点から終点に向かって撮影すること。 (2) 各埋設物の土被り、オフセット等が判別できる写真を各埋設物ごとに撮影すること。 (3) 道路復旧状況を5か所程度ごとに1回撮影すること。</p> <p>5 試験掘調査報告書 試験掘調査報告書は、紙面又は電子により監督員に提出すること。</p>	<p>第3 試験掘調査報告書</p> <p>試験掘調査報告書の作成に当たっては、原則として次によること。</p> <p>1 報告書記載事項 (1) 工事件名 (2) 工事番号 (3) 受注者 (4) 調査期間 (5) 調査責任者</p> <p>2 試験掘位置図（図 - 1） (1) 図面の大きさは、A 1 判又はA 3 判とする。 (2) 縮尺は、1 / 500 とする。 (3) 試験掘箇所には、工事始点側から通し番号を付けること。 (4) 規定寸法（A 4 判）に折りたたんで巻末に袋とじとする。</p> <p>3 試験掘調査図（図 - 2） (1) 図面の大きさは、A 4 判とする。 (2) 平面図と断面図を描くこと。 (3) 縮尺は、1 / 50 ~ 1 / 500 とする。 (4) 試験掘調査図は、試験掘位置図と対照する番号を記入すること。 (5) 平面図は、その位置が判別できる範囲まで描き、埋没又は撤去のおそれのない地先境界等の3点以上から、試験掘箇所の基点までのオフセットを明示すること。 (6) 断面図は、始点から終点方向を見た断面とし、全ての埋設物の試験掘箇所の基点からのオフセット及び土被りを明示すること。 (7) 断面図は、舗装種別、舗装厚及び土質柱状図並びに地下水位を記入すること。 (8) 平面図、断面図には、当該埋設物管理者から調査した管種、管径、布設年等を明示する。 (9) 平面図には、調査又は施工日、天候及び調査者を記入すること。</p> <p>4 記録写真 (1) 試験掘箇所が判明できる遠景の写真を、本工事の始点から終点に向かって撮影すること。 (2) 各埋設物の土被り、オフセット等が判別できる写真を各埋設物ごとに撮影すること。</p> <p>5 試験掘調査報告書 試験掘調査報告書は、A 4 判に製本して監督員に提出すること。</p>	<p>○簡素化：報告書記載事項の工事番号を契約番号に変更しました。</p> <p>○電子納品：袋とじは紙面の図面に限ることとしました。</p> <p>○簡素化：撮影要綱の試験掘の記載を削除したため、追記しました。</p> <p>○電子納品：報告書は電子提出を可能としました。また、提出時にA4版に製本することを不要としました。</p>

図-1 試験掘位置図

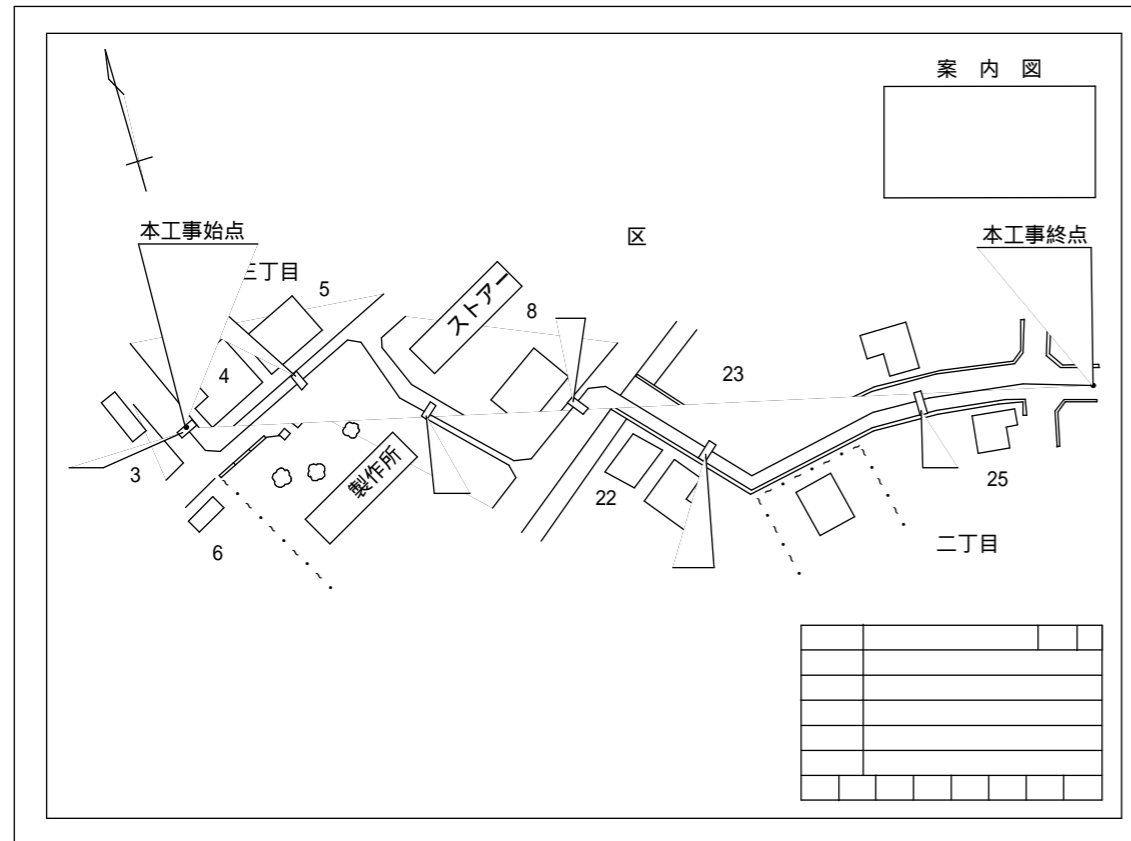


図-2 試験掘調査図 S = 1 /

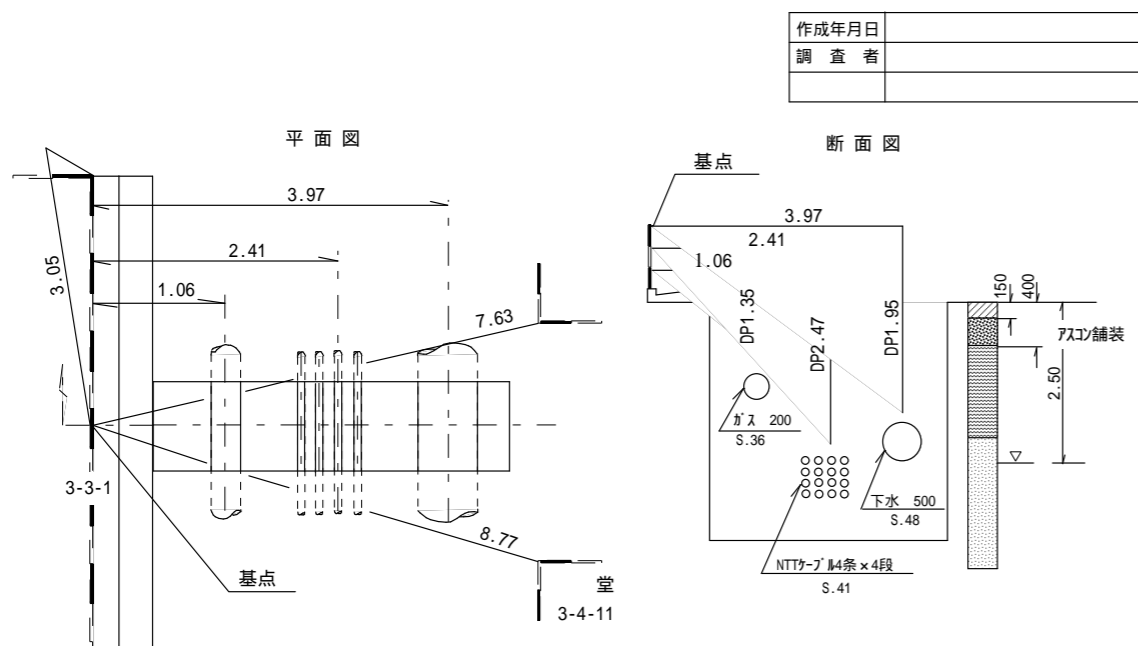
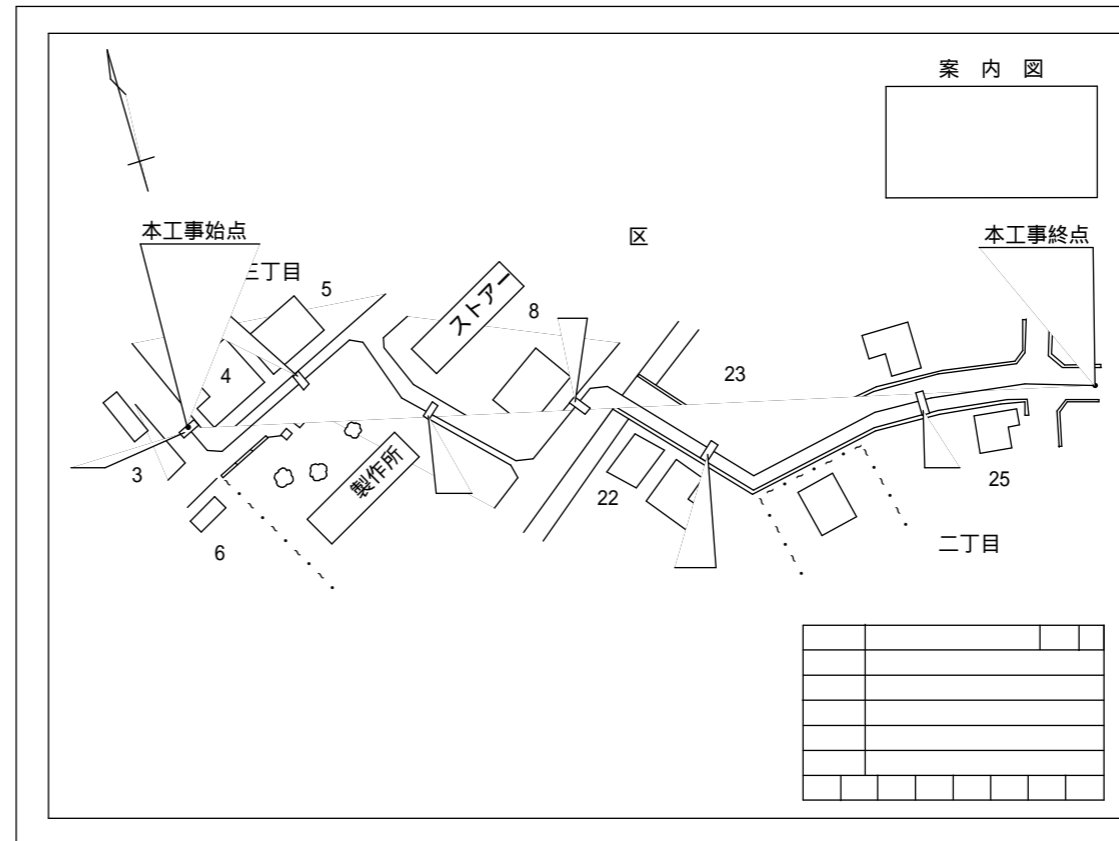
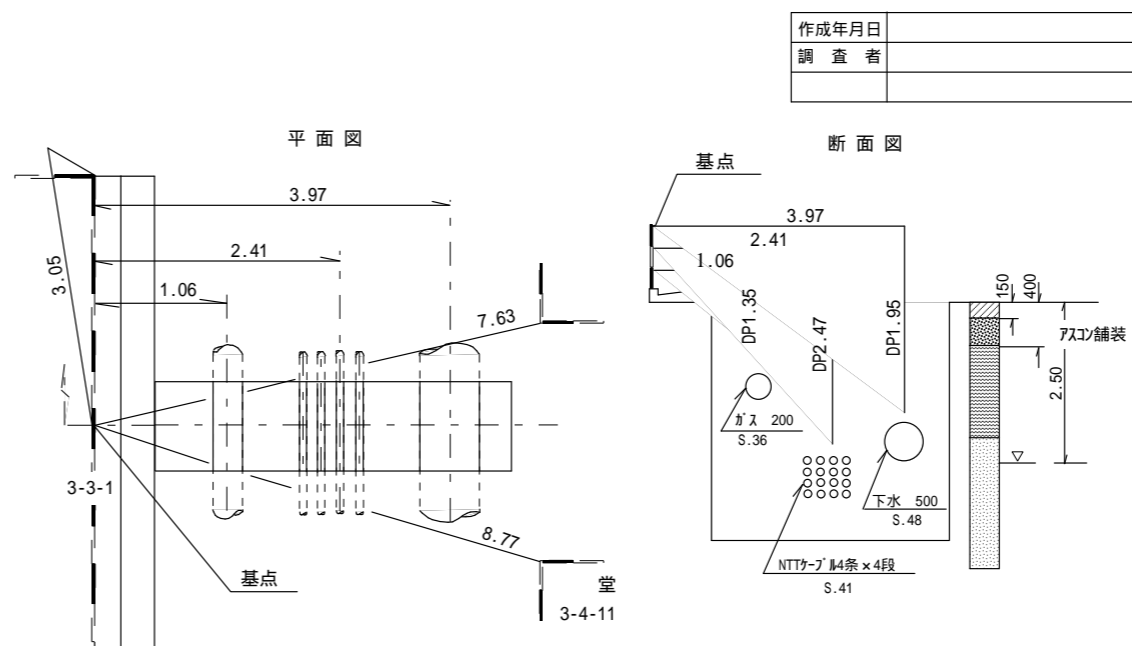


図-1 試験掘位置図



試験掘調査図 S = 1 /



○その他：図のキャプションを追記しました。

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>第3 注入工事施工計画書</p> <p>注入工事施工計画書の作成に当たっては、原則として次によること。</p> <p>1 計画書記載事項</p> <p>(1) 工事件名</p> <p>(2) 工事場所</p> <p>(3) 受注者</p> <p>(4) 施工者、注入責任技術者</p> <p>(5) 注入の目的</p> <p>(6) 飲用水源の対策及び監視計画（図示説明）</p> <p>(7) 使用注入剤の種類とその成分（組成）及び購入、流通経路等</p> <p>(8) 注入改良範囲と削孔の間隔、配置、総延長、本数、柱状図等（図示説明）</p> <p>(9) 土質別注入率、注入前後の土質比較</p> <p>(10) 注入量（1ロット、単位土量当たり及び全量）</p> <p>(11) 注入方法等の説明</p> <p>ア 現場配合</p> <p>イ 使用機器</p> <p>ウ 単位吐出量</p> <p>エ ゲルタイム</p> <p>オ 注入圧及び注入速度</p> <p>カ ステップ長</p> <p>キ 注入順序</p> <p>ク 現場注入試験</p> <p>ケ その他</p> <p>(12) 施工管理方法の説明</p> <p>ア 品質</p> <p>イ 数量</p> <p>ウ ゲルタイム</p> <p>エ 配合</p> <p>オ P - Q 管理図</p> <p>カ 排水等の処理</p> <p>キ その他</p> <p>(13) 材料の搬入、保管及び残材料の処理方法</p> <p>(14) 実施工程表</p> <p>(15) 調査工事</p> <p>2 注入工事施工計画書</p> <p><u>注入工事施工計画書は、紙面又は電子により監督員に提出すること。なお、様式をA4判とし、図面には縮尺及び寸法を明記すること。</u></p>	<p>第4 注入工事施工計画書</p> <p>注入工事施工計画書の作成に当たっては、原則として次によること。</p> <p>1 計画書記載事項</p> <p>(1) 工事件名</p> <p>(2) 工事場所</p> <p>(3) 受注者</p> <p>(4) 施工者、注入責任技術者</p> <p>(5) 注入の目的</p> <p>(6) 飲用水源の対策及び監視計画（図示説明）</p> <p>(7) 使用注入剤の種類とその成分（組成）及び購入、流通経路等</p> <p>(8) 注入改良範囲と削孔の間隔、配置、総延長、本数、柱状図等（図示説明）</p> <p>(9) 土質別注入率、注入前後の土質比較</p> <p>(10) 注入量（1ロット、単位土量当たり及び全量）</p> <p>(11) 注入方法等の説明</p> <p>ア 現場配合</p> <p>イ 使用機器</p> <p>ウ 単位吐出量</p> <p>エ ゲルタイム</p> <p>オ 注入圧及び注入速度</p> <p>カ ステップ長</p> <p>キ 注入順序</p> <p>ク 現場注入試験</p> <p>ケ その他</p> <p>(12) 施工管理方法の説明</p> <p>ア 品質</p> <p>イ 数量</p> <p>ウ ゲルタイム</p> <p>エ 配合</p> <p>オ P - Q 管理図</p> <p>カ 排水等の処理</p> <p>キ その他</p> <p>(13) 材料の搬入、保管及び残材料の処理方法</p> <p>(14) 実施工程表</p> <p>(15) 調査工事</p> <p>2 計画書</p> <p>様式はA4判とし、図面には縮尺及び寸法を明記し、縮図により製本すること。</p>	<p>改定の要旨</p> <p>○電子納品：計画書は電子提出を可能としました。また、提出時に製本することを不要としました。</p>

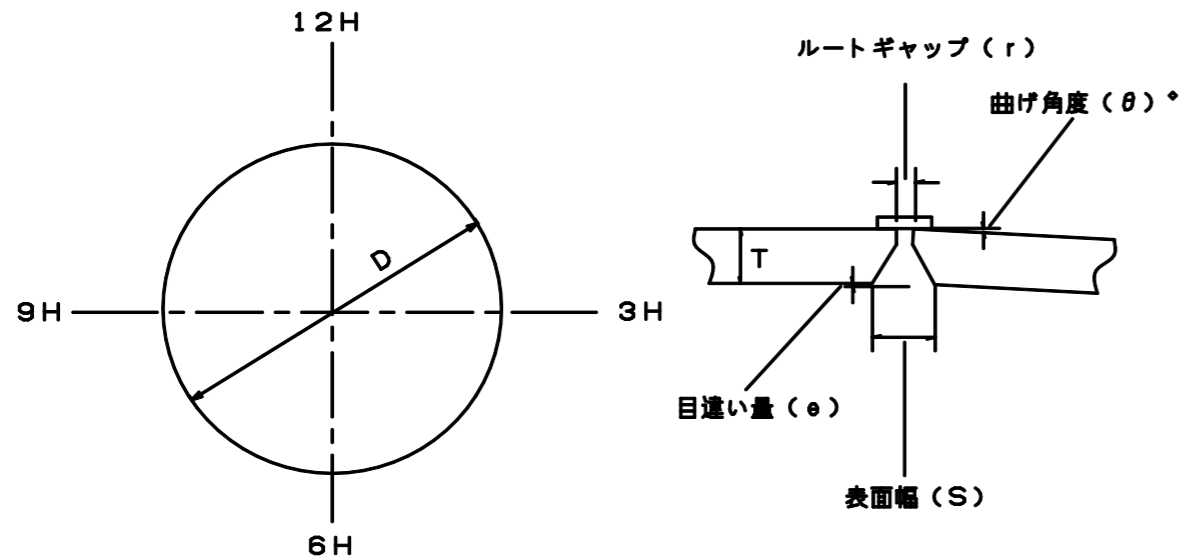
水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>第4 継手チェックシート</p> <p><u>継手チェックシートは、紙面又は電子により監督員に提出すること。</u></p> <p><u>なお、</u>次がない継ぎ手形式についても、「日本ダクタイトイル鉄管協会」発行の接合要領書を参考に作成すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 GX形継手チェックシート 2 NS形継手チェックシート 3 S形継手チェックシート 4 PN形継手チェックシート 5 NS形継手溝切チェックシート 6 S形継手溝切チェックシート <p style="text-align: center;">1-140</p>	<p>第5 継手チェックシート</p> <p>次がない継ぎ手形式についても、「日本ダクタイトイル鉄管協会」発行の接合要領書を参考に作成すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 GX形継手チェックシート 2 NS形継手チェックシート 3 S形継手チェックシート 4 PN形継手チェックシート 5 NS形継手溝切チェックシート 6 S形継手溝切チェックシート <p style="text-align: center;">1-157</p>	<p>○電子納品：本書類は電子提出を可能としました。</p>

第5 溶接記録

溶接記録は、紙面又は電子により監督員に提出すること。

（参考）

開先部（仮付け時及び溶接後）の測定記録



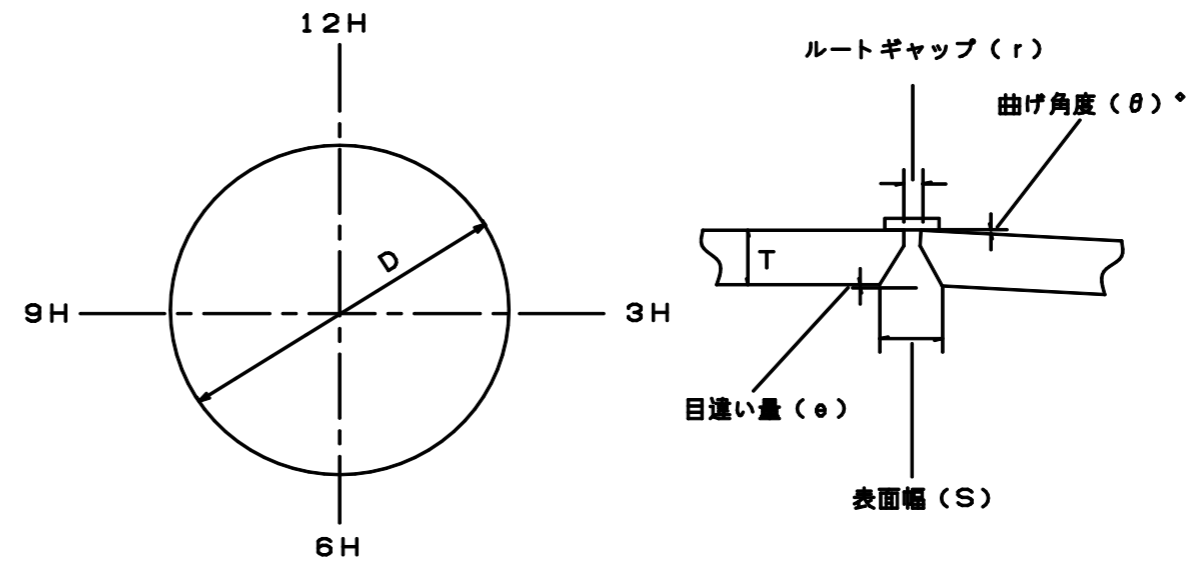
接合 No. _____

項目 位置	ルートギャップ (r) mm	表面幅 (S) mm	目違い量 (e) mm	曲げ角度 () °	備考
12H					
3H					
6H					
9H					

第6 溶接記録

（参考）

開先部（仮付け時及び溶接後）の測定記録



接合 No. _____

項目 位置	ルートギャップ (r) mm	表面幅 (S) mm	目違い量 (e) mm	曲げ角度 () °	備考
12H					
3H					
6H					
9H					

（注）自動溶接測定記録報告書（表紙）として、現場代理人名で支所（所）長に提出すること。

○電子納品：本書類は電子提出を可能としました。

○その他：標準仕様書4.3.5に溶接記録の提出に関する記載があるため、削除しました。

水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨																									
<p>第7 受注者持配管材料検査チェック表の作成要領</p> <p>受注者は、材料検査（検量、製造会社、製造年月、日水協検査証印、（検査年月）、傷の有無等の確認）を行い、次の「受注者持配管材料検査チェック表」（以下「チェック表」という。）を作成し、納品書を添えて監督員へ提出すること。</p> <p>(1) チェック表の作成（記載例参照） 納品書及び現品を確認の上、チェック表に必要事項を記入し、当局の材料検査までにチェック表（写）及び納品書（原本）を提出し、検査終了後各々を保管すること。</p> <p>(2) チェック表には、材料検査請求書等の表紙は不要とする。この場合、表のタイトル脇に回数（何回目の検査か示す。）を記入すること。</p> <p>(3) 納品書記載内容の確認 納品書には、品名、形状（呼び径・寸法）数量及び当該材料の製造会社（工場名）が記載されていることを確認すること。</p>	<p>第8 受注者持配管材料検査（照合・確認）チェック表の作成要領</p> <p>受注者は、材料検査（検量及び製造会社、製造年月、日水協検査証印、（検査年月）、傷の有無等の確認）を行い、次の「受注者持配管材料検査チェック表」（以下「チェック表」という。）を作成し、日水協検査証明書及び納品書を提出すること。</p> <p>1 照合検査（監督員による材料検査までに検査証明書が入手できる場合）</p> <p>(1) チェック表の作成（記載例参照） 納品書、検査証明書及び現品を確認の上、チェック表に検査証明書の番号等必要事項を記入し、当局の材料検査前までにチェック表（写）及び検査証明書（原本）を提出すること。 また、チェック表（写）及び納品書（原本）を保管すること。</p> <p>(2) 検査証明書の入手 配管材料の納入に合わせ、速やかに検査証明書発行手続を行い、受注者持配管材料現場搬入検査を受けるとともに、この検査証明書（写）を保管すること。</p> <p>2 確認検査（監督員による材料検査までに検査証明書が入手できない場合）</p> <p>(1) チェック表の作成（記載例参照） 納品書及び現品を確認の上、チェック表に必要事項を記入し、当局の材料検査までにチェック表（写）及び納品書（原本）を提出し、検査終了後各々を保管すること。</p> <p>(2) 検査証明書の入手 配管材料の納入がなされた後、工事完成日等（完了、既済、打切り等を含む）までに入手できるように検査証明書の発行手続を行い、入手した検査証明書（写）を保管すること。</p> <p>(3) チェック表と検査証明書の突き合わせ 検査証明書の発行を受けたときは、記載事項についてチェック表（写）と突き合わせ、納入された配管材料の検査証明書であることを確認すること。</p> <p>(4) 使用数量と検査証明書の数量の関係 工事で使用した材料（受注者持材料搬入内訳調書の使用数量）と検査証明書の数量は同数となる。 したがって、現場において余剰材が発生した場合は、検査証明書の分割発行手続を適正に行う。</p> <p>【具体例】 材料（製造会社、品名及び形状が同一）</p> <table border="1" data-bbox="1380 1150 2392 1392"> <thead> <tr> <th>材 料 検 査</th> <th>第1回</th> <th>第2回</th> <th>第3回</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入れ数量</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>使用数量小計</td> <td>..... 12</td> <td>..... 32</td> <td>..... 17</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>チェック表(検査数量)</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>検査証明書(発行日付)</td> <td colspan="3">工事完成日等までの年月日</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 共通事項</p> <p>(1) 検査証明書 ア 注意事項 使用材料と検査証明書が整合していない場合は、完成等検査段階で不合格事項に相当するので、適切な検査証明書を取りそろえなければならない。 イ 発行日付 照合の場合は、納入日の前日までの年月日とする。 確認の場合は、材料搬入から工事完成日等までの年月日とする。 どちらの場合でも、分割発行については、証明書発行（原本）の年月日とする。</p> <p>(2) チェック表には、材料検査請求書等の表紙は不要とする。この場合、表のタイトル脇に回数（何回目の検査か示す。）を記入すること。</p> <p>(3) 納品書記載内容の確認 納品書には、品名、形状（呼び径・寸法）数量及び当該材料の製造会社（工場名）が記載されていることを確認すること。 なお、製造会社及び工場名を、納品書により確認できない場合は、検査証明書による照合検査（確認検査に非該当）となる。</p>	材 料 検 査	第1回	第2回	第3回	合計	受入れ数量	20	25	20	65	使用数量小計 12 32 17	61	チェック表(検査数量)	20	25	20	65	検査証明書(発行日付)	工事完成日等までの年月日			61	<p>○簡素化：受検証明書は、材料検査等により日水協検査証印等の確認を行っており、品質が確保されていることから、提出を不要としました。このため、受検証明書に関連する記載を削除しました。</p>
材 料 検 査	第1回	第2回	第3回	合計																							
受入れ数量	20	25	20	65																							
使用数量小計 12 32 17	61																							
チェック表(検査数量)	20	25	20	65																							
検査証明書(発行日付)	工事完成日等までの年月日			61																							

受注者持配管材料検査チェック表(第 回)

工事番号 第 号 検査年月日: 配管材料管理責任者 確認者(監督員)

品名	形状	単位数	搬入数量	納品書(伝票番号)	ロット番号	製造会社名	検査数量	刻印等の有無	製造年月	検査年月	キズ等の有無	備考(可否判定)
直管及び異形管類	x		10	5625610		(株)		有・無	2019.5	2019.7	有・無	
ゴム輪類		個	10	ECY-0030		(株) ゴム		有・無	2019.5	-	有・無	
押輪類		個	10	ECY-0030		(株) 工業		有・無	2019.5	-	有・無	
ボルト・ナット類		本	10	ECY-0030		(株)		有・無	-	2019.7	有・無	
鉄蓋・弁キョウ類	形又は用		10	ECY-0030		鑄造(株)		有・無	2019.5	-	有・無	
弁類	7.5K	個	10	ECY-0030		工業(株)		有・無	2019.5	-	有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
								有・無			有・無	
チェック表への記入は、納品書及び搬入材料から得られる情報を基に記載すること。								有・無			有・無	

(注)納品書は、伝票番号を記入、右上点線内は当局決裁欄とする。また、斜体(朱書部)は受注者が記入すること。
製造会社名は、納品書を基に受注者が記入すること。製造年月及び検査年月は、受注者があらかじめ現品を確認の上、記入すること。
製造会社名、製造年月及び検査年月が複数あり1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。

受注者持配管材料検査チェック表(第 回)

工事番号 第 号 検査年月日: 配管材料管理責任者 確認者(監督員)

品名	形状	単位数	搬入数量	納品書(伝票番号)	ロット番号	受検証明書 の番号	製造会社名	検査数量	刻印等の有無	製造年月	検査年月	キズ等の有無	備考(可否判定)
直管及び異形管類	x		10	5625610		-	(株)		有・無	2019	R1/7	有・無	
ゴム輪類		個	10	ECY-0030		-	(株) ゴム		有・無	2019	-	有・無	
押輪類		個	10	ECY-0030		-	(株) 工業		有・無	2019	-	有・無	
ボルト・ナット類		本	10	ECY-0030		-	(株)		有・無	-	R1/7	有・無	
鉄蓋・弁キョウ類	形又は用		10	ECY-0030		-	鑄造(株)		有・無	2019	-	有・無	
弁類	7.5K	個	10	ECY-0030		-	工業(株)		有・無	2019	-	有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
									有・無			有・無	
チェック表への記入は、納品書及び搬入材料から得られる情報を基に記載すること。									有・無			有・無	

(注)納品書は、伝票番号を記入、右上点線内は当局決裁欄とする。また、斜体(朱書部)は受注者が記入すること。
製造会社名は、納品書を基に受注者が記入すること。製造年月及び検査年月は、受注者があらかじめ現品を確認の上、記入すること。
製造会社名、製造年月及び検査年月が複数あり1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。

○簡素化：受検証明書を提出不要としたため、チェック表の「受検証明書の番号」欄を削除し、「製造年」を「製造年月」としました。

削 減

受注者持配管材料検査チェック表(第 回)

品名	形状	単位	搬入数量	納品書 (伝票番号)	検査年月日: (ロット番号)	受検証明書の 番号	製造会社名	検査 数量	刻印等の 有・無	製造年	検査 年月	キズ等の 有・無	備 考 (合否判定)	配管材料管理責任者 確認者(監督員)	
														伝票番号	検査年月日
直管及び異形管類	×		10	5625610			-		有・無	2019	R1/7	有・無			
ゴム輪類		個	10	ECY-0030			-		有・無	2019	R1/7	有・無			
押輪類		個	10	ECY-0030			-		有・無	2019	R1/7	有・無			
ボルト・ナット類		本	10	ECY-0030			-		有・無	2019	R1/7	有・無			
鉄蓋・弁キョウ類	形又は 寸用		10	ECY-0030			-		有・無	2019	R1/7	有・無			
弁類	7.5K	個	10	ECY-0030			-		有・無	2019	R1/7	有・無			
									有・無			有・無			
									有・無			有・無			
									有・無			有・無			
									有・無			有・無			
チェック表への記入は、納品書及び搬入材料から得られる情報を基に記載すること。															

(注)納品書は、伝票番号を記入、右上点線内は当局決裁欄とする。また、斜体(朱書部)は受注者が記入すること。
製造会社名は、納品書を基に受注者が記入すること。製造年及び検査年月は、受注者があらかじめ現品を確認の上、記入すること。
製造会社名、製造年及び検査年月が複数あり1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。

○簡素化：受検証明書を提出不要としたため、チェック表の照合検査例を削除しました。

第8 施工数量集計表

施工数量集計表 令和 年 月 日

工事件名及び工事番号		第 号						施工部所								
受注者		現場代理人						担当者名								
検査種別		完成・既済部分・中間・確認・打切														
項目	形状	1	2	3	4	5	6	計	備考							
		管布設	新設													
	撤去															
	使用廃止															
制水弁	新設															
	撤去															
消火栓	新設															
	撤去															
排水栓	新設															
	撤去															
区画量水器	新設															
	撤去															
空気弁	新設								玉押器対応型							
	撤去															
連絡工																
管防護工																
残置サドル																
	形状	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	計	写真	不足
ライナー																
挿口加工																
	種別	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	計	写真	不足
接合部品 (GX形)	形状															

(注) 1 この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。
2 形状は、契約内容に基づいて記入すること。

施工数量集計表 令和 年 月 日

工事件名及び工事番号		第 号						施工部所								
受注者		現場代理人						担当者名								
検査種別		完成・既済部分・中間・確認・打切														
項目	形状	1	2	3	4	5	6	計	備考							
		管布設	新設													
	撤去															
	使用廃止															
制水弁	新設															
	撤去															
消火栓	新設															
	撤去															
排水栓	新設															
	撤去															
区画量水器	新設															
	撤去															
空気弁	新設								玉押器対応型							
	撤去															
連絡工																
管防護工																
残置サドル																
	形状	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	計	写真	不足
ライナー																
挿口加工																
	種別	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	計	写真	不足
接合部品 (GX形)	形状															

(注) 1 この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。
2 形状は、契約内容に基づいて記入すること。

○その他：見出しを追加しました。

第9 発生品重量集計表

発生品重量集計表

令和 年 月 日

工事件名及び工事番号		第 号		施工部所		
受注者		現場代理人		監督員名		
検査種別		完成・既済部分・中間・確認・打切				
撤 去 管	形状	重量		処分内訳		差引増減
		1m又は1個当重量	単位	長さ又は組数	標準重量	
管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
管	単口					
	双口					
管	区画					
	量水器					
切 管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
合計						

この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。

発生品重量集計表

令和 年 月 日

工事件名及び工事番号		第 号		施工部所		
受注者		現場代理人		監督員名		
検査種別		完成・既済部分・中間・確認・打切				
撤 去 管	形状	重量		処分内訳		差引増減
		1m又は1個当重量	単位	長さ又は組数	標準重量	
管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
管	単口					
	双口					
管	区画					
	量水器					
切 管	75					
	100					
	150					
管	75					
	100					
	150					
合計						

この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。

○その他：見出しを追加しました。

第10 検査書類チェックリスト(参考)

検査書類チェックリスト(配水小管) <参考>

水道局提出日	受注者名	現場代理人氏名	受注者	受注者等確認・注意事項
施工部署				
作成有無	検査書類			
【契約書類管理】				
有 無	1	工事着手日指定書(受書)		
有 無	2	現場代理人及び主任技術者等通知書		
有 無	3	主要現場従事者等届		
有 無	4	共同企業体構成員主任技術者等通知書		
有 無	5	施工計画書		当初 変更
有 無	6	建設業退職金共済制度加入届		
有 無	7	震災保険加入証明書		
有 無	8	施工体制台帳及び施工体系図		下請契約を締結した案件
有 無	9	公共事業遵守証明書		吸収予定数がゼロの場合は公共事業施工通知の写し(收受印付き)
有 無	10	前払金請求書		
有 無	11	貸与品借用書		
有 無	12	打合せ議事録		
有 無	13	(材料・機器試験)記録の報告書		
有 無	14	材料検査請求書		
有 無	15	中間検査請求票		
有 無	16	承諾書		適正な時期に「承諾処理」を行っているか 設計変更の完了、承諾書提出
有 無	17	請求・通知・報告・協議書(重要事項)		適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格・数量変更) 施工変更協議等 コンクリート・セメント等、種類・規格変更 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
有 無	18	施工変更通知書(受書)		
【工事完成書類管理】				
有 無	1	最終契約変更手続きの完了		最終変更契約を発注者と締結しているか
有 無	2	工事完了届		適用様式の確認 局長名 受注者代表者名 提出日等 工期欄
有 無	3	工事完成図		作図は、作成要領に従う。旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか。構造物は平面図、詳細図との整合 セメント系地盤改良図 可携伸縮管の仕様表示 鋼管塗覆装仕様 明示板 使用廃止延長旗揚げ 消火栓短管(小管) 弁きょう号数(小管) 標準外のコンクリート防護図(栓防護、管路防護)作成 残置杭等 制水弁仕様 給水取付替平面図と立面図の整合 給水栓残置表示等
有 無	4	給水管取付替工事施工図		給水装置工事主任技術者 残置サドル 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
有 無	5	施工数量集計表		完成図面、設計書との整合確認
有 無	6	給水管施工数量集計表		給水管取付替図面との整合確認
有 無	7	工事記録写真帳又はCD-R等		撮影頻度(箇所・工種等不足) 説明図(追加・修正) 不可視部分の撮影
有 無	8	(出来形管理)記録の報告		水道局土木工事出来形管理基準による。配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。ポイント 完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) 道路舗装 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 道路附帯工等
有 無	9	材料機器試験等品質証明書		品質証明項目に準ずる
有 無	10	仮配管出荷・返納証明書		残置サドル数量 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】				
有 無	1	工事週報		安全教育実施日及び教育時間の記入 オフセット 図の記載 材料表 配管施工図 <u>休日施工</u>
有 無	2	受注者持配管材料搬入内訳調査		<u>完了時</u>
有 無	3	受注者持配管材料検査チェック表		製造年月の規定内か、工事週報と整合
有 無	4	継手チェックシート		全種類の継手シートがあるか
有 無	5	溝切チェックシート		工事週報と照合
有 無	6	支給材料整理表		工事週報と照合

検査書類チェックリスト(配水小管) <参考>

水道局提出日	受注者名	現場代理人氏名	受注者	受注者等確認・注意事項
施工部署				
作成有無	検査書類			
【契約書類管理】				
有 無	1	工事着手日指定書(受書)		
有 無	2	工事着手届		
有 無	3	現場代理人及び主任技術者等通知書		
有 無	4	主要現場従事者等届		
有 無	5	共同企業体構成員主任技術者等通知書		
有 無	6	支給材料取扱責任者		
有 無	7	施工計画書		当初 変更
有 無	8	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書		
有 無	9	建設業退職金共済制度加入届		
有 無	10	労働災害補償保険加入確認書		
有 無	11	下請負届		下請契約時に東京都リサイクルガイドラインに基づき、「告知」しているか 添付書類(下請負契約書 基本契約約款 告知書)
有 無	12	施工体制台帳及び施工体系図		下請負金額3000万円以上が対象
有 無	13	公共事業施工通知		
有 無	14	公共事業遵守証明書		
有 無	15	前払金等請求確認書		
有 無	16	前払金請求書		
有 無	17	貸与品借用書		
有 無	18	休日等の工事施工届		
有 無	19	打合せ議事録		
有 無	20	(材料・機器試験)記録の報告書		
有 無	21	材料搬入予定調書		当初設計との整合
有 無	22	工事実績情報(コリンズ)の登録状況		受注時 変更の都度 訂正 完成 10日以内、請負費500万以上
有 無	23	材料検査請求書		
有 無	24	中間検査請求票		
有 無	25	承諾書		適正な時期に「承諾処理」を行っているか 設計変更の完了、承諾書提出
有 無	26	請求・通知・報告・協議書(重要事項)		適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格・数量変更) 施工変更協議等 コンクリート・セメント等、種類・規格変更 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
有 無	27	施工変更書(受書)		
【工事完成書類管理】				
有 無	1	最終契約変更手続きの完了		最終変更契約を発注者と締結しているか
有 無	2	工事完了届		適用様式の確認 局長名 受注者代表者名 提出日等 工期欄
有 無	3	工事完成図		作図は、作成要領に従う。旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか。構造物は平面図、詳細図との整合 セメント系地盤改良図 可携伸縮管の仕様表示 鋼管塗覆装仕様 明示板 使用廃止延長旗揚げ 消火栓短管(小管) 弁きょう号数(小管) 標準外のコンクリート防護図(栓防護、管路防護)作成 残置杭等 制水弁仕様 給水取付替平面図と立面図の整合 給水栓残置表示等
有 無	4	給水管取付替工事施工図		給水装置工事主任技術者 残置サドル 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
有 無	5	施工数量集計表		完成図面、設計書との整合確認
有 無	6	給水管施工数量集計表		給水管取付替図面との整合確認
有 無	7	工事記録写真帳又はCD-R		撮影頻度(箇所・工種等不足) 説明図(追加・修正) 不可視部分の撮影
有 無	8	(出来形管理)記録の報告		水道局土木工事出来形管理基準による。配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。ポイント 完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) 道路舗装 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 道路附帯工等
有 無	9	材料機器試験等品質証明書		品質証明項目に準ずる
有 無	10	請求・通知・報告・協議書		区画量水器放水口は標準外の時、維持管理と協議書
有 無	11	仮配管出荷・返納証明書		残置サドル数量 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】				
有 無	1	工事週報		安全教育実施日及び教育時間の記入 <u>試験掘調査図</u> オフセット図の記載 材料表 配管施工図
有 無	2	受注者持配管材料搬入内訳調査		当初 変更
有 無	3	受注者持配管材料検査チェック表		製造年月の規定内か、工事週報と整合
有 無	4	受検証明書		現場の制水弁、消火栓メーカー、弁きょうなど整合確認
有 無	5	継手チェックシート		全種類の継手シートがあるか
有 無	6	溝切チェックシート		工事週報と照合
有 無	7	支給材料整理表		工事週報と照合

○その他：見出しを追加しました。

○簡素化：標準仕様書及び記載例集の改定に伴い、削除等しました。

有	無	7	支給材切管整理表		工事週報と照合 残管の集計
有	無	8	発生材報告書		工事週報と整合
有	無	9	発生品重量集計表		工事週報と照合 処分日記載 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】					
有	無	1	ディーゼル車車検の調査・整理保管状況		提示
有	無	2	ディーゼル車(粒状物質減少装置の装着済確認)		提示 粒状物質減少装置の装着
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守					
有	無	1	建設副産物(契約数量、確認(計画と実施))		・実施数量は、契約数量を超えているか アスファルト塊 コンクリート塊 路盤材 発生土 改良土
有	無	2	建設廃棄物処理(計画・実施)書		
有	無	3	建設副産物(説明書・通知書・告知書等)		説明書 通知書 告知書 許可書 処理委託契約書
有	無	4	環境物品チェックリスト		年度ごとに作成
有	無	5	再資源化等報告書 (表紙)		表紙に以下を添付する
有	無	6	再生資源利用(計画・実施)書 (表面)		添付 表面
有	無	7	再生資源利用促進(計画・実施)書 (裏面)		添付 裏面
有	無	8	マニフェスト票 E票(写)・A票		提示 樹木伐採・抜根必要 下請会社名と受入先会社名の照合
有	無	9	指定処分地(1,2) 施工前		建設発生土搬出のお知らせ
有	無	10	指定処分地(1,2) 施工後		搬入状況写真 受領書
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】					
有	無	1	砂、砕石類、客土、しゃ断用等		砂生産地・ふるい分け (RC30・40、RM30、40) 客土 砕砂 しゃ断用
有	無	2	レディーミクストコンクリート		適マーク若しくは品質検査証明書 (夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度確認)
有	無	3	コンクリート二次製品(水道施設)		弁きょう底板ブロック 消火栓レジンコンクリートブロック アスファルトピッチ 制水弁・排水室ブロック 区画量水器ブロック 簡易排水栓ブロック 下水人孔ブロック等(新設)
有	無	4	コンクリート二次製品(道路附属物)		縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
有	無	5	昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)		ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
有	無	6	アスファルト合材・瀝青材等		アスファルト配合報告(事前審査) プライム及びタックコート製品証明
有	無	7	各種コンクリート管		下水管復旧、さや管転用等
有	無	8	各種ビニル管		弁きょうVU(JISK6741) 下水復旧、排水管等
有	無	9	ポリスリーブ・固定バンド試験証明書等		ポリ及びバンド(JWWA K158) 滑材 明示シート 明示テープ 消火栓底部目地材
【施工管理・品質管理記録】					
有	無	1	試験掘調査報告書		記載例事項(舗装種別表示 土質区分表示 地下水表示)
有	無	2	測量実施報告書		路面測量結果(自主管理及び監督員確認)
有	無	3	土質検定試験報告		
有	無	4	改良土品質証明書		最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
有	無	5	良質土品質証明書		配水管工事標準仕様書の基準適合確認
有	無	6	しゃ断層用砂及び埋戻し用砂		土研式円錐貫入試験 一工事5箇所以上 16回以上
有	無	7	現場締固め度(埋戻、路盤、アスコン)		砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 締固め度 改良土90%以上 アスコン等は、仕様書確認
有	無	8	現場透水量試験又は標準貫入試験		透水試験400m ² /15S以上、1000m ² 以上(500m ² 以下省略) 貫入16回以上
有	無	9	鉄筋工		材質ミルシート・試験成績報告
有	無	10	アスファルト混合物搬入報告書		アスコン合材伝票 集計表
有	無	11	乳剤散布量試験		プライムコート試験報告 タックコート試験報告
有	無	12	切取コア等舗装密度試験		歩道・透水性舗装 93%以上 表層、基層、路盤 96.5%以上
有	無	13	アスファルト混合物温度管理報告		数均し温度110 以上 道路解放 50 以下 管理状況
有	無	14	コンクリート打設報告書		受入伝票及び集計表 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
有	無	15	交通誘導員集計表		特記仕様の数量根拠
有	無	16	衛生管理		衛生管理(浄水場・給水所等に適用)
有	無	17	鋼管・ステン管溶接記録(放射線検査成績書)		溶接記録 放射線透過試験記録
有	無	18	鋼管塗覆装記録報告		

検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

有	無	8	支給材切管整理表		工事週報と照合 残管の集計
有	無	9	発生材報告書		工事週報、発生材報告、発生品整理表と整合
有	無	10	発生品整理表	—	工事週報、発生材報告、発生品整理表と整合
有	無	11	発生品重量集計表		工事週報と照合 処分日記載 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】					
有	無	1	ディーゼル車車検の調査・整理保管状況		
有	無	2	ディーゼル車(粒状物質減少装置の装着済確認)		粒状物質減少装置の装着
有	無	3	建設機械燃料適正化	—	ディーゼルエンジン使用燃料の自主分析 JIS規格に適合した軽油を使用確認
有	無	4	過積載防止対策-自主点検	—	過積載防止のため、積極的に自主点検を行っているか
【安全教育訓練実施状況】					
有	無	4	安全教育・訓練実施報告書	—	仕様書の内容 作業員全員参加者名簿 写真 半日分の資料が 工事週報への実施日等表記
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守					
有	無	1	建設副産物(契約数量、確認(計画と実施))		・実施数量は、契約数量を超えているか アスファルト塊 コンクリート塊 路盤材 発生土 改良土
有	無	2	建設廃棄物処理(計画・実施)書		
有	無	3	建設副産物(説明書・通知書・告知書等)		説明書 通知書 告知書 許可書 処理委託契約書
有	無	4	環境物品チェックリスト		年度ごとに作成
有	無	5	再資源化等報告書 (表紙)		表紙に以下を添付する
有	無	6	再生資源利用(計画・実施)書 (表面)		添付 表面
有	無	7	再生資源利用促進(計画・実施)書 (裏面)		添付 裏面
有	無	8	マニフェスト票 E票(写)・A票		樹木伐採・抜根必要 下請会社名と受入先会社名の照合
有	無	9	指定処分地(B) 施工前		発生土お知らせ 搬入予定民間受入地届 搬入状況写真
有	無	10	指定処分地(B) 施工後		民間受入地届搬入確認報告書 リサイクル証明書 搬入状況写真
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】					
有	無	1	砂、砕石類、客土、しゃ断用等		砂生産地・ふるい分け (RC30・40、RM30、40) 客土 砕砂 しゃ断用
有	無	2	レディーミクストコンクリート		適マーク若しくは品質検査証明書 (夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度確認)
有	無	3	コンクリート二次製品(水道施設)		弁きょう底板ブロック 消火栓レジンコンクリートブロック アスファルトピッチ 制水弁・排水室ブロック 区画量水器ブロック 簡易排水栓ブロック 下水人孔ブロック等(新設)
有	無	4	コンクリート二次製品(道路附属物)		縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
有	無	5	昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)		ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
有	無	6	アスファルト合材・瀝青材等		アスファルト配合報告(事前審査) プライム及びタックコート製品証明
有	無	7	各種コンクリート管		下水管復旧、さや管転用等
有	無	8	各種ビニル管		弁きょうVU(JISK6741) 下水復旧、排水管等
有	無	9	ポリスリーブ・固定バンド試験証明書等		ポリ及びバンド(JWWA K158) 滑材 明示シート 明示テープ 消火栓底部目地材
【施工管理・品質管理記録】					
有	無	1	試験掘調査報告書		記載例事項(舗装種別表示 土質区分表示 地下水表示)
有	無	2	建設機械使用燃料調査	—	軽油使用計画 分析結果(JIS規格適合確認)報告
有	無	3	測量実施報告書		路面測量結果(自主管理及び監督員確認)
有	無	4	土質検定試験報告		
有	無	5	改良土品質証明書		最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
有	無	6	良質土品質証明書		配水管工事標準仕様書の基準適合確認
有	無	7	しゃ断層用砂及び埋戻し用砂		土研式円錐貫入試験 一工事5箇所以上 16回以上
有	無	8	現場締固め度(埋戻、路盤、アスコン)		砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 締固め度 改良土90%以上 アスコン等は、仕様書確認
有	無	9	現場透水量試験又は標準貫入試験		透水試験400m ² /15S以上、1000m ² 以上(500m ² 以下省略) 貫入16回以上
有	無	10	鉄筋工		材質ミルシート・試験成績報告
有	無	11	アスファルト混合物搬入報告書		アスコン合材伝票 集計表
有	無	12	乳剤散布量試験(自主管理)		プライムコート試験報告 タックコート試験報告
有	無	13	切取コア等舗装密度試験		歩道・透水性舗装 93%以上 表層、基層、路盤 96.5%以上
有	無	14	アスファルト混合物温度管理報告		数均し温度110 以上 道路解放 50 以下 管理状況
有	無	15	コンクリート打設報告書		受入伝票及び集計表 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
有	無	16	交通誘導員集計表		特記仕様の数量根拠
有	無	17	衛生管理		衛生管理(浄水場・給水所等に適用)
有	無	18	鋼管・ステン管溶接記録(放射線検査成績書)		溶接記録 放射線透過試験記録
有	無	19	鋼管塗覆装記録報告		

検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

○簡素化・標準仕様書及び記載例集の改定に伴い、削除等しました。

検査書類チェックリスト(配水本管) <参考>

水道局提出日		受注者名	
施工部署	現場代理人氏名		
作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
【契約書類管理】			
有	無	1	工事着手日指定書(受書)
有	無	3	現場代理人及び主任技術者等通知書
有	無	4	主要現場従事者等届
有	無	5	共同企業体構成員主任技術者等通知書
有	無	7	施工計画書 当初 変更
有	無	9	建設業退職金共済制度加入届
有	無	10	労災保険加入証明書
有	無	12	施工体制台帳及び施工体系図 下請け契約を結ぶ全ての案件
有	無	14	公共事業遵守証明書 吸収予定数がゼロの場合は公共事業施工通知の写し(收受印付き)
有	無	16	前払金等請求書
有	無	17	貸与品借用書
有	無	19	打合せ議事録
有	無	20	(材料・機器試験)記録の報告書
有	無	23	材料検査請求書
有	無	24	中間検査請求票
有	無	25	承諾書 適正な時期に「承諾処理」を行っているか 設計変更の完了、承諾書提出
有	無	26	請求・通知・報告・協議書(重要事項) 適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格、数量変更) 施工変更協議等 コンクリート・セメント等、種類・規格変更 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
有	無	27	施工変更通知書(受書)
【工事完成書類管理】			
有	無	1	最終契約変更手続きの完了 最終変更契約を発注者と締結しているか
有	無	2	工事完了届 適用様式の確認 局長名 受注者代表者名 提出日等 工期欄
有	無	3	工事完成図 作図は、作成要領に従う。旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか、構造物は平面図、詳細図との整合 セメント系地盤改良図 可撓伸縮管の仕様表示 鋼管塗覆装仕様 明示板 使用廃止延長旗揚げ 消火栓短管(小管) 弁きょう号数(小管) 標準外のコンクリート防護図(栓防護、管路防護)作成 残置杭等 制水弁仕様 給水取付替平面図と立面図の整合 給水栓残置表示等
有	無	4	給水管取付替工事施工図 給水装置工事主任技術者 残置サドル 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
有	無	5	施工数量集計表 完成図面、設計書との整合確認
有	無	6	給水管施工数量集計表 給水管取付替図面との整合確認
有	無	7	工事記録写真帳又はCD-R等 撮影頻度(箇所・工種等不足) 説明図(追加・修正) 不可視部分の撮影
有	無	8	(出来形管理)記録の報告 水道局土木工事出来形管理基準による。配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) 道路舗装 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 道路附帯工等
有	無	9	材料機器試験等品質証明書 品質証明項目に準ずる
有	無	10	仮配管出荷・返納証明書 残置サドル数量 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】			
有	無	1	工事週報 安全教育実施日及び教育時間の記入 オフセット 図の記載 材料表 配管施工図 休日施工
有	無	2	受注者持配管材料搬入内訳調査書 完了時
有	無	3	受注者持配管材料検査チェック表 製造年月日の規定内か、工事週報と整合
有	無	5	継手チェックシート 全種類の継手シートがあるか
有	無	6	溝切チェックシート 工事週報と照合
有	無	7	支給材料整理表 工事週報と照合
有	無	8	支給材料切管整理表 工事週報と照合 残管の集計
有	無	9	発生材報告書 工事週報と整合

検査書類チェックリスト(配水本管) <参考>

水道局提出日		受注者名	
施工部署	現場代理人氏名		
作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
【契約書類管理】			
有	無	1	工事着手日指定書(受書)
有	無	2	工事着手届
有	無	3	現場代理人及び主任技術者等通知書
有	無	4	主要現場従事者等届
有	無	5	共同企業体構成員主任技術者等通知書
有	無	6	支給材料取扱責任者
有	無	7	施工計画書 当初 変更
有	無	8	警戒宣言に伴う緊急時対策計画書
有	無	9	建設業退職金共済制度加入届
有	無	10	労働災害補償保険加入確認書
有	無	11	下請負届 下請契約時に東京都リサイクルガイドラインに基づき、「告知」しているか 添付書類(下請負契約書 基本契約約款 告知書)
有	無	12	施工体制台帳及び施工体系図 下請負金額3000万円以上が対象
有	無	13	公共事業施工通知
有	無	14	公共事業遵守証明書
有	無	15	前払金等請求確認書
有	無	16	前払金等請求書
有	無	17	貸与品借用書
有	無	18	休日等の工事施工届
有	無	19	打合せ議事録
有	無	20	(材料・機器試験)記録の報告書
有	無	21	材料搬入予定調書 当初設計との整合
有	無	22	工事実績情報(コリンズ)の登録状況 受注時 変更の都度 訂正 完成 10日以内、請負費500万以上
有	無	23	材料検査請求書
有	無	24	中間検査請求票
有	無	25	承諾書 適正な時期に「承諾処理」を行っているか 設計変更の完了、承諾書提出
有	無	26	請求・通知・報告・協議書(重要事項) 適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格、数量変更) 施工変更協議等 コンクリート・セメント等、種類・規格変更 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
有	無	27	施工変更書(受書)
【工事完成書類管理】			
有	無	1	最終契約変更手続きの完了 最終変更契約を発注者と締結しているか
有	無	2	工事完了届 適用様式の確認 局長名 受注者代表者名 提出日等 工期欄
有	無	3	工事完成図 作図は、作成要領に従う。旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか、構造物は平面図、詳細図との整合 セメント系地盤改良図 可撓伸縮管の仕様表示 鋼管塗覆装仕様 明示板 使用廃止延長旗揚げ 消火栓短管(小管) 弁きょう号数(小管) 標準外のコンクリート防護図(栓防護、管路防護)作成 残置杭等 制水弁仕様 給水取付替平面図と立面図の整合 給水栓残置表示等
有	無	4	給水管取付替工事施工図 給水装置工事主任技術者 残置サドル 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
有	無	5	施工数量集計表 完成図面、設計書との整合確認
有	無	6	給水管施工数量集計表 給水管取付替図面との整合確認
有	無	7	工事記録写真帳又はCD-R 撮影頻度(箇所・工種等不足) 説明図(追加・修正) 不可視部分の撮影
有	無	8	(出来形管理)記録の報告 水道局土木工事出来形管理基準による。配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) 道路舗装 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 道路附帯工等
有	無	9	材料機器試験等品質証明書 品質証明項目に準ずる
有	無	10	仮配管出荷・返納証明書 残置サドル数量 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】			
有	無	1	工事週報 安全教育実施日及び教育時間の記入 オフセット 図の記載 材料表 配管施工図 試験掘調査図
有	無	2	受注者持配管材料搬入内訳調査書 当初 変更
有	無	3	受注者持配管材料検査チェック表 製造年月日の規定内か、工事週報と整合
有	無	4	受検証明書 現場の制水弁、消火栓メーカー、弁きょうなど整合確認
有	無	5	継手チェックシート 全種類の継手シートがあるか
有	無	6	溝切チェックシート 工事週報と照合
有	無	7	支給材料整理表 工事週報と照合
有	無	8	支給材料切管整理表 工事週報と照合 残管の集計
有	無	9	発生材報告書 工事週報、発生材報告、発生品整理表と整合

有	無	11	発生品重量集計表	工事週報と照合 処分日記載 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】				
有	無	1	ディーゼル車車検の調査・整備保管状況	提示
有	無	2	ディーゼル車(粒状物質減少装置の装着済確認)	提示 粒状物質減少装置の装着
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守				
有	無	1	建設副産物「契約数量」確認(計画と実施)	・実施数量は、契約数量を超えているか アスファルト塊 コンクリート塊 路盤材 発生土 改良土
有	無	2	建設廃棄物処理(計画・実施)書	
有	無	3	建設副産物(説明書・通知書・告知書等)	説明書 通知書 告知書 許可書 処理委託契約書
有	無	4	環境物品チェックリスト	年度ごとに作成
有	無	5	再資源化等報告書	表紙に以下を添付する
有	無	6	再生資源利用(計画・実施)書	添付 表面
有	無	7	再生資源利用促進(計画・実施)書	添付 裏面
有	無	8	マニフェスト票 E票(写)・A票	提示 樹木伐採・抜根必要 下請会社名と受入先会社名の照合
有	無	9	指定処分地(1,2) 施工前	建設発生土搬出のお知らせ
有	無	10	指定処分地(1,2) 施工後	搬入状況写真 受領書
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】				
有	無	1	砂、砕石類、客土、しゃ断用等	砂生産地・ふるい分け (RC30・40、RM30、40) 客土 砕砂 しゃ断用
有	無	2	レディーミストコンクリート	適マーク若しくは品質検査証明書 (夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度有無)
有	無	3	コンクリート二次製品(水道施設)	弁きょう底板ブロック 消火栓レジンコンクリートブロック アスファルトピッチ 制水弁・排水室ブロック 区画量水器ブロック 簡易排水栓ブロック 下水人孔ブロック等(新設)
有	無	4	コンクリート二次製品(道路附属物)	縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
有	無	5	昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)	ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
有	無	6	アスファルト合材・瀝青材等	アスファルト配合報告(事前審査) プライム及びタックコート製品証明
有	無	7	各種コンクリート管	下水管復旧、さや管転用等
有	無	8	各種ビニル管	弁きょうVU(JISK6741) 下水復旧、排水管等
有	無	9	ポリスリーブ・固定バンド試験証明書等	ポリ及びバンド(JWWA K158) 滑材 明示シート 明示テープ 消火栓底部目地材
有	無	10	道路附帯工(再使用品は除く)	縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、車止め、点字ブロック、植樹ブロック等
【施工管理・品質管理記録】				
有	無	1	試験掘調査報告書	記載例事項(舗装種別表示 土質区分表示 地下水表示)
有	無	2	工事施工報告書及び地盤改良等の報告	特記仕様書において、報告を求めている場合に適用
有	無	3	測量実施報告書	路面測量結果(自主管理及び監督員確認) 基準点等一時撤去・復旧報告
有	無	4	土質検定試験報告	
有	無	5	改良土品質証明書	最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
有	無	6	良質土品質証明書	配水管工事標準仕様書の基準適合
有	無	7	しゃ断層用砂及び埋戻し用砂	土研式円錐貫入試験 一工事5箇所以上 16回以上
有	無	8	現場締固め度(埋戻、路盤、アスコ)	砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 締固め度 改良土90%以上 アスコ等は、仕様書確認
有	無	9	現場透水量試験又は標準貫入試験	透水試験400m /15S以上、1000m以上(500m以下省略) 貫入16回以上
有	無	10	鉄筋工	材質ミルシート・試験成績報告
有	無	11	アスファルト混合物搬入報告書	アスコ合材伝票 集計表
有	無	12	乳剤散布量試験	プライムコート試験報告 タックコート試験報告 いずれも規格値内か
有	無	13	切取コア等舗装密度試験	歩道・透水性舗装 93%以上 表層、基層、路盤 96.5%以上
有	無	14	アスファルト混合物温度管理報告	敷均し温度110 以上 道路解放 50 以下 管理状況
有	無	15	コンクリート打設報告書	受入伝票及び集計表 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
有	無	16	交通誘導員集計表	特記仕様書の数量根拠
有	無	17	衛生管理	作業員の衛生管理記録(浄水場等)
有	無	18	鋼管・ステン管記録報告	溶接記録 放射線透過試験記録
有	無	19	鋼管塗覆装記録報告	

検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

有	無	40	発生品整理表	工事週報、発生材報告、発生品整理表と整合
有	無	11	発生品重量集計表	工事週報と照合 処分日記載 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】				
有	無	1	ディーゼル車車検の調査・整備保管状況	
有	無	2	ディーゼル車(粒状物質減少装置の装着済確認)	粒状物質減少装置の装着
有	無	3	建設機械燃料適正化	ディーゼルエンジン使用燃料の自主分析 JIS規格に適合した軽油を使用確認
有	無	4	過積載防止対策 自主点検記録	過積載防止のため、積極的に自主点検を行っているか
【安全教育訓練実施状況】				
有	無	4	安全教育・訓練実施報告書	仕様書の内容 作業員全員参加者名簿 写真 半日分の資料が 工事週報への実施日等表記
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守				
有	無	1	建設副産物「契約数量」確認(計画と実施)	・実施数量は、契約数量を超えているか アスファルト塊 コンクリート塊 路盤材 発生土 改良土
有	無	2	建設廃棄物処理(計画・実施)書	
有	無	3	建設副産物(説明書・通知書・告知書等)	説明書 通知書 告知書 許可書 処理委託契約書
有	無	4	環境物品チェックリスト	年度ごとに作成
有	無	5	再資源化等報告書	表紙に以下を添付する
有	無	6	再生資源利用(計画・実施)書	添付 表面
有	無	7	再生資源利用促進(計画・実施)書	添付 裏面
有	無	8	マニフェスト票 E票(写)・A票	樹木伐採・抜根必要 下請会社名と受入先会社名の照合
有	無	9	指定処分地(B) 施工前	発生土お知らせ 一搬入予定民間受入地届 一搬入状況写真
有	無	10	指定処分地(B) 施工後	民間受入地届搬入確認報告書 リサイクル証明書 搬入状況写真
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】				
有	無	1	砂、砕石類、客土、しゃ断用等	砂生産地・ふるい分け (RC30・40、RM30、40) 客土 砕砂 しゃ断用
有	無	2	レディーミストコンクリート	適マーク若しくは品質検査証明書 (夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度有無)
有	無	3	コンクリート二次製品(水道施設)	弁きょう底板ブロック 消火栓レジンコンクリートブロック アスファルトピッチ 制水弁・排水室ブロック 区画量水器ブロック 簡易排水栓ブロック 下水人孔ブロック等(新設)
有	無	4	コンクリート二次製品(道路附属物)	縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
有	無	5	昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)	ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
有	無	6	アスファルト合材・瀝青材等	アスファルト配合報告(事前審査) プライム及びタックコート製品証明
有	無	7	各種コンクリート管	下水管復旧、さや管転用等
有	無	8	各種ビニル管	弁きょうVU(JISK6741) 下水復旧、排水管等
有	無	9	ポリスリーブ・固定バンド試験証明書等	ポリ及びバンド(JWWA K158) 滑材 明示シート 明示テープ 消火栓底部目地材
有	無	10	道路附帯工(再使用品は除く)	縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、車止め、点字ブロック、植樹ブロック等
【施工管理・品質管理記録】				
有	無	1	試験掘調査報告書	記載例事項(舗装種別表示 土質区分表示 地下水表示)
有	無	2	工事施工報告書及び地盤改良等の報告	特記仕様書において、報告を求めている場合に適用
有	無	3	測量実施報告書	路面測量結果(自主管理及び監督員確認) 基準点等一時撤去・復旧報告
有	無	4	土質検定試験報告	
有	無	5	改良土品質証明書	最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
有	無	6	良質土品質証明書	配水管工事標準仕様書の基準適合
有	無	7	しゃ断層用砂及び埋戻し用砂	土研式円錐貫入試験 一工事5箇所以上 16回以上
有	無	8	現場締固め度(埋戻、路盤、アスコ)	砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 締固め度 改良土90%以上 アスコ等は、仕様書確認
有	無	9	現場透水量試験又は標準貫入試験	透水試験400m /15S以上、1000m以上(500m以下省略) 貫入16回以上
有	無	10	鉄筋工	材質ミルシート・試験成績報告
有	無	11	アスファルト混合物搬入報告書	アスコ合材伝票 集計表
有	無	12	乳剤散布量試験	プライムコート試験報告 タックコート試験報告 いずれも規格値内か
有	無	13	切取コア等舗装密度試験	歩道・透水性舗装 93%以上 表層、基層、路盤 96.5%以上
有	無	14	アスファルト混合物温度管理報告	敷均し温度110 以上 道路解放 50 以下 管理状況
有	無	15	コンクリート打設報告書	受入伝票及び集計表 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
有	無	16	交通誘導員集計表	特記仕様書の数量根拠
有	無	17	衛生管理	作業員の衛生管理記録(浄水場等)
有	無	18	鋼管・ステン管記録報告	溶接記録 放射線透過試験記録
有	無	19	鋼管塗覆装記録報告	

検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">削 除</p>	<p style="text-align: center;">第 12 配水小管布設替・新設に伴う 給水管取付替設計要領</p>	<p>○その他：他の小題と統一を図るため、見出しのみのページを削除しました。</p>

第11 配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領

配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領

1 対象となる給水管

1 対象となる給水管

- (1) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）から取出ししている又は取出しすることとなる給水管（図-1：A・B・C、図-2：A・C・D）。
- (2) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）と並行又は交差する（している）給水管（図-1：F、図-2：E）。
- (3) 配水小管からの取出し位置を、変更することによって、メータ上流側の長距離配管の解消、連合給水管の解消、メータ位置の適正化が図れる給水管で、かつ、その取出し又は撤去位置が、布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）であること（図-1：D・E・G、図-2：F）。
- (4) その他当局が必要であると認めたもの（図-1：H参考）。

- (1) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）から取出ししている又は取出しすることとなる給水管（図-1：A・B・C、図-2：A・C・D）。
- (2) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）と並行又は交差する（している）給水管（図-1：F、図-2：E）。
- (3) 配水小管からの取出し位置を、変更することによって、メータ上流側の長距離配管の解消、連合給水管の解消、メータ位置の適正化が図れる給水管で、かつ、その取出し又は撤去位置が、布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）であること（図-1：D・E・G、図-2：F）。
- (4) その他当局が必要であると認めたもの（図-1：H参考）。

○その他：見出しを追加しました。

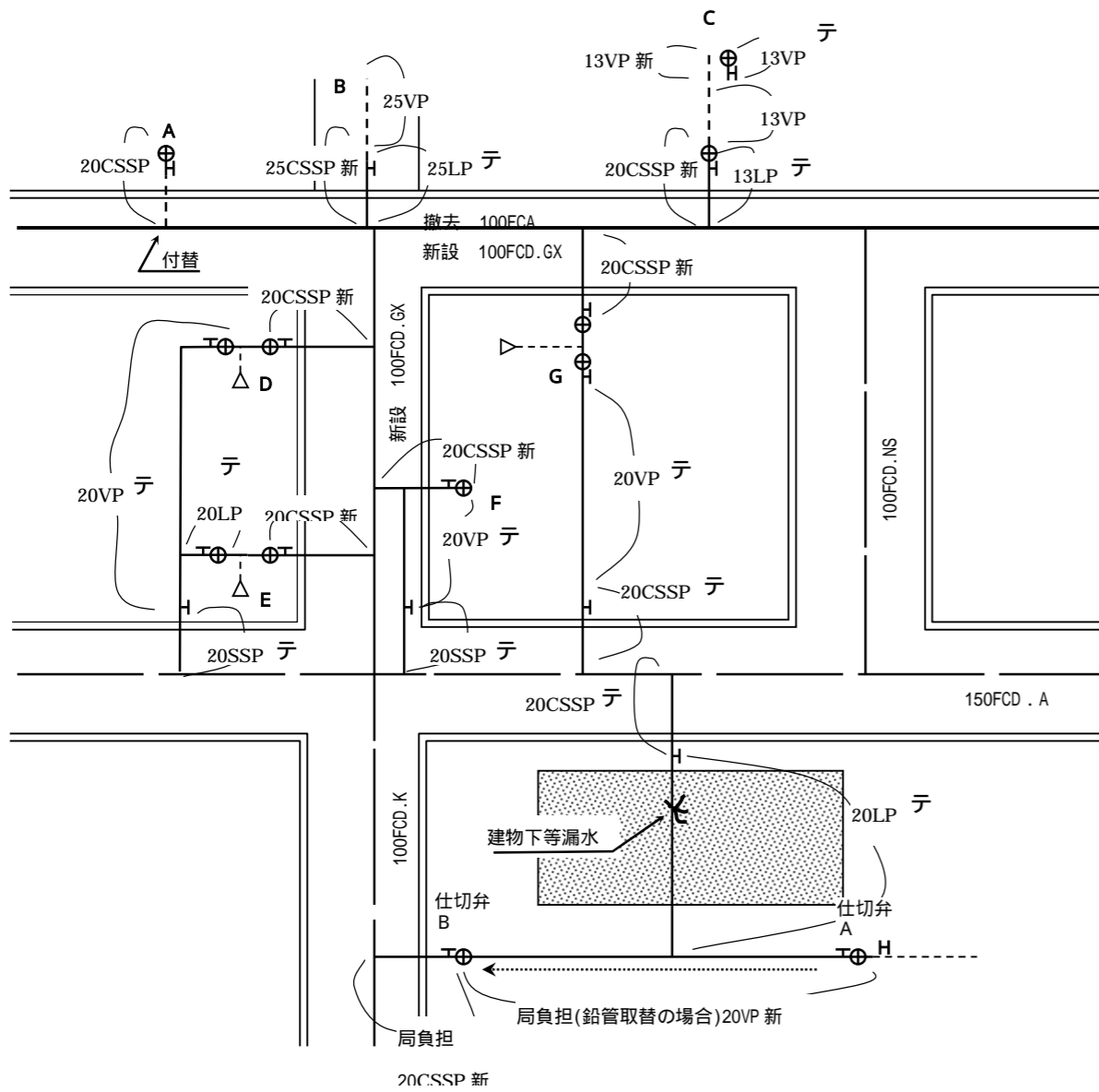


図 - 1

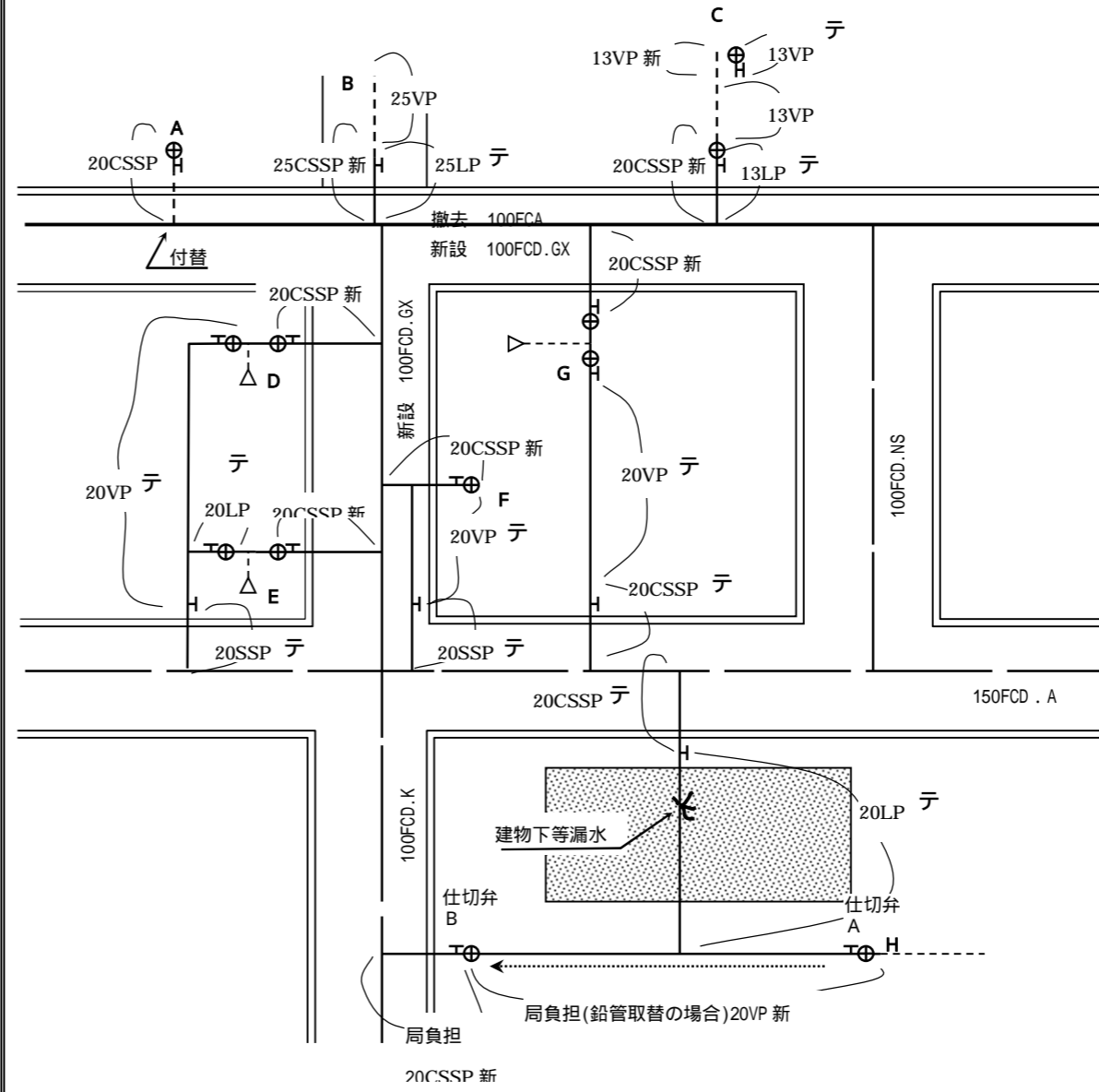


図 - 1

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">削 除</p>	<p style="text-align: center;">第13 給水管工事設計図及び完成図等 作成要領</p>	<p>○その他：他の小題と統一を図るため、見出しのみのページを削除しました。</p>

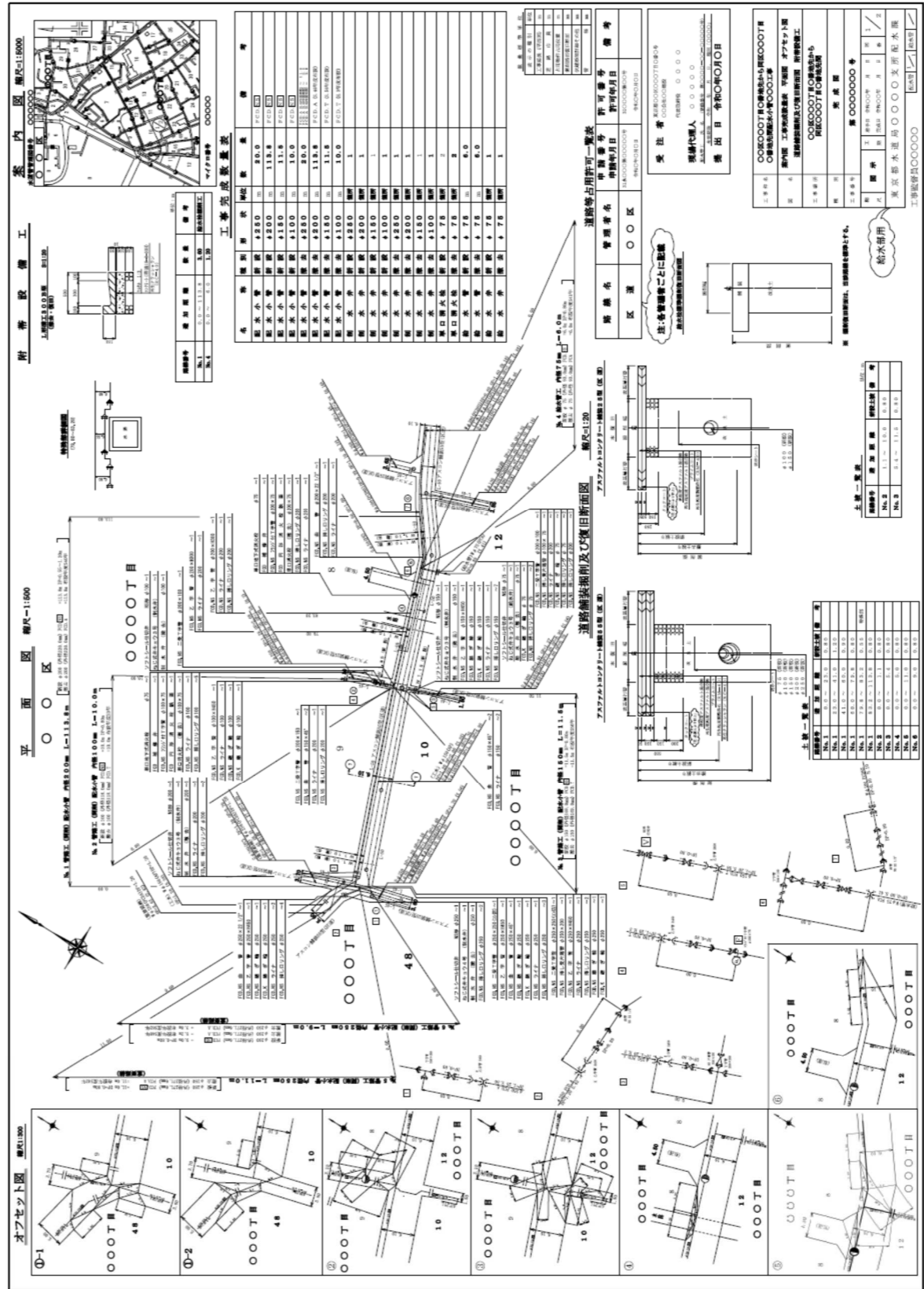
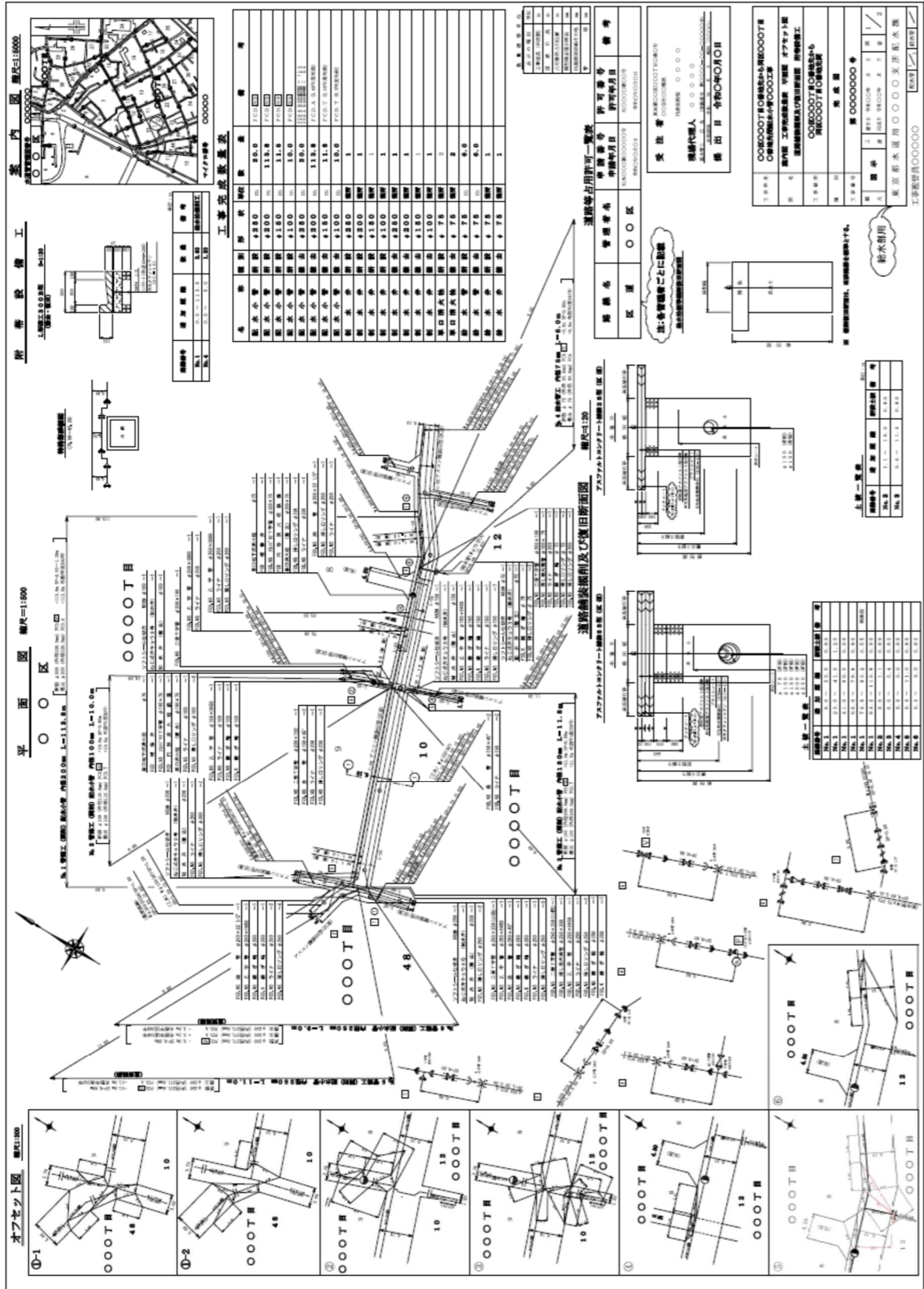
水道工用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨																
<p>第12 給水管工事設計図及び完成図等作成要領</p> <p>1 総合図方式による設計図及び完成図作成方法 次の工事等により総合図方式で設計図及び完成図を作成する場合は、「第11 給水管取付替設計要領」に準じるほか、下記によること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配水小管新設又は布設替工事に伴う給水管取付替工事等 ・ 舗装打替等に伴う給水管取付替工事等 <p>なお、製図一般、記号、線の一般的用法その他ここに定めのないものは、JIS Z 8310～18、土木学会「土木製図基準」及びその他関係規格規定によるものとする。</p> <p>(1) 図面の大きさ及び紙質</p> <p>ア 図面の大きさ</p> <p>(ア) 配水小管新設又は布設替工事に伴う給水管取付替工事の図面 図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA1とする。</p> <p>(イ) 舗装打替工事等に伴う給水管取付替工事の図面 図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA1、A2又はA3のいずれかとする。</p> <table border="1" data-bbox="314 856 1032 951"> <tr> <th>大きさの呼び方</th> <th>A1</th> <th>A2</th> <th>A3</th> </tr> <tr> <td>縦×横（mm）</td> <td>594×841</td> <td>420×594</td> <td>297×420</td> </tr> </table> <p>イ 紙質</p> <p>(ア) 原紙 つや消しトレーシングペーパーを用いる。</p> <p>(イ) 複写図</p> <p>a 設計図 PPC式複写（白焼き）又はジアゾ式複写（青焼き）とする。</p> <p>b 完成図 保管用は、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。 水道管管理図修正用はPPC式複写（白焼き）又はジアゾ式複写（青焼き）とする。</p> <p>(2) 提出部数 設計図及び完成図を次のとおり提出すること。</p> <p>ア 設計図 原 図：1部 複写図：2部</p> <p>イ 完成図 原 図：1部 複写図（保管用）：2部 （水道管管理図修正用）：1部</p> <p>なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。</p> <p>(3) 表示方法</p> <p>ア 地形、寸法、表示等は、原則として鉛筆書きとする。 なお、線及び文字を鉛筆書きする場合はJIS S 6005（鉛筆、色鉛筆及びシャープペンに用いる芯）HB、F又はHを使用すること。</p>	大きさの呼び方	A1	A2	A3	縦×横（mm）	594×841	420×594	297×420	<p>給水管工事設計図及び完成図等作成要領</p> <p>1 総合図方式による設計図及び完成図作成方法 次の工事等により総合図方式で設計図及び完成図を作成する場合は、「第12 給水管取付替設計要領」に準じるほか、下記によること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配水小管新設又は布設替工事に伴う給水管取付替工事等 ・ 舗装打替等に伴う給水管取付替工事等 <p>なお、製図一般、記号、線の一般的用法その他ここに定めのないものは、JIS Z 8310～18、土木学会「土木製図基準」及びその他関係規格規定によるものとする。</p> <p>(1) 図面の大きさ及び紙質</p> <p>ア 図面の大きさ</p> <p>(ア) 配水小管新設又は布設替工事に伴う給水管取付替工事の図面 図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA1とする。</p> <p>(イ) 舗装打替工事等に伴う給水管取付替工事の図面 図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA1、A2又はA3のいずれかとする。</p> <table border="1" data-bbox="1481 856 2199 951"> <tr> <th>大きさの呼び方</th> <th>A1</th> <th>A2</th> <th>A3</th> </tr> <tr> <td>縦×横（mm）</td> <td>594×841</td> <td>420×594</td> <td>297×420</td> </tr> </table> <p>イ 紙質</p> <p>(ア) 原紙 つや消しトレーシングペーパーを用いる。</p> <p>(イ) 複写図</p> <p>a 設計図 PPC式複写（白焼き）又はジアゾ式複写（青焼き）とする。</p> <p>b 完成図 保管用は、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。 水道管管理図修正用はPPC式複写（白焼き）又はジアゾ式複写（青焼き）とする。</p> <p>(2) 提出部数 設計図及び完成図を次のとおり提出すること。</p> <p>ア 設計図 原 図：1部 複写図：2部</p> <p>イ 完成図 原 図：1部 複写図（保管用）：2部 （水道管管理図修正用）：1部</p> <p>なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。</p> <p>(3) 表示方法</p> <p>ア 地形、寸法、表示等は、原則として鉛筆書きとする。 なお、線及び文字を鉛筆書きする場合はJIS S 6005（鉛筆、色鉛筆及びシャープペンに用いる芯）HB、F又はHを使用すること。</p>	大きさの呼び方	A1	A2	A3	縦×横（mm）	594×841	420×594	297×420	<p>○その他：見出しを追加しました。</p> <p>○その他：項番号を修正しました。</p>
大きさの呼び方	A1	A2	A3															
縦×横（mm）	594×841	420×594	297×420															
大きさの呼び方	A1	A2	A3															
縦×横（mm）	594×841	420×594	297×420															

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>(8) オフセットの記入方法</p> <p>ア 設計図の場合 基点を2点以上用いて、給水管（口径75mm以上の給水管（大口径給水管）を含む。）の分岐位置又は撤去位置までの距離及び各給水管の距離を記入すること。 なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。</p> <p>イ 完成図の場合 (ア) 基点を2点以上用いて、給水管（口径75mm以上の給水管（大口径給水管）を含む。）の分岐位置までの距離及び各給水管の距離を、道路角、消火栓、制水弁等を含めて測定・記入すること。 なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。 (イ) 第一止水栓の位置を公私境界、隣地境界等から2点以上測定・記入すること。 (ウ) 配水小管の位置は公私境界から測定・記入すること。</p> <p>ウ 表示単位 道路幅員、給水管の布設延長等はm(メートル)で表示し(小数点第2位を四捨五入して小数点第1位で表示)、管及びメータの呼び径はmm(ミリメートル)で表示すること。</p> <p style="text-align: center;">（オフセットの測定位置例）</p> 	<p>(8) オフセットの記入方法</p> <p>ア 設計図の場合 基点を2点以上用いて、給水管の分岐位置又は撤去位置までの距離及び各給水管の距離を記入すること。 なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。</p> <p>イ 完成図の場合 (ア) 基点を2点以上用いて、給水管の分岐位置までの距離及び各給水管の距離を、道路角、消火栓、制水弁等を含めて測定・記入すること。 なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。 (イ) 第一止水栓の位置を公私境界、隣地境界等から2点以上測定・記入すること。 (ウ) 配水小管の位置は公私境界から測定・記入すること。</p> <p>ウ 表示単位 道路幅員、給水管の布設延長等はm(メートル)で表示し(小数点第2位を四捨五入して小数点第1位で表示)、管及びメータの呼び径はmm(ミリメートル)で表示すること。</p> <p style="text-align: center;">（オフセットの測定位置例）</p> 	<p>○その他：オフセット図について、大口径給水管の記載を追記しました。</p>
1-191	1-215	

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>4 単独給水管工事等の設計図及び完成図作成方法</p> <p>総合図方式以外で設計図及び完成図を作成する場合は、「指定給水装置工事事業者工事施行要領（給水装置設計・施工基準）」に準じるほか、作成例を参考とし、下記によること。</p> <p>(1) 図面の大きさ及び紙質</p> <p>ア 図面の大きさ</p> <p>(ア) 設計図は、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とし、工事調書（給水装置様式9）の流用も可とする。</p> <p>紙質は、普通紙、製図用和紙、ジライト和紙又はケミカル和紙とする。</p> <p>(イ) 完成図は、給水装置工事施工票（給水装置様式1：給水装置工事施工承認申込書の裏面）を使用するほか、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とする。</p> <p>紙質は、給水装置工事施工票を除き、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。</p> <p>水道管管理図修正用については、PPC式複写（白焼き）とする。</p> <p>(2) 提出部数</p> <p>設計図及び完成図を次のとおり提出すること。</p> <p>ア 設計図 原 図：1部</p> <p>イ 完成図 原 図：1部</p> <p>（水道管管理図修正用）：1部</p> <p>ただし、局が設計図（工事調書）を作成する場合は、完成図の複写図（保管用）は提出不要とする。</p> <p>なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。</p> <p>(3) 表示方法</p> <p>給水装置工事施工票を完成図として使用する場合は、鉛筆書きとし、JIS S 6005(鉛筆、色鉛筆及びシャープペンに用いる芯) HB、F 又はHを使用すること。</p> <p>なお、線及び文字は、かすれ等に注意し、明確に書くこと。</p> <p>(4) 図示範囲等</p> <p>ア 局（受注者）が施行する箇所は実線とすること。</p> <p>イ 既設管との接続まで施行した場合は、既設管を破線表示とし、ひっかけ線又は引出線により、口径・管種と、必要に応じて「指定事業者施行」の語句を記入すること。</p> <p>ウ 設計図には道路掘削図（平面図及び断面図）及び道路復旧予定図（復旧構造図等）を記入すること。</p> <p>なお、完成図については、不要とする。</p>	<p>4 単独給水管工事等の設計図及び完成図作成方法</p> <p>総合図方式以外で設計図及び完成図を作成する場合は、「指定給水装置工事事業者工事施行要領（給水装置設計・施工基準）」に準じるほか、作成例を参考とし、下記によること。</p> <p>(1) 図面の大きさ及び紙質</p> <p>ア 図面の大きさ</p> <p>(ア) 設計図は、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とし、工事調書（給水装置様式9）の流用も可とする。</p> <p>紙質は、普通紙、製図用和紙、ジライト和紙又はケミカル和紙とする。</p> <p>(イ) 完成図は、給水装置工事施工票（給水装置様式1：給水装置工事施工承認申込書の裏面）を使用するほか、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とする。</p> <p>紙質は、給水装置工事施工票を除き、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。</p> <p>水道管管理図修正用については、PPC式複写（白焼き）とする。</p> <p>(2) 提出部数</p> <p>設計図及び完成図を次のとおり提出すること。</p> <p>ア 設計図 原 図：1部</p> <p>イ 完成図 原 図：1部</p> <p>複写図（保管用）：1部（水道管管理図修正用）：1部</p> <p>ただし、局が設計図（工事調書）を作成する場合は、完成図の複写図（保管用）は提出不要とする。</p> <p>なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。</p> <p>(3) 表示方法</p> <p>給水装置工事施工票を完成図として使用する場合は、鉛筆書きとし、JIS S 6005(鉛筆、色鉛筆及びシャープペンに用いる芯) HB、F 又はHを使用すること。</p> <p>なお、線及び文字は、かすれ等に注意し、明確に書くこと。</p> <p>(4) 図示範囲等</p> <p>ア 局（受注者）が施行する箇所は実線とすること。</p> <p>イ 既設管との接続まで施行した場合は、既設管を破線表示とし、ひっかけ線又は引出線により、口径・管種と、必要に応じて「指定事業者施行」の語句を記入すること。</p> <p>ウ 設計図には道路掘削図（平面図及び断面図）及び道路復旧予定図（復旧構造図等）を記入すること。</p> <p>なお、完成図については、不要とする。</p>	<p>○その他：既に廃止している提出物のため、削除しました。</p>

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>削除</p>	<p>第14 水道管管理図修正用 資料の作成方法</p>	<p>○その他：他の小題と統一を図るため、見出しのみのページを削除しました。</p>

水道工事用書類・様式の記載例集 令和6年版（改定）	水道工事用書類・様式の記載例集 令和4年版（現行 令和4年版以降の一部改定含む）	改定の要旨
<p>第13 水道管管理図修正用資料の作成方法</p> <p>給水管整備改良工事等を請負者（受注者）で施工した場合の水道管管理図修正用資料は、次により作成すること。ただし、完成図が総合完成図方式による場合は、複写図を水道管管理図修正用資料とする。</p> <p>(1) 作成図面 監督員より提供される水道マッピングシステムにより出力した水道管管理図又はそれを複写したものを使用すること。</p> <p>(2) 記載事項</p> <p>ア 建物の輪郭 変更のない場合は記入不要とする。</p> <p>イ 水道番号 新設工事の場合は、水道番号の手前に「A」を記入すること。 なお、水道番号に変更のない場合は記入不要とする。</p> <p>ウ 所有者又はビル名 名義の変更のない場合は記入不要とする。</p> <p>エ 取り出し管（分岐管） 取り出し位置（分岐位置）の変更が1m未満の場合は、記入不要とする。ただし、取り出し管の口径又はメータ口径を変更した場合は、止水栓（仕切弁B）及びメータ製図記号直近の下流側に口径を記入すること。</p> <p>オ メータ、増圧給水設備、受水タンク及び応急給水栓 設置位置を給水管とともに記入すること。ただし、設置位置の変更が2m未満の場合は、記入不要とする。</p> <p>カ 止水栓 第一止水栓（仕切弁B又は制水弁）を記入し、仕切弁B（都仕様：ボール止水栓）を設置した場合は、「B」と表示すること。 なお、メータ直近の止水栓（仕切弁A又は制水弁）については、記入不要とする。</p> <p>キ 口径の表示 メータ及び止水栓（仕切弁B又は制水弁）の製図記号直近の下流側の口径を記入すること。</p> <p>ク 浅層埋設管の明記 水道管管理図又はそれを複写したものと及び添付する完成図（複写図）の各右上部に、「浅層埋設管」と赤字で記載すること。</p> <p>ケ 鉛製給水管の明記 取り出し部分からメータ間の給水管において、SL継手先等、鉛製給水管が残存している場合は、取り出し部に「」を表示すること。 なお、「」の表示はステンレス管表示「S」及びステンレス製サドル付分水栓表示「\$」に優先するものとする。</p> <p>コ 大口径給水管の管類の明記 取り出し部分から第一止水栓間の管種を取出し部に表示すること。 なお、内面粉体ダクタイル鋳鉄管については、継手表示部分を で囲むこと。</p>	<p>水道管管理図修正用資料の作成方法</p> <p>給水管整備改良工事等を請負者（受注者）で施工した場合の水道管管理図修正用資料は、次により作成すること。ただし、完成図が総合完成図方式による場合は、複写図を水道管管理図修正用資料とする。</p> <p>(1) 作成図面 監督員より提供される水道マッピングシステムにより出力した水道管管理図又はそれを複写したものを使用すること。</p> <p>(3) 記載事項</p> <p>ア 建物の輪郭 変更のない場合は記入不要とする。</p> <p>イ 水道番号 新設工事の場合は、水道番号の手前に「A」を記入すること。 なお、水道番号に変更のない場合は記入不要とする。</p> <p>ウ 所有者又はビル名 名義の変更のない場合は記入不要とする。</p> <p>エ 取り出し管（分岐管） 取り出し位置（分岐位置）の変更が1m未満の場合は、記入不要とする。ただし、取り出し管の口径又はメータ口径を変更した場合は、止水栓（仕切弁B）及びメータ製図記号直近の下流側に口径を記入すること。</p> <p>オ メータ、増圧給水設備、受水タンク及び応急給水栓 設置位置を給水管とともに記入すること。ただし、設置位置の変更が2m未満の場合は、記入不要とする。</p> <p>カ 止水栓 第一止水栓（仕切弁B又は制水弁）を記入し、仕切弁B（都仕様：ボール止水栓）を設置した場合は、「B」と表示すること。 なお、メータ直近の止水栓（仕切弁A又は制水弁）については、記入不要とする。</p> <p>キ 口径の表示 メータ及び止水栓（仕切弁B又は制水弁）の製図記号直近の下流側の口径を記入すること。</p> <p>ク 浅層埋設管の明記 水道管管理図又はそれを複写したものと及び添付する完成図（複写図）の各右上部に、「浅層埋設管」と赤字で記載すること。</p> <p>ケ 鉛製給水管の明記 取り出し部分からメータ間の給水管において、SL継手先等、鉛製給水管が残存している場合は、取り出し部に「」を表示すること。 なお、「」の表示はステンレス管表示「S」及びステンレス製サドル付分水栓表示「\$」に優先するものとする。</p> <p>コ 大口径給水管の管類の明記 取り出し部分から第一止水栓間の管種を取出し部に表示すること。 なお、内面粉体ダクタイル鋳鉄管については、継手表示部分を で囲むこと。</p>	<p>○その他：見出しを追加しました。</p>



○その他：第6章完成図 配水小管工事完成図 平面図のオフセット図 の記載を修正しました。

改定原稿

改定ページのみ

水道工事用書類・様式の記載例集

令和6年4月一部改定

目 次

第1編 土木工事	1-1
第1章 事務手続	1-3
第1 提出書類作成上の注意事項	1-5 ～1-7
第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態	1-8 ～1-10
第2章 工事事務の流れ	1-11 ～1-18
第3章 水道局が作成する書類	1-19 ～1-52
第4章 受注者が作成する書類	1-53 ～1-116
第5章 計画書等作成要領	1-117
第1 工事完成図	1-119～1-133
第2 試験掘調査報告書	1-134～1-135
第3 注入工事施工計画書	1-136～1-139
第4 継手チェックシート	1-140～1-165
第5 溶接記録	1-166～1-168
第6 配水管工の腕章	1-169
第7 受注者持配管材料検査チェック表の作成要領	1-170～1-171
第8 施工数量集計表	1-172
第9 発生品重量集計表	1-173
第10 検査書類チェックリスト（参考）	1-174～1-177
第11 配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領	1-178～1-182
第12 給水管工事設計図及び完成図作成要領	1-183～1-212
第13 水道管管理図修正用資料の作成要領	1-213～1-216
第6章 完成図面	巻末に袋とじ
第2編 建築・設備工事	2-1
第1章 事務手続	2-3
第1 提出書類作成上の注意事項	2-5 ～2-6
第2 監督員（局）と受注者との書類の処理形態	2-7 ～2-9
第2章 工事事務の流れ	2-11 ～2-18
第3章 水道局が作成する書類	2-19 ～2-50
第4章 受注者が作成する書類	2-51 ～2-112
第5章 計画書等作成要領	2-113
第1 施工計画書記載要領（建築工事）	2-115～2-119
第2 工事完成図作成要領	2-120～2-121

成予定日)を記入すること。

- 1 2 統一様式右上の破線欄は、決裁欄のスペースとして使用すること。
- 1 3 次の書類については、提示書類(提出の必要なし)のため、任意に整理・保管すること。ただし、監督員から請求があった場合は、直ちに提示すること。

提示書類	備 考
ディーゼル車の自動車検査証・粒子状物質減少装置装着証明書等	配水管工事標準仕様書 1.1.14
安全訓練、安全教育等の実施状況 (計画は施工計画書に記載して提出)	配水管工事標準仕様書 1.4.1
マニフェスト(紙面又は電子) (集計表は提出)	配水管工事標準仕様書 1.3.10

- 1 4 次の書類については、局様式ではないため記載例を掲載していないが、それぞれ関係機関に確認の上、必要な場合は提出すること。

提出書類	備 考
施工体制台帳の写し (下請負契約を締結した場合は必須)	配水管工事標準仕様書 1.3.7 (国土交通省HP等参照)
施工体系図の写し (上記、同様)	〃
再生資源利用計画(実績)書 再生資源利用促進計画(実績)書 再生資源利用促進計画の作成に伴う 確認結果票 建設発生土搬出のお知らせ (東京都建設リサイクルガイドラインの定めによる。)	配水管工事標準仕様書 1.3.10 (東京都建設リサイクルガイドライン参照)
公共事業遵守証明書又は収受印が押印された公共事業施行通知書の写し (公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用する工事)	配水管工事標準仕様書 1.1.13 (公共職業安定所又は(公財)城北労働・福祉センター参照)
「(一財)日本建設情報総合センター」発行の登録内容確認書の写し (請負金額が500万円以上の場合)	配水管工事標準仕様書 1.3.8 (工事实績情報サービス(コリンズ))

- 1 5 押印不要の書類に押印がある場合や記載不要箇所に記載がある場合でも差し支えないものとする。
- 1 6 電子提出した書類は、原則として紙の提出は不要とする。
また、電子提出の対象書類は、契約確定後速やかに監督員と協議により定めることとし、受注者及び監督員は、電子提出した書類の受け渡しの記録を残すこと。
(協議の様式は、P1-55「受注者が作成する書類」を参考とする。)

- 17 電子提出する書類のファイル形式は、原則としてPDF、Word、Excelのいずれかとし、次の表の条件を満たすものを提出すること。また、Windows標準フォント以外は原則使用しないこと。

ただし、工事完成図については、「第5章 計画書等作成要領 第2 工事完成図」、工事記録写真帳については、「標準仕様書委 附則 1 工事記録写真撮影要綱」によること。これにより難しい場合は、監督員と協議すること。

東京都水道局で使用するソフトウェア (令和6年4月現在)		提出を求めるファイル形式・バージョン
文書作成	Word2016(Microsoft社)	東京都水道局で使用するソフトウェア で問題なく閲覧できる
表作成	Excel2016(Microsoft社)	
閲覧・印刷	Adobe PDF	

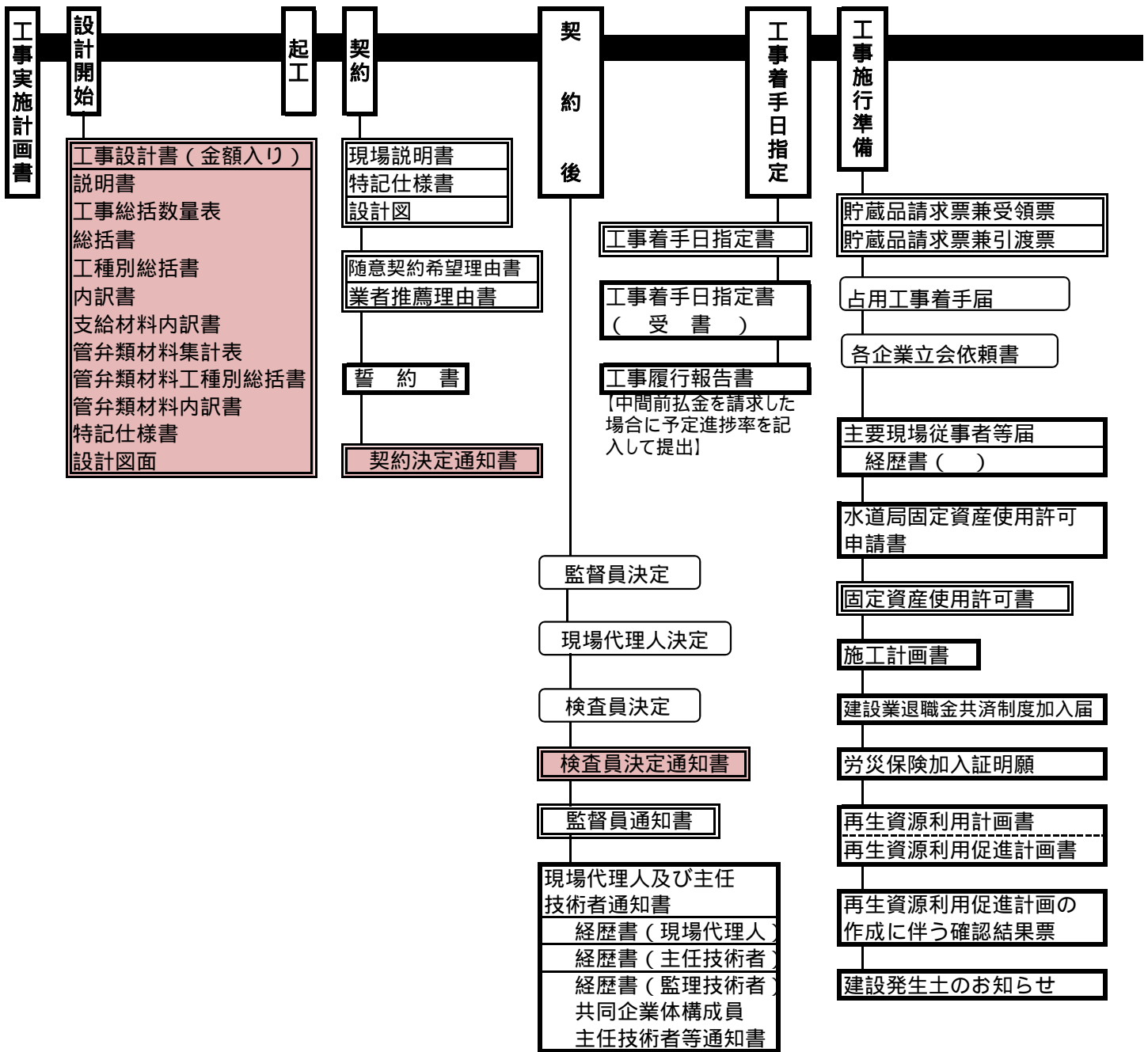
- 18 民間事業者で開発された施工管理システムや書類作成支援システム等を利用する場合、作成、提出する書類等の様式については、都統一様式を除き、記載事項に不足等がなければ、記載例集に定める様式でなくても差し支えない。

監 督 員 (局)	受 注 者
<div data-bbox="167 241 443 392" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">指示事項通知書</div> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (通知書兼受領) 受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) [監督員控え] 	<p style="text-align: center;">受領し署名後監督員へ</p>
<div data-bbox="167 533 406 683" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">指 示 書 改善指示書 改善命令書</div> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (指示書兼受領) 受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) [監督員控え] 	<p style="text-align: center;">受領し署名後監督員へ</p> <div data-bbox="1050 683 1295 734" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: fit-content;">改 善 報 告 書</div>
<div data-bbox="167 824 406 974" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">部分使用協議書</div> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> (協議書兼同意書) 公印押印後受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) [監督員控え] 	<div data-bbox="1050 828 1295 929" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px auto; width: fit-content;">部分使用協議書 (同意書)</div> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">受注者押印後監督員へ</p>
<div data-bbox="167 1120 406 1265" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">承 諾 書 (一時中止申請含む)</div> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公印押印後受注者へ <input type="checkbox"/> (決定用) 原議つづり コピーを[監督員控え] 	

受注者から監督員（局）

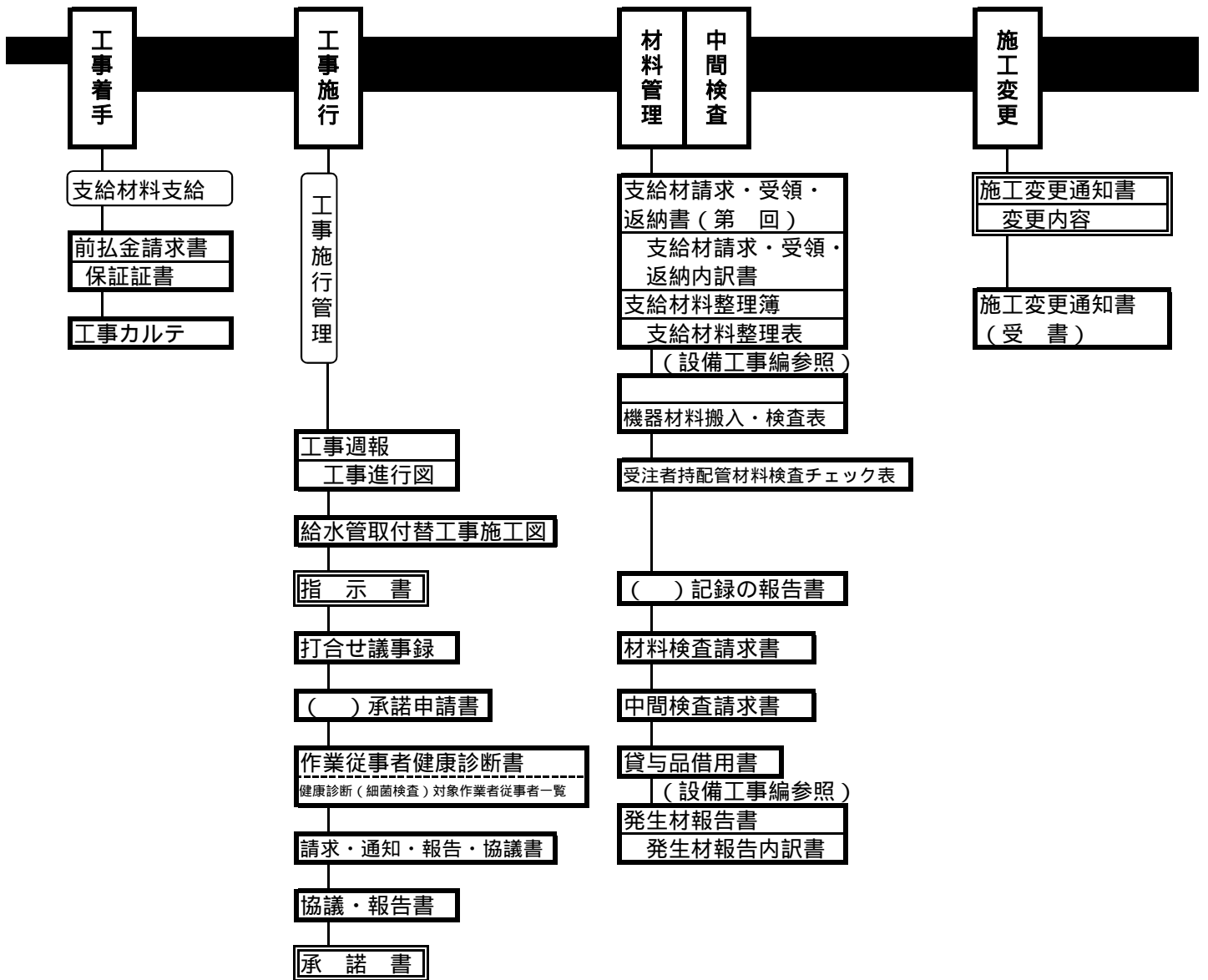
受注者	監督員（局）
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">水道局固定資産 使用許可申請書</div> <input type="checkbox"/> (決定用) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え] <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">理由書</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">使用料減額・免除 申請書</div> <input type="checkbox"/> (決定用) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">固定資産使用 許可書</div> 公印押印後、監督員から受注者へ
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">返地（又は建物等 明渡）届</div> <input type="checkbox"/> (決定) 固定資産管理者 コピーを[原議つづり][監督員控え]	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">返地（又は建物等 明渡）届 (確認書)</div> 監督員から受注者へ
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">()承諾申請書</div> <input type="checkbox"/> (決定) [監督員控え]	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">承諾書</div> 監督員から受注者へ
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">貸与品借用書</div> <input type="checkbox"/> [監督員控え] 返還確認	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">協議書</div> <input type="checkbox"/> (決定) 原議つづり コピーを[監督員控え]	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">承諾書</div> 監督員から受注者へ

工事事務の流れ（土木工事）

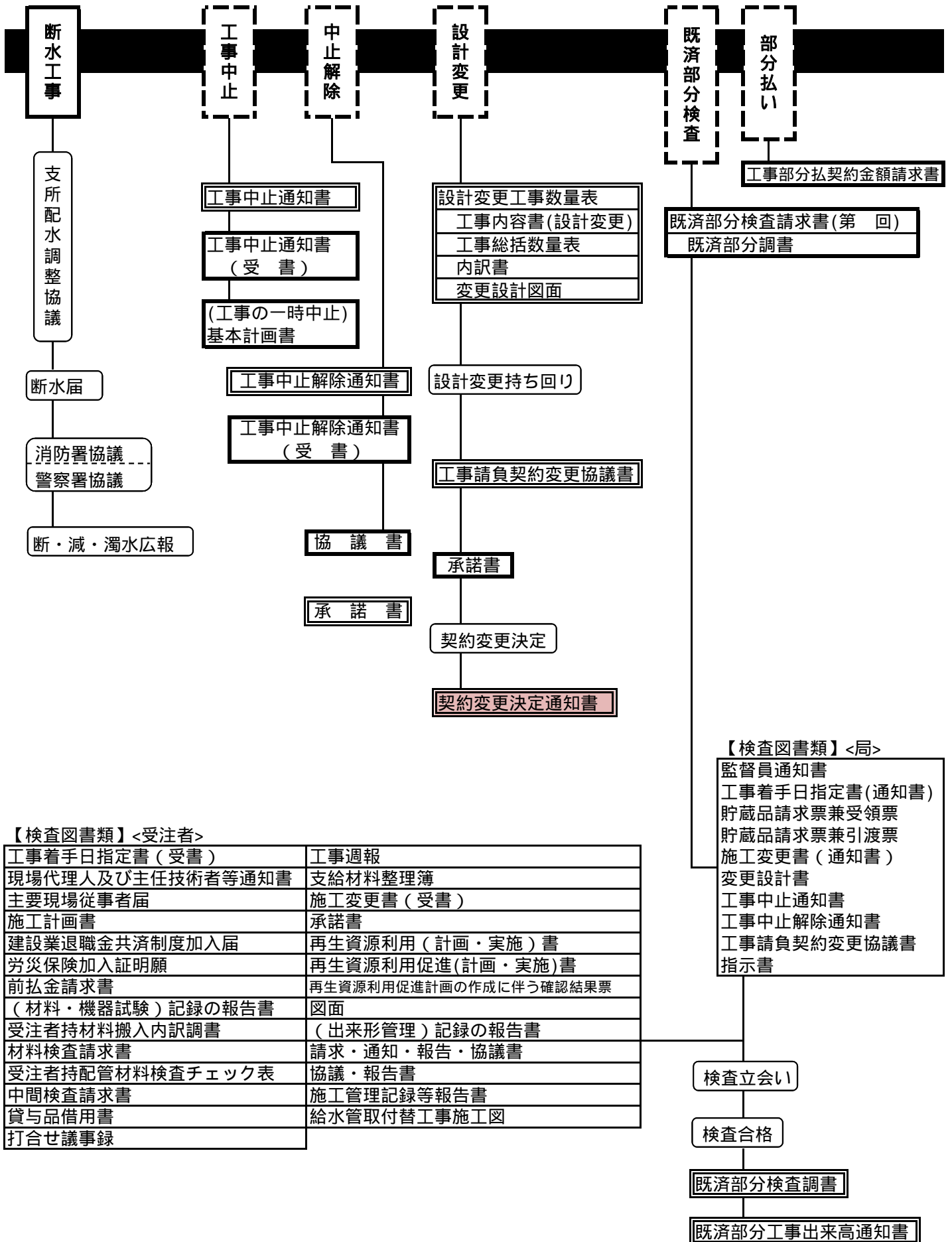


- 当局が作成する書類
- 受注者が作成する書類（ は統一様式）
- 局内書類

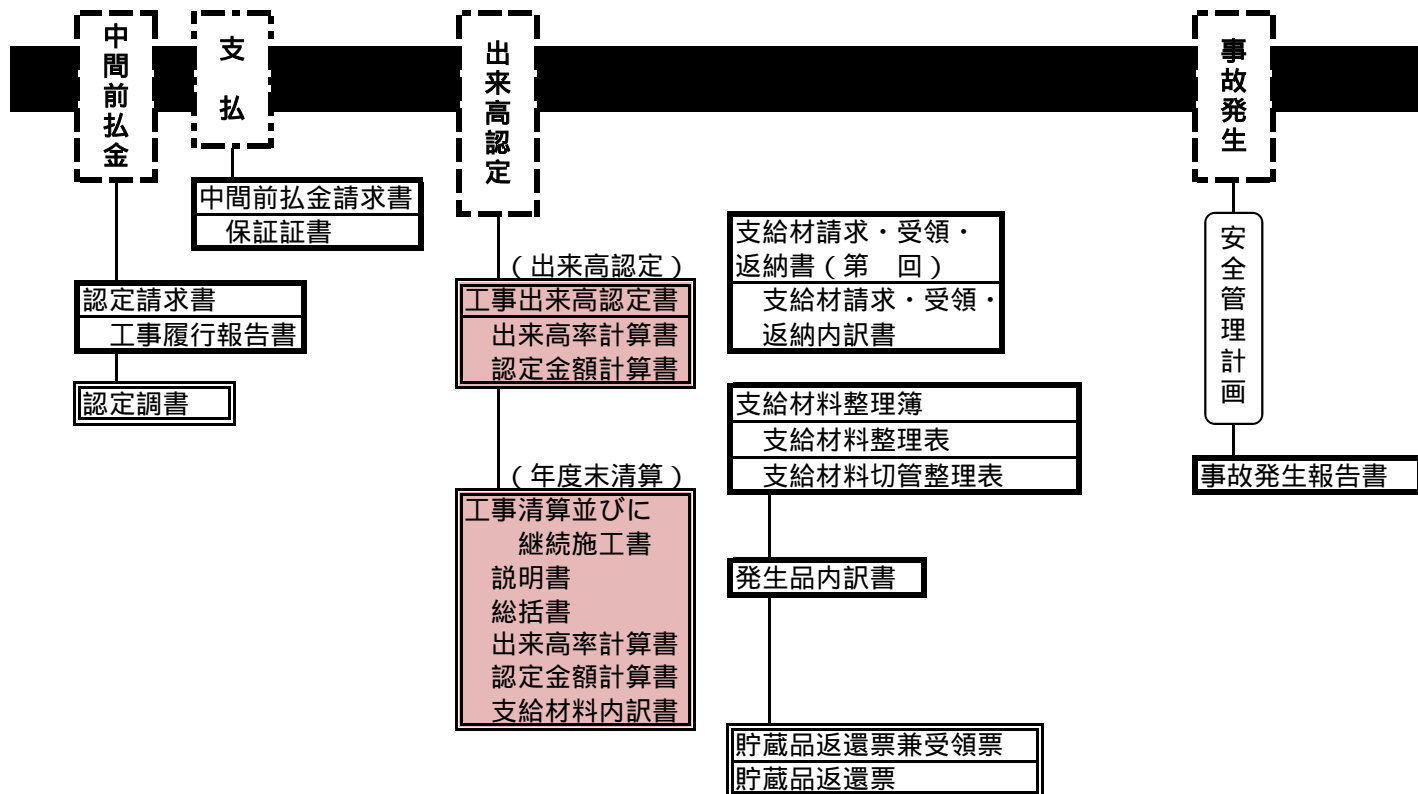
注）建設リサイクル法に基づく事務手続等は、「東京都建設リサイクルガイドライン」を参照すること。

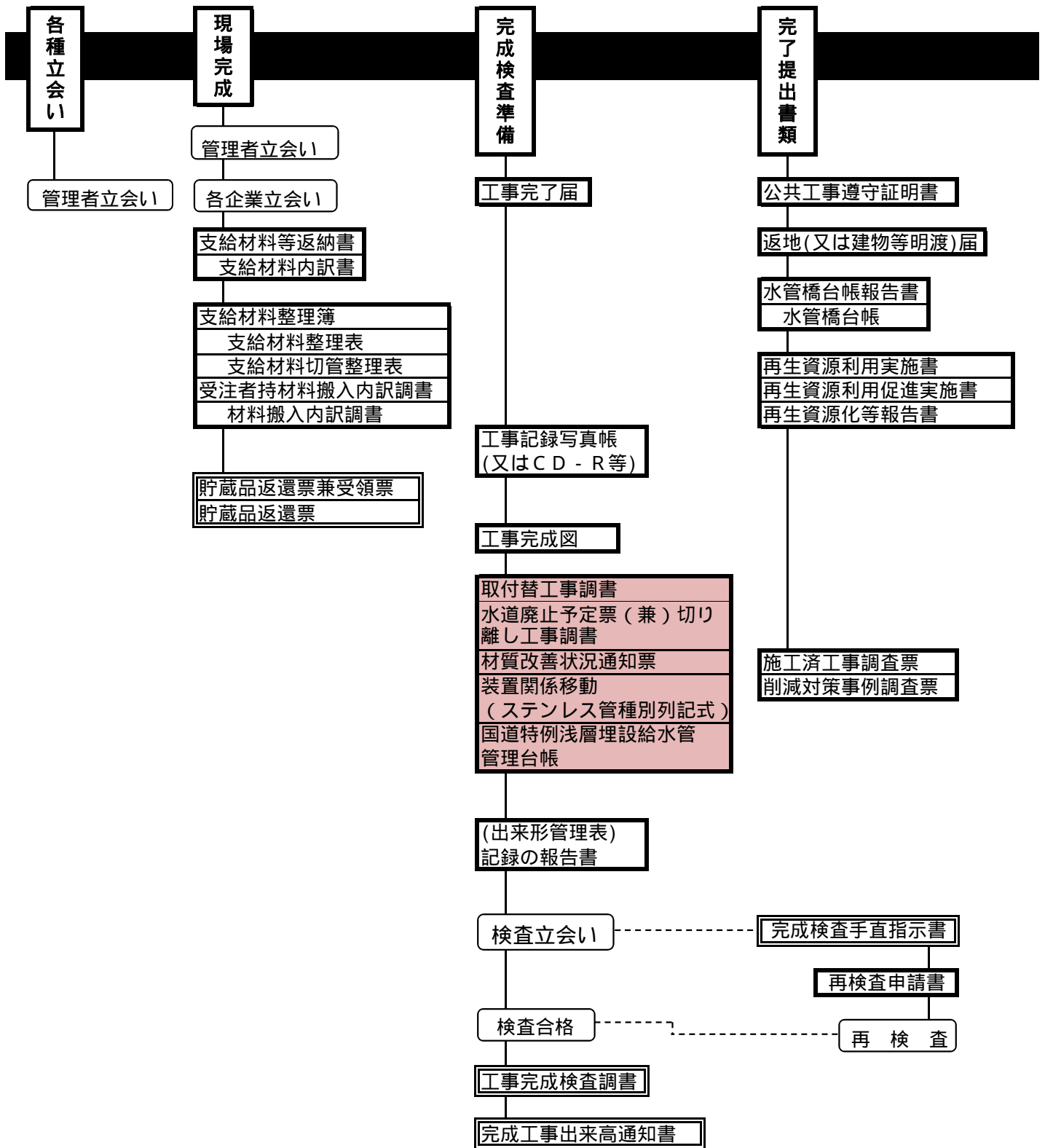


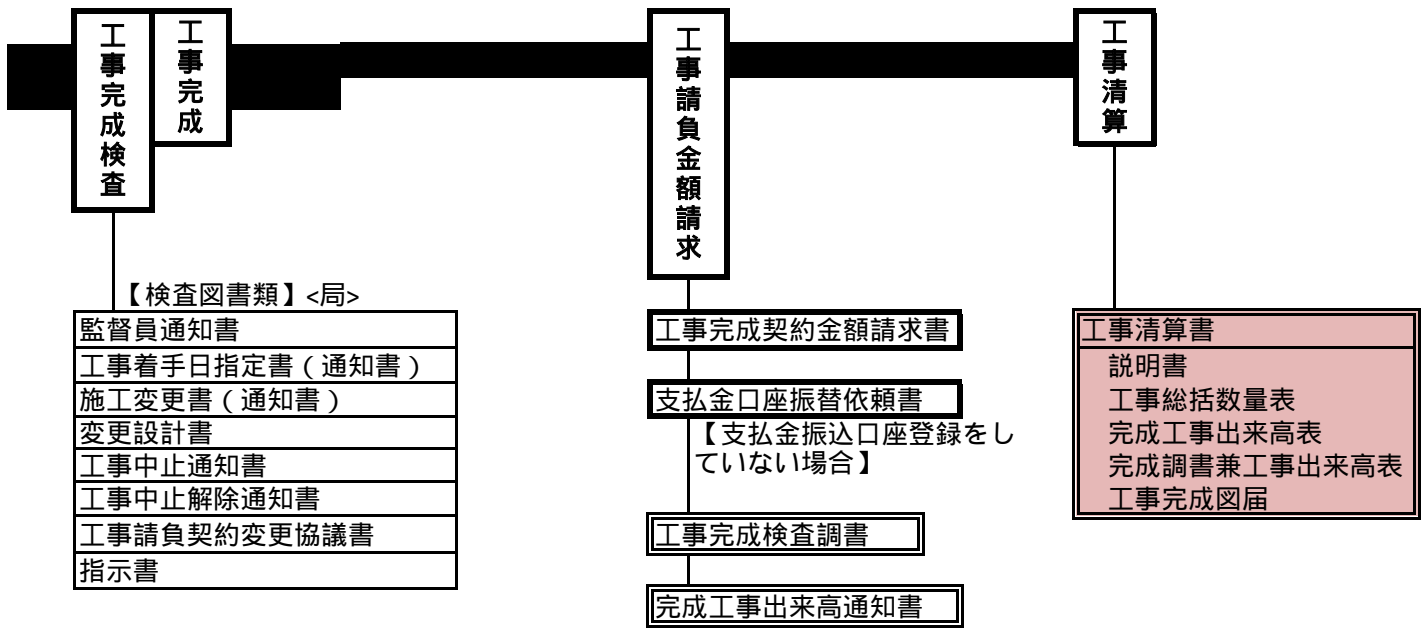
【部分払いを請求した場合】



【中間前払いを請求した場合】







【検査図書類】<受注者>

工事着手日指定書（受書）	工事週報
現場代理人及び主任技術者等通知書	施工変更書（受書）
主要現場従事者届	承諾書
施工計画書	公共事業遵守証明書等
建設業退職金共済制度加入届	再生資源利用（計画・実施）書
労災保険加入証明願	再生資源利用促進（計画・実施）書
前払金請求書	再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票
（材料・機器試験）記録の報告書	工事カルテ受領書（写）
受注者持材料搬入内訳調書	工事記録写真帳又はCD-R等
支給材料整理簿	工事完成図
発生材報告書	（出来形管理）記録の報告書
材料検査請求書	請求・通知・報告・協議書
受注者持配管材料検査チェック表	協議・報告書
中間検査請求書	施工管理記録等報告書
貸与品借用書	給水管取付替工事施工図
打合せ議事録	

(1) 監督員が作成する書類（土木工事編）

◎原義 ○監督員 □検査員 ◇受注者

記載ページ	書類名	書類の保管	決定までの区分等
1- 22	監督員通知書	◎ ○ □ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長
1- 38	完成工事出来高通知書	◎ ○ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)電子受け渡し可能

(2) 必要に応じ監督員が作成する書類（土木工事編）

記載ページ	書類名	書類の保管	決定までの区分等 (経歴・職務)
1- 23	工事着手日指定書	◎ ○ □ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)
1- 24	施工変更決定書	◎ ○	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)
1- 25	施工変更通知書	◎ ○ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)
1- 26	[変更内容]		
1- 27	設計変更工事数量表	◎ ○	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長
1- 28	[変更工事総括数量表]		
1- 30	[変更総括書]		
1- 31	[変更工種別総括書]		
1- 32	[変更内訳書]		
1- 33	工事(卸・部)中止(中止)通知書	◎ ○ □ □	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長
1- 35	工事(卸・部)中止解除通知書	◎ ○ □ □	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長
1- 36	既済部分工事出来高通知書	◎ ○ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)電子受け渡し可能
1- 39	指示事項通知書	○ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長
1- 40	指示書	○ ◇	※原則として電子メールでのやり取りとする。
1- 41	改善指示書	○ ◇	
1- 42	改善命令書 ※ 総務課員が作成	○ ◇	
1- 43	打合せ議事録	○ □	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長 電子受け渡し可能
1- 44	承諾書	◎ ○ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)
1- 45	回答書(職について確認した場合)	◎ ○ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)
1- 46	認定調書	◎ ○ ◇	担当者-課代(工事)-課代(工務)-課長一部(所)長 (経歴)
1- 47	貯蔵品請求票兼引渡票 (請求)		
	貯蔵品請求票兼受領票 (請求)		
	貯蔵品返還票兼受領票 (返還)		
	貯蔵品返還票 (返還)		

(3) 局が作成する書類（土木工事編）

記載ページ	書類名	主旨	作成	備考
1- 48	工事請負契約変更協議書	契約条の規定により、契約変更の必要が発生したため協議を求め通知	契約担当所	承諾書
1- 49	工事完成・既済部分検査調書 (第 回)	完成、既済部分検査の合格に伴い発行される。	検査担当所	
1- 50	完成検査手直指示書	完成検査の不合格に伴い、不履行の部分の手直しにより、契約内容を確保する。	検査担当所	
1- 51	東京都水道局企業用固定資産使用許可書	受注者からの水道局固定資産使用許可申請書に基づき、固定資産規定により許可される。	経費担当所	

監督員通知書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所長

印

工事請負契約書第8条の規定により、監督員を通知します。
なお、この監督員には、水道法第12条に規定する条例で定める資格を有する者を含んでいます。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事				
契 約 番 号	4水経契契第10号				
監 督 員 氏 名	摘 要	監 督 員 氏 名	摘 要	監 督 員 氏 名	摘 要
(総括)					
(副総括)					
(事務取扱)					

- (注) 1 監督員を変更する場合は、標題の横に(変更)と表示し摘要欄に変更と明記すること。
2 特に指定する工種等がある場合には、摘要欄に工種名を記入すること。

工事着手日指定書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所長

印

下記のとおり着手日を指定します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契第10号
工 期	着手指定の日から100日間
着 手 年 月 日	令和 4年 5月25日
完成予定年月日	令和 4年10月18日

受 書

上記の工事着手日指定書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局 支所長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 印

施工変更通知書(第1回)

令和 年 月 日

水道建設株式会社

代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局

支所長

印

現在施工中の下記工事について、設計図書を一部変更する必要が生じました。施工上緊急を要するので変更部分の工事を実施願います。契約金額の変更については、後日協議します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号
工 期	① 着手指定の日から 100日間 2 契約確定の日の翌日から 令和 年 月 日まで 3 契約確定の日の翌日から 日間
変 更 項 目	<p>【記載例】</p> <p>1 0001,0002工区の舗装復旧断面の変更について</p> <p>2 0002工区の新設位置の変更について</p> <p>(変更内容は別紙)</p>

受 書

工事請負契約書第17条及び第18条の規定に基づき施工変更通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道建設株式会社

代表取締役 水道太郎

印

(注)変更内容を記載する場合は、別紙変更内容欄に記入すること。

設計変更工事数量表

千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

1 工事件名

2 契約番号 4 水経契第10号

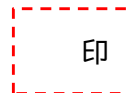
3 工期 着手指定の日から100日間

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第 1 回)
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局 支所
課長



下記の工事について工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事の **全部中止** を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目 2 5 番地先から同区九段南一丁目 2 番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4 水経契契第 1 0 号		
着 手 年 月 日	令和 4 年 5 月 2 5 日	完成予定年月日	令和 4 年 1 0 月 2 8 日
中 止 期 間	令和 4 年 7 月 4 日から令和 4 年 7 月 1 2 日まで 7 日間		
中止解除年月日	令和 4 年 7 月 1 2 日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第 19 条の規定に基づき工事**全部中止**通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目 1 8 番 1 8 号
水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎



- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

全部中止
工事 一部中止 通知書 (第2回)
中止継続

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長

印

下記の工事について工事請負契約書第19条の規定に基づき工事の 中止継続 を通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 18日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 29日まで13日間		
中止解除年月日	令和 4年 8月 1日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事 中止継続 通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎

印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所全部中止・一部中止・中止継続を記入すること。
2 内容欄には、全部中止のときは理由を、一部中止のときは理由及び中止する内容(工種)を記入すること。
3 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

工事 全部 一部 中止解除通知書（第3回）

令和 ○年 ○月 ○日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局 支所
課長

印

さきに通知した（第2回）の工事全部中止を下記のとおり解除するので通知します。

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
着 手 年 月 日	令和 4年 5月 25日	完成予定年月日	令和 4年 11月 14日
中 止 期 間	令和 4年 7月 12日から令和 4年 7月 25日まで9日間		
中止解除年月日	令和 4年 7月 26日		
内 容			

受 書

工事請負契約書第19条の規定に基づき工事全部中止解除通知書を受領しました。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
課長 殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎

印

- (注) 1 通知内容により、アンダーライン箇所全部または一部と記載すること。
2 内容欄には、中止解除理由を記入すること。
3 中止期間の途中で、解除を行う場合に使用すること。
4 通知書の回数欄は、全部・一部・中止継続・中止解除ごとではなく、通知書の発行回数を記入すること。

既済部分工事出来高通知書（第1回）

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥100,600,500-
前回までの出来高金額	¥0-
累計出来高金額	¥100,600,500-
出 来 高 率	51.99%

検 査 年 月 日	令和 4年 7月22日
-----------	-------------

(注) 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

既済部分工事出来高通知書（第2回）

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥65,551,500-
前回までの出来高金額	¥100,600,500-
累計出来高金額	¥166,152,000-
出 来 高 率	85.86%

検 査 年 月 日	令和 4年 8月23日
-----------	-------------

(注) 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

完成工事出来高通知書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎 殿

東京都水道局 支所
課長

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号

契 約 金 額	¥193,494,000-
今回出来高金額	¥27,342,000-
前回までの出来高金額	¥166,152,000-
累計出来高金額	¥193,494,000-
出 来 高 率	100%

検 査 年 月 日	令和 4年 9月26日
-----------	-------------

(注) 契約金額内訳明細書に基づく出来高認定の場合は不要

指示事項通知書

令和 年 月 日

(現場代理人)

水道建設株式会社

土木 一郎 殿

(監督員)

東京都水道局

支所 課

文書番号
(契約番号)

4水経契第10号

工事件名

千代田区神田神保町三丁目2番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

受領年月日

令和 年 月 日

現場代理人氏名

土木 一郎

監理業務受託者

担当者名

この指示事項通知書の受領確認として、監督員及び代理人との間でやり取りした電子メール等を残すこと。
(注) 本様式は、工事を施行するに当たり必要な指示等を行う場合に使用すること。

承 諾 書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局 支所長

印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり承諾します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 3 承 諾 理 由
- 4 承 諾 条 件
- 5 増加費用概算額 ￥ , , 円

(注) 受注者からの協議等に基づき作成すること。
必要に応じて承諾理由や承諾条件を付すること。
工事請負契約書第19条第3項等の費用負担の協議があった場合に記入すること。

回 答 書

令和 年 月 日

水道建設株式会社
代表取締役 水 道 太 郎 殿

東京都水道局 支所長

印

工事請負契約書第20条第1項の規定に基づき請求のあった件について、下記のとおり回答します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 3 非 承 諾 理 由

- (注) 1. 受注者との協議等の結果、承諾しない場合に作成すること。
2. 協議・報告書(統-26)の回答に用いる場合は、宛先等を変更する。

認 定 調 書

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
契 約 番 号	4水経契契第10号
受 注 者	水道建設株式会社 代表取締役 水道 太 郎
契 約 金 額	¥193,494,000- (¥14,332,888-)
前 払 金 額	¥58,000,000-
工 期	令和 4年 5月25日 から 令和 4年10月18日
摘 要	

上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所
課長



注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

工事請負契約変更協議書

令和 年 月 日

契約の相手方

水道建設株式会社

代表取締役 水 道 太 郎 殿

公営企業管理者
東京都水道局長



下記のとおり契約を変更したいので、工事請負契約書第 条及び 条の規定により協議します。御異議のないときは、承諾書を提出願います。

記

1 工 事 件 名

千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事

2 契約番号

4 水経契契第10号

3 契 約 金 額

既 契 約 額	¥ 1 9 3 , 4 9 4 , 0 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 1 4 , 3 3 2 , 8 8 8 -)
変 更 契 約 額	¥ 1 9 6 , 8 2 2 , 5 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 1 4 , 5 7 9 , 4 4 4 -)
増 額	¥ 3 , 3 2 8 , 5 0 0 -	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 2 4 6 , 5 5 6 -)

4 工 期

既 定 工 期 着手指定の日から100日間

変 更 工 期 _____

5 契 約 保 証 金

増 減 額 ¥ _____

6 変 更 内 容

別紙のとおり

(1) 受注者が作成する書類(土木工事編)

原議、監督員、検査員、電子提出可能な書類

議ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1- 58	現場代理人及び主任技術者等通知書 2	○		契約後2日以内 経歴書は()部を記入して使用する。
1- 59	[経歴書(現場代理人)] 3			
1- 60	[経歴書(主任技術者)] 3			
1- 61	[経歴書(監理技術者)] 3			
1- 62	共同企業体構成員主任技術者等通知書	○		契約後2日以内
1- 63	主要現場従事者等届	○		契約後10日以内。ただし、工事着手日を指定する場合は着手日決定まで 経歴書は()部を記入して使用する。
1- 64	[経歴書(配水管工)] 3			
1- 65	[経歴書(溶接工)] 3			
1- 66	施工計画書 22	○		契約確定の翌日から着手する場合は、現場工事着手日の前日まで。ただし、工事着手日を指定する場合は工事着手日の前日まで (状況により分割提出を認める。) 電子提出する場合においても原義添付用として、紙面(仮設計算書を除く。)を1部提出する。
1- 67	建設業退職金共済制度加入届 7	○		工事着手日から1か月以内 (電子申請方式の場合は原則40日以内)
1- 71	労災保険加入証明願	○		工事着手日の翌月まで
1- 72	受注者持材料搬入内訳調書	○		既済部分検査又は工事完成日前日まで
1- 73	[材料搬入内訳調書]			
1- 74	前払金請求書 6	○		契約締結後 (部分払・中間前払の選択に関する打合せ後2日以内に議事録を提出する)
1- 75	前払金請求書(追加分)	○		
1- 76	認定請求書 11	○		中間前払金の支払条件を全て満たしていると判断したとき。
1- 77	[工事履行報告書]			
1- 78	中間前払金請求書	○		認定調書等の関係書類が全て整った後
1- 79	中間前払金請求書(追加分)	○		
1- 80	材料検査請求書(第 回) 20	○		検査請求書等を受理した日から原則14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1- 81	中間検査請求書(第 回) 21	○		検査請求書等を受理した日から原則14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1- 82	打合せ議事録	○		翌日 必要があれば原義につづる。
1- 83	工事週報	○		毎週(監督員の指示により変更ができる。) 工事進行図は配管実施日ごとに作成する。
1- 84	[工事進行図]			
	[週間工程表]			
1- 85	給水管取付替工事施工図	○		給水管取付替工事を施工した翌日 (監督員の指示により変更ができる。)
1- 86	支給材料請求・受領・返納書(第 回) 12	○		材料受領後2日以内 材料返納日の5日前
1- 87	[支給材料請求・受領・返納内訳書] 13			

(1) 受注者が作成する書類(土木工事編)

原議、監督員、検査員、電子提出可能な書類

記ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1- 88	支給材料整理簿	○		監督員の指示により随時
1- 89	[支給材料整理表]			
1- 90	[支給材料切管整理表]			
1- 91	承諾書(契約変更承諾の場合)	○		工事請負契約協議書受領後5日以内
1- 92	承諾書(その他承諾の場合) 17	○		必要の都度(協議書受領後5日以内)
1- 93	既済部分検査請求書(第 回) 10	○		検査請求書等を受領した日から14日(土日祝日を含む。)以内に検査を行う必要がある。
1- 94	[既済部分調書]			
1- 96	工事部分払契約金額請求書(第 回)	○		既済部分検査完了後 (前金がある時)(前金がない時)
1- 98	工事完了届 29	○		工事が完了した日
1- 99	工事完了届 (検調書を省略できる時) 30	○		工事が完了した日(財務規程の検査調書を省略できる工事に適用する。)
1-100	工事完成契約金額請求書	○		完成検査完了後
1-101	(出来形管理)記録の報告書 28	○		出来形測定後速やかに 及び 工事の全体については工事完成予定日まで
1-102	[出来形管理表(参考)]			
1-103	[出来形管理表(例)]			
1-101	(材料・機器試験)記録の報告書 28	○		材料・機器搬入時まで 記録の報告は()部を記入して使用する。
	工事記録写真帳	○		工事記録写真撮影要綱による(標準仕様書附則-1)
	工事完成図	○		工事完成予定日まで (完成図作成要領を参照)

(2) 必要に応じ受注者が作成する書類(土木工事編) 原議、監督員、検査員、電子提出可能な書類

議案ページ	書類名	書類の保管	電子提出可能な書類	提出予定時期等 (土曜、日曜及び祝日を除く。)
1-104	試験委嘱指定申請書 23	○		
2- 99	水道局固定資産使用許可申請書	○		*書類は、第2編 建築・設備工事参照 監督員を通じて固定資産管理者へ提出 電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
2-100	[使用料減額・免除申請書]			
2-101	[理由書]			
2- 87	発生材報告書(第 回) 14	○		*書類は、第2編 建築・設備工事参照
2- 88	[発生材報告内訳書] 15			
2-102	返地(又は建物等明渡)届	○		*書類は、第2編 建築・設備工事参照 監督員を通じて固定資産管理者へ提出 電子提出する場合、押印済の書類をスキャンしたデータとする。
1-105	(第 回図書)承諾申請書 25	○		承諾を必要とする10日前まで ()部を記入して使用する。
1-106	貸与品借用書	○		
1-107	作業従事者健康診断書(第 回)	○		
2-106	健康診断(細菌検査)対象作業従事者一覧 (第 回)	○		
1-108	請求・通知・報告・協議書 16	○		監督員との打合せ後5日以内
1-109	協議・報告書 26	○		監督員との打合せ後5日以内
1-110	基本計画書 22	○		一時中止の通知を受理した後速やかに
1-111	改善報告書	○		指示書等で指示された期日まで 原則として電子メールでのやり取りとする。
1-112	事故発生報告書	○		翌日まで
1-113	再検査申請書			手直し完了日まで(検査員)
1-114	水管橋台帳報告書	○		工事完成日まで
1-115	[水管橋台帳]			

(3) 監督員(局)からの書類による受書(土木工事編) 原議、監督員

議案ページ	書類名	書類の保管	提出予定時期等(土曜、日曜及び祝日を除く。)
1- 24	工事着手日指定書(受書)		指定書受領後2日以内
1- 26	施工変更通知書(受書)		通知書受領後2日以内
1- 34	工事(箇所・一部)中止・中止(継続)通知書(受書)		通知書受領後2日以内
1- 36	工事(箇所)中止解除通知書(受書)		通知書受領後2日以内
1- 40	指示事項通知書(受領)	○	通知書受領後1日以内
1- 41	指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
1- 42	改善指示書(受領)	○	指示書受領後1日以内
1- 43	改善命令書(受領)	○	命令書受領後1日以内

(指定書、通知書等の受領により、同様式内に必要事項を記入し、監督員に提出すること。)

統一様式(数字は統一様式番号)

紙提出の場合は、書類の保管欄の記号数を提出部数とすること。(例 ○ の場合は2部提出)

電子提出した書類の原義綴りは、原則として監督員が印刷すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

住所 **東京都千代田区丸の内三丁目18番18号**
 受注者 **水道建設株式会社**
 氏名 **代表取締役 水道 太郎**
 [法人の場合は名称及び代表者の氏名]
 連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな どぼく いちろう 土木 一郎		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな どぼく じろう 土木 二郎	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ ハ	
監理技術者氏名	ふりがな どぼく さぶろう 土木 三郎	建設業法第15条 第2号の イ ・ロ・ハ	資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を監督員に提 示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎	・建設業法第15条 第2号の イ ・ロ・ハ ・一級第一次検定合格者	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
電気保安技術者 氏 名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
増員の技術者	ふりがな どぼく しろう 土木 四郎		契約約款第54条関連
受注者(JVの場合 幹事会社)の許 可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他() 大臣 ・知事 特定 ・一般 62 第 1234 号		

監理業務受託者	担当者名
---------	------

注 1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
 2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。
 (注)変更の場合は、表題末尾に「(変更)」と記載し、変更者の備考欄に「(変更)」と記載すること。

経 歴 書 (主任技術者)

ふりがな とほく じろう
氏 名 土木 二郎

学 歴

昭和 5 8 年 3 月 東京都立江戸工業高等学校 土木科卒業

職 歴

昭和 5 8 年 4 月 水道建設株式会社入社
平成 2 4 年 2 月 ~ 平成 2 5 年 2 月 世田谷区上北沢一丁目 1 0 番地先から同区上北沢三丁目 1 5 番地先間配水小管新設工事
平成 2 5 年 9 月 ~ 平成 2 7 年 9 月 新宿区一丁目地先から同区三丁目地先間配水本管 (1,000mm) 新設工事
現場代理人
平成 2 8 年 4 月 ~ 平成 3 0 年 4 月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管 (1,000mm) 新設工事
主任技術者

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 主任技術者は、上記の注 4、5 によらず以下のとおりとする。

- 1 建設業法第 7 条第 2 号イに該当する資格要件の場合は、経歴書に学歴と職歴を記載すること。
- 2 建設業法第 7 条第 2 号ロに該当する資格要件の場合は、経歴書に職歴を記載すること。
- 3 建設業法第 7 条第 2 号ハに該当する資格要件の場合は、資格証の写しを提出することとし、資格に加え、実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を提出すること。

共同企業体構成員主任技術者等通知書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

建設・建設共同企業体
東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
代表者 水道建設株式会社
代表取締役 水道太郎

下記のとおり構成員の主任技術者等について、別紙経歴書を添えて通知します。

記

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 主任技術者等

構 成 員	主任技術者等名	国 家 資 格	備 考
(株) 工務店	上水 三郎	一級土木施工管理技士	

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 主任技術者等とは、主任技術者又は監理技術者を指す。
2 主任技術者の場合は、建設業法第7条2号イロの規定に該当する場合は、経歴書を添付する。建設業法第7条2号ハの規定に該当する場合は、国家資格を国家資格欄に記載し、資格証の写しを添付することとし、資格に加え実務経験が必要な場合は、職歴を記載した経歴書を添付すること。
3 監理技術者の場合は、建設業法第15条2号イロハいずれかの規定に適合することを国家資格欄に記載し、資格者証の写し(両面)と経歴書を添付すること。ただし、監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示した場合、資格者証の写しと経歴書の添付は不要。
4 主任技術者等を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

主要現場従事者等届

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙経歴書を添えて提出します。

記

- 1 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契約番号 4水経契第10号
- 3 主要現場従事者

職 種	職 務 内 容	氏 名	技 能 資 格
配水管工 1	配管接合(一工区)		配水管技能者登録証
溶接工 1	鋼管接合(一工区)		溶接適格性証明書
給水装置工事主任技術者 2	給水装置工事に関する管理・指導		給水装置工事主任技術者証
分岐穿孔実務経験者 2	配水管からの分岐・穿孔		給水装置工事配管技能者証
支給材料取扱責任者 3	支給材料取扱		
配管材料管理責任者 3	支給(受注者持)材料管理等		
酸素欠乏等危険作業主任者 2	酸素欠乏に関すること		酸素欠乏危険作業技能講習修了証
現場組立解体責任者 3	シールド機組立解体作業		
圧接工 2	鉄筋圧接(一工区)		適格性証明書
注入責任技術者 1	薬液注入の施工管理		監理技術者相当の資格
石綿作業主任者 2	石綿セメント管の撤去		石綿作業主任者技能講習修了証
溶接士 2	ステンレス管接合(一工区)		溶接適格性証明書
塗装工 3	管材の塗装作業		
放射透過試験技術者 2	溶接部の非破壊試験		非破壊試験技術者資格証明書
超音波探傷試験技術者 2	溶接部の非破壊試験		非破壊試験技術者資格証明書
ガス監理責任者 2	可燃性ガス全般の管理		酸素欠乏危険作業技能講習修了証
ガス監視員 2	可燃性ガス等の濃度の測定		酸素欠乏危険作業技能講習修了証
ガス測定者 3	可燃性ガス等の濃度の測定		
検定合格警備員 2	交通誘導警備業務		交通誘導警備業務1級又は2級

- (注) 1 主要現場従事者等届の添付資料は職種毎に以下のとおりとする。
1・・・資格証明書等の写しと経歴書を添付
2・・・資格証明書等の写しを添付
3・・・添付無し
- 2 主要現場従事者を変更又は追加する場合は、標題の横に(変更)又は(追加)と記載し提出すること。

経 歴 書 (配水管工)

ふりがな こうの いちろう
氏 名 甲 野 一 郎

学 歴

年 月 記載不要

職 歴

平成 25 年 4 月 ~ 平成 26 年 1 月 大田区馬込一丁目地先から同区馬込三丁目地先間配水本管
(1,000mm) 新設工事

平成 26 年 3 月 ~ 平成 28 年 1 月 世田谷区成城二丁目地先から同区砧八丁目地先間配水本管
(1,000mm) 新設工事

平成 28 年 9 月 ~ 平成 29 年 1 月 板橋区三園一丁目地先から練馬区大泉学園町三丁目地先間
配水小管布設替工事

平成 29 年 7 月 ~ 平成 30 年 1 月 浄水場 ポンプ設置工事

資 格

平成 18 年 6 月 東京都水道局配水管工 (認定) 講習会修了 平成 18 年度 第 3 - 15 号

平成 23 年 7 月 日水協配水管工技能講習会大口径管修了 登録番号第3003-61-01319号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 配水管技能者登録書の写しを添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)
また、職歴は、最近5年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

経 歴 書 (溶 接 工)

ふりがな おつ の じ ろう
氏 名 乙 野 二 郎

学 歴

年 月 記 載 不 要

職 歴

平成 2 6 年	5 月 ~ 平成 2 7 年	5 月	給水所	ポンプ設備工事
平成 2 8 年	4 月 ~ 平成 2 9 年	5 月	給水所	ポンプ設備工事
平成 2 9 年	9 月 ~ 平成 3 0 年	5 月	給水所	ポンプ設備工事

資 格

平成 2 年 9 月 アーク溶接 N - 2 P

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに、建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。ただし、監理技術者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

(注) 作業内容に応じた適格性証明書の写しを添付すること(資格者証に写真がない場合は、上半身脱帽、3か月以内に撮影した写真(4.0cm×3.0cm)を添付すること。)
また、職歴は、最近5年以内に従事した主要工事のうち、水道工事について記載すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

施 工 計 画 書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

(注) 作成に当たっては、配水管工事標準仕様書を参考に記述すること。
施工計画書を変更、追加等する場合は、標題の横に「()」で表示すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

建設業退職金共済制度加入届

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

建設業退職金共済制度の加入について、

 ・ 掛金収納書
 ・ 建設業退職金共済証紙
 購入状況報告書

 を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
 - ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。
- 【提出できない場合（3ケース）の記載例】**
 本工事は、
 ケース1 高度な技術を要する 工事のため、
 ケース2 専門的な 工事であり、当社社員のみで施工を行うため、
 ケース3 技術資格を有する作業員で施工し、退職金制度をもつ会社に所属しているため、
 本制度に該当する現場労働者は雇用しません。
 このため、本工事に係る掛金収納書の提出はいたしません。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
 [事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話	テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------	-------	---------

労災保険加入証明願

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長
労働基準監督署長 殿

所在地：
名称：
代表者：
担当者：
電話：

印

下記のとおり、労災保険に加入済であることを証明願います。

労働保険番号	都道府県	所掌	管轄	基幹番号	-	枝番号
					-	
工事の 場合	発注者名					
	工事の名称					
	工事の所在地					
	予定期間		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
	請負金額					
目的	・工事契約書 ・その他()					
証明書提出先						

(証明欄)

上記事業について、労災保険に加入済であることを証明します。

令和 年 月 日

労働保険特別会計歳入徴収官
労働局長

印

労働基準監督署長

印

- (注) 1 本様式は東京労働局の様式であることから、作成の際は様式について確認すること。
2 労働基準監督署の証明印が押印された原本を「協議・報告書 26」に添付して監督員に提出すること。

受注者持材料搬入内訳調書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり材料搬入内訳調書を提出します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 3 材 料 搬 入 内 訳 調 書 別紙のとおり

(注) 材料搬入内訳調書を添付すること。

材料搬入内訳調書

品名	形状・寸法	単位	搬入数量	摘要
砂	しゃ断層用砂	m ³	266	令和4年6月10日～9月30日
砂	埋戻し用砂	m ³	919	令和4年6月10日～9月30日
レイミクストコンクリート	H182B	m ³		令和4年6月17日～9月22日
再生クラッシュ	RC-40	m ³		令和4年6月17日～9月22日
再生粒度調整砕石	RM-40	kg		令和4年6月10日～9月30日
再生アスファルト混合物	密粒度	t		令和4年6月10日～10月7日
再生アスファルト混合物	粗粒度	t		令和4年6月10日～10月7日
ダクタイル鋳鉄管(NS形)	直管350×6.0	本		令和4年6月10日～7月29日
ダクタイル鋳鉄管(NS形)	直管250×5.0	本		令和4年6月10日～7月25日
ダクタイル鋳鉄管(NS形)	直管200×5.0	本		令和4年8月1日～9月30日
ダクタイル鋳鉄管(NS形)	直管100×4.0	本		令和4年7月29日～9月30日
ダクタイル鋳鉄管(NS形)	直管75×4.0	本		令和4年9月26日～9月30日
バルブ分水栓	SUS	個		令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	SUS	m		令和4年6月10日～9月30日
給水管配管材	VP	m		令和4年6月17日～9月26日

(注) 材料検査の実施日を記入すること。
 施工計画書「6 調達計画 (4) 材料計画」は、本様式を使用すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者
 氏名 代表取締役 水道太郎
 債主登録番号(受付番号)

〔法人の場合は名称
 及び代表者の氏名〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥58,000,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 2 文書番号 4水経契第10号
(契約番号)
- 3 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 4 契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 5 前払金の率 契約金額の 30%
(限度額 ￥270,000,000.-)
- 6 請求根拠 契約条項第 34条

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号(受付番号)を記載し、保証証書を添付すること。
 なお、支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
 2 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

（発注者宛）
東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
受注者 水道建設株式会社
氏名 代表取締役 水道 太郎
債主登録番号（受付番号）

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥1,000,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)
- 文書番号 4水経契契第10号
(契約番号)
- 工事件名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 既契約金額 ￥193,494,000.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,332,888.-)
- 変更契約金額 ￥196,822,500.-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥14,579,444.-)
- 既前払金額 ￥58,000,000.-
- 変更前払金額 ￥59,000,000.-

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	------------	-------------	---------

- (注) 1 本様式は、前払をした後において前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 前払金を追加請求するときは、補償契約変更後の保証証書を添付すること。
3 前払金を追加請求する場合も工事請負契約書34条の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済の受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
6 上記、請求金額の消費税額の記入欄は、空欄とする。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

認 定 請 求 書

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水 道 太 郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	¥193,494,000.-	既 受 領 額	¥58,000,000.-
契 約 年 月 日	記載不要	工 期	記載不要
摘 要			

監理業務受託者	担当者名
---------	------

(注) 工事履行報告書を添付すること。

工 事 履 行 報 告 書

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事						
契 約 番 号	4水経契第10号						
工 期	令和 4年 5月25日 から 令和 4年10月18日 まで 100日間						
工 種	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
布設工		----- —————					
舗装工		----- —————					
仮設工			----- —————				
共通仮設費		----- —————					
諸経費		----- —————					
進 捗 率 (%)	予定進捗(-----)率	8	22	52	60	80	100
	実施進捗(————)率	10	25	58			
記 事 欄	<p>令和 ○年 ○月 ○日現在出来高 58%</p> <p>経過日数 45日</p>						

工事履行報告書を提出します。

令和 ○年 ○月 ○日

現場代理人 土木 一郎

- (注) 1 工事着手前に予定進捗率を記入して提出すること。
 2 実施進捗率を記入して認定請求書に添付すること。ただし、工程表を実施工程表で確認する場合は、実施工程表を監督員に提示することで工程表の記載を省略できる。
 3 経過日数は工期日数を記入すること。

中間前払金請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道 太郎

債主登録番号(受付番号)

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

中間前払金保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請求金額	¥38,600,000-
------	--------------

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契第10号
- 契 約 金 額 ¥193,494,000- (¥14,332,888-)
- 前 払 金 額 ¥58,000,000-
- 中間前払金の率 現場説明書に記載されている率
- 請 求 根 拠 契約条項 第37条の2

注 契約金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 前払をした後、中間前払金の請求が認められた場合に使用すること。
- 2 中間前払金を請求するときは、中間前払保証証書を添付すること。
- 3 支払振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

中間前払金請求書（追加分）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道 太郎

債主登録番号（受付番号）

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記のとおり中間前払金の追加を請求します。

記

請求金額	¥700,000-
------	-----------

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契第10号
- 既 契 約 金 額 ¥193,494,000- (¥14,332,888-)
- 変 更 契 約 金 額 ¥196,822,500- (¥14,579,444-)
- 既 前 払 金 額 ¥58,000,000-
- 変 更 前 払 金 額 ¥59,000,000-
- 既 中 間 前 払 金 額 ¥38,600,000-
- 変 更 中 間 前 払 金 額 ¥39,300,000-

注 契約金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 前払の追加をした後において、中間前払金の追加が認められた場合に使用すること。
2 中間前払金を追加請求するときは、保証契約変更後の保証証書を添付すること。
3 中間前払金を追加請求する場合も、工事請負契約書第37条の2の定めによる限度を超えることはできない。
4 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
5 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

材料検査請求書 (第1回)

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
 東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 土木 一郎

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
検査場所	県 市 町 番地	製作株式会社	工場
検査対象材料	別紙のとおり		

検査員名 職氏名	主事	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名 職氏名	主事		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

(注) 承諾図書に基づくものや検査員による検査の場合に提出すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

中間検査請求書 (第1回)

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

現場代理人氏名 土木 一郎

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要
検査場所	××区××町×丁目××番地		
検査対象	別紙のとおり		

検査員名 氏名	主事	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員名 氏名	主事		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

(注) 中間検査とは、既済部分検査以外の管継手の塗装、モルタル充填等の検査のもので後日確認が困難な場合等に行う検査である。

打合せ議事録

工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
契 約 番 号	4水経契第10号		
日 時	令和 〇年 〇月 〇日(〇曜日) 午後〇時〇分から午後〇時〇分まで		
場 所	区役所 会議室		
出席者	水道局	受注者	管理者 ・ 企業者
	支所配水課	水道建設(株)	区役所
協 議 内 容	<p>【土木工事の記載例】</p> <p>1 水道工事の概要説明()</p> <p>2 道路復旧についての確認事項</p> <p>(1) 影響部分のとり方 別添図のとおり</p> <p>(2) 舗装先行部分の仮復旧断面 別添図のとおり</p> <p>(3) 路盤検査 本復旧に先立ち道路管理者(区役所土木課)の路盤検査を受けてから舗装する。</p>		

現場代理人	土木 一郎
-------	-------

(注) 次ページ以降は、罫線のみの様式を用いること。

文書番号 (工事番号)	記載例集
----------------	------

支給材料 **請求受領返納** 書 (第1回)

(発注者宛)
東京都水道局長

令和 ○年 ○月 ○日

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記のとおり支給材料を **請求します。受領しました。返納します。**

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載例集		
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載例集 記載例集)		
契約年月日	記載例集	工期	記載例集
支給材料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	_____年 _____月 _____日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	----------------------	-------------	---------

(注) 請求、受領及び返納のうちいずれかを選択すること。

支給材料整理簿

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局
課長

支所
殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号

(注) 支給材料整理表、支給材料切管整理表を必要に応じ添付すること。

収入
印紙

捨印

承 諾 書

令和 ○年 ○月 ○日

公営企業管理者
東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
代表取締役 水道 太 郎

協議のあった下記の契約変更については、異議なく承諾いたします。

記

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 契 約 金 額
既 契 約 額 ￥193,494,000 - (うち消費税額 ￥14,332,888 -)
及 び 地 方 消 費 税 額
変 更 契 約 額 ￥196,822,500 - (うち消費税額 ￥14,579,444 -)
及 び 地 方 消 費 税 額
増 額 ￥3,328,500 - (うち消費税額 ￥246,556 -)
及 び 地 方 消 費 税 額
- 工 期
既 定 工 期 着手指定の日から100日間
変 更 工 期 _____
- 契 約 保 証 金
増 減 額 ￥ _____
- 変 更 内 容 別紙のとおり

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

既済部分検査請求書 (第1回)

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
 東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記工事の既済部分検査(第1回)を請求します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	¥193,494,000.-	既受領額 (うち前払金額)	¥58,000,000.- (¥58,000,000.-)
契約年月日	記載不要	工期	記載不要
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第38条		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

(注) 既済部分調書を添付すること。

工事部分払契約金額請求書（第1回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道 太郎

債主登録番号（受付番号）

登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥60,380,000 - (¥5,489,090 -) (税率10%)
------	--------------------------------------

- | | |
|-----------|---|
| 1 工 事 件 名 | 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事 |
| 2 契 約 番 号 | 4水経契契第10号 |
| 3 契 約 金 額 | ¥193,494,000 - (¥14,332,888-) |
| 4 今回出来高金額 | ¥100,600,500 - (自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日) |
| 5 累計出来高金額 | ¥100,600,500 - |
| 6 前 払 金 額 | ¥58,000,000 - |
| 7 既部分払金額 | ¥0 - |
| 8 請求金額累計 | ¥60,380,000 - |

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

工事部分払契約金額請求書（第2回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道 太郎

債主登録番号（受付番号）

登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥39,320,000 - (¥3,574,545 -) (税率10%)
------	--------------------------------------

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契第10号
- 契 約 金 額 ¥193,494,000 - (¥14,332,888 -)
- 今 回 出 来 高 金 額 ¥65,551,500 - (自 令和○年○月○日 至 令和○年○月○日)
- 累 計 出 来 高 金 額 ¥166,152,000 -
- 前 払 金 額 ¥58,000,000 -
- 既 部 分 払 金 額 ¥60,380,000 -
- 請 求 金 額 累 計 ¥99,700,000 -

注 契約金額及び請求金額の（ ）は、取引に係る消費税及び地方消費税の額（内書き）を示す。

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 前払金がない場合は、前払金額欄を削除すること（請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額）。
- 2 請求金額は、出来高金額に対する10分の9以内の金額から前払金の額に契約金額に対する出来高部分の割合を乗じて得た額を控除した金額とする。
- 3 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
- 4 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
- 5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

工 事 完 了 届

令和 ○年 ○月 ○日

(発注者宛)

東京都水道局長

殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

受 付 年 月 日	令和 4年10月18日	監 督 員 職 氏 名	主事
-----------	-------------	----------------	----

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

(注) 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

工 事 完 了 届

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)	4水経契契第10号		
工 事 件 名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工 事 場 所	記載不要		
契 約 金 額	¥193,494,000.- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥14,332,888.-)		
契 約 年 月 日	令和 4年 5月 9日	工 期	令和 4年10月18日

受 付 年 月 日	令和 4年10月18日	監 督 員 職 氏 名	主事
検 査 年 月 日	令和 4年10月25日	検 査 員 職 氏 名	主事

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
 (注) 1 省略できる場合とは、東京都水道局財務規程第286条に規定するものを指す。
 2 契約工期前に完了して本様式を提出する場合でも、工期欄は契約工期を記入すること。

工事完成契約金額請求書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

代表取締役 水道 太郎

債主登録番号(受付番号)

登録番号 T

下記のとおり契約金額を請求します。

記

請求金額	¥35,794,000 - (¥3,254,000 -) (税率10%)
------	--------------------------------------

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契第10号
- 3 契 約 金 額 ¥193,494,000 - (¥14,332,888-)
- 4 前 払 金 額 ¥58,000,000 -
(中間前払金含む。)
- 5 部 分 払 金 額 ¥99,700,000 -
- 6 請求金額累計 ¥135,494,000 -

注 契約金額及び請求金額の()は、取引に係る消費税及び地方消費税の額(内書き)を示す

受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄)押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	対面 電話 テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------	-------	-------------	---------

- (注) 1 前払金額や部分払請求金額がない場合は、「0」を記入すること。
2 支払金振込口座登録申請済みの受注者は、債主登録番号を記入すること。
3 支払金振込口座登録申請していない受注者は、支払金口座振込依頼書を添付すること。
4 請求金額累計は、部分払請求金額及び今回請求金額の合計とする。
5 適格請求書発行事業者は、登録番号を記入すること。また、登録通知書又は国税庁適格請求書発行事業者公表サイトの写しを添付すること。なお、本工事にて提出済みの場合は添付不要とする。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

(出来形管理) 記録の報告書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事の(出来形管理)記録を報告します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
工事場所	記載不要
備考	工種 配水管工事(配水小管) 舗装工事 出来形管理表は、別紙のとおり

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 この様式は、土木工事出来形管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
- 2 ()内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

(注)本様式は、材料・機器試験証明書等の報告にも使用する。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

試験委嘱指定申請書

令和 ○年 ○月 ○日

(検査員又は監督員) 殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 受注者 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 土木 一郎

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
件名又は用途	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
試料名	表層固化処理工法の改良体
呼び名(種類)	セメント系固化材(高炉セメント)
産地又は製造者	セメント工業(株)
備考	シンウォールサンプリング試料 (セメント・コンクリート材令28日)

試験委嘱指定書

令和 ○年 ○月 ○日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	(財) 計量センター		
試験項目	一軸圧縮試験		
成績通知先	東京都水道局	支所	課
試料数	3検体	試料採取対象数量	100本
採取年月日	令和 ○年 ○月 ○日		
採取場所	千代田区神田神保町三丁目25番地先		
封印者の氏名		電話	03 - -

(注) この様式は、東京都水道局材料検査実施基準に基づく理化学試験の検査委嘱に用いる。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

(第1回図書) 承諾申請書

(発注者宛) 令和 ○年 ○月 ○日
 東京都水道局長

殿

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 土木 一郎

下記工事について、別添(図書)の承諾を申請します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

上記の件について承諾します。
 現場代理人 殿

令和 ○年 ○月 ○日
 (工事主管課長)
 東京都水道局 支所 課長
 氏名

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
 2 () 内には、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

- (注) 1 承諾図書が複数ある場合は、別紙に一覧表(様式は任意)を添付すること。
 2 材料承諾において仕様をJIS等で指定している場合に当該証明書のみで材料の概要が分かるものやWEB上で資材を公開している場合は、URLを記載することでカタログ等の添付は不要とする。

貸与品借用書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局
課長

支所
殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり借用します。

記

- 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 契 約 番 号 4水経契第10号
- 借 用 年 月 日 令和 ○年 ○月 ○日

4 借 用 品

品 名	品質・形状・寸法	単 位	数 量	返納期限	備 考
ポリタンク	20ℓ	個	10	令和○年○月○日	

返還確認	令和 年 月 日	確認者	
------	----------	-----	--

作業従事者健康診断書（第1回）

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり別紙、（試験（細菌）検査成績通知書）を添えて提出します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号

- （注）1 試験（細菌）検査成績通知書の写しを添付すること。
2 （ ）内は検査機関が作成した書類名を記入すること。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

請求・通知 書
報告・協議

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
 水道建設株式会社
 氏名 代表取締役 水道太郎

法人の場合は名称
 及び代表者の氏名

下記工事について工事請負契約書の第20条 1項により 請求・通知 報告・協議 します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

請求・通知
報告・協議 内容

【記載例】

により、工期限内に工事を完了することが不可能なため、 日間の工期の
 延長を請求します。
 契約書第20条1項による請求は、天災等の自己の責めに帰すことができない事由に限る。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

(注) 契約約款に基づく請求・通知・報告・協議に用いる。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

[協議報告] 書

(総括監督員又は工事主管課長)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局 支所 殿
課長

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
受注者 氏名 代表取締役 水道 太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記の工事について配水管工事標準仕様書 . . . に基づき [協議報告] します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号
----------------	----------

工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事
------	---

工事場所	記載不要
------	------

[協議報告]

【記載例】

工事中、工事用機械器具等において、排出対策型建設機械の使用が指定されているが、本工事では、
で ため、使用することが難しいと考えられるので、
従来の建設機械の使用について協議します。

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

(注) 仕様書の本文中に監督員と協議することとなっているものに用いる。

文書番号 (工事番号)	記載不要
----------------	------

--

基本計画書

(発注者宛)

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

受注者

住所 東京都千代田区丸の内三丁目18番18号

水道建設株式会社

氏名 代表取締役 水道 太郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 土木 一郎

下記の工事について別添基本計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	4水経契第10号		
工事件名	千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間 配水小管布設替工事		
工事場所	記載不要		
契約金額	記載不要 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 記載不要)		
契約年月日	記載不要	工 期	記載不要

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

(注) この仕様書は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急対策計画書等の書類の提出にも使用する。

事故発生報告書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社

現場代理人 土木 一郎

下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間
配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 3 発 生 日 時 令和 ○年 ○月 ○日 ○時 ○分頃 (天気 曇り)
- 4 発 生 場 所 千代田区神田神保町三丁目25番地先(商店前)
- 5 事故原因及び内容
【記載例】
埋戻し作業中、土留支保工を取り外したところ、前夜来の雨により地盤がゆるんでい
たため、隣接のブロック塀の一部が沈下した。
- 6 措 置 状 況
【記載例】
直ちに、支保工を施し、土留めを撤去しないで埋戻しを先行し、沈下が進行しないよ
う措置した。被害者宅と話し合った結果、原形復旧することで了解を得たが、沈下部分
を補強するため薬液注入(CB)を行う。

(注) 必要に応じて略図及び写真を添付すること。

水管橋台帳報告書

令和 ○年 ○月 ○日

東京都水道局長

殿

東京都千代田区丸の内三丁目18番18号
水道建設株式会社
現場代理人 土木 一郎

下記のとおり報告します。

記

- 1 工 事 件 名 千代田区神田神保町三丁目25番地先から同区九段南一丁目2番地先間配水小管布設替工事
- 2 契 約 番 号 4水経契契第10号
- 3 水管橋台帳 別紙のとおり

第 1 工事完成図

1 適用

- (1) この要領は、配水管及び附属構造物を新設又は撤去する工事の受注者が、当局に提出する工事完成図についての基準を定める。
- (2) 作図一般、記号、線の一般的用法その他この要領に定めないものは、JIS A0101(土木製図通則)、JIS Z 8310から18まで(製図総則ほか)、土木学会「土木製図基準」その他関係規格、規定による。

2 完成図の提出

- (1) 完成図は電子データ(「配水管工事標準仕様書 附則 9」を参照)により当局に提出し、印刷した完成図(折りたたまないもの及び折りたたんだもの)の部数については、監督員の指示によること。(着色については、7の(9)を参照)
- (2) 完成図の電子データは、原則として下記に記すア～エ全てのファイル形式により提出すること。
 - ア DWG
印刷時のペン設定ファイル(CTB、STB)も併せて提出すること。
また、DWG以外のCADデータ形式(オリジナルCAD)の場合は、オリジナルCADをDWG変換したデータ形式とする。
 - イ オリジナルCAD
受注した業務の図面の作成に使用したDWG以外のCADデータ形式とする。
ただし、オリジナルCADがDWGの場合は不要とする。
また、そのCADデータを他の端末で使用するために必要なファイルを添付すること。
 - ウ SXF
DWG又はオリジナルCADをSXF変換したデータとする。形式は図面の特性により、STEP/AP202に準拠したP21形式又はP2Z形式とする。
 - エ PDF
DWG又はオリジナルCADをPDF変換したデータ形式とする。

3 完成図の大きさ及び仕様

- (1) 完成図の大きさは、図面紙の仕上寸法でJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうち、A1、A2及びA3の3種類とする。(表-1、図-1参照)
- (2) 印刷した完成図の紙質は、良質、普通紙等とし、監督員に確認する。
- (3) 路線平面図、縦断面図等規定の大きさで作図できない場合は、A1判に分割して作成し、その接続表示を明確にすること。
- (4) 同一工事で工事場所が2か所以上を含むものは、それぞれ1か所ごとに一葉ずつ分けて作成すること。
- (5) PDFデータについては、マッピング取込み用として活用するため、色は白黒、図面の大きさをJIS P 0138(紙加工仕上寸法)のうちA1、画質を600dpi以上、向きを正対とし、データ形式を変換する際に縮尺が正しく反映されていることを確認すること。
なお、完成図のファイル名については、下記ファイル名例に示すように完成年度及び工事番号を含めること。

(工事完成図ファイル名例)

・ 2025年度完成工事 (工事番号9999999) の場合

【 25 - 9999999 】完成図

【 25 - 9999999 】平面図 1、【 25 - 9999999 】平面図 2、【 25 - 9999999 】断面図

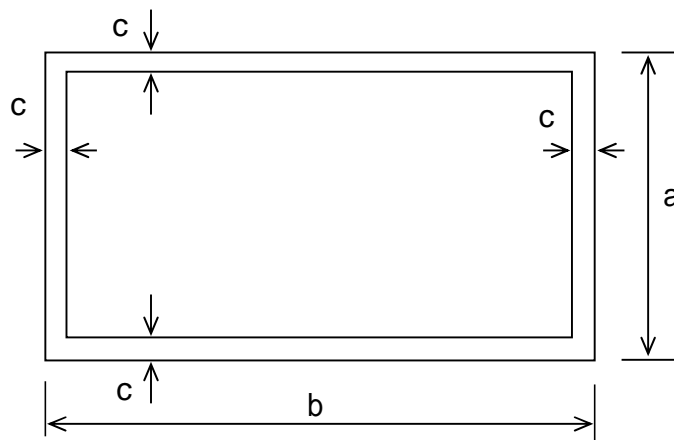
表 - 1 完成図の大きさ

単位 : mm

大きさの呼び方	A 1	A 2	A 3
a x b	5 9 4 x 8 4 1	4 2 0 x 5 9 4	2 9 7 x 4 2 0

図 - 1 完成図の大きさ及び輪郭

単位 : mm



c : 20mm

注) 完成図は長手方向を左右においた位置を正位とする。

4 表示方法

(1) 文字の大きさ、線の太さ及び文字間の隙間の基準は、表 - 2 のとおりとする。

表 - 2

単位 : mm

	文字の種類	文字の高さ	線の太さ	文字間のすきま
鉛 の筆 場書 合き	漢 字	6.3以上	0.5~0.3	線の太さの 2 倍 以上
	アラビア数字	4 以上		
	かな ローマ字			
墨 の書 場き 合	漢 字	5 以上	0.5~0.2	線の太さの 2 倍 以上
	アラビア数字	3.2以上		
	かな ローマ字			

(2) 配水管路線は、次のとおりとする。

新 設 ————— 実 線 (太さ 0.6mm)

既 設 - - - - - 一点鎖線 (" 0.4mm)

撤 去 - - - - - 破 線 (" 0.4mm)

使用廃止 =====: 二重破線 (" 0.3mm)

- (3) 数字は3桁ごとに間隙を空けること。
- (4) 寸法単位は、原則として、mm表示とする。ただし、これにより難い場合は、各図ごと又はその都度単位記号を表示すること。

5 完成図の構成

完成図の構成は、工事内容に応じ、次のとおりとする。

なお、詳細図、断面図、構造図等は、表示する内容により、同一図面にまとめてもよいが、極力重複を避けるように考慮すること。

(1) 案内図 (位置図)

工事路線の所在地を示すもので、町名、番地、目標となる著名な建物等の名称を記入すること。

案内図はA 5判程度の大きさとし、平面図右端上方に収めること。欄外上部に水道管管理図番号、下部に取替路線の既存マイクロ番号を記入すること。

(2) 平面図 (図 - 2 参照)

ア 管及び構造物は、その形質、寸法、配置、布設位置、土被り (既設管、新設管)、延長、防護等を記入すること。

なお、平面図が数枚にわたるときは、案内図の路線に図面番号を記入すること。

イ 道路には、国道、都道、区道等の区別、境界及び幅員を明示し、通称名、番号、舗装の種別、路線内の埋設物の名称、位置、土被り、形質、寸法、B M (水準点) 及び地質調査地点を記入すること。

ウ 河川には、その名称、流路幅、流水方向その他必要な事項を記入する。

エ 制水弁等のオフセット図は、5の(9)オフセット図の作成要領に基づき、平面図下部等の空欄に記入すること。

なお、平面図が複数となる場合は、当該平面図に該当する部分のみ記入すること。

オ 舗装復旧図等は、別図にまとめて記入すること。

カ 工事完成数量表等 (表 - 4、5 参照)

工事完成数量及び占用許可内容等を表にまとめ、平面図に記入すること。

キ その他

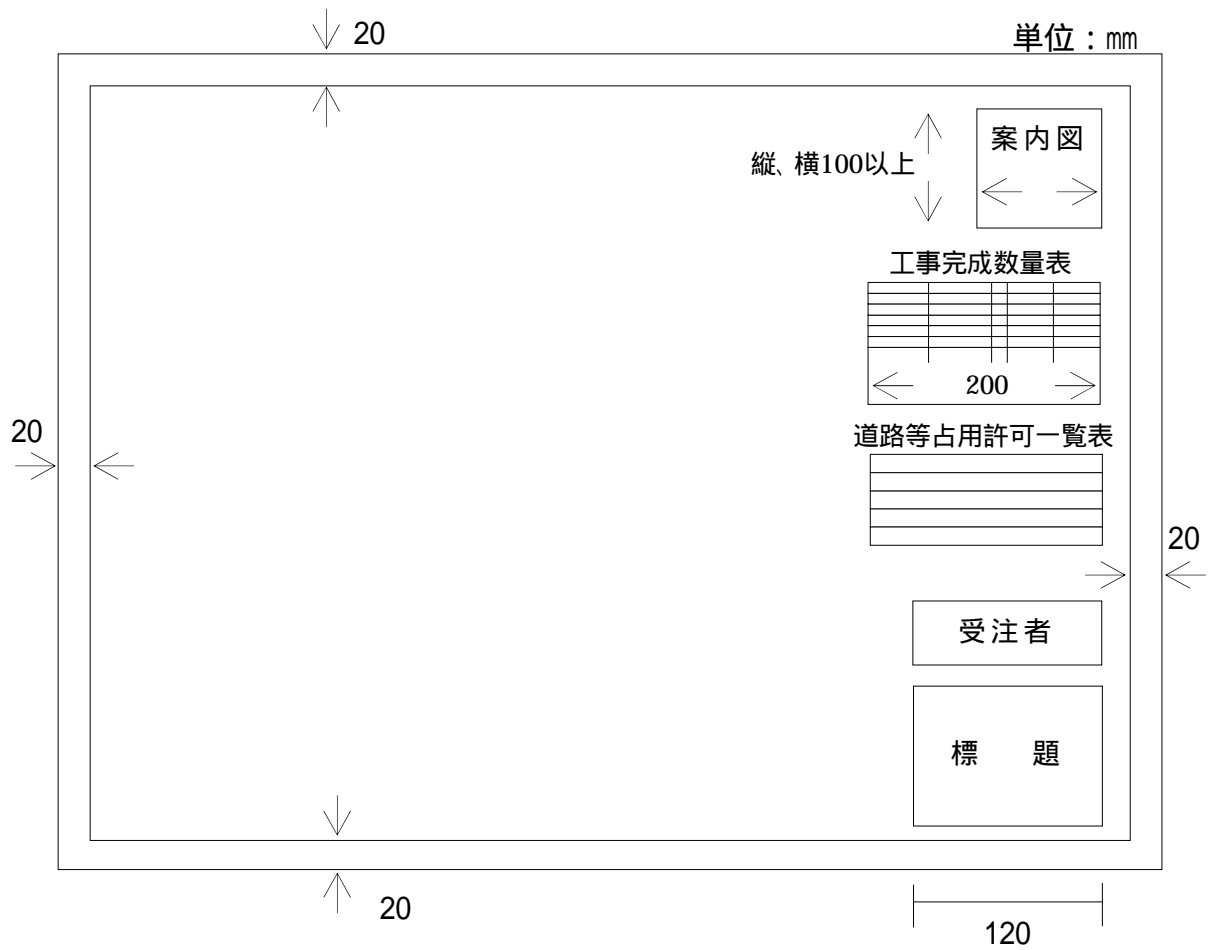
(ア) 撤去管及び使用廃止管であっても、材質、管径及び布設年度を記入すること。

なお、他企業等で撤去予定のある使用廃止管は、その旨を記入すること。

(イ) 本管から小管を分岐する場合には、分岐管径及び土被りを記入すること。

(ウ) シールド工事の曲線部には、B C (始点)、E C (終点)、I A (中心角)、R (曲率半径)、T L (接線長) 及びC L (曲線長) を記入すること。

図 - 2 平面図



(3) 縦断面図 (図 - 3 参照)

地形の縦断面図に、管及び構造物等の縦断状態、名称、形質、寸法、新設管布設高さ、地盤高さ、土被り、区間距離、遞加距離、管勾配、基準面の高さ (T P 、別に指定する場合は A P 又は Y P) 等を表示すること。ただし、原則として配水小管の場合は縦断面図を除く。

シールド工事の場合は、地質調査地点の土質柱状図、N 値及び地下水位を表示すること。

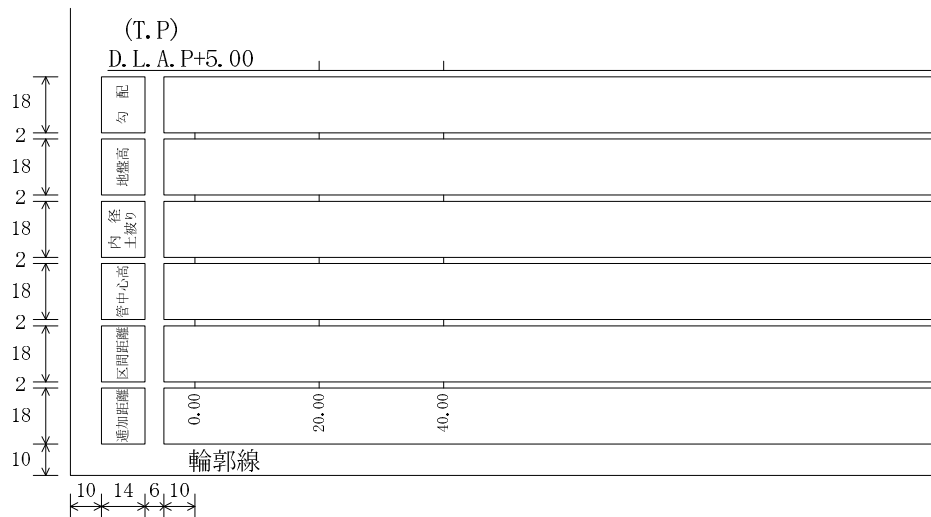
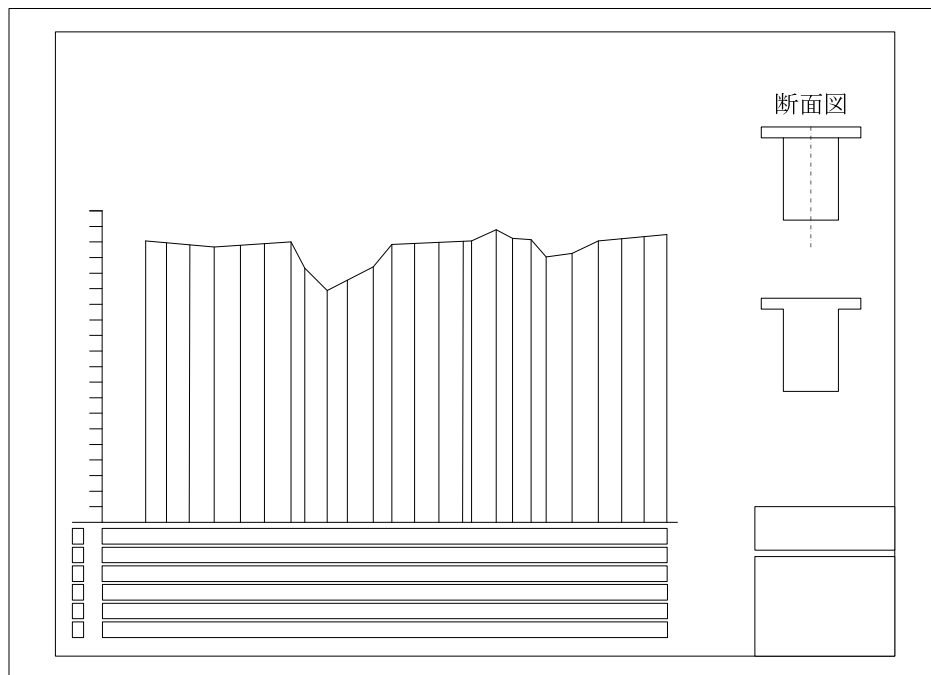
(4) 横断面図

道路、河川、橋梁等の横断面図に、管及び構造物の形質、寸法、位置等を表示すること。

(5) 側面図

伏越工、添架工、さや管推進工、軌道下横断、水管橋等の場合は、管、構造物の位置、形質、寸法等を表示すること。

図 - 3 縦断面図



(6) 詳細図

管、構造物（制水弁、空気弁室、排水設備等）、舗装復旧工、掘削工、基礎工、配筋、防護工、加工、取付けその他の部分の詳細を表示すること。

(7) 設備図（特殊な工事の場合）

各種電気設備、機械設備等の構造、性能及び据え付け方法を表示すること。

(8) 新設配管図

直管、異形管等の接合位置、材料等を平面図又は別図に表示すること。

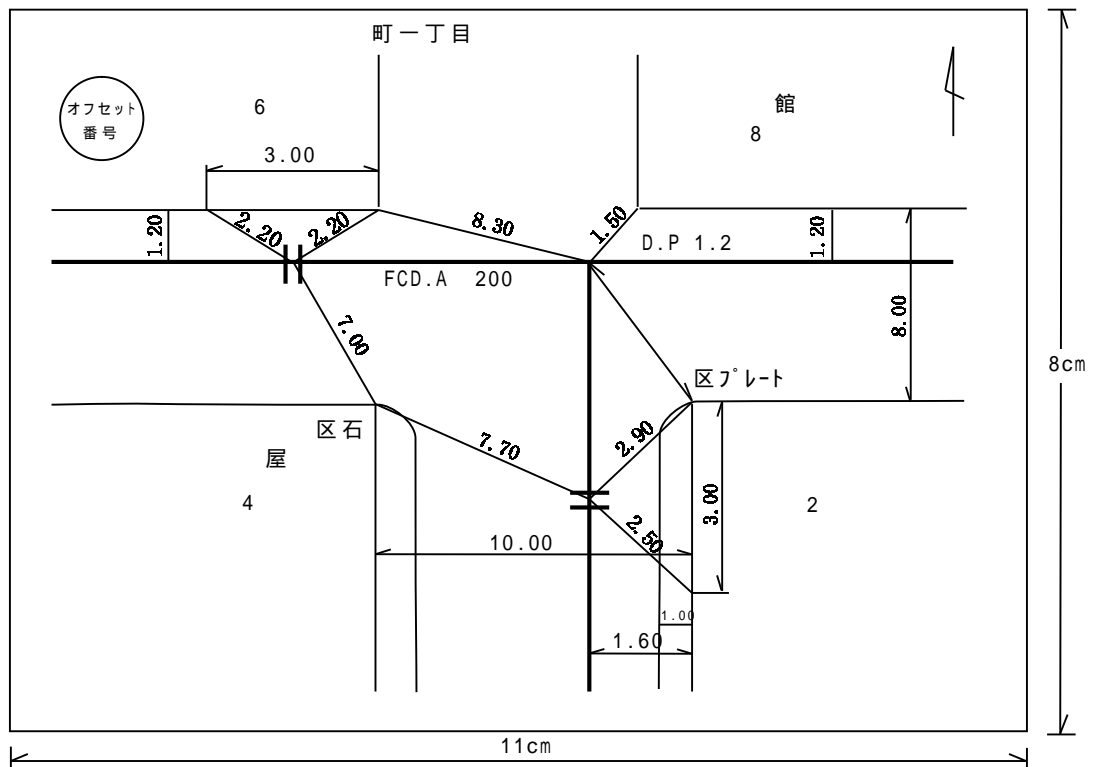
この場合、管の寸法にかかわらず、一定に拡大又は縮小すること。

(9) オフセット図（図 - 4 参照）

ア 新設の制水弁、消火栓、空気弁、排水設備、連絡部、曲部（本管11 1/4°以上、小管45°以上）口径75cm以上の給水管（大口径給水管）分岐部及び第一止水栓、その他必要なものは、配管後直ちに測定し、オフセット図を作成すること。

- なお、平面図とオフセット図には、オフセット番号をつけること。
- イ オフセットの基点は、撤去のおそれのない基準点や境界プレートを優先して選定し、これらが無い場合は地先境界の角等を選定し合計3点以上を定めること。ただし、マンホール、電柱、民有地間の境界等は、原則として基点としないこと。
- ウ オフセットには、平面距離のほか、管種、管径、土被り、道路幅員及び埋設位置（はなれを含む。）を必ず記入すること。
- エ オフセット図は、制水弁等1か所ごとに作図するのを原則とするが、寸法記入が不明確にならない場合はこの限りでない。
- オ オフセット図は、平面図にそれぞれ地先番地を付し、地先目標を入れること。
- カ オフセット図の大きさは、原則として図 - 4 のとおりとするが、完成図の構成に応じて適切な形と大きさにすることができる。

図 - 4 オフセット図



(10) 標題欄 (図 - 5 参照)

標題欄は、完成図の右下隅に設けること。

なお、標題欄の上部又は側部に受注者欄を設け、必要項目を記載すること。

(11) その他

ア 上記以外の図面を必要とするときは、その図面を作成し提出すること。

特に、埋残した仮設材、管体製作図 (仕様書にない形状のもの) などは図示すること。

イ 完成図の順序は、平面図 (案内図、配管図、オフセット図及び数量表を含む)、縦断面図 (断面図を含む)、詳細図等の順とする。

継手は、T S . ドレッサーの別を記入すること。

カ 鉛管 (L P)

キ 遠心力鉄筋コンクリート管 (R C P)

さや管、排水管及び通信ケーブルの別を記入すること。

ク プレストレストコンクリート管 (P C P)

- (5) 管体又は構造物塗装した場合は、平面図にその仕様 (製造会社名、塗料名、塗膜厚、色等) を記入すること。

記入例) 塗覆装仕様一覧 内面 - 水道用無溶剤形エポキシ樹脂塗装0.5mm以上
外面 - タールエポキシ樹脂塗装0.5mm以上
熱収縮シート(ジョイントコート)1.5mm以上

- (6) 塗覆装管は、平面図にその仕様を記入すること。

- (7) 伸縮可とう管は、平面図にその仕様 (製造会社名、形式名、許容偏心量、許容伸縮量及び設置年月日) 及び設置状況図を記入作成すること。

なお、埋設される伸縮可撓管の設置状況図は、基点を伸縮可とう管の中心としたオフセット図とすること。

また、設置後露出する伸縮可とう管 (水管橋等) については、基点、引照点を明確にして、図 - 6 の寸法を必ず記入すること。

図 - 5 標 題 欄

単位：mm

受注者	住所・会社名
	氏名
現場代理人	氏名
配水管工	氏名（登録証番号 第 _____ - _____ 号）
	有効期限 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日，種別「 _____ 」
提出日	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

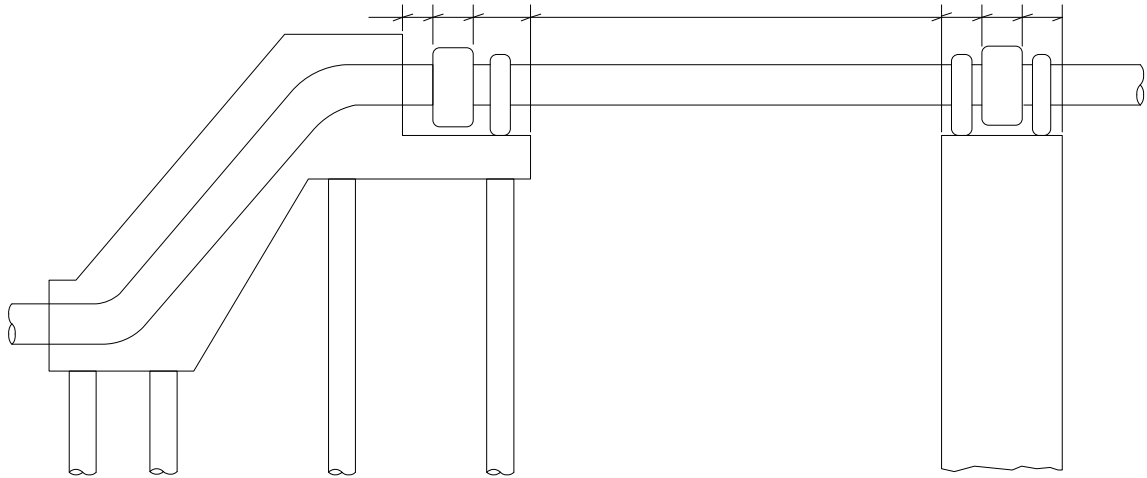
100以内

50以内

- (注) 1. 種別は、登録証の「耐震継手」又は「大口径」を記載する。
 2. 鋼管接合の場合は、溶接工を記載する。
 3. 受注者の住所・会社名、氏名は契約書と同様の記載とする。

20	100					
工 事 件 名			15			
図 名			15			
工 事 場 所			15			
種 別			10			
工 事 番 号			10			
縮 尺	工 期	着 手 日	年 月 日	図 番	/	15
		完 成 日	年 月 日			12
東京都水道局		所		課		7~10
工 事 監 督 員		配水管	/	給水管	/	20
余白欄（マイクロフィルム番号設定用）						

図 - 6 伸縮可とう管の寸法



(8) 平面図上の既設配水管、新設配水管の表示は次によること。

100 FCD.T DP 1.20m 新設 100 AP DP 1.20m 撤去
 (管径、管種、土被り)

100 SP DP 1.20m 既設 100FC DP 1.50m 使用廃止

(9) 印刷した完成図に着色する場合は、次のとおりとする。

- ア 新設管は赤色
- イ 撤去管は黄色
- ウ 既設管は着色しない
- エ 使用廃止管は緑色

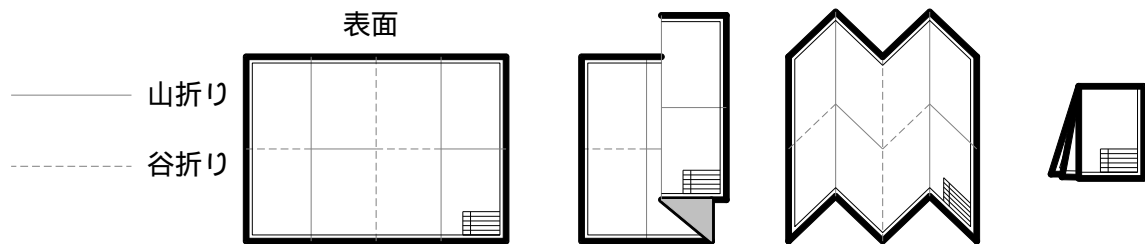
(10) 異形管類を引出線により表示する場合は次のとおりとする。

- FCD.U 曲管 2000×11° 1/4 - 1 (平面防護)
- FCD.K 排水 T 字管 1500×300 - 1
- FC.C 二受 T 字管 100×100 - 1 (撤去)
- 双口消火栓 100 - 1

(11) 印刷した完成図の折り方

印刷した完成図の折り方は、図 - 7 により、標題欄を外 (表面) に出すこと。

図 - 7 印刷した完成図の折り方



印刷した完成図の折たたみ寸法は、A 1 サイズ JIS A-1 判 (594 × 841) の場合、A 4 サイズ JIS A-4 判 (210 × 297) となる。

(3) 地下構造物

名 称	記 号
水 道 工水管は(工水)と表示する。	—————
既 設 水 道 管	--- 100FC.DP1.20 --- (管径、管種、深さ)
新 設 水 道 管	———— 100FCD.DP1.20
撤 去 水 道 管	----- 100FC.DP1.20 -----
使用廃止水道管	===== 100FC.DP1.20 =====
(消火栓) 地下式双口	—○—
(消火栓) 震災応急用	—●—
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き震災応急用	—● ^{SP} —
(消火栓) 地下式単口	—◐—
(消火栓) 配水小管スマートメータ水圧計付き地下式単口	—◐ ^{SP} —
(消火栓) 地上式砲弾型	—○ [↑] —
(消火栓) 地上式砲弾柱型	—● [↑] —
(制水弁) 仕切弁(手動)	— —
(制水弁) 仕切弁(電動)	—E —
(制水弁) 仕切弁(手動、ソフトール)	—S —
(制水弁) ハタライ弁(手動)	—B —
(制水弁) ハタライ弁(電動)	—E B —
(制水弁) ロート弁(手動)	—R —
(制水弁) ロート弁(電動)	—E R —
パイパス付 制 水 弁	— — —
空気弁、双口	—(A)—
空気弁、単口	—(A)—
(量水器) 区画量水器	—⊕—

名 称	記 号
(量水器) ベンチュリー	—V—
(量水器) ウォルトマン	—W—
(量水器) 電磁流量計	—M—
(量水器) 超音波流量計	—U—
(量水器) 配水小管スマートメータ流量計	—SQ —U—
排 水 設 備	—H—(排)
逆 止 弁	— /—
マンホール	—(A)—
マンホール 空気弁と併用の場合	—(A)—
伸 縮 可 と う 管	—〰—
排 流 器	—H—(A)
検 水 栓	—H—(7)
減 圧 弁	—◇—
集 中 分 岐 管	— —●
空気弁、急排	—(A) _C —
簡 易 排 水 栓	—◇ ^S —
地 下 排 水 栓	—(△)—
配水小管スマートメータ水圧計付き 地下排水栓	—SP —(△)—
テレメータ 1量	—(T)—
テレメータ 2量	—(T)—
自 動 水 質 計 器	—T—
玉押器対応型急速空気弁	—(A) _T —
空気弁付消火栓	—(A) _H —

第2 試験掘調査報告書

試験掘調査報告書の作成に当たっては、原則として次によること。

1 報告書記載事項

- (1) 工事件名
- (2) 契約番号
- (3) 受注者
- (4) 調査期間
- (5) 調査責任者

2 試験掘位置図(図 - 1)

- (1) 図面の大きさは、A 1 判又はA 3 判とする。
- (2) 縮尺は、1 / 500 とする。
- (3) 試験掘箇所には、工事始点側から通し番号を付けること。
- (4) 紙面による提出の場合、規定寸法 (A 4 判) に折りたたんで巻末に袋とじとする。

3 試験掘調査図(図 - 2)

- (1) 図面の大きさは、A 4 判とする。
- (2) 平面図と断面図を描くこと。
- (3) 縮尺は、1 / 50 ~ 1 / 500 とする。
- (4) 試験掘調査図は、試験掘位置図と対照する番号を記入すること。
- (5) 平面図は、その位置が判別できる範囲まで描き、埋没又は撤去のおそれのない地先境界等の3点以上から、試験掘箇所の基点までのオフセットを明示すること。
- (6) 断面図は、始点から終点方向を見た断面とし、全ての埋設物の試験掘箇所の基点からのオフセット及び土被りを明示すること。
- (7) 断面図は、舗装種別、舗装厚及び土質柱状図並びに地下水位を記入すること。
- (8) 平面図、断面図には、当該埋設物管理者から調査した管種、管径、布設年等を明示する。
- (9) 平面図には、調査又は施工日、天候及び調査者を記入すること。

4 記録写真

- (1) 試験掘箇所が判明できる遠景の写真を、本工事の始点から終点に向かって撮影すること。
- (2) 各埋設物の土被り、オフセット等が判別できる写真を各埋設物ごとに撮影すること。
- (3) 道路復旧状態を5か所程度ごとに1回撮影すること。

5 試験掘調査報告書

試験掘調査報告書は、紙面又は電子により監督員に提出すること。

図 - 1 試験掘位置図

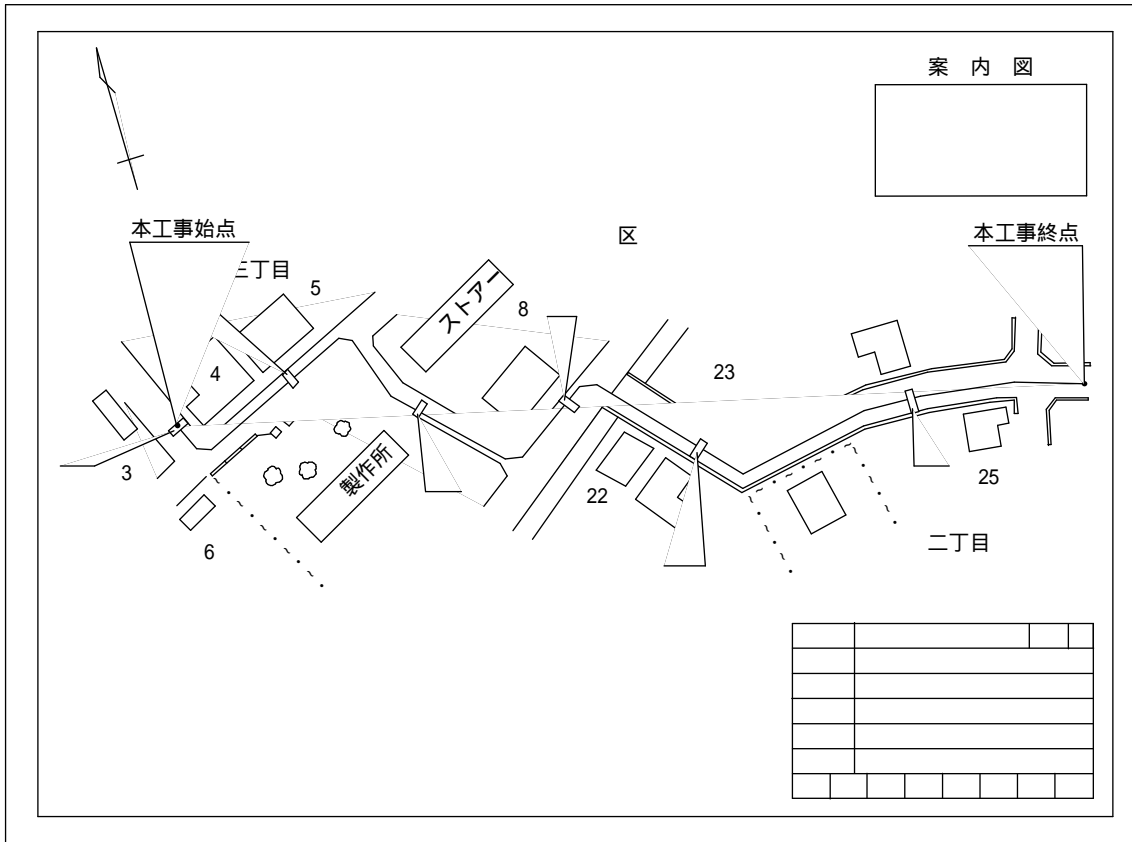
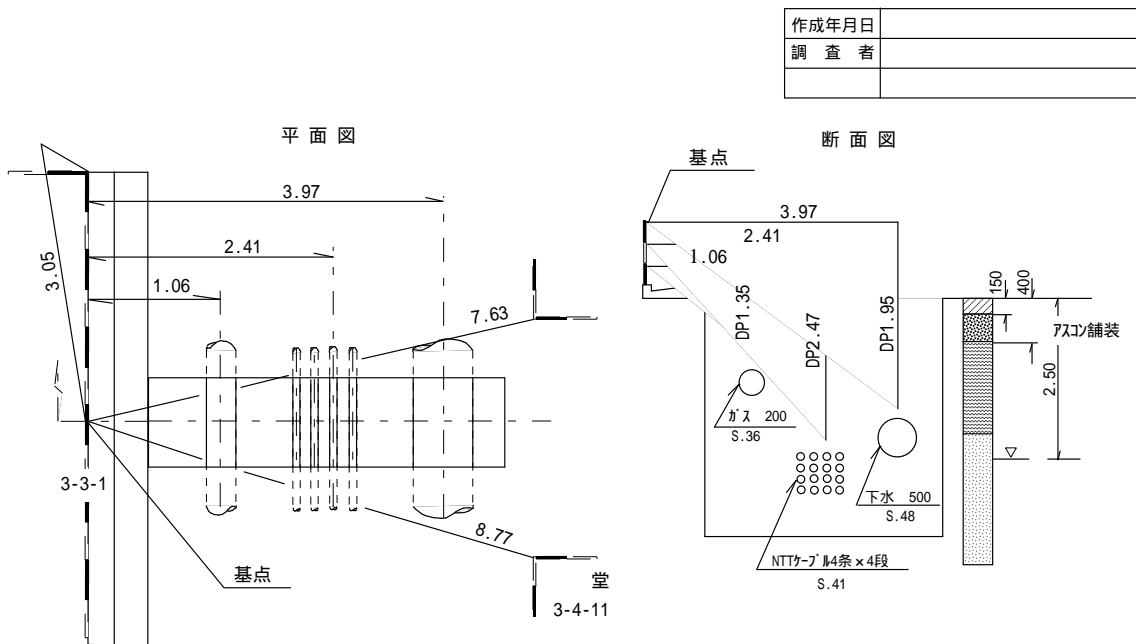


図 - 2 試験掘調査図 S = 1 /



第3 注入工事施工計画書

注入工事施工計画書の作成に当たっては、原則として次によること。

1 計画書記載事項

- (1) 工事件名
- (2) 工事場所
- (3) 受注者
- (4) 施工者、注入責任技術者
- (5) 注入の目的
- (6) 飲用水源の対策及び監視計画（図示説明）
- (7) 使用注入剤の種類とその成分（組成）及び購入、流通経路等
- (8) 注入改良範囲と削孔の間隔、配置、総延長、本数、柱状図等（図示説明）
- (9) 土質別注入率、注入前後の土質比較
- (10) 注入量（1ロット、単位土量当たり及び全量）
- (11) 注入方法等の説明
 - ア 現場配合
 - イ 使用機器
 - ウ 単位吐出量
 - エ ゲルタイム
 - オ 注入圧及び注入速度
 - カ ステップ長
 - キ 注入順序
 - ク 現場注入試験
 - ケ その他
- (12) 施工管理方法の説明
 - ア 品質
 - イ 数量
 - ウ ゲルタイム
 - エ 配合
 - オ P - Q管理図
 - カ 排水等の処理
 - キ その他
- (13) 材料の搬入、保管及び残材料の処理方法
- (14) 実施工程表
- (15) 調査工事

2 注入工事施工計画書

注入工事施工計画書は、紙面又は電子により監督員に提出すること。なお、様式はA4判とし、図面には縮尺及び寸法を明記し、縮図により製本すること。

第4 継手チェックシート

継手チェックシートは、紙面又は電子により監督員に提出すること。

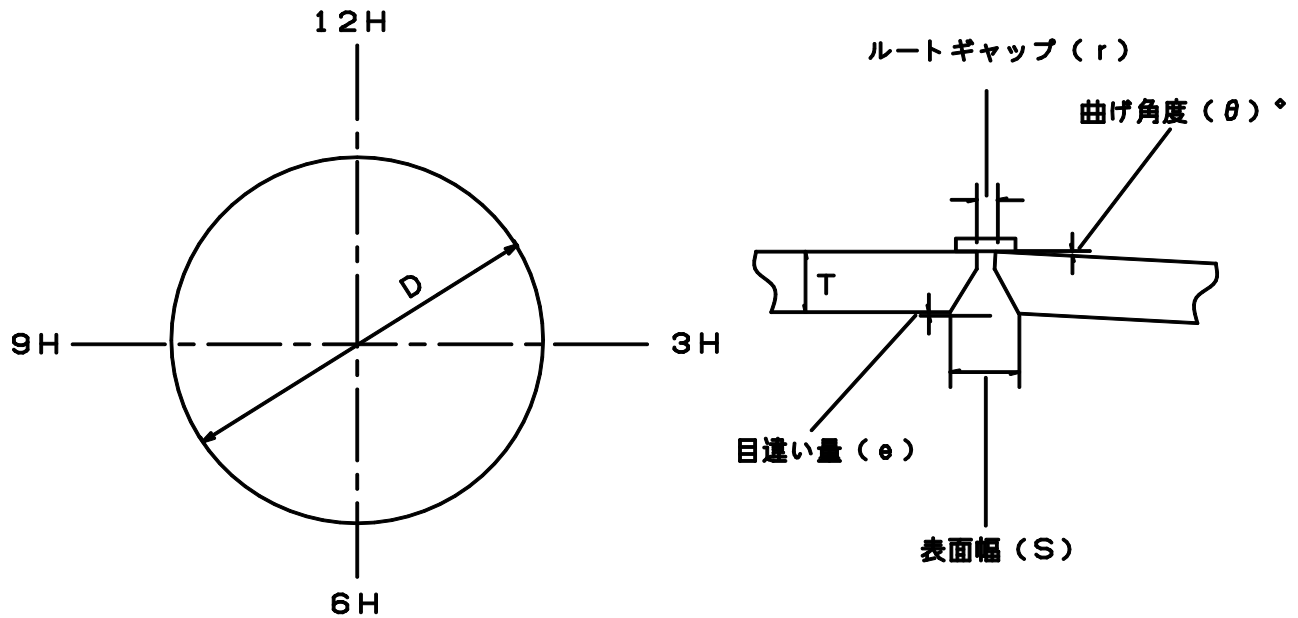
なお、次にない継ぎ手形式についても、「日本ダクタイル鉄管協会」発行の接合要領書を参考に作成すること。

- 1 GX形継手チェックシート
- 2 NS形継手チェックシート
- 3 S形継手チェックシート
- 4 PN形継手チェックシート
- 5 NS形継手溝切チェックシート
- 6 S形継手溝切チェックシート

第5 溶接記録

溶接記録は、紙面又は電子により監督員に提出すること。
(参考)

開先部（仮付け時及び溶接後）の測定記録



接合 No. _____

項目 位置	ルートギャップ (r) mm	表面幅 (S) mm	目違い量 (e) mm	曲げ角度 () °	備考
12 H					
3 H					
6 H					
9 H					

第7 受注者持配管材料検査チェック表の作成要領

受注者は、材料検査（検量及び製造会社、製造年月、日水協検査証印、（検査年月）、傷の有無等の確認）を行い、次の「受注者持配管材料検査チェック表」（以下「チェック表」という。）を作成し、納品書を添えて監督員へ提出すること。

（1）チェック表の作成（記載例参照）

納品書及び現品を確認の上、チェック表に必要事項を記入し、当局の材料検査までにチェック表（写）及び納品書（原本）を提出し、検査終了後各々を保管すること。

（2）チェック表には、材料検査請求書等の表紙は不要とする。この場合、表のタイトル脇に回数（何回目の検査か示す。）を記入すること。

（3）納品書記載内容の確認

納品書には、品名、形状（呼び径・寸法）、数量及び当該材料の製造会社（工場名）が記載されていることを確認すること。

受注者持配管材料検査チェック表(第 回)

配管材料管理責任者
確認者 (監督員)

工事番号 第 _____ 号 検査年月日: _____

品名	形状	単位	搬入数量	納品書 (伝票番号) (ロット番号)	製造会社名	検査数量	刻印等の有無	製造年月	検査年月	キズ等の有無	備考 (合否判定)
直管及び異形管類	×		10	5625610	(株)		有・無	2019.5	2019.7	有・無	
ゴム輪類		個	10	ECY-0030	(株) ゴム		有・無	2019.5	-	有・無	
押輪類		個	10	ECY-0030	(株) 工業		有・無	2019.5	-	有・無	
ボルト・ナット類		本	10	ECY-0030	(株)		有・無	-	2019.7	有・無	
鉄蓋・弁キョウ類	形又は、 7.5K 用		10	ECY-0030	(株) 鑄造		有・無	2019.5	-	有・無	
弁類		個	10	ECY-0030	工業(株)		有・無	2019.5	-	有・無	
							有・無			有・無	
							有・無			有・無	
							有・無			有・無	
							有・無			有・無	
チェック表への記入は、納品書及び搬入材料から得られる情報を基に記載すること。											

(注) 納品書は、伝票番号を記入、右上点線内は当同決裁欄とする。また、斜体(朱書部)は受注者が記入すること。
製造会社名は、納品書を基に受注者が記入すること。製造年月及び検査年月は、受注者があらかじめ現品を確認の上、記入すること。
製造会社名、製造年月及び検査年月が複数あり1行に収まらない場合は、別紙に記入すること。

第8 施工数量集計表

施 工 数 量 集 計 表

令和 年 月 日

工事件名及び工事番号		第 号						施工部所					
受 注 者		現場代理人						担当者名					
検 査 種 別		完成・既済部分・中 間・確 認・打 切											
項 目	形状	1	2	3	4	5	6	計	備 考				
		管 布 設	新設										
撤去													
使用廃止													
制 水 弁	新設												
	撤去												
消火栓	新設												
	撤去												
排水栓	新設												
	撤去												
区画 量水器	新設												
	撤去												
空 気 弁	新設	単口							玉押器対応型				
	撤去	急速 単口 双口											
連 絡 工													
管 防 護 工													
残 置 サ ド ル													
	形状	管種		NS		GX		計		写真		不足	
		NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX	NS	GX
ライナー	形状												
挿口加工	形状												
接合部品 (GX形)	形状	種別		G-Link		P-Link		計		写真		不足	
		G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link	G-Link	P-Link

(注) 1 この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。
 2 形状は、契約内容に基づいて記入すること。

第9 発生品重量集計表

発生品重量集計表

令和 年 月 日

工事件名及び工事番号						施工部所	
受注者		現場代理人		監督員名			
検査種別		完成・既済部分・中間・確認・打切					
	形状	重量算出			処分内訳		差引増減
		1m又は1個当重量	単位	長さ又は組数	標準重量	処分月日	
撤 去 管	鑄鉄管	75					
		100					
		150					
	鑄鉄管受口部	75					
		100					
		150					
	ダク鑄鉄管	75					
		100					
		150					
	クダ鑄鉄管受口部	75					
		100					
		150					
	制水弁	75					
		100					
		150					
	消火栓	単口					
		双口					
	区画量水器						
切 管	直部	75					
		100					
		150					
	受口部	75					
		100					
		150					
合計							

この集計表は、検査を受ける前にあらかじめ記入し、検査員へ提出すること。

第10 検査書類チェックリスト(参考)

検査書類チェックリスト(配水小管) <参考>

水道局提出日		受注者名	
施工部署		現場代理人氏名	
作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
【契約書類管理】			
有 無	1	工事着手日指定書(受書)	
有 無	2	現場代理人及び主任技術者等通知書	
有 無	3	主要現場従事者等届	
有 無	4	共同企業体構成員主任技術者等通知書	
有 無	5	施工計画書	当初 変更
有 無	6	建設業退職金共済制度加入届	
有 無	7	労災保険加入証明願	
有 無	8	施工体制台帳及び施工体系図	下請契約を締結した案件
有 無	9	公共事業遵守証明書	吸収予定数がゼロの場合は公共事業施行通知の写し(収受印付き)
有 無	10	前払金請求書	
有 無	11	貸与品借用書	
有 無	12	打合せ議事録	
有 無	13	(材料・機器試験)記録の報告書	
有 無	14	材料検査請求書	
有 無	15	中間検査請求票	
有 無	16	承諾書	適正な時期に「承諾処理」を行っているか 設計変更の完了、承諾書提出
有 無	17	請求・通知・報告・協議書(重要事項)	適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格、数量変更) 施工変更協議等 コンクリート・セメント等、種類・規格変更 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
有 無	18	施工変更通知書(受書)	
【工事完成書類管理】			
有 無	1	最終契約変更手続きの完了	最終変更契約を発注者と締結しているか
有 無	2	工事完了届	適用様式の確認 局長名 受注者代表者名 提出日等 工期欄
有 無	3	工事完成図	作図は、作成要領に従う。旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか。構造物は平面図、詳細図との整合 セメント系地盤改良図 可撓伸縮管の仕様表示 鋼管塗覆仕様 明示板 使用廃止延長旗揚げ 消火栓短管(小管) 弁きょう号数(小管) 標準外のコンクリート防護図(栓防護、管路防護)作成 残置杭等 制水弁仕様 給水取付替平面図と立面図の整合 給水栓残置表示等
有 無	4	給水管取付替工事施工図	給水装置工事主任技術者 残置サドル 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
有 無	5	施工数量集計表	完成図面、設計書との整合確認
有 無	6	給水管施工数量集計表	給水管取付替図面との整合確認
有 無	7	工事記録写真帳又はCD-R等	撮影頻度(箇所・工種等不足) 説明図(追加・修正) 不可視部分の撮影
有 無	8	(出来形管理)記録の報告	水道局土木工事出来形管理基準による。配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。ポイント 完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。 配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) 道路舗装 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 道路 附帯工等
有 無	9	材料機器試験等品質証明書	品質証明項目に準ずる
有 無	10	仮配管出荷・返納証明書	残置サドル数量 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】			
有 無	1	工事週報	安全教育実施日及び教育時間の記入 オフセット図の記載 材料表 配管施工図 休日施工
有 無	2	受注者持配管材料搬入内訳調書	完了時
有 無	3	受注者持配管材料検査チェック表	製造年月の規定内か、工事週報と整合
有 無	4	継手チェックシート	全種類の継手シートがあるか
有 無	5	溝切チェックシート	工事週報と照合
有 無	6	支給材料整理表	工事週報と照合
有 無	7	支給材切管整理表	工事週報と照合 残管の集計
有 無	8	発生材報告書	工事週報と整合
有 無	9	発生品重量集計表	工事週報と照合 処分日記載 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】			
有 無	1	ディーゼル車車検証の調査・整理保管状況	
有 無	2	ディーゼル車(粒状物質減少装置の装着済確認)	粒状物質減少装置の装着
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守			
有 無	1	建設副産物(契約数量)確認(計画と実施)	実施数量は、契約数量を超えているか アスファルト塊 コンクリート塊 路盤材 発生土 改良土
有 無	2	建設廃棄物処理(計画・実施)書	
有 無	3	建設副産物(説明書・通知書・告知書等)	説明書 通知書 告知書 許可書 処理委託契約書

作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
有 無	4 環境物品チェックリスト		年度ごとに作成
有 無	5 再資源化等報告書 (表紙)		表紙に以下を添付する
有 無	6 再生資源利用(計画・実施)書 (表面)		添付 表面
有 無	7 再生資源利用促進(計画・実施)書 (裏面)		添付 裏面
有 無	8 マニフェスト票・E票(写)・A票		提示 樹木伐採・抜根必要 下請会社名と受入先会社名の照合
有 無	9 指定処分地(1,2) 施工前		建設発生土搬出のお知らせ
有 無	10 指定処分地(1,2) 施工後		搬入状況写真 受領書
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】			
有 無	1 砂、砕石類、客土、しゃ断用等		砂生産地・ふるい分け (RC30・40、RM30・40) 客土 砕砂 しゃ断用
有 無	2 レディーミクスコンクリート		適マーク若しくは品質検査証明書(夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度確認)
有 無	3 コンクリート二次製品(水道施設)		弁きょう底板ブロック 消火栓レジンコンクリートブロック アスファルトピッチ 制水弁・排水室ブロック 区画量水器ブロック 簡易排水栓ブロック 下水人孔ブロック等(新設)
有 無	4 コンクリート二次製品(道路附属物)		縁石、歩車道ブロック、街きよ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
有 無	5 昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)		ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
有 無	6 アスファルト合材・瀝青材等		アスファルト配合報告(事前審査) プライム及びタックコート製品証明
有 無	7 各種コンクリート管		下水管復旧、さや管転用等
有 無	8 各種ビニル管		弁きょうVU(JISK6741) 下水復旧、排水管等
有 無	9 ポリスリーブ・固定バンド試験証明書等		ポリ及びバンド(JWWA K158) 滑材 明示シート 明示テープ 消火栓底部目地材
【施工管理・品質管理記録】			
有 無	1 試験掘調査報告書		記載例事項(舗装種別表示 土質区分表示 地下水表示)
有 無	2 測量実施報告書		路面測量結果(自主管理及び監督員確認)
有 無	3 土質検定試験報告		
有 無	4 改良土品質証明書		最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
有 無	5 良質土品質証明書		配水管工事標準仕様書の基準適合確認
有 無	6 しゃ断層用砂及び埋戻し用砂		土研式円錐貫入試験 一工事5箇所以上 16回以上
有 無	7 現場締固め度(埋戻、路盤、アスコン)		砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 締固め度 改良土90%以上 アスコン等は、仕様書確認
有 無	8 現場透水量試験又は標準貫入試験		透水試験400m /15S以上、1000m以上(500m以下省略) 貫入16回以上
有 無	9 鉄筋工		材質ミルシート・試験成績報告
有 無	10 アスファルト混合物搬入報告書		アスコン合材伝票 集計表
有 無	11 乳剤散布量試験		プライムコート試験報告 タックコート試験報告
有 無	12 切取コア等舗装密度試験		歩道・透水性舗装 93%以上 表層、基層、路盤 96.5%以上
有 無	13 アスファルト混合物温度管理報告		敷均し温度110 以上 道路解放 50 以下 管理状況
有 無	14 コンクリート打設報告書		受入伝票及び集計表 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
有 無	15 交通誘導員集計表		特記仕様の数量根拠
有 無	16 衛生管理		衛生管理(浄水場・給水所等に適用)
有 無	17 鋼管・ステン管溶接記録(放射線検査成績書)		溶接記録 放射線透過試験記録
有 無	18 鋼管塗覆装記録報告		

検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

検査書類チェックリスト(配水本管) <参考>

水道局提出日		受注者名	
施工部署		現場代理人氏名	
作成有無	検査書類	受注者	受注者等確認・注意事項
【契約書類管理】			
有 無	1 工事着手日指定書(受書)		
有 無	2 現場代理人及び主任技術者等通知書		
有 無	3 主要現場従事者等届		
有 無	4 共同企業体構成員主任技術者等通知書		
有 無	5 施工計画書		当初 変更
有 無	6 建設業退職金共済制度加入届		
有 無	7 労災保険加入証明願		
有 無	8 施工体制台帳及び施工体系図		下請契約を締結した案件
有 無	9 公共事業遵守証明書		吸収予定数がゼロの場合は公共事業施行通知の写し(収受印付き)
有 無	10 前払金等請求書		
有 無	11 貸与品借用書		
有 無	12 打合せ議事録		
有 無	13 (材料・機器試験)記録の報告書		
有 無	14 材料検査請求書		
有 無	15 中間検査請求票		
有 無	16 承諾書		適正な時期に「承諾処理」を行っているか 設計変更の完了、承諾書提出
有 無	17 請求・通知・報告・協議書(重要事項)		適正な時期の「協議」(設計図書仕様変更・規格、数量変更) 施工変更協議等 コンクリート・セメント等、種類・規格変更 区画量水器放水口位置は、標準外設置時、維持管理との協議書提出 構造物等規格・仕様適合外の措置(土被り、スピンドル深さ)
有 無	18 施工変更通知書(受書)		
【工事完成書類管理】			
有 無	1 最終契約変更手続きの完了		最終変更契約を発注者と締結しているか
有 無	2 工事完了届		適用様式の確認 局長名 受注者代表者名 提出日等 工期欄
有 無	3 工事完成図		作図は、作成要領に従う。旗揚げ部分は標準図参照表示になっているか。構造物は平面図、詳細図との整合 セメント系地盤改良図 可撓伸縮管の仕様表示 鋼管塗覆装仕様 明示板 使用廃止延長旗揚げ 消火栓短管(小管) 弁きょう号数(小管) 標準外のワクリ-ト防護図(栓防護、管路防護)作成 残置杭等 制水弁仕様 給水取付替平面図と立面図の整合 給水栓残置表示等
有 無	4 給水管取付替工事施工図		給水装置工事主任技術者 残置サドル 平面図と立面図(番号・口径・配管図)
有 無	5 施工数量集計表		完成図面、設計書との整合確認
有 無	6 給水管施工数量集計表		給水管取付替図面との整合確認
有 無	7 工事記録写真帳又はC D-R等		撮影頻度(箇所・工種等不足) 説明図(追加・修正) 不可視部分の撮影
有 無	8 (出来形管理)記録の報告		水道局土木工事出来形管理基準による。配水管工事標準仕様書(施工管理・出来形数量の算出)では、すべて仕上がり寸法とする。完成図(検査図)の管路延長(新設・撤去・廃止・移設等)は、現場ですべて実測確認できるか。配管(新設・撤去・廃止・移設延長、土被り、占用) 道路舗装 制水弁・消火栓・空気弁・量水器等 道路附帯工等
有 無	9 材料機器試験等品質証明書		品質証明項目に準ずる
有 無	10 仮配管出荷・返納証明書		残置サドル数量 残置サドルの完成図、写真、返納伝票と確認
【配管材料管理】			
有 無	1 工事週報		安全教育実施日及び教育時間の記入 オフセット図の記載 材料表 配管施工図 休日施工
有 無	2 受注者持配管材料搬入内訳調書		完了時
有 無	3 受注者持配管材料検査チェック表		製造年月日の規定内か、工事週報と整合
有 無	4 継手チェックシート		全種類の継手シートがあるか
有 無	5 溝切チェックシート		工事週報と照合
有 無	6 支給材料整理表		工事週報と照合
有 無	7 支給材料切管整理表		工事週報と照合 残管の集計
有 無	8 発生材報告書		工事週報と整合
有 無	9 発生品重量集計表		工事週報と照合 処分日記載 特記仕様書との整合
【建設機械使用適正化管理】			
有 無	1 ディーゼル車車検証の調査・整理保管状況		
有 無	2 ディーゼル車(粒状物質減少装置)の装着済確認		粒状物質減少装置の装着
【建設副産物管理】 東京都リサイクルガイドラインの遵守			
有 無	1 建設副産物・契約数量、確認(計画と実施)		実施数量は、契約数量を超えているか アスファルト塊 コンクリート塊 路盤材 発生土 改良土
有 無	2 建設廃棄物処理(計画・実施)書		
有 無	3 建設副産物(説明書・通知書・告知書等)		説明書 通知書 告知書 許可書 処理委託契約書
有 無	4 環境物品チェックリスト		年度ごとに作成

施工部署	現場代理人氏名	
有 無	5 再資源化等報告書 (表紙)	表紙に以下を添付する
有 無	6 再生資源利用(計画・実施)書 (表面)	添付 表面
有 無	7 再生資源利用促進(計画・実施)書 (裏面)	添付 裏面
有 無	8 マニフェスト票 E票(写)・A票	樹木伐採・抜根必要 下請会社名と受入先会社名の照合
有 無	9 指定処分地(1、2) 施工前	建設発生土搬出のお知らせ
有 無	10 指定処分地(1、2) 施工後	搬入状況写真 受領書
【水道材料資材・機器・試験等の品質管理】		
有 無	1 砂、砕石類、客土、しゃ断用等	砂生産地・ふるい分け (RC30・40、RM30、40) 客土 砕砂 しゃ断用
有 無	2 レディーミクストコンクリート	適マーク若しくは品質検査証明書(夜間プラントは、事前の試験練り立会記録、強度有無)
有 無	3 コンクリート二次製品(水道施設)	弁きょう底板ブロック 消火栓レジンコンクリートブロック アスファルトピッチ 制水弁・排水室ブロック 区画量水器ブロック 簡易排水栓ブロック 下水人孔ブロック等(新設)
有 無	4 コンクリート二次製品(道路附属物)	縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、点字ブロック、植樹ブロック等
有 無	5 昇降設備材料(制水弁・空気弁室等)	ステンレス梯子、継足金物、アンカー類等
有 無	6 アスファルト合材・瀝青材等	アスファルト配合報告(事前審査) プライム及びタックコート製品証明
有 無	7 各種コンクリート管	下水管復旧、さや管転用等
有 無	8 各種ビニル管	弁きょうVU(JISK6741) 下水復旧、排水管等
有 無	9 ポリスリーブ・固定バンド試験証明書等	ホリ及びハンド(JWWA K158) 滑材 明示シート 明示テープ 消火栓底部目地材
有 無	10 道路附帯工(再使用品は除く)	縁石、歩車道ブロック、街きょ、ガードレール、車止め、点字ブロック、植樹ブロック等
【施工管理・品質管理記録】		
有 無	1 試験調査報告書	記載例事項(舗装種別表示 土質区分表示 地下水表示)
有 無	2 工事施工報告書及び地盤改良等の報告	特記仕様書において、報告を求めている場合に適用
有 無	3 測量実施報告書	路面測量結果(自主管理及び監督員確認) 基準点等一時撤去・復旧報告
有 無	4 土質検定試験報告	
有 無	5 改良土品質証明書	最大乾燥密度の数値(最近10週間程度記録平均値採用)
有 無	6 良質土品質証明書	配水管工事標準仕様書の基準適合
有 無	7 しゃ断層用砂及び埋戻し用砂	土研式円錐貫入試験 一工事5箇所以上 16回以上
有 無	8 現場締固め度(埋戻、路盤、アスコン)	砂置換法等による密度試験 品質証明との整合 締固め度 改良土90%以上 アスコン等は、仕様書確認
有 無	9 現場透水量試験又は標準貫入試験	透水試験400m /15S以上、1000m以上(500m以下省略) 貫入16回以上
有 無	10 鉄筋工	材質ミルシート・試験成績報告
有 無	11 アスファルト混合物搬入報告書	アスコン合材伝票 集計表
有 無	12 乳剤散布量試験	プライムコート試験報告 タックコート試験報告 いずれも規格値内か
有 無	13 切取コア等舗装密度試験	歩道・透水性舗装 93%以上 表層、基層、路盤 96.5%以上
有 無	14 アスファルト混合物温度管理報告	敷均し温度110 以上 道路解放 50 以下 管理状況
有 無	15 コンクリート打設報告書	受入伝票及び集計表 発着・打設完了までの時間・打設時の気温等
有 無	16 交通誘導員集計表	特記仕様の数量根拠
有 無	17 衛生管理	作業員の衛生管理記録(浄水場等)
有 無	18 鋼管・ステン管記録報告	溶接記録 放射線透過試験記録
有 無	19 鋼管塗覆装記録報告	

検査書類は、工事内容によって追加・削除すること。

第11 配水小管布設替・新設に伴う給水管取付替設計要領

1 対象となる給水管

- (1) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）から取出ししている又は取出しすることとなる給水管（図 - 1 : A・B・C、図 - 2 : A・C・D）。
- (2) 布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）と並行又は交差する（している）給水管（図 - 1 : F、図 - 2 : E）。
- (3) 配水小管からの取出し位置を、変更することによって、メータ上流側の長距離配管の解消、連合給水管の解消、メータ位置の適正化が図れる給水管で、かつ、その取出し又は撤去位置が、布設替又は新設する配水小管（又は舗装打替路線の配水小管）であること（図 - 1 : D・E・G、図 - 2 : F）。
- (4) その他当局が必要であると認めたもの（図 - 1 : H参考）。

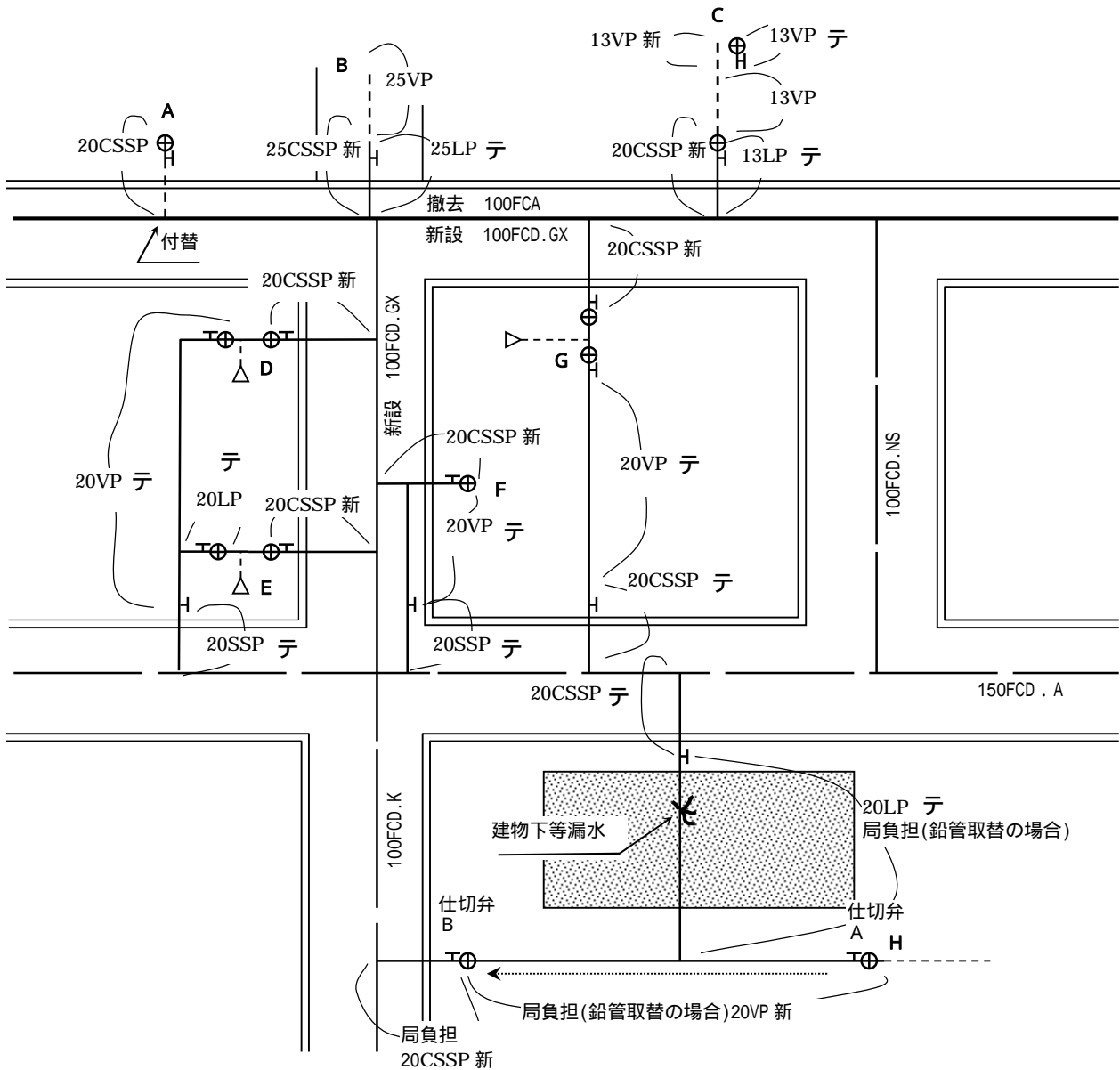


図 - 1

第12 給水管工事設計図及び完成図等作成要領

1 総合図方式による設計図及び完成図作成方法

次の工事等により総合図方式で設計図及び完成図を作成する場合は、「第11 給水管取付替設計要領」に準じるほか、下記によること。

- ・ 配水小管新設又は布設替工事に伴う給水管取付替工事等
- ・ 舗装打替等に伴う給水管取付替工事等

なお、製図一般、記号、線の一般的用法その他ここに定めのないものは、JIS Z 8310～18、土木学会「土木製図基準」及びその他関係規格規定によるものとする。

(1) 図面の大きさ及び紙質

ア 図面の大きさ

(ア) 配水小管新設又は布設替工事に伴う給水管取付替工事の図面

図面の仕上寸法でJIS P 0138 (紙加工仕上寸法)のA1とする。

(イ) 舗装打替工事等に伴う給水管取付替工事の図面

図面の仕上寸法でJIS P 0138 (紙加工仕上寸法)のA1、A2又はA3のいずれかとする。

大きさの呼び方	A1	A2	A3
縦×横(mm)	594×841	420×594	297×420

イ 紙質

(ア) 原紙

つや消しトレーシングペーパーを用いる。

(イ) 複写図

a 設計図

PPC式複写(白焼き)又はジアゾ式複写(青焼き)とする。

b 完成図

保管用は、再生紙と同等以上(白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度)とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。

水道管管理図修正用はPPC式複写(白焼き)又はジアゾ式複写(青焼き)とする。

(2) 提出部数

設計図及び完成図を次のとおり提出すること。

ア 設計図 原 図：1部

複写図：2部

イ 完成図 原 図：1部

複写図(保管用)：2部 (水道管管理図修正用)：1部

なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。

(3) 表示方法

ア 地形、寸法、表示等は、原則として鉛筆書きとする。

なお、線及び文字を鉛筆書きする場合はJIS S 6005(鉛筆、色鉛筆及びシャープペンに用いる芯)HB、F又はHを使用すること。

(8) オフセットの記入方法

ア 設計図の場合

基点を2点以上用いて、給水管(口径75mm以上の給水管(大口径給水管)を含む。)の分岐位置又は撤去位置までの距離及び各給水管の距離を記入すること。

なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。

イ 完成図の場合

(ア)基点を2点以上用いて、給水管(口径75mm以上の給水管(大口径給水管)を含む。)の分岐位置までの距離及び各給水管の距離を、道路角、消火栓、制水弁等を含めて測定・記入すること。

なお、基点は公道の曲がり角、公私境界等移動又は撤去のおそれのないものとする。

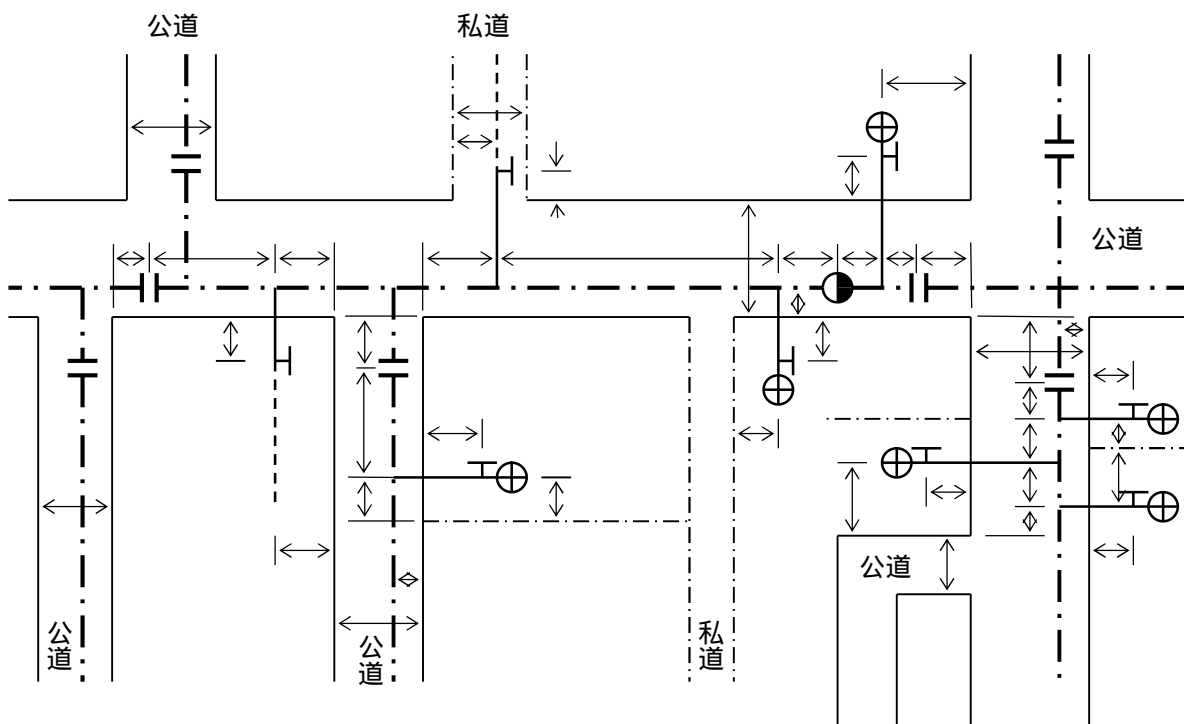
(イ)第一止水栓の位置を公私境界、隣地境界等から2点以上測定・記入すること。

(ウ)配水小管の位置は公私境界から測定・記入すること。

ウ 表示単位

道路幅員、給水管の布設延長等はm(メートル)で表示し(小数点第2位を四捨五入して小数点第1位で表示)、管及びメータの呼び径はmm(ミリメートル)で表示すること。

(オフセットの測定位置例)



4 単独給水管工事等の設計図及び完成図作成方法

総合図方式以外で設計図及び完成図を作成する場合は、「指定給水装置工事事業者工事施行要領（給水装置設計・施工基準）」に準じるほか、作成例を参考とし、下記によること。

（１）図面の大きさ及び紙質

ア 図面の大きさ

（ア）設計図は、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とし、工事調書（給水装置様式9）の流用も可とする。

紙質は、普通紙、製図用和紙、ジライト和紙又はケミカル和紙とする。

（イ）完成図は、給水装置工事施工票（給水装置様式1：給水装置工事施工承認申込書の裏面）を使用するほか、図面の仕上寸法でJIS P 0138（紙加工仕上寸法）のA3又はA4程度とする。

紙質は、給水装置工事施工票を除き、再生紙と同等以上（白色度70%以上、紙厚0.08～0.1mm程度）とし、はり合わせ及び縮小はできないものとする。

水道管管理図修正用については、PPC式複写（白焼き）とする。

（２）提出部数

設計図及び完成図を次のとおり提出すること。

ア 設計図 原 図：１部

イ 完成図 原 図：１部

（水道管管理図修正用）：１部

ただし、局が設計図（工事調書）を作成する場合は、完成図の複写図（保管用）は提出不要とする。

なお、設計図及び完成図の複写図提出部数について、監督員より指示があった場合は、その部数を提出すること。

（３）表示方法

給水装置工事施工票を完成図として使用する場合は、鉛筆書きとし、JIS S 6005（鉛筆、色鉛筆及びシャープペンに用いる芯）HB、F又はHを使用すること。

なお、線及び文字は、かすれ等に注意し、明確に書くこと。

（４）図示範囲等

ア 局（受注者）が施行する箇所は実線とすること。

イ 既設管との接続まで施行した場合は、既設管を破線表示とし、ひっかけ線又は引出線により、口径・管種と、必要に応じて「指定事業者施行」の語句を記入すること。

ウ 設計図には道路掘削図（平面図及び断面図）及び道路復旧予定図（復旧構造図等）を記入すること。

なお、完成図については、不要とする。

第 13 水道管管理図修正用資料の作成方法

給水管整備改良工事等を請負者（受注者）で施工した場合の水道管管理図修正用資料は、次により作成すること。ただし、完成図が総合完成図方式による場合は、複写図を水道管管理図修正用資料とする。

（1）作成図面

監督員より提供される水道マッピングシステムにより出力した水道管管理図又はそれを複写したものを使用すること。

（2）記載事項

ア 建物の輪郭

変更のない場合は記入不要とする。

イ 水道番号

新設工事の場合は、水道番号の手前に「A」を記入すること。

なお、水道番号に変更のない場合は記入不要とする。

ウ 所有者又はビル名

名義の変更のない場合は記入不要とする。

エ 取り出し管（分岐管）

取り出し位置（分岐位置）の変更が1 m未満の場合は、記入不要とする。ただし、取り出し管の口径又はメータ口径を変更した場合は、止水栓（仕切弁 B）及びメータ製図記号直近の下流側に口径を記入すること。

オ メータ、増圧給水設備、受水タンク及び応急給水栓

設置位置を給水管とともに記入すること。ただし、設置位置の変更が2 m未満の場合は、記入不要とする。

カ 止水栓

第一止水栓（仕切弁 B 又は制水弁）を記入し、仕切弁 B（都仕様：ボール止水栓）を設置した場合は、「B」と表示すること。

なお、メータ直近の止水栓（仕切弁 A 又は制水弁）については、記入不要とする。

キ 口径の表示

メータ及び止水栓（仕切弁 B 又は制水弁）の製図記号直近の下流側の口径を記入すること。

ク 浅層埋設管の明記

水道管管理図又はそれを複写したものと及び添付する完成図（複写図）の各右上部に、「浅層埋設管」と赤字で記載すること。

ケ 鉛製給水管の明記

取り出し部分からメータ間の給水管において、SL 継手先等、鉛製給水管が残存している場合は、取り出し部に「」を表示すること。

なお、「」の表示はステンレス管表示「S」及びステンレス製サドル付分水栓表示「\$」

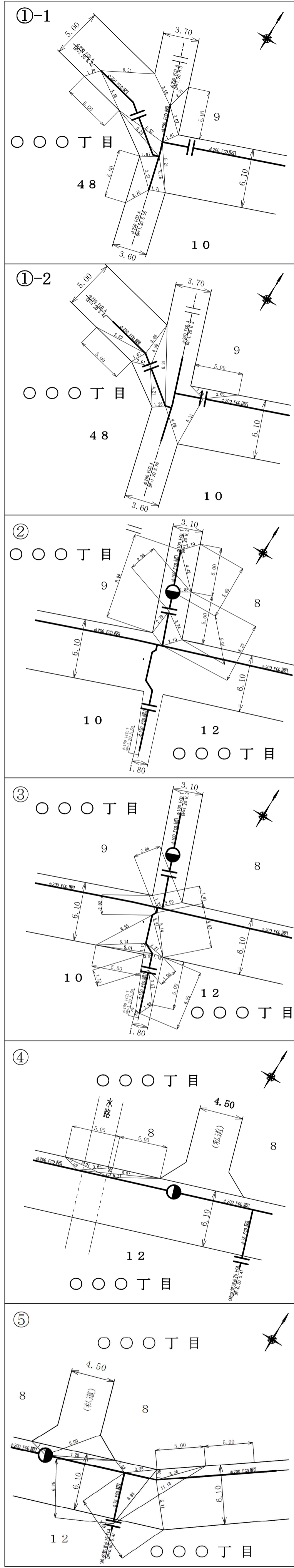
に優先するものとする。

コ 大口径給水管の管類の明記

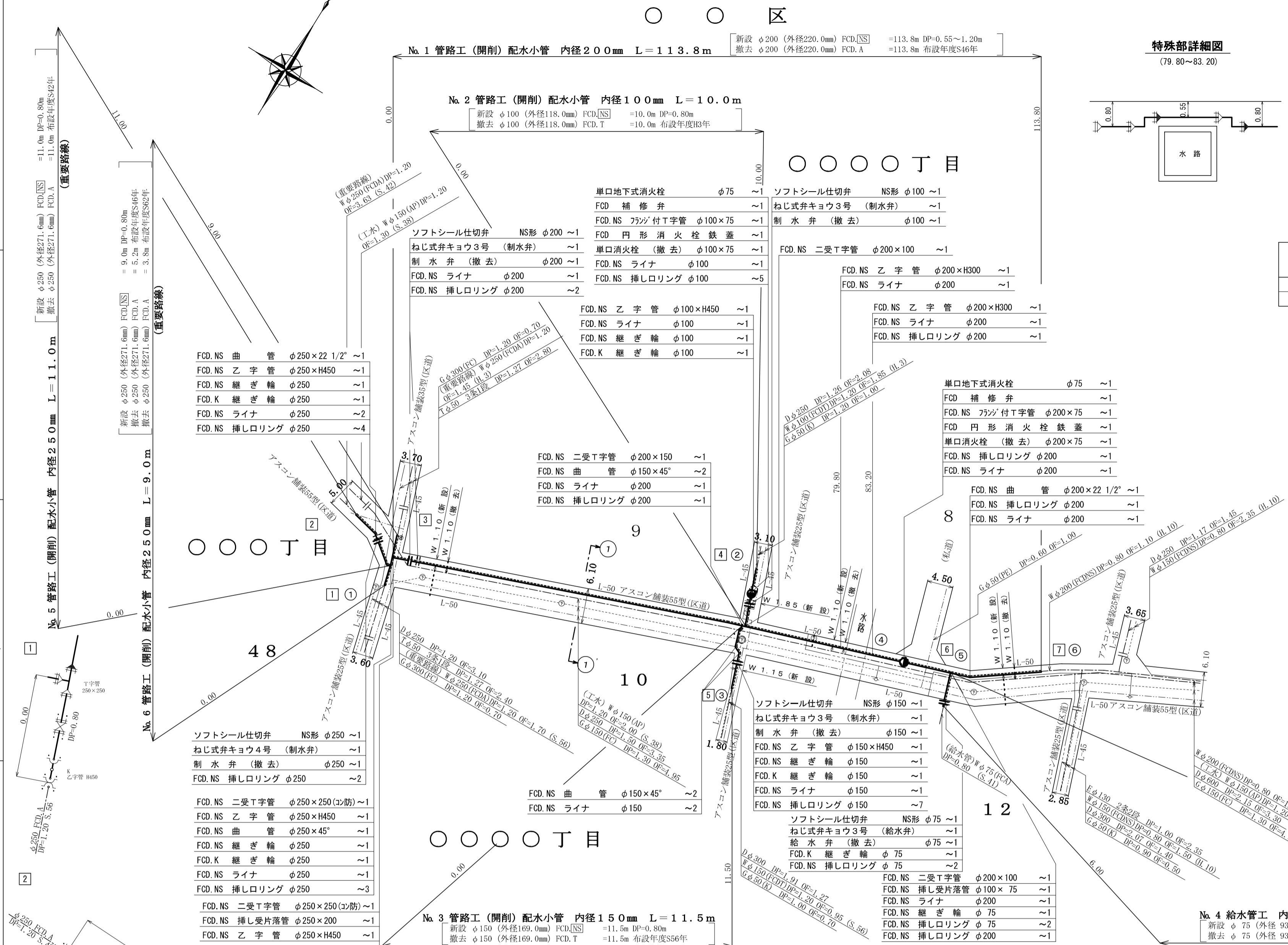
取り出し部分から第一止水栓間の管種を取出し部に表示すること。

なお、内面粉体ダクタイル鋳鉄管については、継手表示部分を で囲むこと。

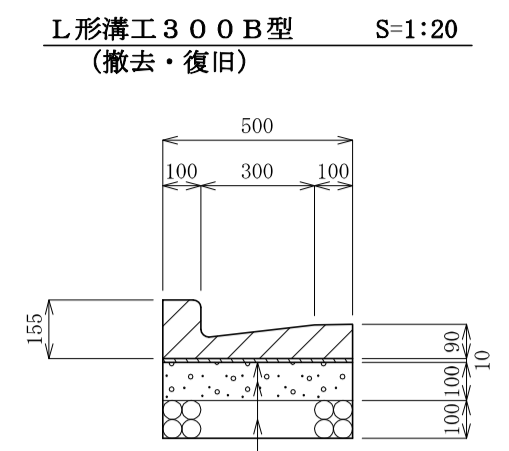
オフセット図 縮尺1:300



平面図 縮尺=1:500

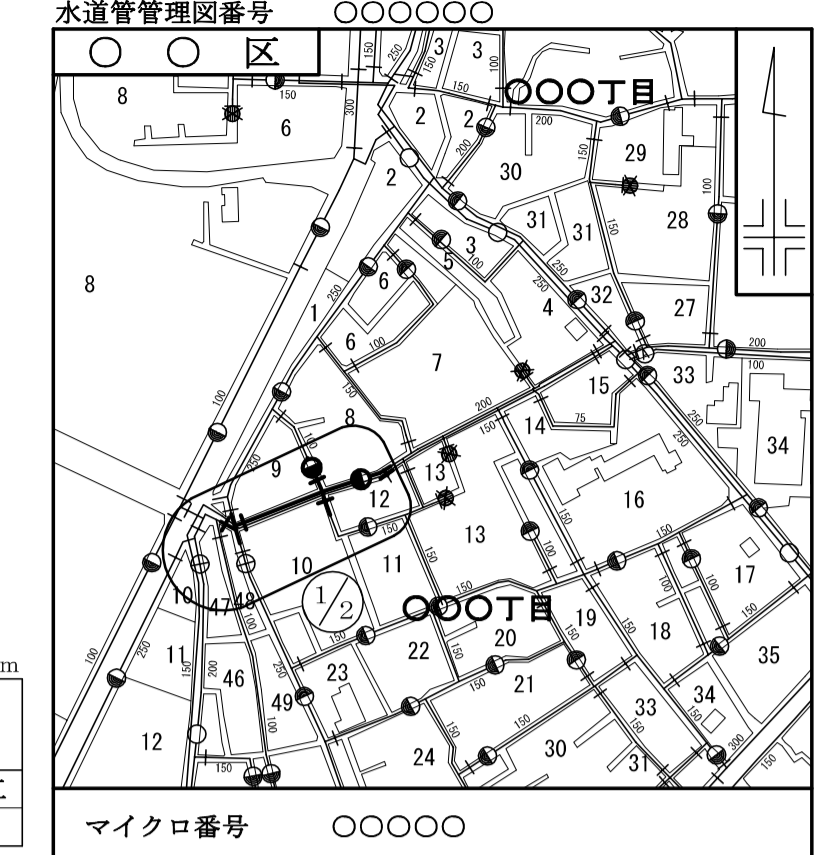


附帯設備工



路線番号	追加距離	数量	備考
No.1	0.0 ~ 113.8	3.60	給水栓掘削工
No.4	0.0 ~ 6.0	1.20	

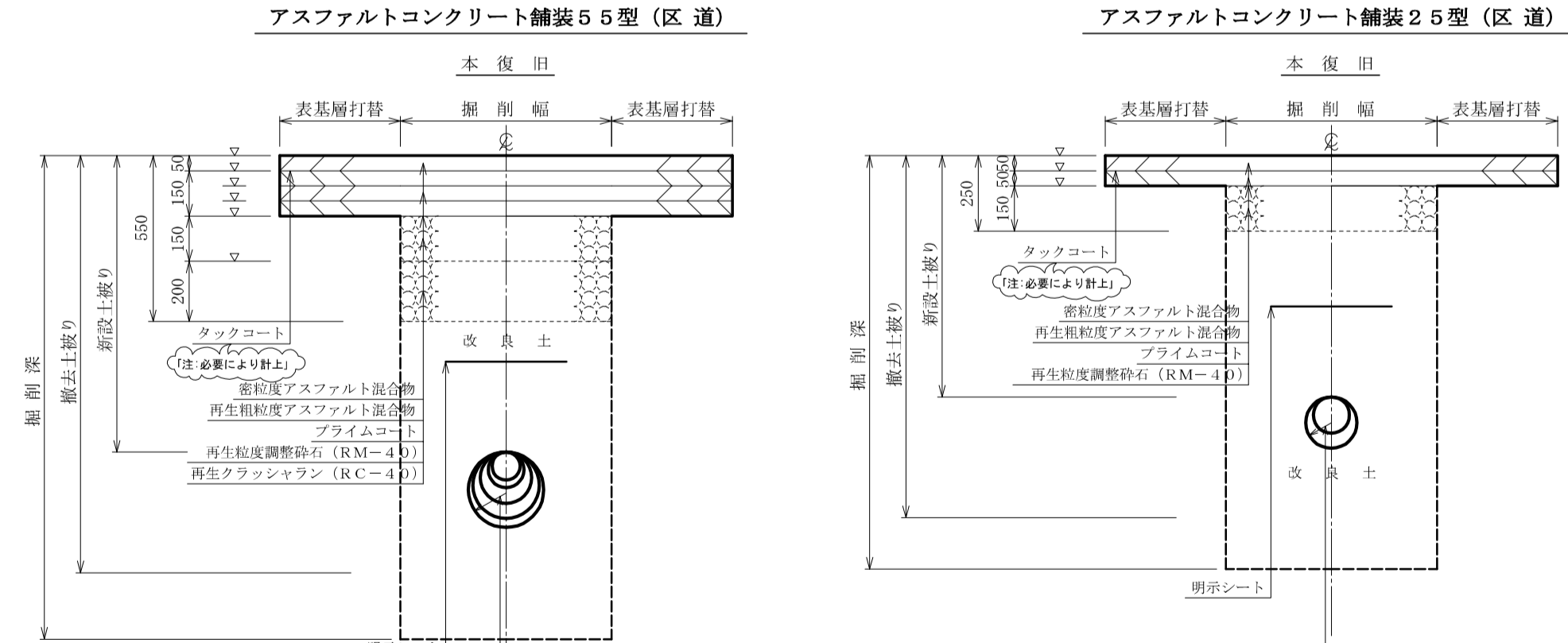
案内図 縮尺=1:5000



工事完成数量表

名称	種別	形状	単位	数量	備考
配水小管	新設	φ250	m	20.0	FCD, NS
配水小管	新設	φ200	m	113.8	FCD, NS
配水小管	新設	φ150	m	11.5	FCD, NS
配水小管	新設	φ100	m	10.0	FCD, NS
配水小管	撤去	φ250	m	20.0	FCD, NS
配水小管	撤去	φ200	m	113.8	FCD, A (S.46年度布設)
配水小管	撤去	φ150	m	11.5	FCD, T (S.56年度布設)
配水小管	撤去	φ100	m	10.0	FCD, T (H.3年度布設)
制水弁	新設	φ250	箇所	1	
制水弁	新設	φ200	箇所	1	
制水弁	新設	φ150	箇所	1	
制水弁	撤去	φ250	箇所	1	
制水弁	撤去	φ200	箇所	1	
制水弁	撤去	φ150	箇所	1	
制水弁	撤去	φ100	箇所	1	
単口消火栓	新設	φ75	箇所	2	
単口消火栓	撤去	φ75	箇所	2	
給水管	新設	φ75	m	6.0	
給水管	撤去	φ75	m	6.0	
給水弁	新設	φ75	箇所	1	
給水弁	撤去	φ75	箇所	1	

道路舗装掘削及び復旧断面図 縮尺=1:20



土被一覽表

路線番号	追加距離	新設土被	備考
No.1	0.0 ~ 23.0	0.80	
No.1	23.0 ~ 41.0	1.20	
No.1	41.0 ~ 60.0	0.90	
No.1	60.0 ~ 79.8	0.80	
No.1	79.8 ~ 83.2	0.55	特殊部
No.1	83.2 ~ 113.8	0.80	
No.2	0.0 ~ 1.1	0.80	
No.3	0.0 ~ 5.4	0.80	
No.4	0.0 ~ 5.0	0.80	
No.5	0.0 ~ 11.0	0.80	
No.6	0.0 ~ 9.0	0.80	

道路等占用許可一覽表

路線名	管理者名	申請番号	許可番号	備考
区道	〇〇区	31水〇〇第〇〇〇〇号 令和〇年〇月〇日	31〇〇〇第〇〇〇号 令和〇年〇月〇日	

注:各管理者ごとに記載

給水栓標準掘削復旧断面図

受注者 東京都〇〇〇〇〇〇番〇号
〇〇会社〇〇建設
代表取締役 〇〇〇〇

現場代理人 〇〇〇〇
配水管工 氏名 (登録番号 第〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇号)
有効期限 令和 年 月 日 種別 [〇〇〇〇]

提出日 令和〇年〇月〇日

工事件名 〇〇区〇〇〇丁目〇番地先から同区〇〇〇丁目〇番地先配水小管〇〇〇工事

図名 案内図 工事完成数量表 平面図 オフセット図 道路舗装掘削及び復旧断面図 附帯設備工

工事場所 〇〇区〇〇〇丁目〇番地先から同区〇〇〇丁目〇番地先間

種別 完成図

工事番号 第〇〇〇〇〇〇号

縮尺 図示 工 着手日 令和〇年 月 日 図 1 / 2
期 完成日 令和〇年 月 日 番

東京都水道局 〇〇〇〇支所配水課

工事監督員 〇〇〇〇〇 配水管 1 / 給水管